

令和4年度

主要施策の成果及び予算執行実績報告書

阿見町

令和4年度事業報告書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和4年度における
主要な施策を次のとおり報告する。

令和5年9月

阿見町長 千葉 繁

目 次

一般会計	
令和4年度一般会計決算の概要	1
令和4年度一般会計決算の状況	4
一般会計町債（借入金）及び基金の状況	5
一般会計歳入決算の状況	6
一般会計町税決算の状況	7
一般会計歳出決算の状況	8
一般会計決算歳出（性質別）の状況	9
一般会計歳出決算（性質別財源内訳）の状況	14
消費税率引上げ分の地方消費税交付金が充てられる経費	15
都市計画税の用途状況	16
歳入・歳出決算増減の概要	17
歳出の概要	22
国民健康保険特別会計	
令和4年度国民健康保険特別会計決算の概要	304
令和4年度国民健康保険特別会計決算 歳入・歳出の状況	305
歳入の概要	306
歳出の概要	307
介護保険特別会計	
令和4年度介護保険特別会計決算の概要	312
令和4年度介護保険特別会計決算 歳入・歳出の状況	313
歳入の概要	314
歳出の概要	315
後期高齢者医療特別会計	
令和4年度後期高齢者医療特別会計決算の概要	322
令和4年度後期高齢者医療特別会計決算 歳入・歳出の状況	323
歳入歳出の概要	324

令和4年度一般会計決算の概要

令和4年度一般会計の決算額は、歳入総額198億9千166万8千円、歳出総額184億6千161万6千円となり、前年度と比較し、歳入は2億5千62万2千円(1.2%)の減、歳出は6千418万6千円(0.3%)の減となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、14億3千5万2千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億4千196万3千円を差し引いた、実質収支額は12億8千808万9千円となり、前年度と比較し、1億6千767万6千円(11.5%)の減となりました。

歳入の増減の主なものについては、町税が、固定資産税1億8千858万3千円の増、個人町民税8千622万2千円の増、都市計画税3千467万5千円の増などにより、決算額83億8千20万6千円で、3億4千979万2千円(4.4%)の増となりました。

地方消費税交付金が、消費税収入額の増により、決算額11億7千621万2千円で、6千978万4千円(6.3%)の増となりました。

地方特例交付金が、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金5千884万円の減などにより、決算額7千839万3千円で、4千996万8千円(38.9%)の減となりました。

地方交付税が、普通交付税7千40万3千円の減などにより、決算額11億2千900万1千円で、6千812万4千円(5.7%)の減となりました。

国庫支出金が、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金7億1千600万円の減、保育所等整備交付金2億5千671万5千円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金2億4千135万6千円の減、非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金・物価高騰緊急支援分2億2千325万円の皆増、地方創生拠点整備交付金1億7千783万9千円の皆増などにより、決算額36億3千948万3千円で、8億5千885万円(19.1%)の減となりました。

財産収入が、土地売払代金1億7千968万3千円の減などにより、決算額1千176万3千円で、1億8千32万4千円(93.9%)の減となりました。

寄附金が、ふるさと応援寄附金7千345万円の増などにより、決算額1億5千659万3千円で、7千349万円(88.4%)の増となりました。

繰入金が、公民館整備基金繰入金4千839万円の皆減などにより、決算額6千555万2千円で、3千919万7千円(37.4%)の減となりました。

町債が、臨時財政対策債7億1千840万円の減、学校施設整備事業債1億4千540万円の皆増、地区公民館整備事業債1億4千400万円の増などにより、決算額10億3千970万円で、4億5千830万円(30.6%)の減となりました。

次に、歳出の決算額については、議会費が、議員報酬関係経費694万円の減などにより、決算額1億4千663万4千円で、437万5千円(2.9%)の減となりました。

総務費が、庁舎維持管理費3千513万8千円の増、財産管理費2千202万円の増、ふるさと納税事業3千918万8千円の皆減などにより、決算額17億7千662万円で、

1千799万9千円(1.0%)の増となりました。

民生費が、子育て世帯臨時特別給付金事業7億1千758万5千円の減、保育施設整備事業4億1千377万6千円の減、民間保育所等管理運営事業2億538万9千円の増などにより、決算額69億4千768万5千円で、5億5千141万9千円(7.4%)の減となりました。

衛生費が、霞クリーンセンター維持管理費1億426万9千円の増、水道事業会計繰出金4千943万7千円の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種事業7千829万9千円の減などにより、決算額18億7千672万9千円で、1億8千310万6千円(10.8%)の増となりました。

農林水産業費が、農業振興推進事業1千540万8千円の増、農業委員会事務費1千319万9千円の増、下水道事業会計繰出金(農業集落排水)908万4千円の増などにより、決算額3億3千354万5千円で、3千351万4千円(11.2%)の増となりました。

商工費が、ふるさと納税事業8千516万4千円の皆増、阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業975万2千円の増、まい・あみ・まつり事業808万8千円の皆増、商工振興事業1千313万5千円の減などにより、決算額3億2千695万6千円で、9千750万7千円(42.5%)の増となりました。

土木費が、都市計画道路寺子・飯倉線整備事業1億5千317万円の減、道路新設改良事業1億40万8千円の減、下水道事業会計繰出金(公共下水道)6千986万1千円の減、都市排水路整備事業8千170万6千円の増などにより、決算額18億5千478万9千円で、2億348万4千円(9.9%)の減となりました。

消防費が、団員報酬・福利厚生費2千422万6千円の皆減、施設維持補修事業671万1千円の皆減、非常備消防事業2千816万6千円の増などにより、決算額6億7千409万1千円で、1千272万1千円(1.9%)の減となりました。

教育費が、地区公民館整備事業3億9千177万1千円の増、中学校施設整備事業1億2千286万円の増、給食センター運営費4千272万8千円の増、図書館維持管理費6千646万8千円の減などにより、決算額24億2千669万8千円で、6億3千227万3千円(35.2%)の増となりました。

公債費が、元金償還費1億4千630万6千円の減、利子償還費728万5千円の減により、決算額15億9千201万8千円で、1億5千359万1千円(8.8%)の減となりました。

諸支出金が、公共公益施設整備基金費1億7千962万円の減、財政調整基金費7千271万2千円の増などにより、決算額5億585万1千円で、1億299万5千円(16.9%)の減となりました。

次に、歳出の性質別決算額について、義務的経費では、人件費が、会計年度任用職員等社会保険料 3 千 430 万円の減、時間外勤務手当 1 千 424 万 3 千円の増などにより、決算額 28 億 5 千 685 万 1 千円で、2 千 718 万 9 千円 (0.9%) の減となりました。

扶助費が、子育て世帯臨時特別給付金事業 7 億 1 千 600 万円の減、非課税世帯等臨時特別給付金事業 2 億 180 万円の減、民間保育所等管理運営事業 2 億 2 千 908 万 7 千円の増、非課税世帯等臨時特別給付金事業・物価高騰緊急支援分 1 億 9 千 145 万円の皆増、障害者訓練等給付事業 5 千 765 万 2 千円の増、障害者介護給付事業 5 千 407 万 1 千円の増、障害者地域生活支援事業 2 千 310 万 2 千円の増などにより、決算額 39 億 9 千 558 万円で、3 億 2 千 348 万円 (7.5%) の減となりました。

公債費が、元金償還費 1 億 4 千 630 万 6 千円の減などにより、決算額 15 億 9 千 201 万 8 千円で、1 億 5 千 359 万 1 千円 (8.8%) の減となりました。

義務的経費の総額では、決算額 84 億 4 千 444 万 9 千円で、5 億 426 万円 (5.6%) の減となりました。

投資的経費では、普通建設事業費が、地区公民館整備事業 3 億 9 千 263 万 6 千円の増、中学校施設整備事業 1 億 3 千 55 万 1 千円の増、保育施設整備事業 4 億 2 千 510 万 5 千円の減などにより、決算額 18 億 4 千 591 万 4 千円で、1 億 4 千 261 万 5 千円 (8.4%) の増となりました。

その他の経費では、物件費が、各施設等光熱費 1 億 8 万 1 千円の増、ふるさと納税委託料 3 千 667 万円の増などにより、決算額 35 億 409 万 8 千円で、1 億 5 千 997 万 9 千円 (4.8%) の増となりました。

補助費等が、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫支出金等返還金 1 億 5 千 747 万円の皆増、水道事業会計繰出金 4 千 943 万 7 千円の皆増、出産・子育て応援給付金 4 千万円の皆増などにより、決算額 25 億 5 千 715 万 7 千円で、2 億 6 千 541 万円 (11.6%) の増となりました。

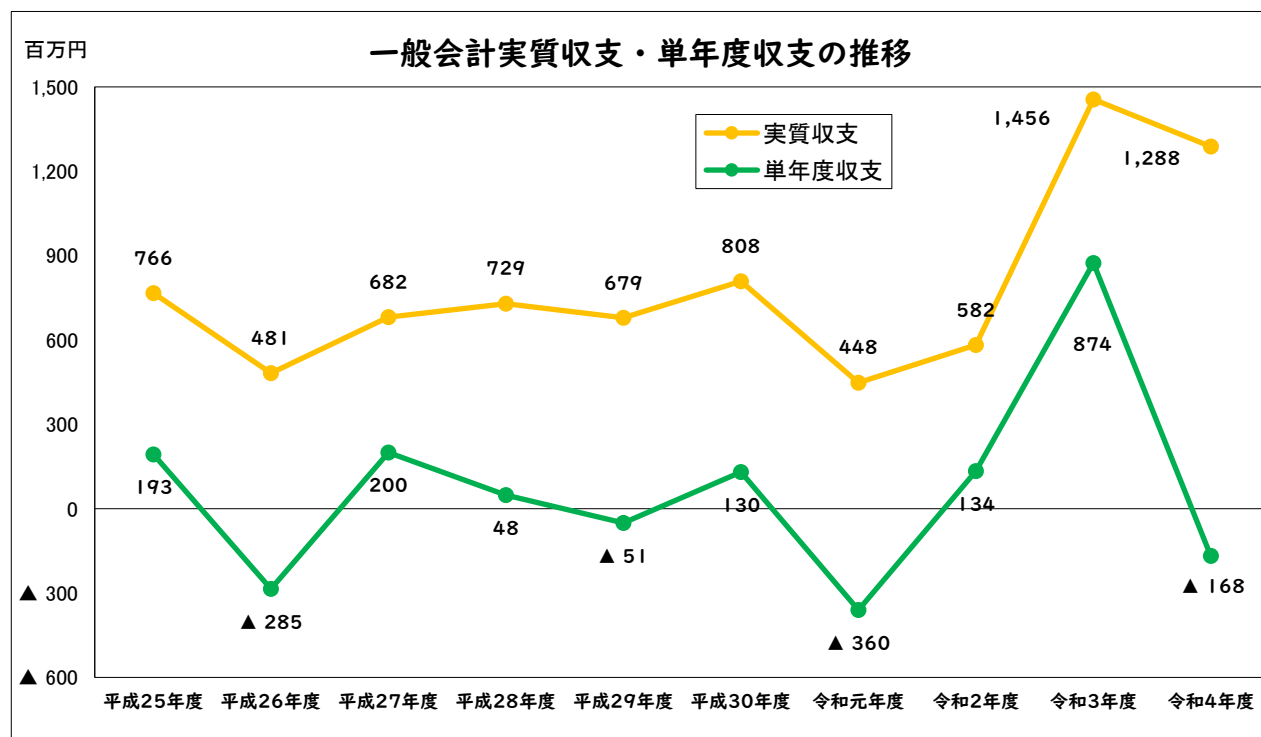
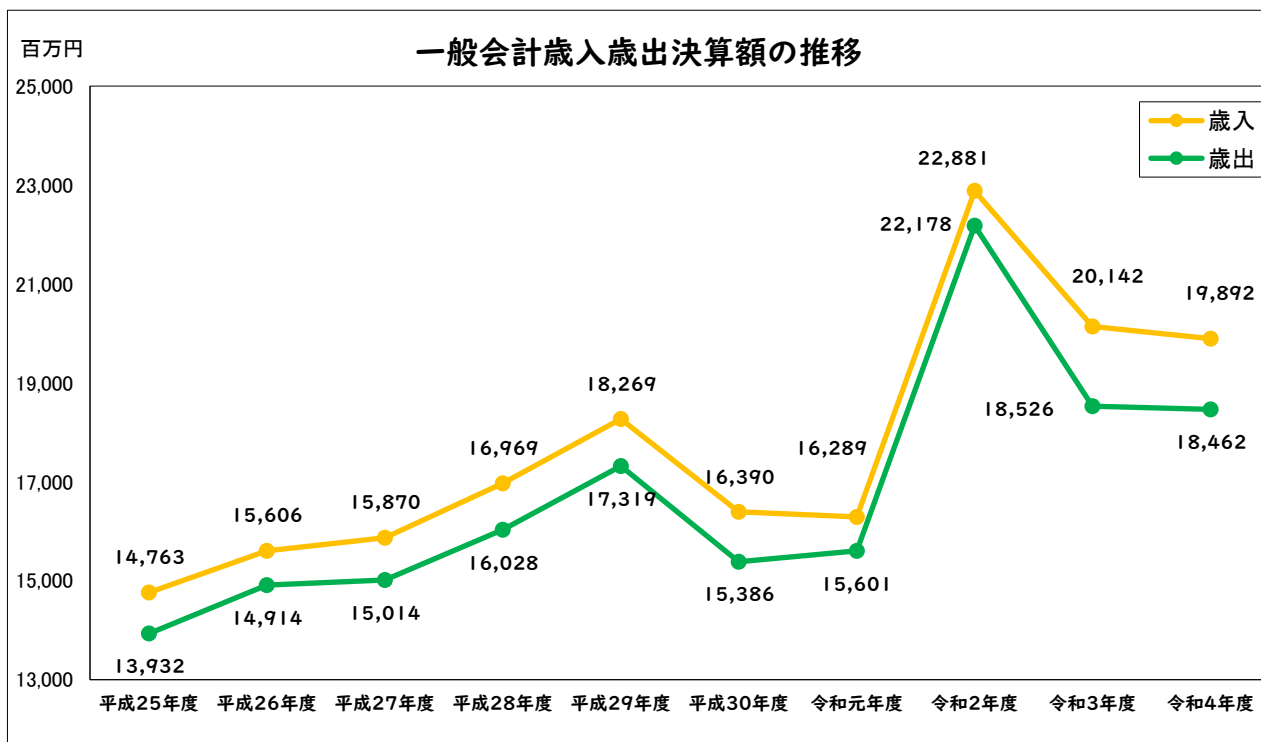
積立金が、公共公益施設整備基金積立金 1 億 7 千 962 万円の減、財政調整基金積立金 7 千 271 万 2 千円の増などにより、決算額 5 億 585 万 1 千円で、1 億 299 万 5 千円 (16.9%) の減となりました。

繰出金が、国民健康保険特別会計繰出金 6 千 925 万 7 千円の減、後期高齢者医療特別会計繰出金 4 千 744 万 3 千円の増などにより、決算額 14 億 215 万 2 千円で、552 万 5 千円 (0.4%) の減となりました。

令和4年度一般会計決算の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入決算額	19,891,668	20,142,290	▲250,622	▲1.2
歳出決算額	18,461,616	18,525,802	▲64,186	▲0.3
歳入歳出差引額	1,430,052	1,616,488	▲186,436	▲11.5
翌年度へ繰り越すべき財源	141,963	160,723	▲18,760	▲11.7
実質収支	1,288,089	1,455,765	▲167,676	▲11.5
単年度収支	▲167,676	873,864	▲1,041,540	—



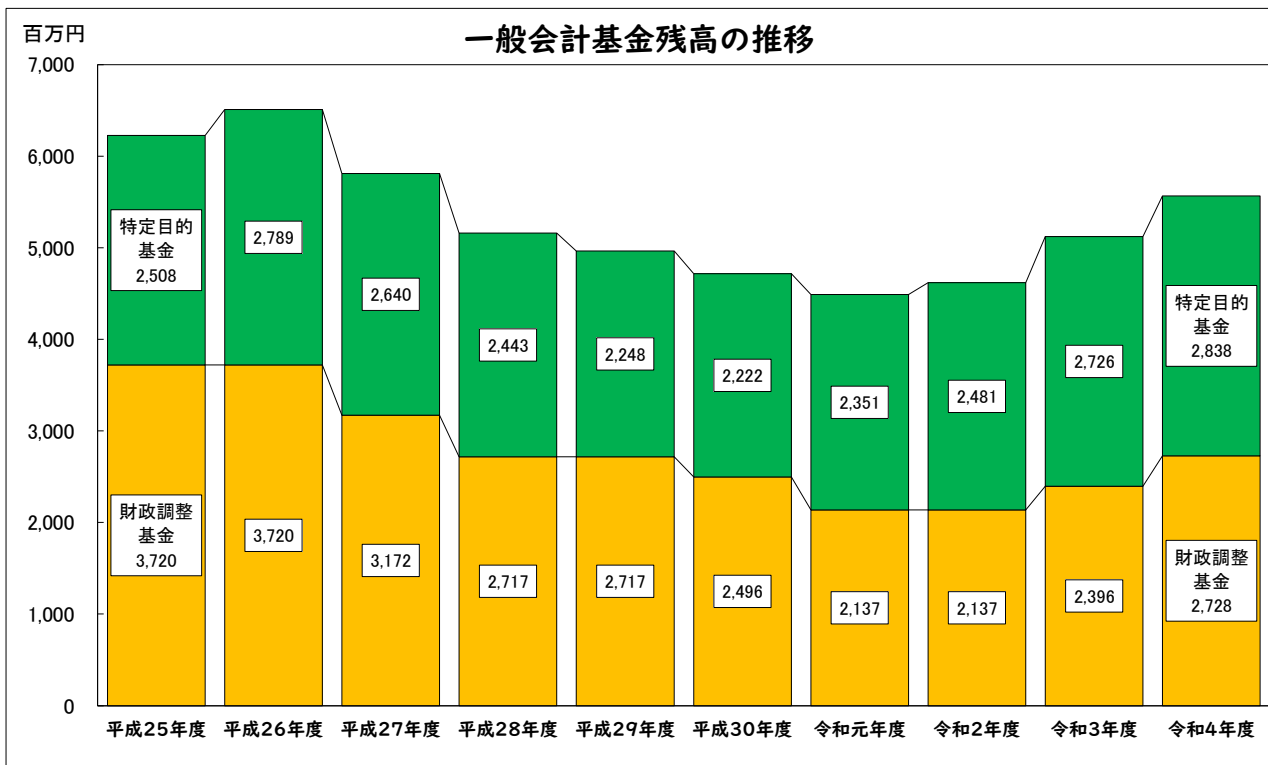
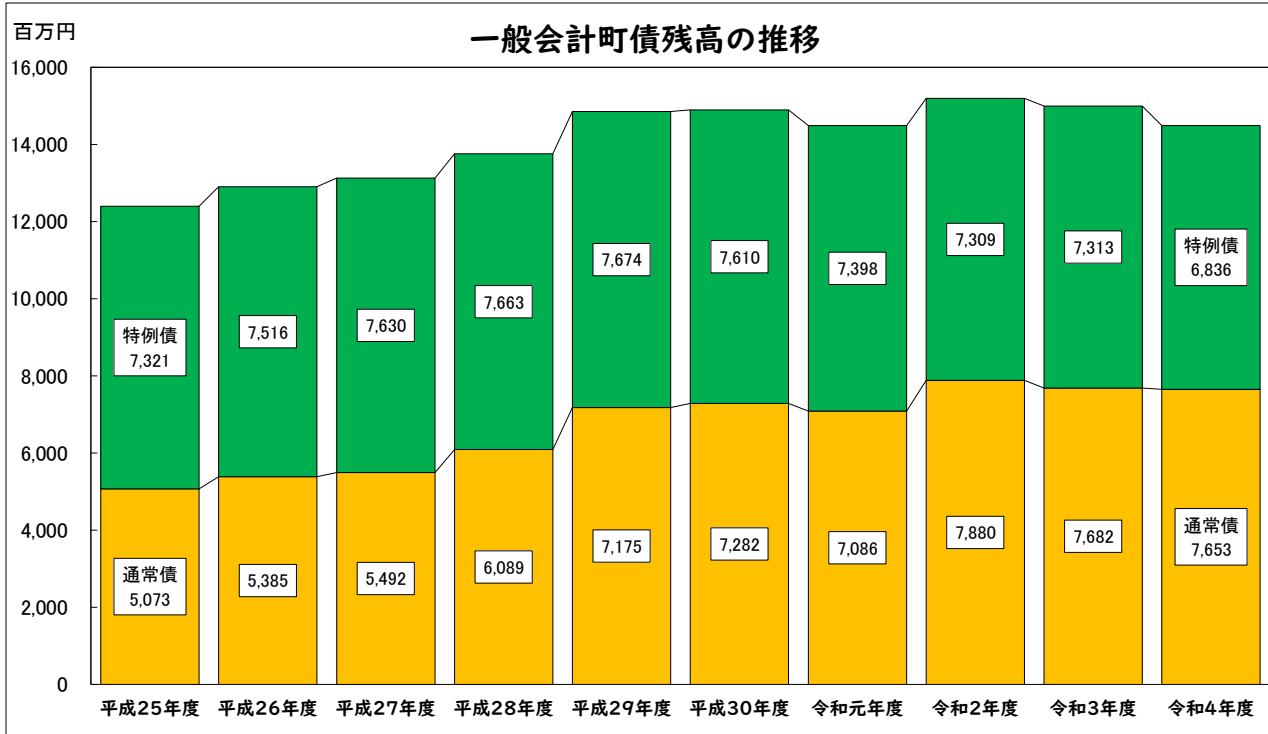
※ ▲はマイナスを意味している

一般会計町債（借入金）及び基金の状況

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
町債借入額	1,039,700	1,498,000	▲458,300	▲30.6
うち通常債借入額	821,800	561,700	260,100	46.3
年度末町債残高	14,489,065	14,995,076	▲506,011	▲3.4
うち通常債残高	7,653,386	7,682,108	▲28,722	▲0.4
年度末基金残高	5,565,845	5,121,945	443,900	8.7

※通常債は建設事業に対するもの、特例債は臨時財政対策債や減税補填債など建設事業以外のもの



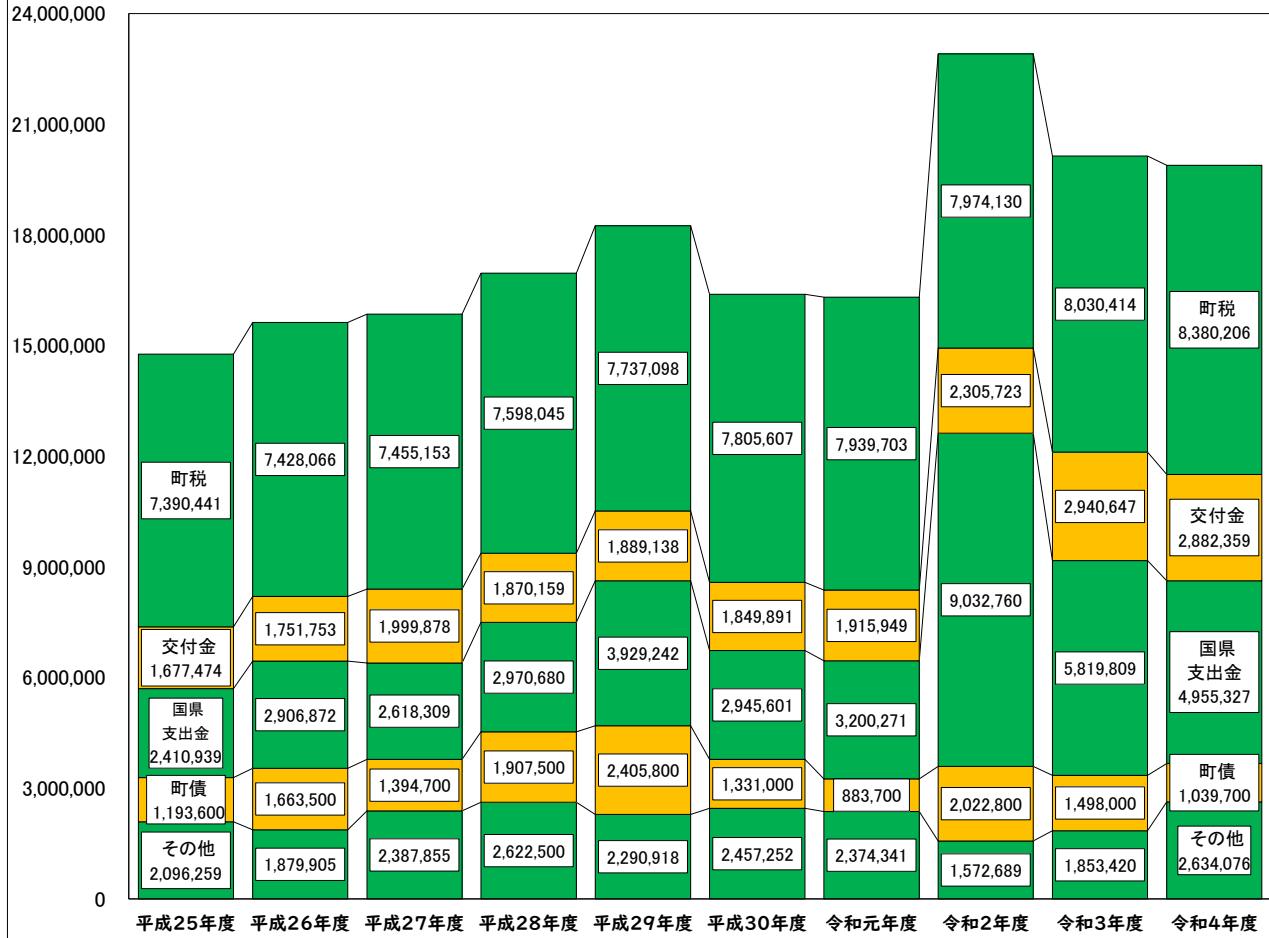
※基金残高は定額運用基金（土地開発基金・収入印紙等購買基金）を除く。

一般会計歳入決算の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	決算額 構成比	令和3年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
町税	8,183,846	8,380,206	42.1	8,030,414	349,792	4.4
地方譲与税	196,146	193,391	1.0	194,412	▲1,021	▲0.5
利子割交付金	3,644	2,179	0.0	3,840	▲1,661	▲43.3
配当割交付金	24,824	31,807	0.2	36,732	▲4,925	▲13.4
株式等譲渡所得割交付金	36,288	25,259	0.1	43,814	▲18,555	▲42.3
法人事業税交付金	100,000	138,971	0.7	124,602	14,369	11.5
地方消費税交付金	1,097,601	1,176,212	5.9	1,106,428	69,784	6.3
ゴルフ場利用税交付金	43,000	46,096	0.2	46,531	▲435	▲0.9
環境性能割交付金	15,000	18,608	0.1	16,684	1,924	11.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	35,600	36,703	0.2	35,600	1,103	3.1
地方特例交付金	73,221	78,393	0.4	128,361	▲49,968	▲38.9
地方交付税	1,115,341	1,129,001	5.7	1,197,125	▲68,124	▲5.7
交通安全対策特別交付金	7,000	5,739	0.0	6,518	▲779	▲12.0
分担金及び負担金	169,279	159,693	0.8	142,471	17,222	12.1
使用料及び手数料	232,646	227,924	1.1	215,482	12,442	5.8
国庫支出金	3,797,544	3,639,483	18.3	4,498,333	▲858,850	▲19.1
県支出金	1,414,062	1,315,844	6.6	1,321,476	▲5,632	▲0.4
財産収入	11,292	11,763	0.1	192,087	▲180,324	▲93.9
寄附金	170,318	156,593	0.8	83,103	73,490	88.4
繰入金	65,552	65,552	0.3	104,749	▲39,197	▲37.4
繰越金	1,616,488	1,616,488	8.1	702,860	913,628	130.0
諸収入	382,250	396,063	2.0	412,668	▲16,605	▲4.0
町債	1,128,100	1,039,700	5.2	1,498,000	▲458,300	▲30.6
歳入合計	19,919,042	19,891,668	100.0	20,142,290	▲250,622	▲1.2

一般会計歳入決算の推移

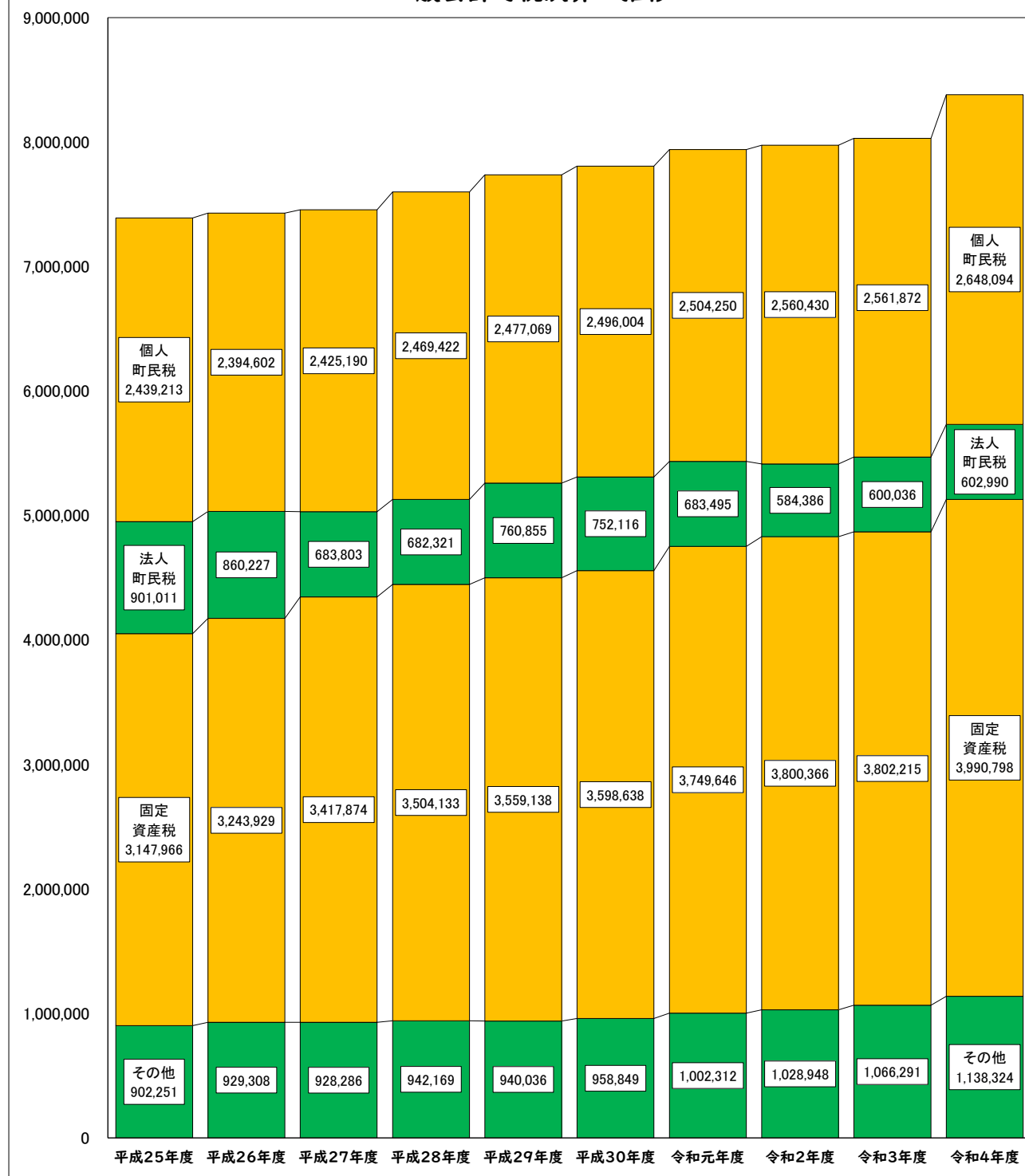


一般会計町税決算の状況

(単位：千円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
個人町民税	2,648,094	2,561,872	86,222	3.4
法人町民税	602,990	600,036	2,954	0.5
固定資産税	3,990,798	3,802,215	188,583	5.0
軽自動車税	148,666	140,465	8,201	5.8
町たばこ税	459,787	430,630	29,157	6.8
都市計画税	529,871	495,196	34,675	7.0
合 計	8,380,206	8,030,414	349,792	4.4

一般会計町税決算の推移

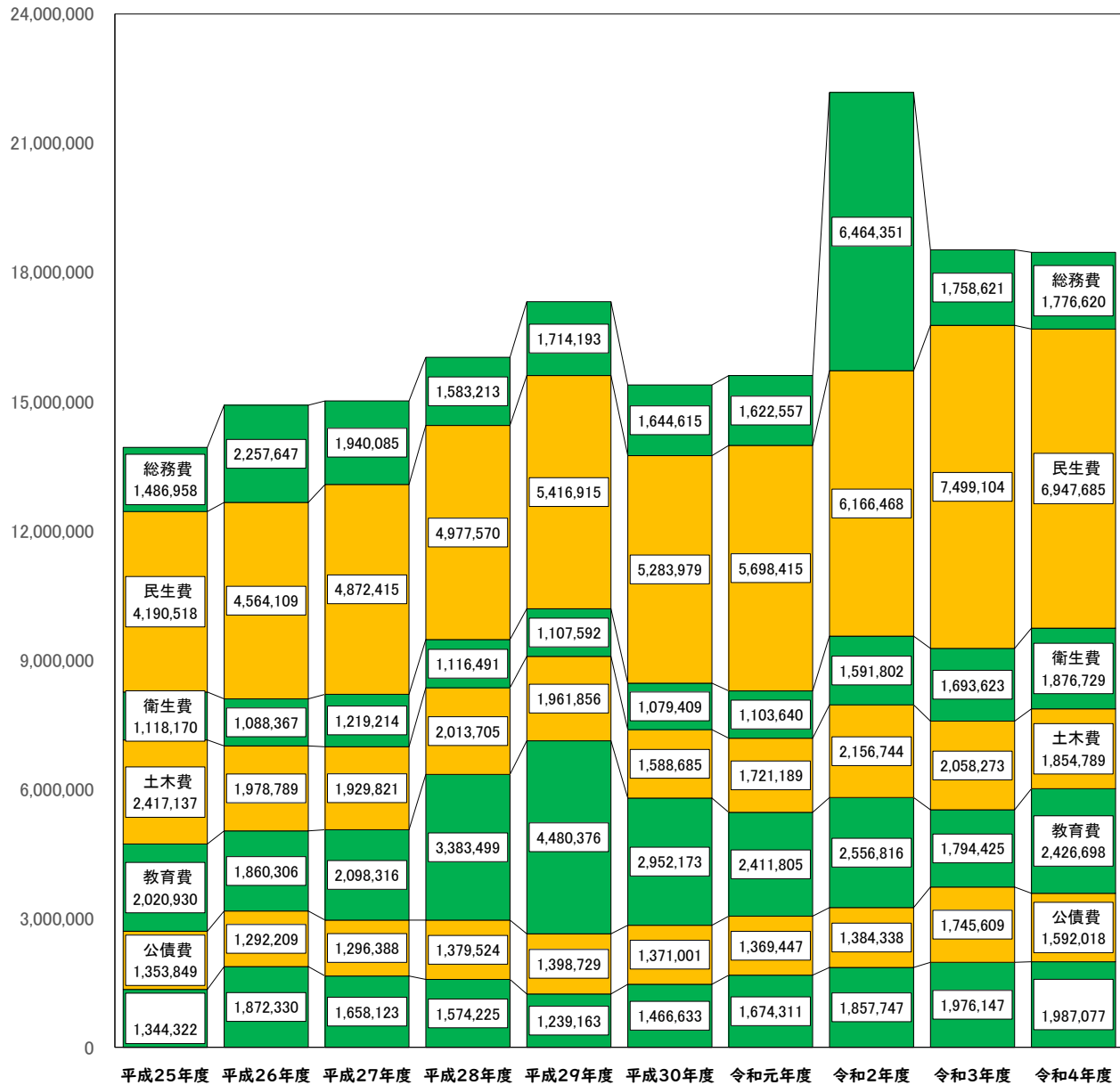


一般会計歳出決算の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	決算額 構成比	令和3年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	151,876	146,634	0.8	151,009	▲4,375	▲2.9
総務費	1,851,318	1,776,620	9.6	1,758,621	17,999	1.0
民生費	7,407,756	6,947,685	37.6	7,499,104	▲551,419	▲7.4
衛生費	2,067,401	1,876,729	10.2	1,693,623	183,106	10.8
農林水産業費	364,347	333,545	1.8	300,031	33,514	11.2
商工費	356,372	326,956	1.8	229,449	97,507	42.5
土木費	2,364,773	1,854,789	10.0	2,058,273	▲203,484	▲9.9
消防費	686,502	674,091	3.7	686,812	▲12,721	▲1.9
教育費	2,559,528	2,426,698	13.1	1,794,425	632,273	35.2
災害復旧費	1	0	-	0	0	-
公債費	1,592,020	1,592,018	8.6	1,745,609	▲153,591	▲8.8
諸支出金	505,851	505,851	2.7	608,846	▲102,995	▲16.9
予備費	11,297	0	-	0	0	-
歳出合計	19,919,042	18,461,616	100.0	18,525,802	▲64,186	▲0.3

一般会計歳出決算（目的別）の推移

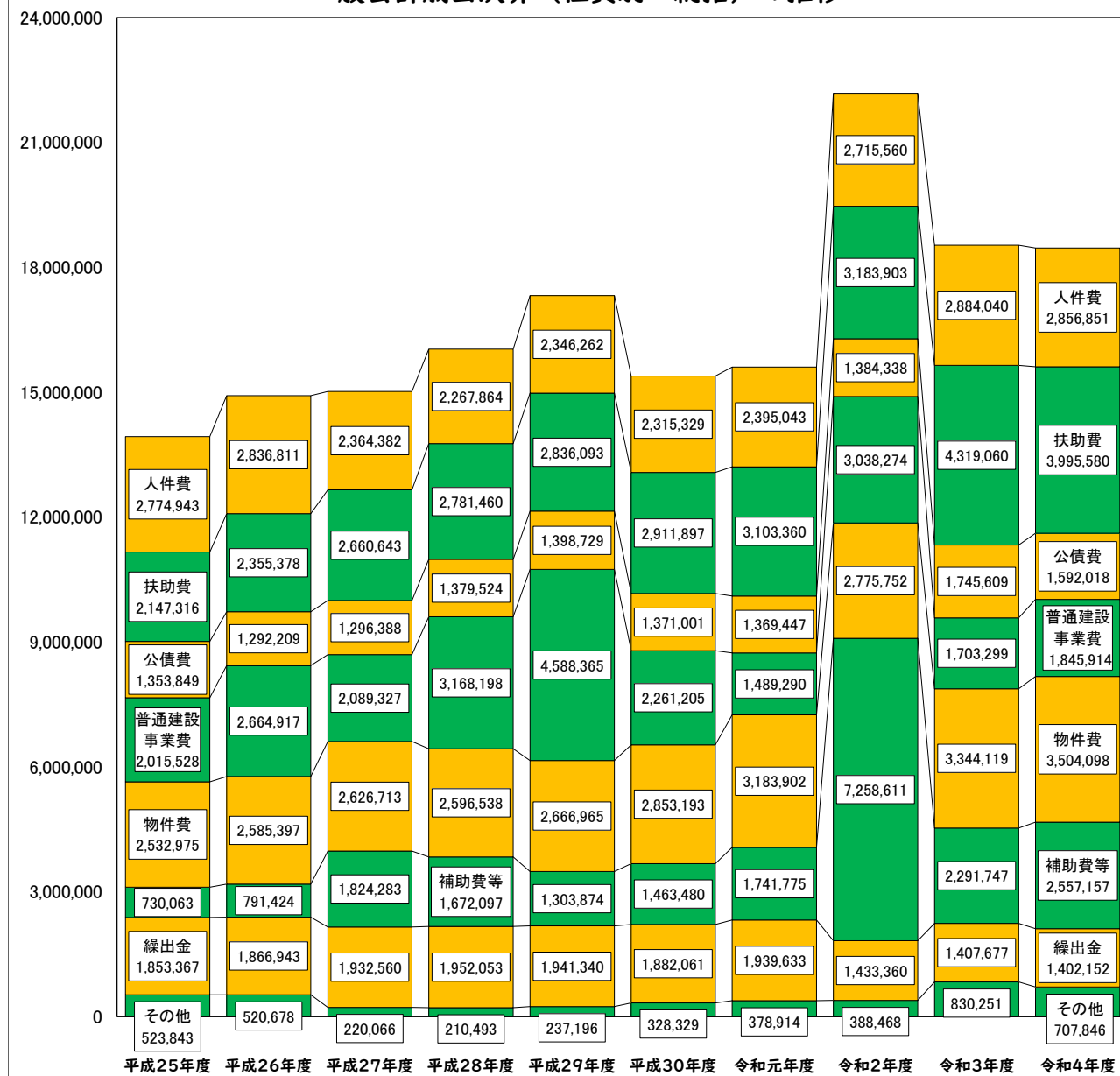


一般会計歳出決算（性質別・総括）の状況

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
義務的経費	8,444,449	8,948,709	▲504,260	▲5.6	45.7
人件費	2,856,851	2,884,040	▲27,189	▲0.9	15.5
扶助費	3,995,580	4,319,060	▲323,480	▲7.5	21.6
公債費	1,592,018	1,745,609	▲153,591	▲8.8	8.6
投資的経費	1,845,914	1,703,299	142,615	8.4	10.0
普通建設事業費	1,845,914	1,703,299	142,615	8.4	10.0
災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
その他の経費	8,171,253	7,873,794	297,459	3.8	44.3
物件費	3,504,098	3,344,119	159,979	4.8	19.0
維持補修費	190,891	207,946	▲17,055	▲8.2	1.0
補助費等	2,557,157	2,291,747	265,410	11.6	13.9
積立金	505,851	608,846	▲102,995	▲16.9	2.7
投資及び出資金	0	300	▲300	皆減	0.0
貸付金	11,104	13,159	▲2,055	▲15.6	0.1
繰出金	1,402,152	1,407,677	▲5,525	▲0.4	7.6
合 計	18,461,616	18,525,802	▲64,186	▲0.3	100.0

一般会計歳出決算（性質別・総括）の推移



一般会計歳出決算（性質別・人件費）の状況

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
議員報酬手当	84,407	90,470	▲6,063	▲6.7	3.0
委員等報酬手当	49,145	43,299	5,846	13.5	1.7
会計年度任用職員報酬手当	429,156	436,527	▲7,371	▲1.7	15.0
特別職給与（常勤）	28,731	26,880	1,851	6.9	1.0
職員給	1,636,251	1,620,543	15,708	1.0	57.3
共済組合負担金等	365,486	353,649	11,837	3.3	12.8
退職手当組合負担金等	182,743	197,665	▲14,922	▲7.5	6.4
その他	80,932	115,007	▲34,075	▲29.6	2.8
合 計	2,856,851	2,884,040	▲27,189	▲0.9	100.0

一般会計歳出決算（性質別・人件費）の推移

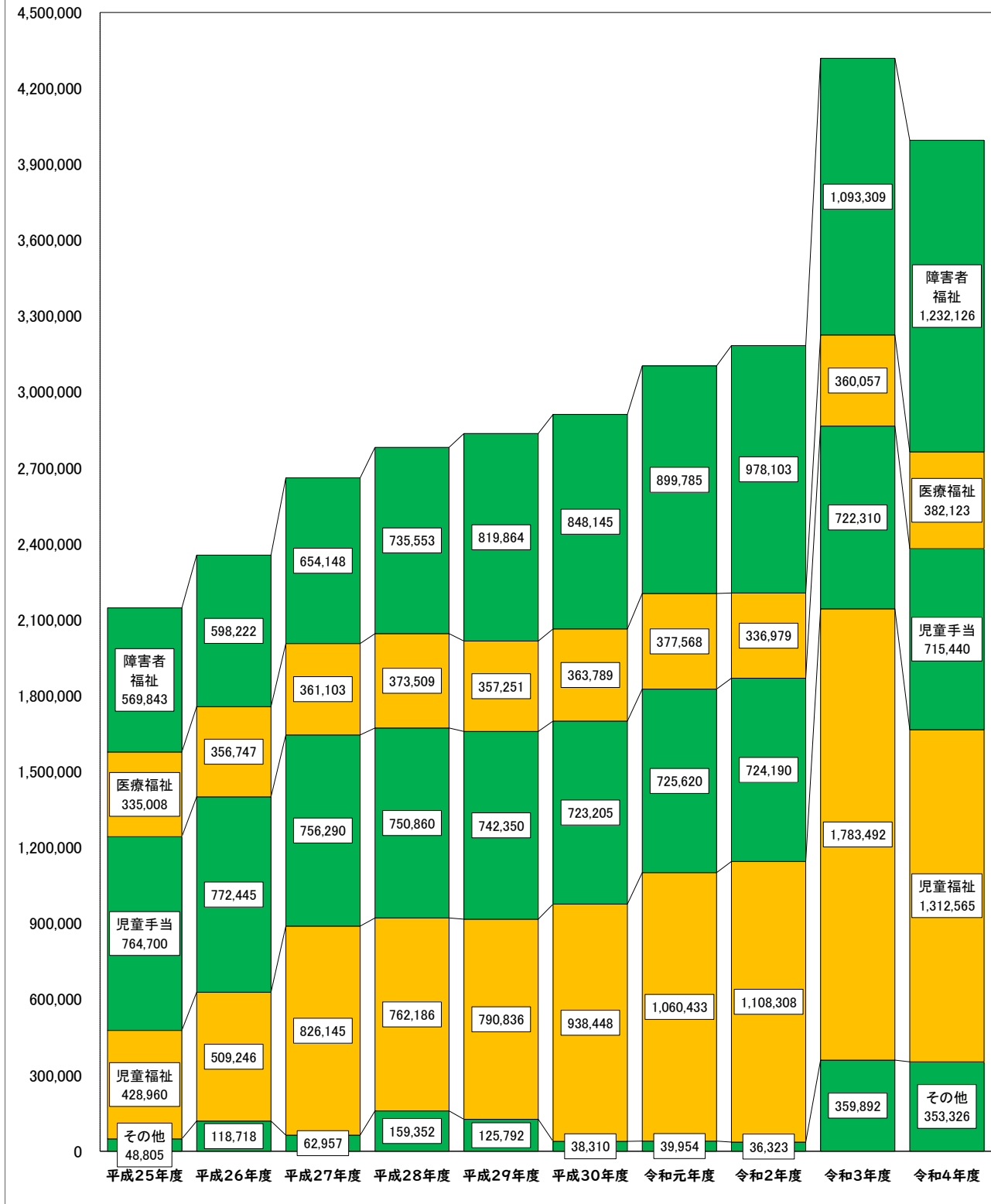


一般会計歳出決算（性質別・扶助費）の状況

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
障害者福祉	1,232,126	1,093,309	138,817	12.7	30.8
医療福祉	382,123	360,057	22,066	6.1	9.6
児童手当	715,440	722,310	▲6,870	▲1.0	17.9
児童福祉（児童手当除く）	1,312,565	1,783,492	▲470,927	▲26.4	32.9
その他	353,326	359,892	▲6,566	▲1.8	8.8
合 計	3,995,580	4,319,060	▲323,480	▲7.5	100.0

一般会計歳出決算（性質別・扶助費）の推移

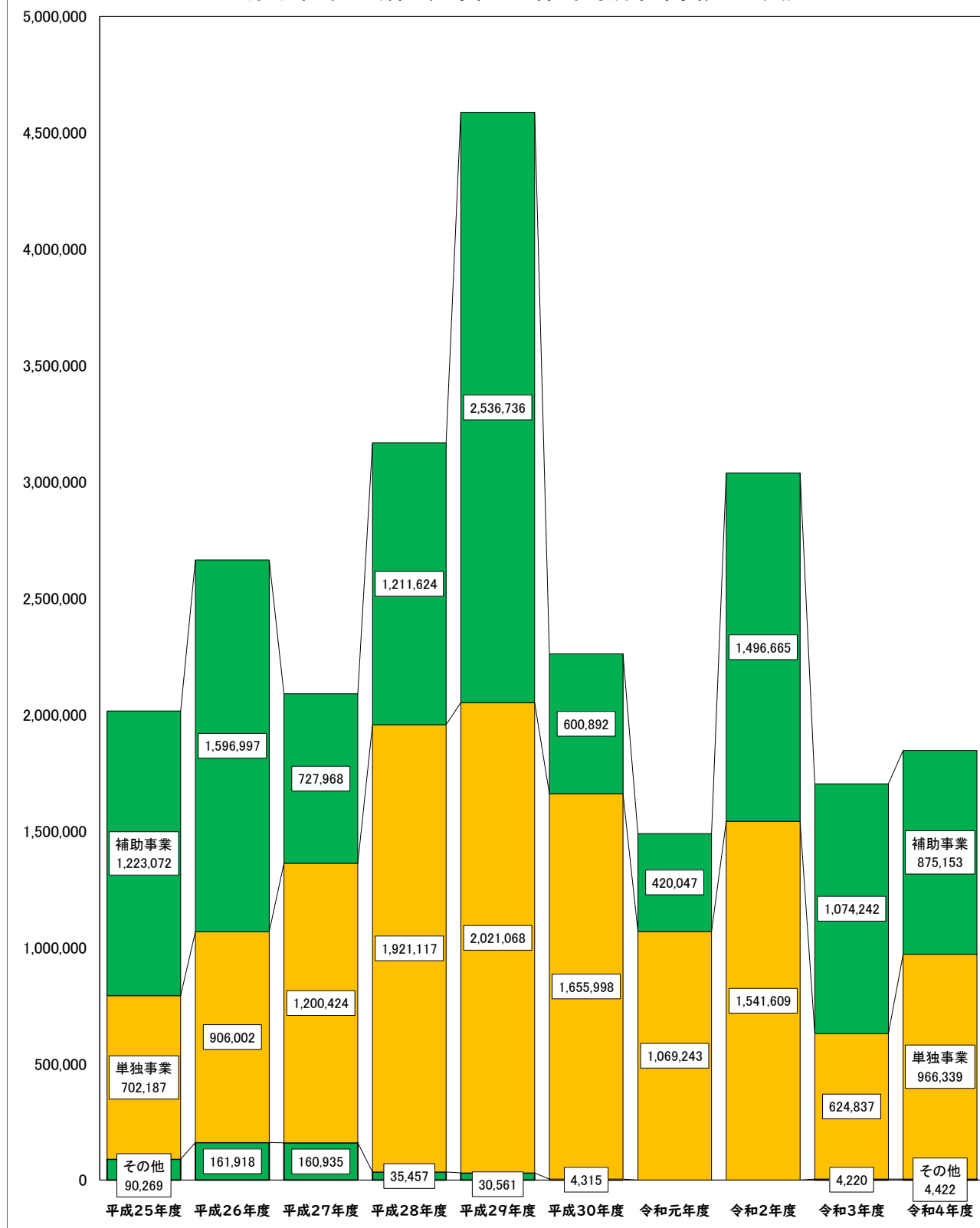


一般会計歳出決算（性質別・普通建設事業費）の状況

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
補助事業費	875,153	1,074,242	▲199,089	▲18.5	47.4
単独事業費	966,339	624,837	341,502	54.7	52.4
その他の	4,422	4,220	202	4.8	0.2
合 計	1,845,914	1,703,299	142,615	8.4	100.0

一般会計歳出決算（性質別・普通建設事業費）の推移

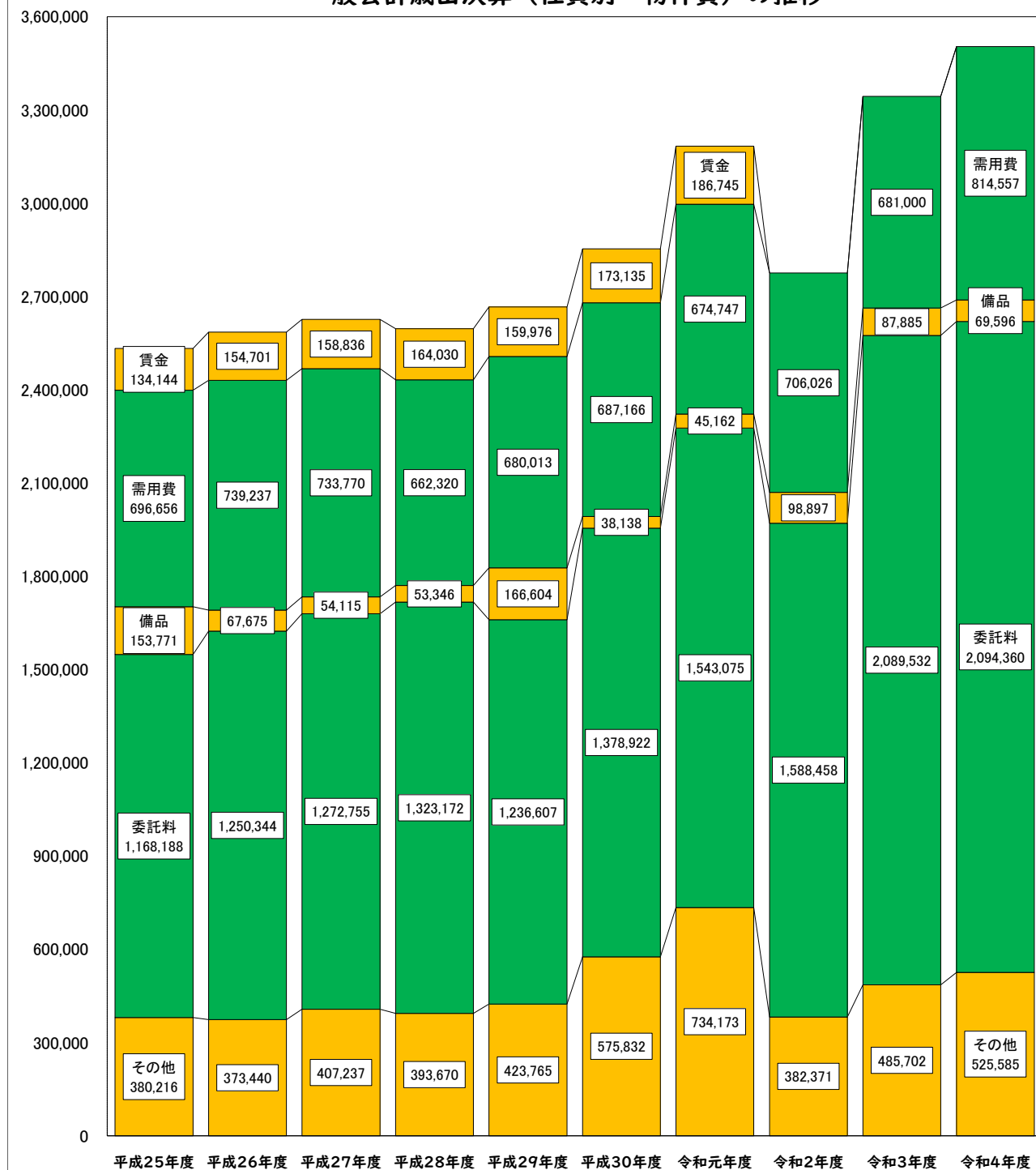


一般会計歳出決算（性質別・物件費）の状況

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比率
旅 費	14,769	13,102	1,667	12.7	0.4
交 際 費	512	205	307	149.8	0.0
需 用 費	814,557	681,000	133,557	19.6	23.2
役 務 費	113,271	109,353	3,918	3.6	3.2
備 品 購 入 費	69,596	87,885	▲18,289	▲20.8	2.0
委 託 料	2,094,360	2,089,532	4,828	0.2	59.8
そ の 他	397,033	363,042	33,991	9.4	11.3
合 計	3,504,098	3,344,119	159,979	4.8	100.0

一般会計歳出決算（性質別・物件費）の推移

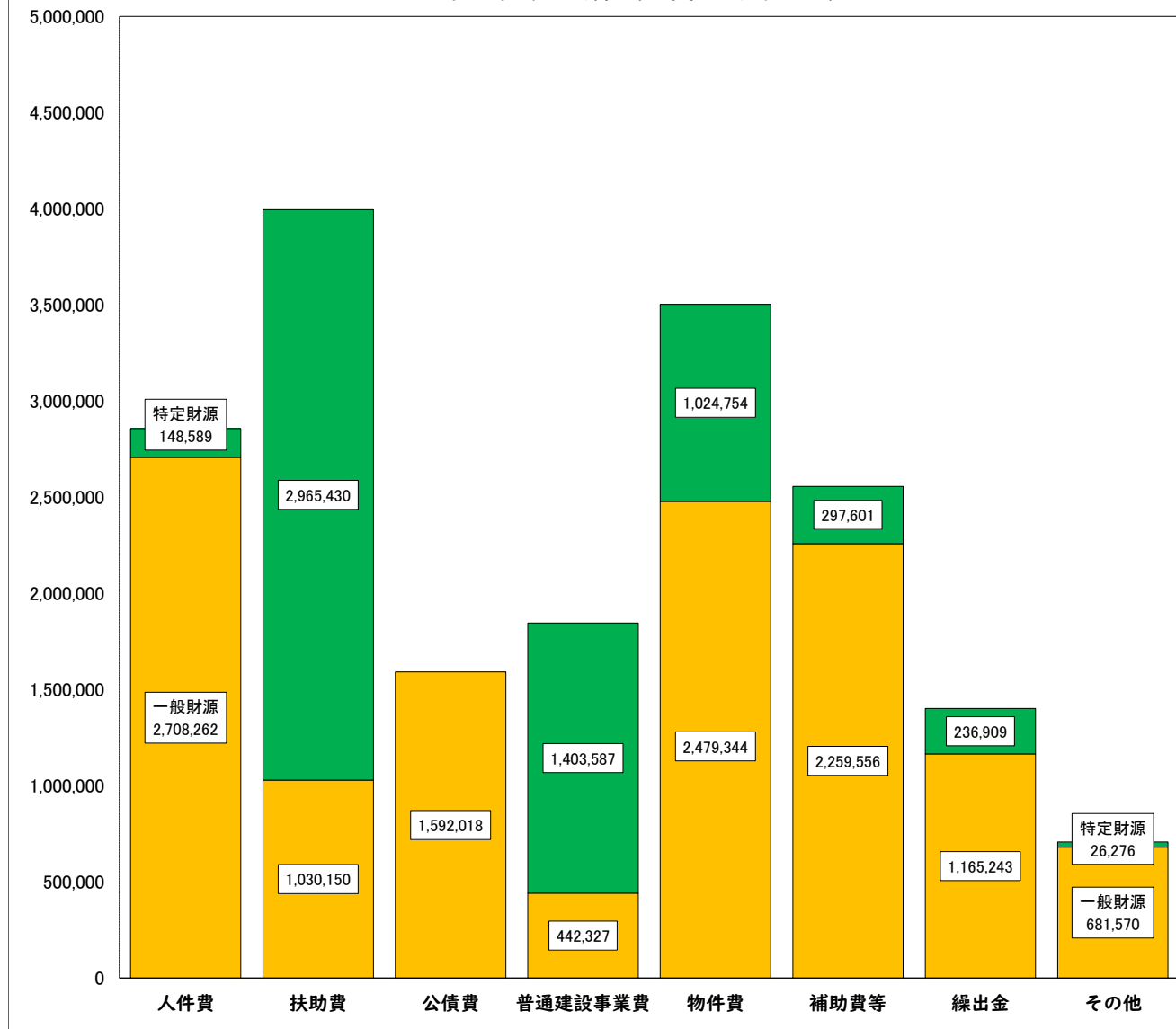


一般会計歳出決算（性質別財源内訳）の状況

（単位：千円）

区 分	決算額	一般財源	特 定 財 源						
			国庫 支出金	県支出金	使用料 手数料	繰入金	諸収入	地方債	その他
義務的経費	8,444,449	5,330,430	2,044,716	835,322	28,458	22,000	94,830	0	88,693
人件費	2,856,851	2,708,262	40,551	25,266	28,458	4,000	50,314	0	0
扶助費	3,995,580	1,030,150	2,004,165	810,056	0	18,000	44,516	0	88,693
公債費	1,592,018	1,592,018	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費	1,845,914	442,327	431,757	16,751	0	0	12,261	821,800	121,018
普通建設事業費	1,845,914	442,327	431,757	16,751	0	0	12,261	821,800	121,018
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	8,171,253	6,585,713	600,316	463,810	192,022	39,951	239,692	0	49,749
物件費	3,504,098	2,479,344	403,948	141,313	175,656	39,063	221,628	0	43,146
維持補修費	190,891	175,662	0	0	15,229	0	0	0	0
補助費等	2,557,157	2,259,556	138,989	142,967	1,137	888	7,064	0	6,556
積立金	505,851	505,804	0	0	0	0	0	0	47
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	11,104	104	0	0	0	0	11,000		0
繰出金	1,402,152	1,165,243	57,379	179,530	0	0	0	0	0
合 計	18,461,616	12,358,470	3,076,789	1,315,883	220,480	61,951	346,783	821,800	259,460

一般会計歳出決算（性質別財源内訳）



**令和4年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費**

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 655,826 千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,631,395 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

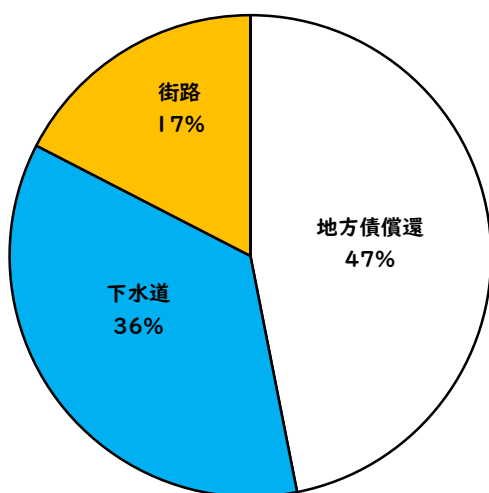
事業名（目）		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他
社会 福祉	社会福祉総務費（特別会計繰出金を除く）	407,620	336,104	0	1,738	17,385	52,393
	老人福祉費	54,646	550	0	3,130	12,698	38,268
	障害者福祉費	1,236,982	885,304	0	0	87,622	264,056
	医療福祉費	382,751	132,819	0	45,590	50,912	153,430
	福祉センター費	38,481	763	0	36	9,389	28,293
	総合保健福祉会館費	145,334	0	90,700	3,402	12,765	38,467
	児童福祉総務費	101,358	71,344	0	0	7,478	22,536
	児童措置費	704,512	597,061	0	0	26,772	80,679
	児童福祉施設費	677	0	0	0	169	508
	保育所費	1,656,710	1,006,240	0	113,639	133,753	403,078
	児童館費	149,014	52,188	0	33,410	15,800	47,616
小計	4,878,085	3,082,373	90,700	200,945	374,743	1,129,324	
社会 保険	国民健康保険特別会計繰出金	194,273	127,646	0	139	16,566	49,922
	後期高齢者医療特別会計繰出金	525,417	78,150	0	0	111,438	335,829
	介護保険特別会計繰出金	463,965	31,113	0	0	107,846	325,006
	小計	1,183,655	236,909	0	139	235,850	710,757
保健 衛生	保健衛生総務費	88,073	42,467	0	390	11,266	33,950
	予防費	441,164	309,831	0	29,050	25,484	76,799
	健康増進費	40,418	1,231	0	5,140	8,483	25,564
	小計	569,655	353,529	0	34,580	45,233	136,313
合計		6,631,395	3,672,811	90,700	235,664	655,826	1,976,394

（注） 交付金の充当は、各事業（目）の一般財源の比率に応じて按分しています。

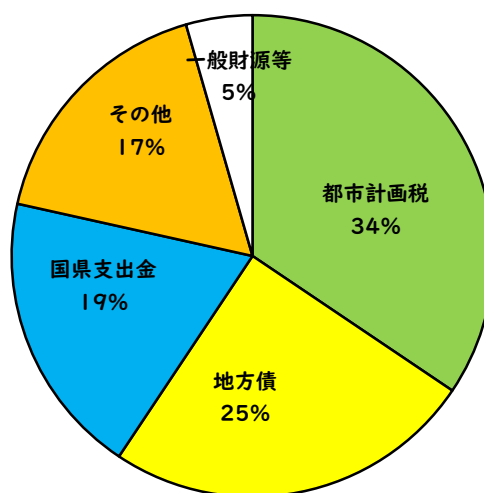
都市計画税の使途状況

区 分		令和4年度（決算） （千円）	
都市計画事業費等	街 路	268,138	
	公 園	0	
	下 水 道	549,009	
	そ の 他	0	
	市街地開発事業	0	
	都市計画事業費計 A	817,147	
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	721,536	
	合 計（A + B + C） D	1,538,683	
Dの財源内訳	地 方 債 E	383,400	
	支 出 金 F	294,361	
	負 担 金 そ の 他 G	262,507	
	都市計画税収入額 H	529,871	
	一 般 財 源 等 I	68,544	
	D - (E + F + G + H)	68,544	
	合 計	1,538,683	
充当割合	$\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$	J	88.5%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



歳入・歳出決算増減の概要

【歳入】	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
1. 町税	8,380,206 千円	349,792 千円	4.4 %
(増減の主な理由)			
・ 町民税	3,251,084	89,176	2.8
個人町民税	2,648,094	86,222	3.4
法人町民税	602,990	2,954	0.5
・ 固定資産税	3,990,798	188,583	5.0
土地	1,003,534	23,883	2.4
家屋	1,814,783	142,908	8.5
償却資産	1,145,335	22,074	2.0
国有資産等所在市町村交付金	27,146	▲282	▲1.0
・ 軽自動車税	148,666	8,201	5.8
・ 町たばこ税	459,787	29,157	6.8
・ 都市計画税	529,871	34,675	7.0
土地	202,106	6,040	3.1
家屋	327,765	28,635	9.6
2. 地方譲与税	193,391 千円	▲1,021 千円	▲0.5 %
(増減の主な理由)			
・ 地方揮発油譲与税	46,641	▲2,267	▲4.6
・ 自動車重量譲与税	139,604	▲231	▲0.2
・ 森林環境譲与税	7,146	1,477	26.1
3. 利子割交付金	2,179 千円	▲1,661 千円	▲43.3 %
4. 配当割交付金	31,807 千円	▲4,925 千円	▲13.4 %
5. 株式等譲渡所得割交付金	25,259 千円	▲18,555 千円	▲42.3 %
6. 法人事業税交付金	138,971 千円	14,369 千円	11.5 %
7. 地方消費税交付金	1,176,212 千円	69,784 千円	6.3 %
8. ゴルフ場利用税交付金	46,096 千円	▲435 千円	▲0.9 %
9. 環境性能割交付金	18,608 千円	1,924 千円	11.5 %
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	36,703 千円	1,103 千円	3.1 %
11. 地方特例交付金	78,393 千円	▲49,968 千円	▲38.9 %
(増減の主な理由)			
・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,173	▲58,840	▲91.9
12. 地方交付税	1,129,001 千円	▲68,124 千円	▲5.7 %
(増減の主な理由)			
・ 普通交付税	1,015,340	▲70,403	▲6.5
・ 特別交付税	110,301	1,526	1.4
・ 震災復興特別交付税	3,360	753	28.9
13. 交通安全対策特別交付金	5,739 千円	▲779 千円	▲12.0 %

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
14. 分担金及び負担金	159,693 千円	17,222 千円	12.1 %
(増減の主な理由)			
・ 老人施設保護措置費負担金 (現年度)	2,806	▲1,233	▲30.5
・ 老人施設保護措置費負担金 (過年度)	0	▲2,234	皆減
・ 保育所利用者負担金	114,345	18,743	19.6
・ 放課後児童健全育成事業負担金	33,328	1,607	5.1
15. 使用料及び手数料	227,924 千円	12,442 千円	5.8 %
(増減の主な理由)			
・ 町営住宅使用料 (現年度分)	35,026	▲5,010	▲12.5
・ 道路占用料	19,373	1,211	6.7
・ 予科練平和記念館観覧料	12,788	9,806	328.8
・ 学校体育施設使用料	1,011	1,011	皆増
・ 事業系ごみ処理手数料	99,931	2,786	2.9
16. 国庫支出金	3,639,483 千円	▲858,850 千円	▲19.1 %
(増減の主な理由)			
・ 障害児施設措置費 (給付費等) 負担金	136,832	26,943	24.5
・ 施設型給付費負担金	535,095	120,139	29.0
・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	161,998	▲241,356	▲59.8
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	312,016	42,342	15.7
・ 保育所等整備交付金	0	▲256,715	皆減
・ 子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金	8,800	▲716,000	▲98.8
・ 非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	225,200	▲125,800	▲35.8
・ 非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金	40,367	30,241	298.6
・ 非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金・物価高騰緊急支援分	223,250	223,250	皆増
・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	168,952	▲127,703	▲43.0
・ 出産・子育て応援交付金	30,619	30,619	皆増
・ 防災・安全交付金 (都市計画費分)	111,327	▲83,688	▲42.9
・ 地方創生拠点整備交付金	177,839	177,839	皆増
17. 県支出金	1,315,844 千円	▲5,632 千円	▲0.4 %
(増減の主な理由)			
・ 障害者自立支援給付費負担金	209,670	10,432	5.2
・ 障害児施設措置費 (給付費等) 負担金	69,586	19,602	39.2
・ 施設型給付費負担金	267,388	37,877	16.5
・ 国民健康保険保険基盤安定負担金	90,301	▲34,449	▲27.6
・ 認定こども園施設整備事業費補助金	0	▲100,118	皆減
・ 子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金	23,500	23,500	皆増
・ 浄化槽設置事業補助金	10,294	▲10,113	▲49.6
・ 茨城県知事選挙費委託金	0	▲12,156	皆減
・ 参議院議員通常選挙費委託金	21,003	21,003	皆増
・ 茨城県議会議員一般選挙費委託金	13,124	13,124	皆増
・ 衆議院議員総選挙費委託金	0	▲14,388	皆減
18. 財産収入	11,763 千円	▲180,324 千円	▲93.9 %
(増減の主な理由)			
・ 土地売払代金	9,277	▲179,683	▲95.1

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
19. 寄附金	156,593 千円	73,490 千円	88.4 %
(増減の主な理由)			
・ふるさと応援寄附金	146,241	73,450	100.9
20. 繰入金	65,552 千円	▲39,197 千円	▲37.4 %
(増減の主な理由)			
・公民館整備基金繰入金	0	▲48,390	皆減
・森林環境譲与税基金繰入金	5,984	5,984	皆増
・土地開発基金繰入金	3,601	3,601	皆増
21. 繰越金	1,616,488 千円	913,628 千円	130.0 %
22. 諸収入	396,063 千円	▲16,605 千円	▲4.0 %
(増減の主な理由)			
・社会保険料	23,313	▲23,758	▲50.5
・デジタル基盤改革支援補助金	6,965	6,965	皆増
・有価物売上代金	44,749	14,140	46.2
・損害賠償金	15,200	15,014	8,072.0
・学校給食分担金(児童分)	76,778	▲18,768	▲19.6
・学校給食分担金(生徒分)	44,750	▲11,940	▲21.1
23. 町債	1,039,700 千円	▲458,300 千円	▲30.6 %
(増減の主な理由)			
・総合保健福祉会館改修事業債	90,700	90,700	皆増
・都市計画道路整備事業債(公共事業等)	81,400	▲67,800	▲45.4
・学校施設整備事業債	145,400	145,400	皆増
・図書館改修事業債	0	▲59,900	皆減
・地区公民館整備事業債	151,000	144,000	2,057.1
・臨時財政対策債	217,900	▲718,400	▲76.7
【歳出】			
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
1. 議会費	146,634 千円	▲4,375 千円	▲2.9 %
(増減の主な理由)			
・議員報酬関係経費	104,847	▲6,940	▲6.2
・議会事務局費	12,065	828	7.4
2. 総務費	1,776,620 千円	17,999 千円	1.0 %
(増減の主な理由)			
・会計年度任用職員関係経費	75,100	▲23,299	▲23.7
・二所ノ関部屋連携推進事業	12,302	11,405	1,271.5
・財産管理費	75,204	22,020	41.4
・庁舎維持管理費	84,616	35,138	71.0
・総合計画策定事業	7,365	7,231	5,396.3
・ふるさと納税事業	0	▲39,188	皆減
・住民情報ネットワーク運営事業	140,992	15,843	12.7
・集会施設整備事業	7,662	▲11,070	▲59.1
・賦課事務費	56,969	8,421	17.3
・戸籍事務費	27,186	12,412	84.0
・参議院議員通常選挙事業	21,500	21,500	皆増
・茨城県議会議員一般選挙事業	13,309	13,309	皆増
・衆議院議員総選挙事業	0	▲13,558	皆減
・茨城県知事選挙事業	0	▲12,156	皆減

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
3. 民生費	6,947,685 千円	▲551,419 千円	▲7.4 %

(増減の主な理由)

・ 国民健康保険特別会計繰出金	287,953	▲69,396	▲19.4
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	576,179	47,443	9.0
・ 介護保険特別会計繰出金	538,020	16,289	3.1
・ 非課税世帯等臨時特別給付金事業	162,151	▲170,891	▲51.3
・ 非課税世帯等臨時特別給付金事業・物価高騰緊急支援分	200,151	200,151	皆増
・ 高齢者福祉事務費	15,571	14,215	1,048.3
・ 障害者介護給付事業	693,591	54,169	8.5
・ 障害者訓練等給付事業	420,074	57,721	15.9
・ 障害者地域生活支援事業	59,918	23,086	62.7
・ 医療給付事業	382,751	19,447	5.4
・ 総合保健福祉会館維持管理費	143,218	91,693	178.0
・ 児童福祉事務費	30,174	17,804	143.9
・ 第3子以降出産祝金支給事業	9,413	9,413	皆増
・ 子育て世帯臨時特別給付金事業	11,337	▲717,585	▲98.4
・ 子育て世帯生活支援特別給付金事業	53,760	37,621	233.1
・ 子育て世帯臨時特別給付金事業・町独自給付分	23,786	▲19,727	▲45.3
・ 民間保育所等管理運営事業	1,496,577	205,389	15.9
・ 保育施設整備事業	12,429	▲413,776	▲97.1

4. 衛生費	1,876,729 千円	183,106 千円	10.8 %
--------	--------------	------------	--------

(増減の主な理由)

・ 保健衛生事務費	45,074	14,798	48.9
・ 母子保健事業	87,917	43,164	96.4
・ 予防接種事業	131,733	13,329	11.3
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	465,515	▲78,299	▲14.4
・ 霞クリーンセンター運営費	276,243	32,883	13.5
・ 霞クリーンセンター維持管理費	300,693	104,269	53.1
・ さくらクリーンセンター維持管理費	32,461	▲6,837	▲17.4
・ 牛久市・阿見町斎場組合負担金	84,257	24,841	41.8
・ 水道事業会計繰出金	49,437	49,437	皆増
・ 廃棄物対策事務費	0	▲8,823	皆減
・ 不法投棄対策事業	20,289	11,913	142.2
・ 浄化槽設置事業	41,973	▲10,412	▲19.9

5. 農林水産業費	333,545 千円	33,514 千円	11.2 %
-----------	------------	-----------	--------

(増減の主な理由)

・ 農業委員会事務費	28,579	13,199	85.8
・ 農業振興推進事業	27,303	15,408	129.5
・ 経営所得安定対策事業	21,345	3,850	22.0
・ 新規就農者支援事業	10,379	▲2,665	▲20.4
・ 下水道事業会計繰出金	106,878	9,084	9.3

6. 商工費	326,956 千円	97,507 千円	42.5 %
--------	------------	-----------	--------

(増減の主な理由)

・ まい・あみ・まつり事業	8,088	8,088	皆増
・ 商工振興事業	54,087	▲13,135	▲19.5
・ 阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業	105,848	9,752	10.1
・ あみコミュニケーションセンター運営事業	11,305	3,446	43.8
・ ふるさと納税事業	85,164	85,164	皆増

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
7. 土木費	1,854,789 千円	▲203,484 千円	▲9.9 %
(増減の主な理由)			
・ 道路橋梁維持補修事業	351,615	▲12,579	▲3.5
・ 道路新設改良事業	65,108	▲100,408	▲60.7
・ 都市計画事務費	15,740	▲49,238	▲75.8
・ 公共交通推進事業	44,004	13,252	43.1
・ 下水道事業会計繰出金・公共下水道	423,376	▲69,861	▲14.2
・ 公園維持管理費	150,085	23,039	18.1
・ 公園緑地整備事業	14,693	10,846	281.9
・ 都市排水路整備事業	156,815	81,706	108.8
・ 都市排水路管理費	54,134	18,850	53.4
・ 土地区画整理事業	32,996	13,419	68.5
・ 都市計画道路寺子・飯倉線整備事業	238,438	▲153,170	▲39.1
・ 住宅維持管理費	60,982	9,395	18.2
8. 消防費	674,091 千円	▲12,721 千円	▲1.9 %
(増減の主な理由)			
・ 団員報酬・福利厚生費	0	▲24,226	皆減
・ 非常備消防事業	33,370	28,166	541.2
・ 消防施設管理事業	15,902	15,902	皆増
・ 施設維持補修事業	0	▲6,711	皆減
9. 教育費	2,426,698 千円	632,273 千円	35.2 %
(増減の主な理由)			
・ 事務局事務費	221,279	24,839	12.6
・ 小学校施設整備事業	184,722	14,369	8.4
・ 中学校施設整備事業	205,308	122,860	149.0
・ 中学校教育設備教材費	3,835	▲8,551	▲69.0
・ 中央公民館維持管理費	30,540	8,598	39.2
・ 君原公民館維持管理費	15,050	6,615	78.4
・ かすみ公民館維持管理費	17,772	5,419	43.9
・ 本郷ふれあいセンター維持管理費	23,037	5,524	31.5
・ 地区公民館整備事業	407,788	391,771	2,446.0
・ 図書館維持管理費	12,588	▲66,468	▲84.1
・ 保健体育事務費	39,953	28,509	249.1
・ スポーツ大会事業	8,068	7,351	1,025.2
・ 総合運動公園維持管理費	56,314	▲11,498	▲17.0
・ 給食センター運営費	315,728	42,728	15.7
・ 給食センター維持管理費	75,130	17,567	30.5
10. 災害復旧費	0 千円	0 千円	
11. 公債費	1,592,018 千円	▲153,591 千円	▲8.8 %
(増減の主な理由)			
・ 元金償還費	1,545,711	▲146,306	▲8.6
・ 利子償還費	46,307	▲7,285	▲13.6
12. 諸支出金	505,851 千円	▲102,995 千円	▲16.9 %
(増減の主な理由)			
・ 財政調整基金費	331,847	72,712	28.1
・ 公共公益施設整備基金費	108,841	▲179,620	▲62.3

一 般 会 計

事業名称一覧

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
010101	0101	議員報酬関係経費	議会事務局	28
010101	1111	議会活動費	議会事務局	29
010101	1112	議会事務局費	議会事務局	30
020101	0202	特別職給与関係経費	人事課	31
020101	1111	総務事務費	総務課	32
020101	1112	文書管理法制事務費	総務課	33
020102	1111	秘書事務費	秘書広聴課	34
020102	1112	広聴事業	秘書広聴課	35
020103	0305	会計年度任用職員関係経費	人事課	36
020103	1111	職員厚生費	人事課	37
020103	1112	職員研修費	人事課	38
020103	1113	人事給与事務費	人事課	39
020104	1111	広報活動費	秘書広聴課	40
020104	1112	情報発信推進事業	秘書広聴課	41
020104	1113	二所ノ関部屋連携推進事業	秘書広聴課	42
020104	1121	さわやかフェア事業	秘書広聴課	43
020105	1111	財政事務費	財政課	44
020105	1112	行政改革推進事業	財政課	45
020106	1111	会計事務費	会計課	46
020107	1111	財産管理費	管財課	47
020107	1112	庁舎維持管理費	管財課	48
020107	1113	公用車維持管理費	管財課	49
020108	1111	企画事務費	政策企画課	50
020108	1124	総合計画策定事業	政策企画課	51
020109	1111	情報化推進事業	総務課	52
020109	1112	行政情報ネットワーク運営事業	総務課	53
020109	1113	住民情報ネットワーク運営事業	総務課	54
020110	1111	出張所事務費	うずら出張所	55
020110	1112	出張所維持管理費	うずら出張所	56
020111	1111	自治振興費	町民活動課	57
020111	1112	集会施設整備事業	町民活動課	58
020111	1113	町民活動センター事業	町民活動課	59
020111	1115	男女共同参画推進事業	町民活動課	60
020111	1116	町民協働推進事業	町民活動課	61
020111	1117	男女共同参画センター事業	町民活動課	62
020111	1118	みんなが主役のまちづくり事業	町民活動課	63
020111	1120	国際交流推進事業	町民活動課	64
020112	1111	交通安全対策事業	生活環境課	65
020112	1112	県民交通安全災害共済加入促進事業	生活環境課	66
020112	1211	防犯対策事業	生活環境課	67
020112	1221	空き家対策事業	生活環境課	68
020112	1311	防災管理費	防災危機管理課	69
020112	1312	災害対策費	防災危機管理課	70
020112	1313	自主防災組織育成事業	防災危機管理課	71
020113	1114	過誤納還付金等	総務課	72
020113	1116	固定資産評価審査委員会費	総務課	73
020201	1114	税務事務費	税務課	74
020202	1111	賦課事務費	税務課	75

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
020203	1111	徴収事務費	収納課	76
020301	1111	戸籍事務費	町民課	77
020301	1112	住民基本台帳事務費	町民課	78
020301	1115	人口動態事務費	町民課	79
020301	1116	旅券事務費	町民課	80
020401	1112	選挙事務費	総務課	81
020402	1111	参議院議員通常選挙事業	総務課	82
020403	1111	茨城県議会議員一般選挙事業	総務課	83
020501	1112	統計調査事務費	総務課	84
020502	1113	学校基本調査事業	総務課	85
020502	1133	就業構造基本調査事業	総務課	86
020502	1134	住宅・土地統計調査単位区設定事業	総務課	87
020601	1112	監査事務費	総務課	88
030101	1111	社会福祉事務費	社会福祉課	89
030101	1112	要援護事業	社会福祉課	90
030101	1113	人権・同和問題啓発事業	社会福祉課	91
030101	1116	社会福祉協議会助成費	社会福祉課	92
030101	1117	遺族等援護費	社会福祉課	93
030101	1118	国民健康保険特別会計繰出金	国保年金課	94
030101	1120	後期高齢者医療特別会計繰出金	国保年金課	95
030101	1121	介護保険特別会計繰出金	高齢福祉課	96
030101	1122	阿見町戦没者追悼式事業	社会福祉課	97
030101	1123	高額療養費貸付事業	国保年金課	98
030101	1130	自宅療養者支援事業	社会福祉課	99
030101	1213	非課税世帯等臨時特別給付金事業	社会福祉課	100
030101	1311	非課税世帯等臨時特別給付金事業・物価高騰緊急支援分	社会福祉課	101
030102	1111	高齢者福祉事務費	高齢福祉課	102
030102	1115	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	103
030102	1121	老人保護措置事業	高齢福祉課	104
030102	1126	シルバーカー補助事業	高齢福祉課	105
030102	1131	福祉電話貸与事業	高齢福祉課	106
030102	1133	敬老事業	高齢福祉課	107
030102	1134	シルバー人材センター助成費	高齢福祉課	108
030102	1135	生活環境づくり支援事業	高齢福祉課	109
030102	1139	在宅福祉サービスセンター事業	高齢福祉課	110
030102	1141	元気わくわく支援事業	高齢福祉課	111
030102	1148	緊急通報システム整備事業	高齢福祉課	112
030102	1149	介護予防・地域支え合い事業	高齢福祉課	113
030102	1152	家族介護支援事業	高齢福祉課	114
030102	1158	徘徊高齢者家族支援サービス事業	高齢福祉課	115
030102	1159	高齢者世帯エアコン購入費等補助事業	高齢福祉課	116
030103	1111	障害福祉事務費	社会福祉課	117
030103	1115	自立支援医療給付事業	社会福祉課	118
030103	1116	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業	社会福祉課	119
030103	1117	補装具給付事業	社会福祉課	120
030103	1120	身体障害者診断書料助成事業	社会福祉課	121
030103	1121	在宅心身障害児福祉手当支給事業	社会福祉課	122
030103	1122	重度障害者（児）住宅リフォーム助成事業	社会福祉課	123
030103	1123	福祉タクシー利用券助成事業	社会福祉課	124
030103	1124	身体障害者健康診査事業	社会福祉課	125
030103	1137	精神障害者デイケア事業	社会福祉課	126
030103	1138	難病患者福祉手当支給事業	社会福祉課	127

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
030103	1141	障害者介護給付事業	社会福祉課	128
030103	1142	障害者訓練等給付事業	社会福祉課	129
030103	1144	特別障害者手当等事務費	社会福祉課	130
030103	1148	知的障害者探索支援サービス事業	社会福祉課	131
030103	1149	介護給付費等支給審査会事業	社会福祉課	132
030103	1150	障害者地域生活支援事業	社会福祉課	133
030104	1111	国民年金事務費	国保年金課	134
030105	1111	医療福祉事務費	国保年金課	135
030105	1112	医療給付事業	国保年金課	136
030106	1111	福祉センター運営費	高齢福祉課	137
030106	1112	福祉センター維持管理費	高齢福祉課	138
030106	1113	福祉センター事業	高齢福祉課	139
030107	1112	総合保健福祉会館維持管理費	健康づくり課	140
030107	1113	総合保健福祉会館運営費	健康づくり課	141
030201	1111	児童福祉事務費	子ども家庭課	142
030201	1112	保育所入所事務費	子ども家庭課	143
030201	1113	児童扶養手当支給事務費	子ども家庭課	144
030201	1115	ファミリーサポートセンター事業	子ども家庭課	145
030201	1116	子ども子育て支援対策推進事業	子ども家庭課	146
030201	1119	第3子以降出産祝金支給事業	子ども家庭課	147
030201	1311	子育て世帯臨時特別給付金事業	子ども家庭課	148
030201	1313	子育て世帯生活支援特別給付金事業	子ども家庭課	149
030201	1314	子育て世帯生活支援特別給付金事業・県事業分	子ども家庭課	150
030202	1111	児童手当支給事業	子ども家庭課	151
030203	1112	保育所跡地管理事業	子ども家庭課	152
030204	1111	保育所運営費	保育所	153
030204	1112	保育所維持管理費	保育所	154
030204	1114	地域子育て支援センター事業	保育所	155
030204	1115	民間保育所等管理運営事業	子ども家庭課	156
030204	1116	保育施設整備事業	子ども家庭課	157
030205	1111	児童館施設運営費	児童館	158
030205	1112	児童館施設維持管理費	児童館	159
030205	1115	地域組織活動育成事業	児童館	160
030205	1117	放課後児童健全育成事業	子ども家庭課	161
030205	1119	放課後児童施設整備事業	子ども家庭課	162
030205	1120	放課後子ども教室事業	子ども家庭課	163
040101	1111	保健衛生事務費	健康づくり課	164
040101	1112	母子保健事業	健康づくり課	165
040101	1115	献血推進事業	健康づくり課	166
040102	1111	予防接種事業	健康づくり課	167
040102	1112	感染症予防事業	健康づくり課	168
040102	1115	食生活改善推進事業	健康づくり課	169
040102	1120	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康づくり課	170
040103	1111	健康診査事業	健康づくり課	171
040103	1113	健康づくり推進事業	健康づくり課	172
040103	1115	健康運動普及事業	健康づくり課	173
040201	1111	清掃事務費	廃棄物対策課	174
040202	1111	霞クリーンセンター運営費	廃棄物対策課	175
040202	1112	霞クリーンセンター維持管理費	廃棄物対策課	176
040202	1115	さくらクリーンセンター維持管理費	廃棄物対策課	177
040301	1111	環境政策事務費	生活環境課	178
040301	1112	龍ヶ崎地方衛生組合負担金	廃棄物対策課	179

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
040301	1117	牛久市・阿見町斎場組合負担金	生活環境課	180
040301	1118	水道事業会計繰出金	上下水道課	181
040301	1211	動物愛護事業	生活環境課	182
040302	1112	不法投棄対策事業	廃棄物対策課	183
040302	1114	環境美化事業	廃棄物対策課	184
040302	1115	浄化槽設置事業	生活環境課	185
040302	1117	霞ヶ浦流域生活排水路浄化対策推進事業	生活環境課	186
040302	1118	地球温暖化対策事業	生活環境課	187
040302	1119	霞ヶ浦水質保全事業	生活環境課	188
040303	1112	公害対策事業	生活環境課	189
050101	1112	農業委員会事務費	農業委員会	190
050101	1117	農業者年金業務受託事業	農業委員会	191
050101	1118	遊休農地解消対策事業	農業委員会	192
050101	1119	農業体験事業	農業委員会	193
050102	1111	農業事務費	農業振興課	194
050103	1111	農業振興推進事業	農業振興課	195
050103	1117	経営所得安定対策事業	農業振興課	196
050103	1121	農業用プラスチック適正処理対策事業	農業振興課	197
050103	1125	ふれあい農園事業	農業振興課	198
050103	1139	ふれあいの森管理事業	農業振興課	199
050103	1144	有害鳥獣駆除事業	農業振興課	200
050103	1146	平地林保全整備事業	農業振興課	201
050103	1148	新規就農者支援事業	農業振興課	202
050103	1160	農業金融対策事業	農業振興課	203
050103	1161	産学官連携事業	農業振興課	204
050103	1163	農地集積加速化支援事業	農業振興課	205
050103	1164	農地集積総合支援事業	農業委員会	206
050104	1111	畜産振興費	農業振興課	207
050105	1111	農業基盤整備事業	農業振興課	208
050105	1112	下水道事業会計繰出金（農業集落排水）	上下水道課	209
060101	1111	商工事務費	商工観光課	210
060101	1112	消費行政推進事業	商工観光課	211
060101	1113	まい・あみ・まつり事業	商工観光課	212
060102	1111	商工振興事業	商工観光課	213
060102	1112	阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業	商工観光課	214
060103	1111	観光振興事業	商工観光課	215
060103	1113	あみコミュニケーションセンター運営事業	商工観光課	216
060103	1121	ふるさと納税事業	商工観光課	217
060103	1122	特産品振興事業	商工観光課	218
070102	1112	未登記処理事業	道路課	219
070201	1111	道路橋梁管理費	道路課	220
070202	1111	道路橋梁維持補修事業	道路課	221・222
070203	1111	道路新設改良事業	道路課	223・224
070301	1111	河川維持管理費	都市整備課	225
070401	1112	都市計画事務費	都市計画課	226
070401	1116	景観整備事業	都市計画課	227
070401	1117	公共交通推進事業	都市計画課	228
070402	1111	下水道事業会計繰出金（公共下水道）	上下水道課	229
070403	1111	公園維持管理費	都市整備課	230
070403	1123	公園緑地整備事業	都市整備課	231
070404	1111	都市排水路整備事業	都市整備課	232
070404	1112	都市排水路管理費	都市整備課	233

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
070405	1111	土地区画整理事務費	都市計画課	234
070406	1211	荒川本郷地区まちづくり事業	都市計画課	235
070407	1111	都市計画道路寺子・飯倉線整備事業	都市整備課	236
070501	1112	住宅維持管理費	都市整備課	237
080101	1114	常備消防事業	防災危機管理課	238
080102	1116	非常備消防事業	防災危機管理課	239
080103	1111	消防施設管理事業	防災危機管理課	240
080103	1112	消防車両管理事業	防災危機管理課	241
090101	1111	教育委員会費	学校教育課	242
090102	0202	特別職給与関係経費	学校教育課	243
090102	1111	事務局事務費	学校教育課	244
090102	1112	指導室事務費	学校教育課	245
090102	1113	教育相談センター運営事業	学校教育課	246
090102	1119	社会人TT配置事業	学校教育課	247
090102	1127	学校再編事業	学校教育課	248
090201	1111	学校保健管理費（小学校）	学校教育課	249
090201	**	小学校学校管理費	学校教育課	250
090201	1121	学校施設管理事業（小学校）	学校教育課	251
090201	1122	学校施設整備事業（小学校）	学校教育課	252
090202	1112	教育設備教材費（小学校）	学校教育課	253
090202	1113	要保護，準要保護児童就学援助費	学校教育課	254
090202	**	小学校教育振興事務費	学校教育課	255
090301	1111	学校保健管理費（中学校）	学校教育課	256
090301	**	中学校学校管理費	学校教育課	257
090301	1116	学校施設管理事業（中学校）	学校教育課	258
090301	1117	学校施設整備事業（中学校）	学校教育課	259
090302	1112	教育設備教材費（中学校）	学校教育課	260
090302	1113	要保護，準要保護生徒就学援助費	学校教育課	261
090302	**	中学校教育振興事務費	学校教育課	262
090401	1116	社会教育事務費	生涯学習課	263
090401	1117	学社連携事業	生涯学習課	264
090401	1123	青少年健全育成事業	生涯学習課	265
090401	1125	児童生徒作品展事業	生涯学習課	266
090401	1126	二十歳のつどい事業	生涯学習課	267
090401	1130	人材育成奨学金支援事業	生涯学習課	268
090402	1111	生涯学習事業	生涯学習課	269
090402	1113	いきいきまなびのまち推進事業	生涯学習課	270
090402	1114	ふれあい地区館活動事業	生涯学習課	271
090403	**	公民館・コミュニティセンター運営費	中央公民館	272
090403	**	公民館・コミュニティセンター維持管理費	中央公民館	273
090403	**	公民館・コミュニティセンター事業	中央公民館	274
090403	1711	地区公民館整備事業	中央公民館	275
090404	1111	文化財保護審議委員会費	生涯学習課	276
090404	1112	指定文化財保護事業	生涯学習課	277
090404	1113	埋蔵文化財保護事業	生涯学習課	278
090404	1114	文化啓発事業	生涯学習課	279
090405	1113	図書館維持管理費	図書館	280
090405	1114	図書館運営費	図書館	281
090405	1115	図書館活動費	図書館	282
090406	1112	予科練平和記念館運営費	予科練平和記念館	283
090406	1113	予科練平和記念館維持管理費	予科練平和記念館	284
090406	1114	予科練平和記念館事業	予科練平和記念館	285

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
090501	1112	保健体育事務費	生涯学習課	286
090501	1113	体育振興事業	生涯学習課	287
090501	1114	スポーツ教室事業	生涯学習課	288
090501	1115	スポーツ大会事業	生涯学習課	289
090502	1111	総合運動公園維持管理費	生涯学習課	290
090502	1112	町民体育館維持管理費	生涯学習課	291
090503	1111	給食センター運営費	学校給食センター	292
090503	1112	給食センター維持管理費	学校給食センター	293
110101	1111	元金償還費	財政課	294
110102	1111	利子償還費	財政課	295
120101	1111	財政調整基金費	財政課	296
120102	1111	公共公益施設整備基金費	財政課	297
120103	1111	町営住宅建替基金費	財政課	298
120104	1111	みどりの基金費	財政課	299
120105	1111	予科練平和記念館整備管理基金費	財政課	300
120106	1111	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	財政課	301
120107	1111	森林環境譲与税基金費	財政課	302
120108	1111	あみ人材育成基金費	財政課	303

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	104,846,546	111,787,248	▲ 6,940,702	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	104,846,546	111,787,248	▲ 6,940,702	

目的

議員が公正かつ円滑に職務を遂行できるよう、活動の対価として議員に報酬及び期末手当を支給します。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	64,124,606	68,484,000	▲ 4,359,394	議員18名分(年度途中で変更あり)
職員手当等	20,281,860	21,986,208	▲ 1,704,348	議員期末手当
共済費	20,440,080	21,317,040	▲ 876,960	議員共済組合負担金

○報酬

- ・議長報酬 369,000円×1名 4,440,300円
- ・副議長報酬 330,000円×1名 3,971,000円
- ・議員報酬 313,000円×16名 9,995,114円(令和4年4月・5月)
- 313,000円×15名 32,572,192円(令和4年6月～12月)
- 313,000円×14名 13,146,000円(令和5年1月以降)

現在の報酬は、平成17年7月1日～平成20年3月31日に時限引き下げされた額を平成20年4月1日に復元してから変更はありません。その際、併せて議員定数を22名から18名に削減しています。(年度途中の欠員により、令和4年6月分以降は17名分、令和5年1月分以降は16名分となっています。)

○職員手当等

- ・議員期末手当 支給率(令和4年度：3.30) 20,281,860円

○共済費

- ・議員共済組合負担金 20,170,080円
- ・議員共済組合事務費負担金 270,000円

○議会の開催結果

会議名	会期	会期日数	本会議日数	委員会日数	議案数	一般質問人数
令和4年第2回定例会	6月7日～21日	15	5	2	17	9
令和4年第3回定例会	9月6日～27日	22	5	5	20	10
令和4年第4回定例会	12月6日～20日	15	4	2	31	8
令和5年第1回定例会	2月28日～3月16日	17	4	5	39(2)	5
令和4年第2回臨時会	4月6日	1	1	-	8	-
令和4年第3回臨時会	8月9日	1	1	-	1	-
令和4年第4回臨時会	10月20日	1	1	-	1	-
令和4年第5回臨時会	11月21日	1	1	-	1	-

() は内数で議員提出議案

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,139,481	1,386,000	753,481	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,139,481	1,386,000	753,481	

目的

議員の審議・発案能力を向上させるための調査活動・議員研修の充実を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	1,500,090	1,018,940	481,150	費用弁償
交際費	176,620	16,270	160,350	議長交際費
負担金、補助及び交付金	324,000	281,440	42,560	負担金

○旅費

- ・定例会、臨時会、常任委員会等に出席した議員に費用弁償を支払いました。(令和元年度までは支給停止)
- ・各常任委員会で県内外の行政視察を実施しました。
- ・令和3年4月から議会改革アドバイザーを委嘱し、委員会に参考人として出席いただき、費用弁償を支払いました。(年間8回29,600円)
- ・請願者の意見陳述を認め、費用弁償を支払いました。(2人×1回+1人×1回=6,600円)

費用弁償(議員) 1,042,800円(948回(人)×1,100円)

会議名	日数	出席人数(延べ)
定例会	18	292
臨時会	4	49
議会運営委員会	14	33
全員協議会	24	147
常任委員会	39	158
特別委員会	38	269
合計	137	948

○負担金、補助及び交付金

- ・県南町村会研修会として北海道方面の視察を、県町村議会議長会研修会として熊本方面の視察を行いました。
- ・新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、航空騒音対策協議会、議長副議長及び局長研修会は実施されませんでした。

○議員研修会等

期日	内容
5/12・13	全国地方議会サミット2022
7/14	マニフェスト大賞2022キックオフ研修会
11/9・10	マニフェスト大賞受賞事例研修会
1/27	地域政策ネットワークフォーラム
2/12	決算審議を活かした予算審議に向けて

○主な活動

5/15	第7回議会報告会(かずみ公民館)参加者31名
11/6	第8回議会報告会(舟島ふれあいセンター)参加者20名
11/11	第17回マニフェスト大賞授賞式
11/11	県南町村議会議長会議員大会

○交際費 176,620円(参考：令和3年度 66,350円 令和2年度 26,712円 令和元年度 260,290円)

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いたため昨年度に比べて支出が増加しました。
- ・各常任委員会の視察研修が増加したことに伴い、手土産代の支出が増加しました。

○主な成果

- ・第17回マニフェスト大賞「優秀躍進賞」に選ばれました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	12,065,247	11,237,053	828,194	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	12,065,247	11,237,053	828,194	

目的

議会（議員）活動を支援するため、事務局の体制整備を図り円滑な事務を遂行します。また、町民の皆様により関心を持っていただく開かれた議会を目指した広報活動を実施します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	2,226,881	2,043,965	182,916	印刷製本費（議会だより）
役務費	1,670,776	3,228,530	▲ 1,557,754	電話料（通信費）
委託料	4,136,495	2,446,180	1,690,315	会議録作成委託料

○報酬・手当・費用弁償

会計年度任用職員1名を雇用しました。

○需用費

- ・議会だよりを4回発行しました。
- ・図書の追録代、茨城新聞の購読料などを支払いました。
- ・経年劣化した第2委員会室、第3委員会室のカーペットの貼り替えを行いました。

議会だより発行 4回 856,591円

議会だより（5月発行） 172号 20頁×17,600部 240,064円

議会だより（8月発行） 173号 16頁×17,400部 189,868円

議会だより（11月発行） 174号 16頁×17,350部 189,323円

議会だより（2月発行） 175号 20頁×17,400部 237,336円

※令和3年11月号から全面フルカラーにし、より住民が知りたい情報を提供できるような紙面構成にしました。その後も細かな改善を毎号おこなっています。

※第37回町村議会広報全国コンクールで奨励賞を受賞しました。

○役務費

- ・全員協議会、議会運営委員会、常任委員会など124回分の筆耕翻訳料を支払いました。
 - ・タブレット通信費を支払いました。（令和2年6月から貸与）
21台×通信費6,380円×12か月＝1,607,760円
- ※筆耕翻訳料は会議録作成委託料に統合しました。

○主な成果

・タブレット端末の貸与により、議会運営の能率化、円滑な議員間と事務局の連絡調整及び情報共有を図りました。また、感染症がまん延した場合のほか、傷病や出産などのやむを得ない理由で参集が困難な場合もタブレット端末を用いたオンライン会議を可能とする条例等の改正を行いました。

○委託料

- ・議会放送設備の保守点検料を支払いました。議場内機器点検 4回/年
- ・定例会4回分（臨時会、予算決算特別委員会含む）の会議録作成委託料を支払いました。
第1回臨時会、第1回定例会、予算決算特別委員会
第2回臨時会、第2回定例会
第3回臨時会、第3回定例会、予算決算特別委員会
第4回臨時会、第5回臨時会、第4回定例会
- ・議会だよりのデザイン作成業務委託料を支払いました。
議会だよりデザイン作成業務（8月号・11月号・2月号・5月号）

○主な成果

・本会議場で行われる議案審議や一般質問等の模様をインターネット配信するほか、議会だよりを興味をもってもらえるようなデザインとすることで、より開かれた議会の推進を図ることができました。

0201010202 特別職給与関係経費

人事課

決算書 P74

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	26,436,433	26,673,192	▲ 236,759	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	26,436,433	26,673,192	▲ 236,759	

目的

町長及び副町長給与関係経費

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
給料	15,684,000	15,684,000	0	
職員手当等	6,951,100	7,176,556	▲ 225,456	期末手当, 退職手当負担金, 通勤手当
共済費	3,801,333	3,812,636	▲ 11,303	共済組合負担金

概要

町長及び副町長の給与, 期末手当, 退職手当負担金, 通勤手当, 共済組合負担金

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,360,593	5,193,005	167,588	
国庫支出金	38,000	36,000	2,000	自衛官募集事務委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,322,593	5,157,005	165,588	

目的

行政相談事業の実施、賠償補償保険の加入、外部団体等への加入及びその他の事務事業を行い、町政全体の円滑な運営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	389,920	431,942	▲ 42,022	会計年度任用職員報酬
需用費	33,547	297,538	▲ 263,991	行政相談時弁当代他
役務費	4,900,526	4,428,525	472,001	災害補償保険、損害賠償保険
負担金、補助及び交付金	27,000	23,000	4,000	各種団体負担金等

1 行政相談の実施

行政相談所を開設し、総務大臣より委嘱された行政相談委員が、町民からの行政に関する相談などに応じました。

行政相談の開設回数

令和4年度	令和3年度
12回	8回

2 全国町村会総合賠償補償保険及び自治体委託業務等災害補償保険の契約

(1) 全国町村会総合賠償補償保険

町が利用者に対し施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を保険金により補填し、町からの一時的及び多額な損害賠償金支払いを防ぎ、財政の安定性に寄与するため、加入しました。保険の種類は、次の2種類となります。

・賠償責任保険・・・町が管理する施設の瑕疵や、町が行う業務上の過失に起因する事故について、町に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害を補填するものです。

・補償保険・・・町が主催する行事又は町が依頼したボランティア活動に参加している住民の偶発的な事故について、法律上の賠償責任の有無に関係なく、町が支払う補償金を補填するものです。

(2) 自治体委託業務等災害補償保険

町から業務委託を受けた私人（有償ボランティアを含む）が業務委託中に災害を被った際に、被災者あるいは遺族に対して補償を行うことで町が被る損害について補填するものです。令和3年度の対象者が継続して加入したほか、新たに区長・副区長の加入手続きを行いました。

保険契約料 ※2種類合計額		保険給付額 ※自治体委託業務等災害保険は給付件数0件でした。					
令和4年度	令和3年度	賠償 件数	令和4年度	令和3年度	補償 件数	令和4年度	令和3年度
4,888,666円	4,422,881円	1件	68,090円	3件	1件	20,000円	20,000円
		金額		374,388円	金額		

3 外部団体への負担金

県原子力協議会	4,000円	土浦地区電信電話ユーザー協会	5,000円
県防衛協会	12,000円	稲敷地方市町村自衛隊協力会	0円
県電力協会	4,000円	平和首長会議	2,000円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,069,989	8,296,385	2,773,604	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	11,069,989	8,296,385	2,773,604	

目的

職員の法務能力の向上等を図るとともに、町民が町政に関し必要な情報を得られるよう、情報公開の促進、文書管理の整備を行い、町の保有する情報を積極的に公開することで、行政の説明責任を果たし、町民に開かれた町政の推進に資することを目的とする。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	834,189	772,785	61,404	法規追録代等
役務費	363,000	363,000	0	情報利用料
委託料	2,024,000	341,370	1,682,630	弁護士委託料・例規整備支援委託料
使用料及び賃借料	7,818,800	6,819,230	999,570	法制執務管理システム、文書管理システム

1 情報公開・個人情報保護制度運用

情報公開条例及び個人情報保護条例に基づいた適正な開示手続を行いました。開示手続の結果、審査請求はありませんでした。

成果

情報公開

	令和4年度	令和3年度
件数	26回	17回

個人情報開示

	令和4年度	令和3年度
件数	5回	5回

情報公開・個人情報保護審査会

	令和4年度	令和3年度
回数	1回	0回

2 顧問弁護士への法律相談

町が当事者となる争訟等に対処するため、顧問弁護士に法的な助言を受けました。また、個別事件について、弁護士に訴訟代理人を委任しています。

成果

弁護士相談

	令和4年度	令和3年度
件数	15件	14件

3 法制執務

適法な町政活動のため、各種法令集について最新の内容に更新しました。また、町政活動の根拠となる条例等を整備し、法に基づく行政の執行に寄与するため、法制執務管理システムを用いて、条例、規則、告示、訓令等の制定改廃に係る審査を行いました。

令和4年度では、改正個人情報保護法に対応するための例規整備支援業務の委託を行いました。

成果

例規審査

	令和4年度	令和3年度
件数	211件	441件

4 文書管理

ファイリングシステムと連動した文書管理システムを用いて、公文書の收受・起案を行い、適正な管理を行いました。また、適正な運用を図るため、ファイリングシステムの自己点検及び個別指導を実施しました。

令和4年度は、令和5年度に導入を進めていく電子決裁に対応するための文書管理システムの改修を行いました。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	3,295,207	2,668,498	626,709	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	3,295,207	2,668,498	626,709	

目的

町長、副町長の職務が最大限に発揮できるよう、また、町民をはじめとした関係者との円滑な交渉等が行われるよう用務を司る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	235,400	118,580	116,820	記念品代（行政功労者額縁）
旅費	84,060	0	皆 増	普通旅費（霞ヶ浦高校女子サッカー部応援視察）
交際費	226,100	100,000	126,100	町長交際費
需用費	461,877	470,368	▲ 8,491	新聞購読料・消耗品代等
役務費	733,230	681,340	51,890	郵便料・阿見町特集広告料等
使用料及び賃借料	130,540	114,210	16,330	有料道路通行料等
負担金、補助及び交付金	1,424,000	1,184,000	240,000	全国・県町村会負担金等

町長及び副町長の秘書事務

町長・副町長の公務が円滑に行えるように、スケジュールの管理、公務に必要となる情報の収集及び資料の整理、交際費の支出管理及び公表、来客対応、挨拶状の作成などを行いました。

叙位・叙勲、及び表彰関係の事務手続き

令和4年度の各種表彰対象者の推薦を県などに行いました。また、行政功労者に対する表彰に関して、各課からの申請を受け、表彰状用紙および額縁の交付を行いました。

町長の資産公開

政治倫理確立のための阿見町長の資産等の公開に関する条例に基づき、町長の資産（所得、土地、家屋、預貯金、債券等）資料の作成を行いました。

公用車の運転業務

町長が出張、視察、出先機関訪問等をする際の送迎を行いました。

報道機関との連携

新聞等に町長メッセージや阿見町の特集広告等の記事の掲載を計4回行いました。

茨城新聞タブロイド特集「いばらき「食」物語」広告料等 251,000円

【主な支出】

負担金、補助及び交付金 1,424,000円 (単位：円)

県町村会負担金	495,000	全国町村会負担金	148,000
県南町村会負担金	257,000	県南西政経懇話会負担金	132,000

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	9,875	252	9,623	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	9,875	252	9,623	

目的

町民の生の声を町長が直接聴くことで意見や要望にスムーズに対応するとともに、町民の行政への参画意識を高める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	5,955	0	皆 増	消耗品費
役務費	3,920	252	3,668	郵便料

行政区広聴会（町長と語る会）の開催

町民の提言や要望を町政に反映させるため、町長が各行政区の公会堂に直接出向き、町長と語る会を実施しました。

令和4年度 6回（中央南，上郷，南平台二，レイクサイドタウン，一区，福田）

年度	行政区	参加者
平成30年度	レイクサイドタウンなど(11地区8回)	280
令和元年度	岡崎など(7地区)，掛馬(新型コロナにより延期)	194
令和2年度	二区南，西方，上郷(新型コロナにより延期)	40
令和3年度	富士団地(千歳会)，南平台二(新型コロナにより延期)	22
令和4年度	中央南など(6地区)	169

町長への提案制度（まちづくり提案箱）の実施

町政運営の参考とするため、町民が日頃思っている意見や提案を、役場や公民館等12か所に設置してある専用ポストに投函してもらうほか、郵便やメールでの受付を行いました。

令和4年度 提案数53件 うち回答30件（希望者に郵便，メール，電話にて回答しました。）

提 案 内 容	件数
建設・まちづくり（道路，都市計画，公園，緑化など）	10
産業経済（観光，商工業，農業など）	1
教育・文化（学校教育・生涯学習・文化・スポーツなど）	11
保健福祉（福祉，子育て，健康，医療，保険など）	11
市民生活（環境，防災，防犯，交通安全，市民活動など）	14
行財政，職員	1

処理方法

文書等により回答	30
回答不要，匿名により参考意見とするもの	23

年度別件数

令和2年	34
令和3年	28
令和4年	53

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	75,099,589	98,398,805	▲ 23,299,216	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	23,000,895	46,882,174	▲ 23,881,279	社会保険料, 雇用保険料
一般財源	52,098,694	51,516,631	582,063	

目的

行政需要の多様化に柔軟に対応し公務の能率的かつ適正な運営を図るため正規職員を中心とした行政運営を基本としつつそれらの業務を補完しよりきめ細かく質の高い行政サービスを提供することが期待される。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
社会保険料	60,237,631	92,410,223	▲ 32,172,592	社会保険料 対象人数 186人分
労働雇用保険料	6,116,738	5,988,582	128,156	労働雇用保険料 対象人数 246人分
会計年度任用職員共済組合負担金	8,441,576		皆 増	共済組合負担金 対象人数 178人分

※各課において任用している会計年度任用職員経費のうち、社会保険料、雇用保険料については人事課において一括計上している。(国県等補助対象事業等、担当課において計上しているものを除く)

※社会保険料が32,173千円減額となっているのは、会計年度任用職員が令和4年10月より茨城県市町村職員共済組合へ加入することになったことに伴い、歳入歳出(社会保険料の個人負担分)ともに町会計に計上しなくなったため。

概要

これまで地方自治体の臨時・非常勤職員は、従来制度が不明確であり、自治体ごとに任用・勤務条件等に関する取り扱いが様々でした。

地方自治体の臨時・非常勤職員は、事務補助職員のみならず、専門的知識や経験が必要な職種にまで多岐に渡り、かつ上記目的に示す内容が求められることから、適正な任用・勤務条件を確保するため、令和2年4月1日から会計年度任用職員制度が創設されました。併せて、任用、服務規律等の整備を図るとともに、期末手当の支給を可能としました。

会計年度任用職員には、地方公務員法上の一般職に適用される各規定が適用され、かつ、懲戒処分等の対象となることを踏まえ、公務運営の適正確保の観点から担当課ごとに適切な雇用及び運用が行われています。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,918,228	4,467,092	451,136	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,918,228	4,467,092	451,136	

目的

労働安全衛生法の規定に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに快適な職場環境の形成を促進する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	520,000	510,000	10,000	産業医報酬
需用費	3,000	5,511	▲ 2,511	消耗品
役務費	1,848	0	皆 増	郵便料
委託料	4,305,070	3,843,041	462,029	職員健康診断等委託
負担金、補助及び交付金	88,310	108,540	▲ 20,230	特定健康診断負担金等

概要

産業医報酬、職員健康診断用ファイル等の消耗品、茨城カウンセリングセンターによるメンタルヘルス相談事業に係る手数料及び会費、職員健康診断に係る委託料及び負担金 等

身体健康管理対策：

職員定期健康診断

実施日 1/17・1/18・1/19

受診者数 429名

婦人科がん検診

実施日 6/21

受診者数 子宮がん検診97名、乳がん（超音波）62名、乳がん（マンモグラフィ）25名

胃がん検診

実施日 2/21

受診者数 67名

メンタルヘルス対策：

ストレスチェックの実施

期間 10/6～10/26

対象者 450人（一般職員、再任用職員、会計年度任用職員（正職員の3/4以上勤務しているもの）

受検者 374人（受検率83.1%）

産業医による面談

相談件数 20件

茨城カウンセリングセンターによるメンタルヘルス相談

相談件数 0件

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,410,174	1,941,498	468,676	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	24,570	19,980	4,590	職員研修負担金
一般財源	2,385,604	1,921,518	464,086	

目的

職員の資質向上及びスキルアップによる行政機能・住民サービスの向上を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	9,000	0	皆 増	講師謝礼
旅費	8,280	0	皆 増	市町村アカデミー派遣研修時電車代等
需用費	97,950	67,298	30,652	新任職員研修テキスト代
役務費	15,000	8,000	7,000	入庁前研修資料郵送代
委託料	1,769,744	1,604,500	165,244	各種研修講師委託料等
負担金、補助及び交付金	510,200	261,700	248,500	自治研修所負担金等

概要

職員の職位段階に応じ、職務遂行に必要な能力の向上を図るため階層別研修を実施し、専門的知識・技能等の向上、時代や環境の変化に対応した能力向上を図るため特別研修を実施しました。

開催した主な研修

	研修名	参加者数
階層別 研修	新任職員研修	22名
	初級職員1部～3部研修	3名
	上級職員1部～3部研修	9名
	新任係長研修	9名
	新任課長補佐研修	10名
	新任課長研修	8名
	現任課長研修	6名
	新任部長研修	4名
	ほか	

	研修名	参加者数
特別 研修	人事評価目標管理研修	108名
	人事評価評価者研修	40名
	ハラスメント防止研修	70名
	事務ミス防止研修	60名
	クレーム対応研修	18名
	ファシリテーション研修	17名
	SDGs研修	137名
	ほか	

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	15,651,775	14,627,877	1,023,898	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	15,651,775	14,627,877	1,023,898	

目的

人事・給与に関する事務経費

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	635,914	629,728	6,186	消耗品
役務費	162,688	169,372	▲ 6,684	郵便料
委託料	1,833,150	1,093,400	739,750	職員採用試験業務委託等
使用料及び賃借料	3,141,810	2,926,000	215,810	人事・給与関連トータルシステム
負担金、補助及び交付金	9,878,213	9,809,377	68,836	市町村派遣職員負担金等

概要

タイムカードや名札等の消耗品，職員の給与・手当等支払い等のための電算システム委託料，試験委託料，人事交流により町に派遣されている職員の人件費相当負担金 等

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	13,076,415	15,568,359	▲ 2,491,944	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	13,076,415	15,568,359	▲ 2,491,944	

目的

町民へのきめ細やかな情報提供により、行政サービスを受けたりイベント等に参加するなど、日常生活に役立てていただく。また、町の現状や課題を知ってもらうことで、町政への理解や関心が深まり、地域活動や町民活動に積極的に参加することを期待するものである。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	6,121,112	6,194,852	▲ 73,740	消耗品, 印刷製本費(広報あみ)
委託料	3,424,904	7,921,080	▲ 4,496,176	HP管理運営, 広報紙配達業務
使用料及び賃借料	640,464	1,245,948	▲ 605,484	広報編集用パソコン使賃料
工事請負費	2,761,000	0	皆 増	広報掲示板設置工事

広報あみの制作・発行

各課からの掲載依頼をとりまとめ、「通常版」および「お知らせ版」を毎月1回ずつ、年24回発行しました。イベント等の掲載が増えたことや、「あみっぺが行く」や「広報二所ノ関」などの特集記事の掲載により、発行総ページ数は、令和3年度の392ページから42ページ増加し、年間434ページとなりました。

町ホームページの運営・管理

町ホームページは町最大の情報発信ツールであり、令和3年12月にリニューアルを行い、トップページのレイアウトや分類の見直し、町の魅力発信ページ「あみっぺのへや」および二所ノ関部屋紹介ページ「二所ノ関のへや」を新たに設けました。また、主要な情報をトップページのメインバナーへ掲載するなど、運用の工夫を図っています。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1,195,738件	1,528,732件	2,160,081件	3,005,642件

文書配達業務

シルバー人材センターと派遣契約を締結し、配達員4名により年間48回(企業配達および区長配達を月2回ずつ)実施しました。

記者会見およびプレスリリースの実施

各議会定例会の前に年4回(6月・9月・12月・2月)記者会見を開催しました。また、土浦市政記者クラブあてに年56件(前年比4件の増)のプレスリリースを実施しました。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
41件	43件	52件	56件

- ・議会改革アドバイザー・議会モニター委嘱状交付式について
- ・予科練平和記念館入館者60万人達成記念セレモニーの開催について
- ・二所ノ関部屋開所記念講演会「親方トークショー」の開催について
- ・ゼロカーボンシティ宣言の表明について
- ・常住人口5万人達成日予想クイズの実施について ほか

広報掲示板設置工事

令和3年度の地域づくり会議で要望があった3地域(実穀・阿見第一・阿見第二)の6行政区(寺子・上長・立ノ越・曙東のみ2基・阿見台・一区南)7か所に掲示板を設置しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,133,548	10,566,684	▲ 3,433,136	
国庫支出金	0	8,350,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,133,548	2,216,684	4,916,864	

目的

産業、観光、子育てなど、これまでのまちづくりによって培われた優れた生活環境、雇用環境等の魅力を多くの媒体（広報紙、ホームページ、あみメール、ツイッター、公式フェイスブック、YouTube、デジタルサイネージ等）を活用し町内外に発信していくことで「居住先として選ばれるまち」を目指す。

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,430,560	1,001,082	429,478	あみメールキャンペーン賞品、暮らしのガイド印刷代
役務費	345,386	393,564	▲ 48,178	郵便料、着ぐるみクリーニング代
委託料	2,869,328	8,860,478	▲ 5,991,150	婚活力向上支援業務、プロモーション映像制作

あみメール登録推進の取り組み

町内世帯配布のほか企業等への周知を行い、6月～2月までの9ヶ月間、毎月抽選で町特産品が当たる「あみメール登録推進キャンペーン」を実施し、登録件数は年間で656件増の11,363件となりました。

あみメール年度末登録件数

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
3,301	7,440	10,707	11,363

町プロモーション映像の制作

町ではこれまで観光や物産、予科練や戦跡等に関する動画を制作し、町のPRを行なっていますが、新たに町の子育てや医療、教育など、生活環境等に関する動画を制作し、町公式YouTubeチャンネルで公開しました。制作にあたっては、町唯一の高校である霞ヶ浦高等学校の生徒会・放送部の皆さんにご協力をいただき、高校生ならではの視点で企画構成を考え、阿見町での生活を紹介する内容となっています。

町紹介映像の2次利用

土浦ケーブルテレビで取材・放映された町に関する映像の再編集を委託し、2次利用として年間12本を町公式YouTubeチャンネルやデジタルサイネージで公開しました。※予科練平和記念館60万人達成、二所ノ関部屋開所記念特別展示会、あみスポーツフェスタ2022、二十歳のつどいほか

広報紙への特集記事掲載

広報紙「広報あみ」お知らせ版の奇数月号（年6回）において、まちの魅力再発見『あみっぺが行く』と題し、様々な団体等の活動取材し、町の魅力発信を行いました。

あみ大使の委嘱

令和4年4月6日に二所ノ関親方に委嘱し、ノブ&フッキー、薬師るり、藤田加奈子、諏訪原寛幸、みならいモンスター、井坂斗絲幸、深山英房、泉水いづみ&浅野勝盛の9組に委嘱しています。

フィルムコミッション活動

新型コロナウイルス感染症の影響により撮影の実績は少なく、情報バラエティー3件、ドラマ1件、CMI件、ミュージックビデオ2件、合計7件の撮影がありました。

鹿島アントラーズフレンドリータウンの取り組み

例年実施していたスタジアムイベントについて、会場がスタジアム内のコンコースから、駅とスタジアムをつなぐ通路に変更されました。「フレンドリータウンデイズ阿見の日」は6月18日（土）に実施し、3店舗が出店し物販を行ったほか、ふるさと納税・観光物産等のPRを行いました。また、令和3年度に引き続き、町職員向けに鹿島アントラーズのロゴと町マスコットキャラクターが入った夏季ポロシャツ・冬季ウィンドブレーカー等の斡旋販売を行いました。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,301,806	896,500	11,405,306	
国庫支出金	3,776,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,525,806	896,500	7,629,306	

目的 令和4年6月に開所した大相撲の「二所ノ関部屋」との連携・支援について、スポーツや文化、観光や農業のみならず、全庁的に様々な分野で効果的な連携・支援の推進を図り、全国へ町をPRし定住人口・交流人口の増加を目指す。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,941,814	0	皆 増	反物、クリアファイル等購入
委託料	5,800,982	896,500	4,904,482	開所記念業務、アドバイザー業務
工事請負費	1,100,000	0	皆 増	優勝額内壁新設工事
備品購入費	3,069,000	0	皆 増	化粧廻し展示ケース等購入

概要及び成果

歓迎横断幕の設置

JR常磐線ひたち野うしく駅および荒川沖駅へ二所ノ関部屋歓迎の横断幕を設置（市管理箇所に無償設置）

優勝額の設置

令和4年9月まで両国国技館に掲げられていた平成29年1月場所「稀勢の里」の優勝額について、中央公民館ロビーに内壁新設工事を実施したのち、令和4年12月17日から公開を始めました。

化粧廻し・明荷の常設展示

稀勢の里関（現、二所ノ関親方）の化粧廻しと明荷のセットを3つお借りし、町内の3施設「中央公民館1階ロビー（令和4年12月17日～）、役場正面玄関（令和4年12月19日～）、予科練平和記念館（令和5年4月2日～）」にて常設展示を行っています。

二所ノ関部屋開所記念事業

- ・特別展示会および講演会運営業務委託料 2,853,422円

令和4年6月12日～6月26日（月曜休館）中央公民館1階ロビーに特設展示場を設け、二所ノ関親方のゆかりの品々（横綱推挙状・優勝賜杯レプリカ・横綱・締め込み・写真パネル等）の展示のほか、稀勢の里の過去の取組や、二所ノ関部屋の建物や所属力士を紹介する動画の放映を行う「二所ノ関部屋開所記念特別展示会」を開催しました。【来場者数：4,725人】

令和4年6月18日、往復ハガキで応募いただき抽選で当選した125組250名を無料招待し、本郷ふれあいセンター多目的ホールにて二所ノ関部屋開所記念講演会「親方トークショー」を開催しました。【応募総数：1,525通】

連携アドバイザー業務

- ・業務委託料 220,000円×12か月＝2,640,000円

町が二所ノ関部屋との連携・支援方策に関する企画提案を行っていく際に、適宜相談に応じて必要な助言をいただくほか、専門的な知見が求められる日本相撲協会等の中で必要な手続きの調査・調整を行い、また必要に応じて町に対して企画提案を行っていただくため、元力士で専門的な知見を有する者とアドバイザー契約を締結しました。

令和4年度の主な連携の取り組みとして、ふるさと納税返礼品（二所ノ関部屋開所記念：阿見の地酒3本セット）、二所ノ関部屋開所記念事業（特別展示会・講演会「親方トークショー」）、まい・あみ・まつり2022への参加協力（開催中止）、あみスポーツフェスタへの参加協力、優勝額・化粧廻しの常設展示、町立保育所豆まきイベントへの参加協力、二所ノ関部屋協力隊の設立に関することなどについて必要な調整および日本相撲協会への申請手続きを行いました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,741,066	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,741,066	0	皆 増	

目的 行政が実施している事業等について、対面で町民にわかりやすく説明するためイベントを開催し、事業に対する理解と周知を図る。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	52,286	0	皆 増	クイズ企画賞品代
役員費	75,080	0	皆 増	クイズ企画賞品配送代
委託料	1,613,700	0	皆 増	特別号チラシ等作成, 団体等紹介動画制作

新型コロナウイルスの影響により会場型イベントを中止し、代替企画として「さわやかフェア」特別号チラシの発行および団体等の取り組みを紹介する動画を制作し、周知を行いました。

特別号チラシ

仕様：A2両面（四つ折り両面カラー印刷 A4仕上げ） 20,000部
配布方法：令和5年2月10日の町内世帯配布および町内公共施設等配布
掲載内容：事業・団体等の名称および活動内容等の紹介 32団体

プレゼント企画の実施

「はがき」または「いばらき電子申請・届出サービス」による応募

<クイズ1> あみっぺを探せ！

賞品：あみっぺオリジナルトートバッグ50名 【応募総数：311人】

<クイズ2> さわやかフェアクイズ！

賞品：町特産品（いちご・ほしいも・レンコン・日本酒「桜翔」

そば焼酎「桜蕎」・梅酒「華梅」・そば, レンコンパスタ

二所ノ関部屋ちゃんこスープ, タオル 全10名【応募総数：284人】

<クイズ3> 動画キーワードクイズ！

賞品：町特産品（同上）全10名 【応募総数：250人】

<Wチャンス> 応募者全員の中から100名にあみっぺオリジナル風呂敷

動画制作

さわやかフェアに参加する団体から希望を募り、町マスコットキャラクター「あみっぺ」が団体等を訪ね、以下の6作品を撮影し、町公式YouTubeチャンネルにて公開しました。また特別号チラシに二次元コードを掲載し、動画キーワードクイズを実施しました。

- ①EMボカシの活用法（生ごみ処理の方法）
- ②自宅でできる牛乳パックで小物づくり
- ③自宅でできるシルバーリハビリ体操
- ④災害への備え「マイ・タイムライン」作成講座
- ⑤災害への備え「非常持出袋の準備」
- ⑥阿見町消防団の紹介

・業務委託料（チラシ制作およびトートバッグ・風呂敷作成, 動画制作） 1,613,700円

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	7,591,398	6,351,873	1,239,525	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	7,591,398	6,351,873	1,239,525	

目的

当初予算、補正予算の編成、決算の概要など決算説明資料の作成、町債の借入・償還など町債の管理、地方交付税の算定、基金の総合調整、国・県財政関係各種調査への回答などの事務を円滑に行うため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	554,698	420,973	133,725	消耗品、印刷製本費(予算書)
役務費	0	5,200	皆 減	郵便料
委託料	1,111,000	66,000	1,045,000	財務会計システム電子決裁導入
使用料及び賃借料	5,925,700	5,859,700	66,000	財務会計・公会計システム

次年度当初予算及び現年度補正予算の編成

令和4年度予算について、一般会計8回、国民健康保険特別会計5回、介護保険特別会計4回、後期高齢者医療特別会計5回の補正予算及び令和5年度当初予算を編成しました。

主要施策の成果及び予算執行実績報告書の作成

令和3年度の実績について、主要施策の成果及び予算執行実績報告書を作成し、9月議会定例会に提出し、認定を受けました。

地方財政状況調査や財政健全化判断比率の算定

地方財政状況調査表や健全化判断比率算定資料を作成し、比較分析等を行いました。また、国で作成した資料を基に他団体との比較分析を行い、ホームページで公表しました。

統一的な基準による財務書類の作成

固定資産台帳の更新及び統一的な基準による財務書類を作成し、ホームページで公表しました。

町債の借入及び償還

令和4年度起債計画書、起債協議書、起債借入申込書などの作成を行い、町債を借り入れました。また、過年度に借り入れた町債について、令和4年度分の償還を行いました。

普通交付税、特別交付税の算定

令和4年度の基準により、普通交付税及び特別交付税の算定を行いました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	237,052	173,740	63,312	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	237,052	173,740	63,312	

目的

事業の選択と集中をすることにより、社会情勢の変化や地方分権の推進、町民ニーズの高度化・多様化等に
対応した、持続可能な行政運営を実現する。

概要
及び
成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	201,400	143,100	58,300	行政改革推進委員会
旅費	26,600	18,900	7,700	委員会費用弁償
需用費	3,722	4,560	▲ 838	委員会時お茶代
役務費	5,330	7,180	▲ 1,850	郵便料

行政改革推進本部会議、行政改革推進委員会を開催し、行政改革大綱実施計画の進捗状況の確認及び
外部評価を行いました。

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| R4.6.27 第1回行政改革推進本部会議 | R4.8.25 第4回行政改革推進委員会 |
| R4.7.26 第1回行政改革推進委員会 | R4.10.13 第2回行政改革推進本部会議 |
| R4.8.23 第2回行政改革推進委員会 | R4.10.27 第5回行政改革推進委員会 |
| R4.8.24 第3回行政改革推進委員会 | |

外部評価結果

- 集会施設敷地購入事業補助金（条件付きで継続）
補助内容について見直しを図り、新築等の高額な補助金を交付する際には複数の見積りを確認
するなどの条件を付すことを検討していくこと。
- 集会施設整備事業等補助金（条件付きで継続）
補助内容について見直しを図り、補助金を受けた建物については保険の加入を義務化し、保険
に対しても補助金を交付することも検討していくこと。
- 集会施設敷地借上料補助金（継続）
上限の金額設定根拠が不明確であるため、根拠を明確にし状況に応じて変更することも検討し
ていくこと。
- 町単位シルバークラブ補助金（条件付きで継続）
事業の目的と予算算定根拠を明確にし、シルバークラブのメリット等を活動している方にアン
ケートを取り、情報共有を図り入会者を増やす方策を検討していくこと。
- 町シルバークラブ連合会補助金（条件付きで継続）
組織体制の見直しを図り、加入率を上げるための方策を検討していくこと。
- 町統計会補助金（条件付きで継続）
統計に対する意識啓発やオンライン調査等といった研修内容の充実を図り、補助額については
一定とせず、繰越金の状況も見ながら決定していくこと。
- 耕作放棄地再生利用対策補助金（条件付きで継続）
交付条件等を利用しやすいように機械のリース等も含めて検討し、農業者が取組みやすい金額
や体制作りをしていくこと。
- 農業生産基盤整備事業補助金（条件付きで継続）
補助内容について見直しを図り、突発的な改修が少なくなるように計画的な改修を進めていく
こと。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	8,861,728	6,438,252	2,423,476	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	8,861,728	6,438,252	2,423,476	

目的

公金収納,公金管理,支払審査,決算調製などの会計経理事務を円滑に行うため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	352,945	328,807	24,138	決算書印刷
役務費	3,823,761	2,544,541	1,279,220	公金収納情報データ化サービス事務手数料等
使用料及び賃借料	160,604	152,904	7,700	電算システム使賃料

決算書の作成

令和3年度の決算について、決算書を作成し、9月議会定例会に提出し、認定を受けました。

会計事務の支払審査及び指導

歳入事務については、正確に遅滞なく処理し、支出事務については、法令に基づき審査し適正な支払いを行いました。

歳入・歳出伝票件数

(単位：件)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入伝票（調定票）	2,827	2,723	2,662
歳入伝票（調定票以外）	14,659	14,221	13,558
支出伝票（支出負担行為）	1,294	1,239	1,150
支出伝票（支出負担行為以外）	30,593	30,472	28,285

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	75,203,786	53,183,979	22,019,807	
国庫支出金	1,402,000	4,290,000	▲ 2,888,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	0	141,900	皆 減	不動産鑑定委託料負担金
一般財源	73,801,786	48,752,079	25,049,707	

目的

町民サービスの低下を招かぬよう、公有財産の適切な維持管理を行うとともに有効活用を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	13,325,207	13,113,537	211,670	消耗品費
役務費	4,177,865	4,357,526	▲ 179,661	電話料
委託料	34,126,560	11,783,800	22,342,760	電算システム委託料, 草刈委託料, 廃棄物等処分委託料
使用料及び賃借料	7,440,377	7,366,876	73,501	電算システム使賃料, コピー機借上料
工事請負費	2,178,000	2,944,700	▲ 766,700	維持補修工事
備品購入費	11,180,726	10,895,258	285,468	庁舎備品購入代
負担金, 補助及び交付金	2,775,051	2,722,282	52,769	県電子入札システム共同利用負担金

公有財産の維持管理等

町の保有している公有地の草刈業務をシルバー人材センターに委託し、適正な維持管理を行いました。また、公有財産台帳管理システムを用い、町の保有する公有財産の総括管理を行いました。

- ・シルバー人材センターへの草刈業務委託 総対象面積 268,000㎡
- ・町有財産の払い下げ 3件

消耗品及び備品管理

各課等が共通で使用している事務用消耗品を集約して購入することにより、経費削減を図るなど効率的に購入を行いました。また、庁用備品についても各課計上分を集約して購入をしました。

消耗品購入

- ・プリンタートナー, コピー用紙, 印刷機インク, その他事務用消耗品

備品購入

- ・片袖机, 脇机, 椅子, ファイリングキャビネット等, 他41件

その他、新型コロナウイルス感染症の予防対策として地方創生臨時交付金を活用し、庁舎1階の配置を変更し待合スペースを広げるとともに相談スペースを設置するため打合せスペース用備品(テーブル・椅子等)を購入しました。

- ・打合せスペース用備品(テーブル・椅子等) 1式

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	84,616,154	49,478,390	35,137,764	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	84,616,154	49,478,390	35,137,764	

目的

庁舎設備を必要最小限のコストで適切な維持管理を行うことにより、事故防止や設備を良好な状態で長く利用できるよう保全します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	22,328,914	16,897,592	5,431,322	電気使用料, 都市ガス使用料, 施設修繕料
委託料	32,690,270	29,766,841	2,923,429	維持管理委託料, 保守点検委託料, 清掃委託料, 警備委託料, 業務委託料
工事請負費	28,933,500	2,288,000	26,645,500	維持補修工事, 建築土木工事

役場庁舎及び付帯設備の維持管理

役場庁舎の光熱費及び消耗品等（トイレトペーパー・ゴミ袋等）の必要経費を執行するとともに、庁舎の電気空調設備、エレベータ設備、自動ドア、消防設備、冷暖房設備、電話設備、照明制御装置などの保守点検及び、夜間警備、電話交換、用務清掃委託等業務を専門業者に委託し維持管理を行いました。

消耗品等の管理

庁舎内の快適な環境維持を図るため、消耗品等の購入を行いました。
・トイレトペーパー、ごみ袋、蛍光灯等その他消耗品

役場庁舎の施設修繕等

老朽化した設備の施設修繕及び維持補修工事を行いました。

- ・施設等修繕
 - 役場庁舎日直室空調機修繕工事
 - 役場庁舎ベランダ縦樋補修工事
 - 役場屋外多目的トイレ便座交換工事
 - 役場庁舎自家用発電機修繕工事
 - 役場庁舎305会議室間仕切り修繕工事
 - 役場庁舎議場系統空調機（AC-6）制御機器修繕工事
 - 役場庁舎エレベータバッテリー交換工事
- ・維持補修工事
 - 役場庁舎3階内装改修工事
 - 役場庁舎手摺塗装工事
 - 役場庁舎喫煙所区画線設置工事
 - 役場庁舎キュービクル等塗装改修工事
 - 役場庁舎議場アスベスト撤去工事
 - 役場庁舎キュービクル内変圧器電線改修工事
 - 役場庁舎4階中庭漏水改修工事

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	22,759,633	24,422,212	▲ 1,662,579	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	22,759,633	24,422,212	▲ 1,662,579	

目的

行政バス運行事業については、町の事業や町が所管する各種団体等が民間の貸切バスを利用せずに、自家用バスを運行することにより、借上げ費用の削減と事業の円滑化を図ります。公用車管理事業は、購入計画を立て計画的に購入していくことで、購入費用の平準化を図り財政負担を一定に保っていきます。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	11,018,076	9,400,122	1,617,954	公用車等燃料代、公用車等修繕料
役員費	2,872,480	2,978,530	▲ 106,050	自動車損害保険料
委託料	3,747,265	2,817,095	930,170	業務委託料
備品購入費	4,613,012	8,671,465	▲ 4,058,453	公用車購入代

行政バス運行事業

大型バス・マイクロバスの2台を、阿見町行政バス運行規定により運行しており、業者との複数年契約による運行業務及び法定整備管理業務を締結し運行管理を行っております。当分の間、行政バスの老朽化に伴う経費の動向を鑑みながら運行していきます。

また、令和4年度については新型コロナウイルス感染症の制限緩和等があったことから、関係団体の行政バス使用回数が増となっております。

・行政バスの運行実績

令和3年度実績 大型バス 27回、マイクロバス 20回
令和4年度実績 大型バス 71回、マイクロバス 48回

公用車維持管理事業

阿見町公用車管理規定に基づき、公用車の安全な管理の確保、効率的な使用及び適正な管理を実施するため、共用車、各課管理車、行政バスに区分し、それぞれ管理責任者を置き、点検、整備、保険等車両管理を行っています。財政負担を軽減するため、車両購入費用の平準化を確保しながら必要台数を購入しました。

公用車及び行政バスの車両管理

【令和4年度】

車検 37台（行政バス〈大型・マイクロ〉含む）
点検・修理等 128件（定期点検・タイヤ交換、バッテリー交換等）
ドライブレコーダーの設置 公用車4台

【令和3年度】

車検 44台（行政バス〈大型・マイクロ〉含む）
点検・修理等 102件（定期点検・タイヤ交換、バッテリー交換等）
ドライブレコーダーの設置 公用車7台

公用車購入台数

【令和4年度】

軽貨物自動車 3台
小型乗用車 2台

【令和3年度】

普通乗用車 1台
軽貨物自動車 4台
小型乗用車 1台

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,392,463	15,355,021	▲ 6,962,558	
国庫支出金				
県支出金	3,825,000	1,200,000	2,625,000	わくわく茨城生活実現事業費補助金
地方債				
その他	600,000	107,746	492,254	わくわく茨城生活実現事業費補助金返還金
一般財源	3,967,463	14,047,275	▲ 10,079,812	

目的

円滑な企画事務の遂行に必要な経費を計上。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	2,380	0	皆 増	研修時電車賃
需用費	29,163	38,521	▲ 9,358	事務用消耗品等
役務費	10,070	17,640	▲ 7,570	郵便料
委託料	2,706,000	462,000	2,244,000	国体跡地利活用調査業務等
使用料及び賃借料	17,850	23,760	▲ 5,910	有料道路通行料等
負担金、補助及び交付金	5,177,000	1,681,000	3,496,000	移住支援金、各団体負担金
償還金、利子及び割引料	450,000	13,095,000	▲ 12,645,000	わくわく茨城生活実現事業費補助金返還

【概要及び成果】

(1) 国体跡地利活用調査業務

いきいき茨城ゆめ国体セーリング競技会の会場となった阿見町セーリング特設会場及びその周辺における施設及び敷地の有効利用を図るため、当該地に類似した事例や湖岸の活用事例等を調査するとともに、利用ニーズ分析及び利活用の方策等について調査を実施しました。

実績 2,244,000円 (委託料)

(2) わくわく茨城生活実現事業移住支援金

住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、かつ住民票を移す直前に連続して1年以上、東京23区に在住する方または東京圏在住で東京23区に通勤する方が、町に移住し、就業または起業、テレワーク等をしようとする場合、2人以上の世帯には100万円、単身には60万円の移住支援金を支給します。また、18歳未満の子ども一人につき30万円（令和5年4月1日より100万円）を加算します。

実績 4件 510万円 (世帯 3件 450万円, 単身 1件 60万円)

(3) 各団体負担金

- ・霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金 10,000 円
- ・茨城空港利用推進等協議会負担金 60,000 円
- ・図柄入り土浦ナンバー推進協議会負担金 7,000 円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,365,159	134,155	7,231,004	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,365,159	134,155	7,231,004	

目的

現計画である第6次総合計画後期基本計画が令和5年度に最終年度を迎えることから、令和6年度以降における総合的かつ計画的な町政運営の指針となる第7次総合計画を策定する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	418,700	0	皆 増	附属機関委員報酬
報償費	249,000	100,000	149,000	講師謝礼, 事業協力者謝礼
旅費	51,800	0	皆 増	費用弁償
需用費	282,737	34,155	248,582	消耗品, 会議時飲物代等
役務費	747,202	0	皆 増	町民意向調査等郵便料
委託料	5,615,720	0	皆 増	総合計画策定支援業務委託料等

【概要】

令和4年度は、第7次総合計画の計画期間を通じた町政運営の指針となる「基本構想」部分について、6回の総合計画策定協議会と、4回の総合計画審議会での審議・答申を経て、令和5年第1回定例会において議決され、決定しました。策定過程では、より多くの町民等のご意見を取り入れるため、複数の意見聴取の機会を設けました。

また、阿見町としてSDGsを推進するため、広報あみへの連載や、SDGs講演会の開催など町民への啓発活動を行うとともに、町職員に対しても、SDGsの理解を深め、施策推進の原動力となるよう、管理職、課長補佐・係長級、主任級を対象とした研修会を開催しました。

【成果】

(1) 第7次総合計画基本構想

社会環境の変化、町の課題・現状等を踏まえ、令和6年度以降10年間の町政運営の基本指針となる基本構想を決定しました。

<意見聴取>

町民意向調査

無作為抽出した満18歳以上の町民3,000人へ調査票を発送し、1,365件の回答がありました。

町民ワークショップ

「地域の再発見！」をテーマに、町民を対象としてグループワークを開催しました。主な意見として、地域の高齢化の対応や防犯対策の強化などがありました。

町長と子育て世代の語る会

子育て世代を対象に、現在の子育て環境や今後必要な取組について、町長と懇談してもらいました。主な意見として、働きやすい環境づくりや子育てに関する情報提供の充実などがありました。

町長と学生の語る会

茨城大学、県立医療大学の学生を対象に、若い世代が求める町の将来像について、町長と懇談してもらいました。主な意見として、公共交通の利便性の向上や高齢者のデジタル化へのサポートなどがありました。

(2) SDGs講演会・研修会

講演会

参加者：町民等100名 場所：本郷ふれあいセンター

テーマ：自分の生活とSDGsが関わる部分を見つけよう 講師：茨城大学 蓮井誠一郎教授

研修会

参加者：管理職職員43名、課長補佐・係長級職員55名、主任級職員82名

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,070,231	8,996,534	3,073,697	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,070,231	8,996,534	3,073,697	

目的 新たな行政課題や住民ニーズに即応した行政サービスの質的な向上を同時に実現するため、行政情報化を推進し、電子自治体の構築を目指す。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	31,124	10,560	20,564	消耗品費（ウイルス対策ソフトほか）
役務費	68,112	68,112	0	電話料
負担金、補助及び交付金	11,970,995	8,917,862	3,053,133	県市町村共同システム整備運営協議会負担金

行政事務の効率化・迅速化を実現するために情報システム化を推進したり、電子申請、統合型GIS、地域ブロードバンド化の普及などについて、国や県と調整しながら促進に努めています。また、行政情報システム全般についての調査・企画及び関連機関・各担当課との連絡・調整を行っています。

1. 県ブロードバンドネットワーク運営費負担金

県内の市町村や企業が共同運営している光回線のネットワークをいばらきブロードバンドネットワーク（通称IBBN）と呼び、インターネット、電子メール、その他各種システムの通信用として利用しており、回線使用料、機器借上げ料、保守委託料などに対する運営負担金です。

2 県市町村共同システム整備運営協議会負担金

事務の効率化やコスト削減のために、県内市町村が共同で運用しているシステムの負担金です。具体的システムとして各種証明書や手続きをパソコンで行う電子申請や各種電子地図データを活用する統合型GISがあり、それらに関する使賃料や業務委託料に対する運営負担金です。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	92,416,171	86,761,166	5,655,005	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	92,416,171	86,761,166	5,655,005	

目的 庁内の各課，出先機関，小中学校等を光回線に接続された通信ネットワークで相互接続（行政情報ネットワーク）することにより，行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	16,325,675	16,267,262	58,413	電話料
委託料	42,647,000	37,884,000	4,763,000	保守業務委託料，DX推進計画策定支援業務委託料
使用料及び賃借料	32,387,694	32,609,904	▲ 222,210	サーバ，PC賃借料
備品購入費	1,055,802	0	皆 増	デジタル議会対応タブレット購入費

行政情報ネットワークシステムの保守管理委託（ハードウェア保守，ソフトウェアライセンス契約更新，障害対策，アクセス制御，消耗品交換，ヘルプデスク対応，セキュリティ対策，新規システム導入サポート，ネットワーク・サーバ管理・運用）をはじめ，行政情報ネットワークシステムに関する，保守委託業者，各システム保守業者，各課との連絡調整及び進行管理を行っています。

1 役務費

庁内，出先機関，小中学校等を光回線で接続した通信ネットワークを整備しています。また，テレワーク環境として，専用パソコンを行政情報ネットワークに接続するための閉域通信網を整備し，運用しています。

2 電算システム委託料

行政情報ネットワークシステムのサーバ，ネットワーク，パソコン，プリンタ等の機器の管理や故障対応，ソフトウェアの更新などを業務委託しています。

3 DX推進計画策定支援業務委託料

国が策定した自治体DX推進計画に沿って，デジタル社会の構築に向けた取組みを着実に進め，ICTの普及により，町民の生活があらゆる面でより良い方向に進化するよう，本町のDXの実現に向けた全体方針として「阿見町DX推進計画」を業務委託により策定しました。

4 使用料及び賃借料

行政情報ネットワークシステムのパソコン，プリンタ，ネットワーク機器等（パソコン501台，プリンタ56台，その他サーバ等）をリースしています。

5 備品購入費

オンライン化・ペーパーレス化を推進するため，町議会が導入しているタブレットを，執行部（町長・副町長・教育長）にも導入し，運用しています。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	140,991,958	125,149,009	15,842,949	
国庫支出金	10,128,000	2,896,000	7,232,000	個人番号カード利用環境整備費補助金
県支出金				
地方債				
その他	6,965,000	0	皆 増	デジタル基盤改革支援補助金
一般財源	123,898,958	122,253,009	1,645,949	

目的 個人情報を中心に扱う住民記録や課税などの基幹系業務を扱うためのネットワーク（住民情報ネットワーク）を整備し、行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図る。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	0	1,363,428	皆 減	会計年度任用職員報酬
職員手当等	0	290,924	皆 減	会計年度任用職員期末手当
共済費	0	518,084	皆 減	会計年度任用職員社会保険料等
旅費	0	24,000	皆 減	会計年度任用職員費用弁償
役務費	166,320	166,320	0	電話料
委託料	68,308,088	48,330,700	19,977,388	電算処理業務委託料, マイナポイント申請支援業務委託料
使用料及び賃借料	69,416,550	70,292,553	▲ 876,003	ソフト・ハード賃借料
負担金, 補助及び交付金	3,101,000	4,163,000	▲ 1,062,000	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金

住民情報ネットワークシステムの保守管理（ハードウェア保守、ソフトウェアライセンス契約更新、障害対策、アクセス制御、消耗品交換、セキュリティ対策、ネットワーク・サーバ管理・運用）に関する、保守委託業者、各課との連絡調整及び進行管理を行っています。

概要及び成果

1 電算システム委託料

庁内で処理できない業務（バッチ処理業務、封入封緘業務、システム保守等）を委託しています。データの2次加工をするバッチ処理委託、ブックイング（封入封緘）委託、OA委託料・ハードウェア保守委託料に分かれています。バッチ処理は、ある期間に集められたデータやプログラムをまとめて処理する一括処理で、課税計算や納税通知書の作成が代表的なもので、ブックイングは文字通り本（冊子）にするもので、納税通知書の個人ごとの封筒詰めが代表的なものです。

2 マイナポイント申請支援業務委託料

国が実施する「マイナポイント第2弾」の事業において、マイナポイントの申込みに必要な手続きを自身で行うことが困難な住民に対し、これまで職員及び会計年度任用職員で対応していた申請支援について、令和4年度から業務委託によりマイナポイントに関する申込を行うための申込支援コーナーを設置し、必要な手続きの支援を行っています。

3 使用料及び賃借料

住民情報ネットワークのハードウェア（サーバー、ネットワーク機器の外、パソコン13台、プリンタ30台。）やソフトウェアをリースしています。

4 中間サーバー・プラットフォーム利用負担金

番号制度の情報交換のためのサーバを利用するための負担金です。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	3,418,379	3,325,753	92,626	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一 般 財 源	3,418,379	3,325,753	92,626	

目的

地域の身近な行政窓口として、町民に親しまれ、また信頼される出張所であるために効率的な行政サービスを提供します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	2,110,404	2,095,849	14,555	会計年度任用職員報酬
職員手当	401,266	356,889	44,377	会計年度任用職員期末手当
旅費	28,800	21,600	7,200	会計年度任用職員費用弁償
需用費	38,852	45,440	▲ 6,588	消耗品
役務費	437,224	464,158	▲ 26,934	郵便料, 電話料
使用料及び賃借料	401,833	300,193	101,640	AED, コピー機, カード券面印刷機借上料

会計年度任用職員勤務状況

1名 月・火・水 8:30~17:15勤務

1名 月・木・金 8:30~17:15勤務

主な事務処理件数

取扱事務	令和4年度	令和3年度	増減
収納額 (本庁搬送額)	113,808,414円	120,878,033円	▲ 7,069,619 円
住民票関係 (住民票謄抄本, 記載事項証明等)	3,038件	3,554件	▲ 516 件
印鑑登録関係 (登録・証明書)	2,006件	2,591件	▲ 585 件
個人番号カード交付	16件	480件	▲ 464 件
戸籍関係 (戸籍・除籍謄抄本, 戸籍の附票等)	829件	794件	35 件
住民異動届関係 (転入・転出・転居等)	255件	275件	▲ 20 件
税務証明書関係 (課税・非課税証明書等)	966件	778件	188 件
納税証明書 (軽自動車納税証明含む)	375件	404件	▲ 29 件
国保年金関係受付	367件	379件	▲ 12 件
県民交通災害共済申請受付	125件	145件	▲ 20 件
子宮がん検診票交付申請受付	4件	6件	▲ 2 件

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	3,110,975	4,126,147	▲ 1,015,172	
国 庫 支 出 金	0	2,200,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	3,110,975	1,926,147	1,184,828	

目的

来所者に対し、安全で安心な状態で施設を利用できるよう適切な維持管理を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,349,664	665,539	684,125	消耗品、LPガス、電気、上下水道使用料、修繕料
役務費	15,000	13,152	1,848	風除室カーテンクリーニング、建物損害保険料
委託料	1,314,441	1,219,460	94,981	自動ドア保守、消防設備保守、清掃、機械警備、植栽管理
使用料及び賃借料	28,170	27,996	174	モップ・玄関マット賃借、NHK受信料
工事請負費	403,700	2,200,000	▲ 1,796,300	防犯カメラ更新工事

・出張所の光熱費や必要な消耗品等を購入しました。

また、来所者や職員が安心・安全に利用できるよう設備や景観等を管理しました。

・光熱費は、令和3年度までは二区保育所分室と按分（出張所4割・分室6割）していましたが、令和4年度より分室が廃止となったため、出張所単独での費用負担となりました。

LPガス、電気料、上下水道使用料の合計額

令和3年度：317,239円（出張所負担分のみ）

令和4年度：682,013円 対前年度 364,774円増（115%増）

※参考 令和3年度：分室と出張所の光熱費合計 793,098円

・修繕料 令和3年度：170,610円 → 令和4年度：506,759円 336,149円増（197%増）

令和3年度修繕料・・・出張所正面玄関及び裏口玄関の扉修繕、外壁シーリング補修

令和4年度修繕料・・・屋根修繕、身体障害者用トイレフラッシュバルブ修繕、

自動ドアセンサー交換、機械警備設備配線修繕

・出張所の施設を適切に維持していくために、以下の設備等の保守及び管理を行いました。

自動ドア保守点検、消防設備保守点検、清掃業務委託、機械警備委託、植栽管理委託

・防犯対策として、老朽化した既設の防犯カメラを更新しました。

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、トイレ改修工事を行いました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	39,658,923	37,834,076	1,824,847	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,500,000	1,000,000	1,500,000	コミュニティ事業助成金
一般財源	37,158,923	36,834,076	324,847	

目的

行政区活動を支援することによって、町民と町とによる協働のまちづくりの発展につなげる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	35,114,879	34,719,680	395,199	区長・副区長謝礼, 記念品代
役務費	1,917,444	1,938,668	▲ 21,224	自治会活動保険, 郵便料
負担金, 補助及び交付金	2,620,000	1,155,000	1,465,000	区長会補助金, コミュニティ事業補助金

○区長・副区長に対する謝礼

区長・副区長へ町の事業協力者としての業務に対して、謝礼を支払いました。

令和4年度実績： 区長66人

区長謝礼：均等割158,400円＋世帯割1,360円×世帯数（年2回払い）

副区長86人（2人体制：14行政区，3人体制：3行政区）

副区長謝礼：年額24,500円（定額年1回払い）

○行政区活動に対する支援

継続的に活発な行政区活動を支援するために、全行政区を対象に自治会活動保険に加入しました。

令和4年度の保険請求件数=1件

（内容）自治会の行事に参加中、段差につまづき転倒した際に右手小指を骨折。

また、阿見台自治会の地域のコミュニティ活動に必要な備品等の整備に対して、（一財）自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業」を活用して補助金を交付し、行政区活動の活発化に繋がりました。

整備した備品：草刈機，発電機，パソコン，プリンター，エアコン，空気清浄機等

○区長会への支援

66行政区により構成する「阿見町区長会」へ補助金を支出し、総会，役員会，研修会等の自主活動を支援したことにより、区長相互の交流が深まり、会の活動も活発になりました。

○今後の展望

コミュニティ助成事業や、町独自の補助金制度等を有効に活用して、行政区や行政区のリーダーである区長を支援していきます。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,662,000	18,732,000	▲ 11,070,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,662,000	18,732,000	▲ 11,070,000	

目的

地域住民のコミュニケーションの場を確保し、地域の自主的な活動を促すため、集会施設の整備を支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	9,000	9,000	0	通知等の郵便代
負担金、補助及び交付金	7,653,000	18,723,000	▲ 11,070,000	集会施設整備等の補助金

○集会施設敷地借上料補助金

集会施設の敷地借上料に対して補助金を交付しました。

補助率 : 1/2

補助上限 : 10万円

令和4年度実績 : 18行政区 計858,000円

(立ノ越, 廻戸, 宿, 西方, 上郷, 二区北, 二区南, 中根, 上吉原, 新山, 福田, 君島, 大形, 飯倉, 飯倉二区, 上島津, 下島津, 南島津)

○集会施設整備事業補助金

集会施設の修繕などの整備に対して補助金を交付しました。

補助率 : 1/2

補助上限 : 100万円

令和4年度実績 : 12行政区 計3,344,000円

(中郷東, 西郷, 大室, 西方, 中央北, 下吉原, 大形, 石川, 飯倉, 下島津, 南島津, 竹来)

○集会施設増改築事業補助金

集会施設の増改築に対して補助金を交付しました。

補助率 : 1/2

補助上限 : 1,000万円

令和4年度実績 : 1行政区 計2,550,000円

(追原)

○集会施設敷地購入事業補助金

集会施設の敷地購入に対して補助金を交付しました。

補助率 : 2/3

補助上限 : なし

令和4年度実績 : 1行政区 計901,000円

(北)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,793,313	9,823,509	▲ 30,196	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,793,313	9,823,509	▲ 30,196	

目的

継続的に活動できるようにNPO等の市民活動団体への支援をする一方、多くの町民が気軽に市民活動へ参加できるきっかけづくりに努める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,167,645	4,200,509	▲ 32,864	会計年度任用職員報酬
職員手当等	757,484	766,956	▲ 9,472	会計年度任用職員期末手当
需用費	379,004	373,087	5,917	消耗品、電気使用料
委託料	1,944,544	1,940,244	4,300	受付業務委託料、印刷機保守点検
使用料及び賃借料	2,249,208	2,249,208	0	施設使用料、印刷機借上料

○町民活動センターの運営

市民活動コーディネーターや会計年度任用職員を配置し、機能強化を図りました。

センターの所在が(株)阿見商業開発ビルの一室を間借りしているために、施設使用料等を支払いました。

○市民活動団体への支援

センターでは、会議スペース、談話スペース、閲覧用パソコンコーナー、コピー機等を設置して、市民活動を支援しています。

令和4年度もコロナ禍で、講座等の実施にも制限がかかる中で、1講座が実施できました。

○高校生ボランティア体験の実施

町民が主体的に協働のまちづくりに参加する機運を高めることを目的として、高校生を対象にボランティア体験を実施しました。

令和4年度受入団体数：2団体（実穀近隣ほたるの会、NPO法人茨城県犬猫共存推進会）

○町民活動センターだよりの発行

町民が市民活動に関心を持ってもらうことを主な目的として、市民活動団体の情報等を掲載したセンターだより「えがお」を年4回発行し、全行政区でも回覧していただきました。

○町民活動センター開所日数、利用者数 開所日数308日、利用者数2,521名

○町民活動センター登録市民活動団体数 112団体（内、NPO法人16団体）
（前年度比5団体の増、ただしNPO法人数は増減なし）

○今後の展望

- ・市民活動コーディネーターを中心に、市民活動団体のニーズに合わせた支援活動を行っていきます。また、講座等を開催するなど学習の場を提供して、センターの利用者増につなげていきます。
- ・近隣市町村の市民活動センターとの交流や情報交換をしながら、町民活動センター機能の向上に努めていきます。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	689,805	1,928,022	▲ 1,238,217	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	689,805	1,928,022	▲ 1,238,217	

目的

町の男女共同参画基本計画の策定並びに計画の進行管理を行いながら男女共同参画社会の実現を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	275,600	471,700	▲ 196,100	男女共同参画社会推進会議委員の報酬
報償費	264,110	205,000	59,110	講座・講演会開催時の講師謝礼
需用費	78,954	176,459	▲ 97,505	消耗品

○男女共同参画社会推進会議の開催

町と協働して阿見町第4次男女共同参画プランの進捗状況の点検、評価等男女共同参画の推進に関することを所掌する審議会で、計3回開催しました。また、2日間にわたり令和4年度進捗に関する各課ヒアリングを実施しました。

○女性団体の自主学習会への支援

女性団体が実施する学習支援として、学習会等の講師への謝礼の支弁（1団体7,000円を限度）や講師の紹介をしております。令和4年度は、4団体に対し支援しました。

○男女共同参画社会推進講演会の開催

啓発活動の一環として、町民を対象とした講演会を開催しました。ゴスペルシンガーのハンナブンヤ氏を講師に迎え、『ゴスペルとBig Mamaと呼ばれた女たち』と題した講演を開催しました。さらに講演会の模様を、令和5年2月3日から2月12日の10日間、YouTubeで限定配信しました。講演会の参加者は64人、動画配信の申し込みは39件でした。

○成果・今後の展望

令和4年3月に策定した「阿見町第4次男女共同参画プラン」に基づき、事業を推進しています。男女共同参画社会推進会議委員による各課進捗ヒアリングでは、全40施策すべてに対して目標を達成できたとの評価をいただきました。引き続き、推進会議からのご意見等を踏まえながら、今後の各種事業の実施に生かしていきます。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	883,147	856,606	26,541	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	883,147	856,606	26,541	

目的

みんなが公共の担い手であるという当事者意識を持ってまちづくりに関わることにより、町民の幸せづくりを進めていく。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	84,800	132,500	▲ 47,700	協働のまちづくり運営委員報酬
報償費	60,000	0	皆 増	講師謝礼
負担金、補助及び交付金	700,000	682,000	18,000	市民活動支援補助金

○協働のまちづくり運営委員会の開催

阿見町協働の指針に基づき設置された協働のまちづくり運営委員会を開催しました。

開催回数：4回

構成人員：11名（県立医療大学教授、町民代表、工業団地代表、ボランティア協議会代表等）

○市民活動支援補助金

地域に貢献する市民活動（公益的な活動）を行っている団体が行う事業（活動）について、審査の上その費用の一部を補助する仕組みです。ただし、「団体の要件」「事業の要件」「補助金を支出できる経費の要件」等の条件があります。

応募/認定事業数：令和4年度は応募5事業/認定5事業（令和3年度は応募5事業/認定5事業）

○協働事業の実施

町とNPO法人等で協働事業を実施しました。

協働事業数：5事業

○今後の展望

市民活動支援補助金がより多くの団体に利用していただけるよう、制度内容を見直しながら市民活動の活性化に繋げていきます。

このような支援等を足掛かりにして、町とNPO法人等との協働事業の推進にも繋げていきたいと考えています。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,687,706	6,259,424	▲ 571,718	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,687,706	6,259,424	▲ 571,718	

目的 男女共同参画社会の実現に向けての推進活動の拠点となる男女共同参画センターの運営及び維持管理を行い、町民の意識の向上を図る。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,369,874	4,886,894	▲ 517,020	男女共同参画センター運営協議会委員、会計年度任用職員報酬
職員手当等	727,683	997,374	▲ 269,691	会計年度任用職員手当
報償費	91,000	30,000	61,000	講座開催時の講師謝礼
使用料及び賃借料	232,980	169,309	63,671	センターのコピー機借り上げ料

概要及び成果

○男女共同参画センター運営協議会の開催

男女共同参画センターの運営方針及び事業の企画実施等に関することを所掌する審議会で、計5回開催しました。

○男女共同参画センターの主な実施事業

- ・町民講座：計4回（内2回は小学生対象）実施しました。
- ・啓発パネル展：中央公民館ロビーを使用して計3回実施しました。
（1回目は国の男女共同参画週間に合わせて6月23日～6月29日、
2回目は茨城県の男女共同参画推進月間に合わせて11月16日～11月27日、
3回目は二十歳の集いに合わせて1月8日）
- ・出前講座：この講座は、町内で男女共同参画推進活動をしている町民団体との協働事業として実施しています。計3回実施しました。
- ・センターだより発行：計3回発行し、ホームページに掲載しました。

○成果・今後の展望

コロナ禍の影響が残っていたものの、実施方法を検討しながら事業を進めることができました。なるべく多くの町民に学習の場を提供するため、町民講座等はターゲットを絞り参加人数を少人数にして実施回数を増やすなどの工夫をしていきます。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,180,707	903,495	277,212	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,180,707	903,495	277,212	

目的

地域づくり会議や町民討議会を通して、自分たちの住んでいる地域を良くするための話し合いを行い、地域のことを考える自治意識を醸成する。また、広く町民の方の意見を聴くとともに、地域のリーダー育成と発掘につなげる。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当等	563,481	548,777	14,704	地域担当職員の時間外勤務手当
報償費	199,260	71,260	128,000	町民討議会参加者謝礼
需用費	107,090	74,938	32,152	町民討議会消耗品
役務費	310,876	208,520	102,356	町民討議会郵便代

※ 地域予算要望の予算執行は関係各課で計上のため含みません。

○地域づくり会議

小学校区を基本に「地域づくり会議」を設置し、そこで自分たちの住んでいる地域を良くするための話し合いを行い、地域で解決できないものを町に地域予算として要望します。

令和4年度には町内の9地域で地域づくり会議を開催し、話し合いを行いながら要望の集約を行いました。また、要望の調整等を行う役場職員による「地域担当職員」を各地域に配置しました。

令和4年度実績

地域づくり会議	会議	要望決定事項	予算枠
阿見地域	3回	水道設備設置(1箇所)、屋外時計設置(1基)、防災備品購入(1地区)、発電機設置(1基)	130万円
実穀地域	3回	広報掲示板設置(2箇所)、クリーン作戦時に使用するゴミバサミ(1地区)	90万円
吉原地域	3回	防犯灯設置(1基)、長椅子設置(1脚)、防犯カメラ設置(1基)、非常食購入(地域内全行政区分)	80万円
本郷地域	3回	防犯カメラ設置(1基)、監視カメラ設置(1基)	90万円
あさひ地域	3回	防犯カメラ設置(2基)、イメージハンプ設置(1箇所)	110万円
君原地域	3回	防犯カメラ設置(2基)	90万円
舟島地域	3回	非接触型顔認識温度カメラ購入(地域内全行政区分)	100万円
阿見第一地域	3回	テントシェルター設置(1箇所)、横断旗設置(2箇所)、防災備品購入(地域内全行政区分)	130万円
阿見第二地域	3回	簡易トイレ購入(地域内全行政区分)、屋外消火器設置(4箇所)、フリーWi-Fiスポット機器設置(1箇所)	90万円

概要及び成果

○町民討議会

多くの町民にまちづくりに関心を持ってもらい、自治意識の向上を図ることを目的に、「町民討議会」を開催しています。

令和4年度は異なるテーマで、2回開催しました。

1回目：住みたいまちってどんなまち？ 2回目：「投票率」どうすれば上がる？

○今後の展望

・地域づくり会議については、より地域に根差した声を予算に反映できるよう、拡充を検討していきます。

・町民討議会については、実行委員会方式での開催を目指し、町民の方が徐々に運営にも参画できるよう促していきます。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,476,907	5,050,083	▲ 1,573,176	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,476,907	5,050,083	▲ 1,573,176	

目的

多種多様な事業や在住外国人との交流の場を提供し、姉妹都市・友好都市との交流事業を推進することで、言語や文化、生活習慣に関わらずすべての住民が互いに理解し合い、尊重し合える多文化共生の地域づくりを図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬・職員手当等	3,391,103	3,485,855	▲ 94,752	国際交流推進員，事務局員報酬
旅費	72,400	74,400	▲ 2,000	費用弁償
負担金，補助及び交付金	10,000	1,485,000	▲ 1,475,000	茨城県日中友好協会負担金

○国際交流推進員，事務局員の配置

阿見町の国際交流の中心となる阿見町国際交流協会に国際交流推進員1名，事務局員1名を配置しています。

○国際交流協会の活動

・外国人のための日本語教室の開催

前期36回，後期40回実施（火曜教室と日曜教室の合計）

・世界の文化紹介

世界の文化交流をテーマに，町民のシリア人を講師に招き「シリアを知ろう！」と題した講演会を本郷ふれあいセンターで開催しました。また，YouTubeでも配信しました。

・町内交流事業

親善ウォーキングを実施しました（町内中央公民館周辺をコース設定，若栗在住の米国人盆栽師宅の日本庭園見学等）。

・広報紙の発行

会員に向けた「会報NOW」を年間で1回発行しました。

町民全体に向けて国際交流協会を知ってもらうためのPRチラシを1回発行し，回覧しました。

・在住外国人のための生活相談窓口の開設（令和4年度新規）

毎月，第2第4水曜日，国際交流協会事務室内に開設しました。

○姉妹都市・友好都市との交流

令和4年度に，阿見町議会と中国柳州市議会との間で友好協定書が取り交わされました。

また，霞ヶ浦高等学校と中国柳州市第三高等学校との間でリモート交流会が実施されました。

○今後の展望

新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行され，各種制限等も緩和されたことに伴い，事業活動も以前の賑わいを取り戻すべく，創意工夫しながら進めていきます。

また，令和4年度から国際交流協会において開設した町内在住外国人向けの生活相談についても，啓発方法等も工夫しながら皆さんが気軽に利用できる窓口としていきます。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,787,146	8,808,667	▲ 21,521	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,787,146	8,808,667	▲ 21,521	

目的 交通事故の発生を抑止し、関係団体と連携・協力して交通安全思想の普及・啓発活動を行い、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,120,104	4,126,320	▲ 6,216	会計年度任用職員報酬
職員手当等	654,066	875,520	▲ 221,454	会計年度任用職員期末手当
報償費	764,500	693,000	71,500	交通指導隊協力者謝礼
旅費	170,400	205,200	▲ 34,800	費用弁償
需用費	836,076	924,747	▲ 88,671	高齢者運転免許自主返納支援事業、消耗品
役務費	95,000	80,880	14,120	郵便料
負担金、補助及び交付金	2,147,000	1,903,000	244,000	各種団体への負担金及び補助金

概要及び成果

○高齢者運転免許自主返納支援事業

令和3年度から75歳以上の高齢者の方が運転免許を自主返納した場合、町デマンドタクシーの乗車券11,000円分を進呈しています。令和4年度は、86人に乗車券を進呈しました。

○交通安全教室の開催

交通安全教化員を中心に、牛久警察署や牛久地区交通安全協会、交通安全指導隊、交通安全母の会の協力のもと幼稚園3回、保育園34回、小学校22回、中学校4回、放課後児童クラブ16回、給食センター1回、シルバークラブ1回、計81回開催しました。

○夜間立哨、横断幕の掲出

概ね四半期ごとに行われる全国交通安全運動に合わせ、主要交差点における交通安全指導隊による夜間立哨や陸上自衛隊補給処歩道橋、土浦三高下歩道橋における飲酒運転撲滅運動の横断幕の掲出等により、交通ルール順守、交通マナー向上の啓発を行いました。

○信号機設置等の要望

地区等からの要望に基づき、牛久警察署に38箇所の信号機設置要望書や交通安全施設設置要望書を提出しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	324,824	322,142	2,682	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	214,410	228,830	▲ 14,420	県民交通災害共済加入推進費
一般財源	110,414	93,312	17,102	

目的 茨城県全市町村が共同で運営し、交通事故により会員に怪我や死亡等の災害にあった場合、見舞金を支給する相互共済制度です。会員になることで交通安全の意識を一層高めるとともに、万が一の交通事故に備え加入促進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	214,410	220,000	▲ 5,590	交通安全母の会報奨金
需用費	4,038	1,431	2,607	消耗品
役務費	106,376	100,711	5,665	郵便料

○加入申込書の郵送

新型コロナウイルスの感染防止の一環として、接触機会の縮減を図るため令和4年度加入者に対し、令和5年度加入申込書を郵送しました。

○加入申込場所

2月11日から3月18日までの間、役場や公民館（6施設）、行政区の公会堂（22施設）の各施設を加入申込会場とし、交通安全母の会の協力のもと加入申込受付を行いました。

○令和4年度の加入者数

内訳	加入者数（人）
大人	2,866
中学生以下	198
合計	3,064

○令和4年度 見舞金給付件数、給付総額

- ・給付件数 29件
- ・給付総額 1,910,000円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	25,629,243	21,375,756	4,253,487	
国庫支出金				
県支出金	1,200,000	1,200,000	0	街頭防犯カメラ設置促進事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	24,429,243	20,175,756	4,253,487	

目的

地域防犯活動組織への活動支援や防犯灯、防犯カメラの整備などにより、犯罪の無い安全で安心なまちを目指します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	17,065,443	12,561,215	4,504,228	消耗品, 電気使用料, 施設等修繕
役員費	22,400	0	皆 増	郵便料
委託料	297,000	180,400	116,600	電気設備保守点検委託料
工事請負費	5,462,600	3,729,999	1,732,601	防犯灯新設工事, 防犯カメラ新設工事
負担金, 補助及び交付金	2,781,800	2,812,200	▲ 30,400	各種団体への負担金及び補助金

○自動車盗難防止装置購入補助金

令和3年度から自動車盗難の未然防止と防犯意識の向上を図ることを目的として、自動車盗難防止装置の購入者に対し補助金を交付しています。令和4年度は、56件、183,800円を補助しました。

○防犯カメラ新設工事・保守点検の実施

防犯カメラの新設工事については、6基を新たに設置し合計16基となりました。また、防犯カメラの保守点検を6基行いました。

○防犯灯新設工事・防犯灯修繕工事の実施

防犯灯の新設工事については、81灯を新たに設置し合計6,234灯となりました。また、防犯灯の不点灯や移設等が発生した54灯について修繕を行いました。

○地域防犯活動組織への活動支援

25組織に対して、物的支援を行いました。支援品の内訳は、反射腕章10枚、車両用マグネットステッカー9枚、のぼり旗655枚、のぼり旗用ポール155本、帽子25個、防犯ベスト24着、合図灯15本です。

○青色防犯パトロール講習会の開催

牛久警察署生活安全課の署員を講師に招き、青色防犯パトロール講習会を開催しました。182人(新規講習者41人, 更新講習者141人)が受講しました。

○防犯教室の開催

牛久警察署やスクールサポーターを中心に防犯連絡員や交通安全教化員の協力のもと、保育園、放課後児童クラブ及び高齢者支援施設に対し防犯教室を23回開催しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	58,800	977,000	▲ 918,200	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	58,800	977,000	▲ 918,200	

目的

空き家等が管理不全な状態となることを防止し、又はその解消を促すことで町民の生活環境の保全及び安全を確保する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	37,100	42,400	▲ 5,300	空家等対策協議会委員
旅費	4,900	5,600	▲ 700	費用弁償
役務費	16,800	0	皆 増	郵便料

○空家等対策協議会の開催

空家等対策協議会を開催し、特定空家等判定基準に基づく現地調査の結果について協議しました。

○特定空家

不在者財産管理人と協議を行い、特定空家1戸について除却に関する委託契約を締結しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	13,872,492	19,467,274	▲ 5,594,782	
国庫支出金	0	412,390	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	500,000	0	皆 増	多文化共生のまちづくり促進事業助成金
一般財源	13,372,492	19,054,884	▲ 5,682,392	

目的

災害時に町民の生命及び財産を守るために、組織体制の整備、各種計画の策定、情報伝達手段の構築等を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	42,400	42,400	0	防災会議委員8名分 1人5,300円
需用費	2,503,269	1,451,123	1,052,146	阿見町防災ハンドブック作成
役務費	1,286,191	1,284,113	2,078	防災行政無線回線使用料等
委託料	7,700,000	15,158,000	▲ 7,458,000	防災行政無線設備保守点検
工事請負費	847,000	38,500	808,500	旧実穀小学校防災無線移設工事
負担金、補助及び交付金	1,479,970	1,465,518	14,452	防災システム運営管理費・防災ヘリ負担金

◆防災会議委員報酬

新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、阿見町防災会議を书面開催で行いました。委員報酬42,400円。これにより、阿見町地域防災計画の改訂について承認されました。

(支払内訳) 阿見町消防団長、関東鉄道常務取締役、自主防災組織代表、阿見町建設業組合長、男女共同参画推進会議代表、稲敷地方危険物安全協会会長、阿見町商工会会長、あみ・男女・まち・ねっと代表者

◆阿見町防災ハンドブック作成経費

平成27年度に作成した阿見町防災ハンドブックを7年ぶりに更新し、令和4年12月に世帯配布いたしました。印刷製本費1,963,500円。これにより、最新の法令に対応し、町内のハザードマップ、防災情報の取得等の情報を1冊にまとめた阿見町防災ハンドブックが完成いたしました。

◆防災行政無線放送設備保守点検委託経費

無線機器の正常な機能の維持と障害発生の未然防止を図り、同報系、移動系無線設備が一体的、有機的に作動することを目的に保守点検を実施しました。保守点検委託料7,700,000円。令和4年度は統制台、同報系、半固定、車載型、携帯型無線の保守点検及び蓄電池更新のほか、荒川本郷地区と下吉原地区において難聴地域を具体的に把握するため、音達調査を実施しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	8,515,479	8,173,639	341,840	
国 庫 支 出 金	2,816,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	5,699,479	8,173,639	▲ 2,474,160	

目的

災害が発生した場合の職員対応経費や避難所運営のための防災備蓄品を整備したり、県事業の実施に伴う負担金の支払いを行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当等	534,625	1,084,778	▲ 550,153	災害対策用職員手当
需用費	5,588,154	1,828,241	3,759,913	防災備蓄食料・感染症対策用消耗品等
委託料	392,700	3,260,620	▲ 2,867,920	地域づくり会議要望対応(看板設置)
負担金, 補助及び交付金	2,000,000	2,000,000	0	急傾斜地崩壊対策事業負担金

◆災害対策用職員手当等

令和4年度の災害対策用時間外勤務として534,625円支出しました。対応内訳は台風、大雨、停電、行方不明者捜索、避難訓練等です。

◆防災備蓄食料購入

災害時、避難所で配布する食料について、期限切れ品の更新を行いました。決算額980,452円。これにより、地域防災計画の備蓄目標の12,600食と飲料水を確保しました。期限切れに近い食料については、防災訓練や小中学校等に配布するほか、町社会福祉協議会とも調整して、福祉対策として有効活用できるよう調整を行っています。

◆急傾斜地崩壊対策事業負担金

青宿地内で発生した土砂崩れの対策として、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、県による急傾斜地崩壊対策事業を実施しています。令和4年度は事業区域の測量・地質調査・工事設計を実施し、2,000,000円を町が負担しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	933,515	131,826	801,689	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	600,000	0	皆 増	コミュニティ事業助成金
一般財源	333,515	131,826	201,689	

目的 防災アドバイザーの協力のもと、行政区単位に設置されている自主防災組織が地区防災計画を策定するための支援を行います。また、自主防災組織に対して、訓練や資機材購入の補助を行います。

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	76,000	24,000	52,000	防災アドバイザー事業協力者謝礼
負担金、補助及び交付金	736,023	85,025	650,998	自主防災組織補助金

◆地区防災計画作成ワークショップ関連経費

防災アドバイザーにご協力いただき、シンワ、白鷺団地、上長、北、掛馬、上島津、下島津の合計7地区で地区防災計画ワークショップを実施して地区防災計画を策定いたしました。ワークショップに参加した防災アドバイザーに事業協力者謝礼を支払いました。報償費76,000円。令和4年度阿見町防災アドバイザー連絡会会員は16名です。

◆自主防災組織補助金

行政区単位の自主防災組織が防災訓練を実施した時の訓練補助金5件、136,023円を支出しました。
 内訳（中央北30,000円、富士団地30,000円、阿見台30,000円、レイクサイドタウン19,311円、廻戸26,712円）
 令和4年度コミュニティ助成事業においてレイクサイドタウンの事業が採択され、投光器、発電機、リヤカー等の資機材を購入し、600,000円を支出しました。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	8,100	825,387	▲ 817,287	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	8,100	825,387	▲ 817,287	

目的

町の適法行為により相手方与えた損失の補償金、町が被った欠損の補填金及び町の違法行為により相手方与えた損害の賠償金並びに町の過去における債務の償還金、過誤納による還付金、加算金等を支払うことにより適正な町政運営を確保する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
補償、補填及び賠償金	0	823,387	皆 減	補填金、賠償金
償還金、利子及び割引料	8,100	2,000	6,100	過誤納還付金

1 固定資産税等過誤納による補填金の支払

課税誤りにより納税者の被った不利益を補填するため、地方税法に基づく還付を行うことができない税相当額につき補填金を支払いました。

固定資産税等過誤納補填金	令和4年度	令和3年度
件数	1件	2件
金額	8,100円	653,400円

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	18,000	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	18,000	0	皆 増	

目的

納税者が固定資産課税台帳の登録価格（評価額）に不服があり，このことについて審査の申出があった際に，固定資産課税台帳の登録価格（評価額）が適正なものであるかどうかについて，中立的な立場から審査を行うため。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	15,900	0	皆 増	固定資産評価審査委員会委員報酬
旅費	2,100	0	皆 増	固定資産評価審査委員会委員費用弁償

I 固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会は，固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）に関する不服について審査を行うため，法律（地方自治法及び地方税法）に基づき設置される行政委員会です。

令和4年度については，委員の委嘱及び固定資産評価審査委員会の審査に係る概要説明を行いました。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,096,154	1,740,363	355,791	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	360,975	413,926	▲ 52,951	諸証明手数料
一 般 財 源	1,735,179	1,326,437	408,742	

目的

最新の法令を理解し、適正かつ公平な課税を行うために、各種研修会への参加や電子税務行政推進のために、eLTAXを活用する。竜ヶ崎税務署と協力し、確定申告相談会や児童生徒への租税教育を積極的に実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	360,975	413,926	▲ 52,951	追録代, 参考図書購入代
負担金, 補助及び交付金	1,735,179	1,326,437	408,742	地方税共同機構負担金等

租税教室の実施

竜ヶ崎税務署や県税事務所と協力し、町内の小中学校10校の児童生徒646名に対して租税教育を行いました。

所得税・住民税申告相談会

令和5年2月9日から3月15日まで、26日間申告相談を行い、4,466名の申告書提出がありました。

eLTAX (エルタックス) による税の申告

eLTAXによる電子申告を用いて、給与支払報告書22,198件、年金支払報告書5,397件、法人町民税申告書1,297件、固定資産税(償却資産)の申告書702件、税務署国税連携データ11,619件を受領しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	56,969,082	48,548,303	8,420,779	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,662,255	2,390,784	271,471	諸証明手数料, ナンバー弁償金, 土地評価事務交付金
一般財源	54,306,827	46,157,519	8,149,308	

目的 町税である個人町民税, 法人町民税, 軽自動車税, 固定資産税, 都市計画税, たばこ税の課税客体を正確に把握し, 適正かつ公平な賦課を行うことにより, 町の財源確保に努める。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	5,112,394	5,003,238	109,156	会計年度任用職員報酬
需用費	1,459,035	1,213,284	245,751	封筒, 用紙代
役務費	6,195,691	6,038,143	157,548	郵便料
委託料	41,929,404	33,750,200	8,179,204	不動産鑑定, 土地家屋評価業務
使用料及び賃借料	1,546,908	1,725,828	▲ 178,920	家屋図形評価システム賃貸借・保守業務

町民税（個人）賦課事務

確定申告, 住民税申告, 給与支払報告書等の賦課資料, 或いは未申告者に対して申告の勧奨を行い, 個人町民税を課税しました。調定額2,761,256,948円。

町民税（法人）賦課事務

法人町民税申告資料, 或いは未申告企業に対して現地調査等を行い, 法人町民税を課税しました。調定額605,245,571円。

軽自動車税賦課事務

軽自動車税申告書等の賦課資料に基づき, 納税義務者や課税客体を把握し, 軽自動車税を課税しました。調定額159,191,236円。

固定資産（土地）賦課事務

登記済通知書・現地調査等により土地の異動等を把握し, 固定資産評価基準に基づき, 固定資産税・都市計画税（土地）の賦課を行いました。調定額1,004,543,293円。

固定資産（家屋）賦課事務

新築・増築等された家屋に家屋評価調査を実施し, 固定資産評価基準に基づき, 固定資産税・都市計画税（家屋）の賦課を行いました。調定額1,816,608,201円。

固定資産（償却資産）賦課事務

償却資産所有者からの申告に基づき償却資産を把握, 或いは未申告者に対して申告の勧奨を行い, 固定資産税の賦課（償却資産）を行いました。調定額1,146,492,806円。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	34,145,013	34,574,619	▲ 429,606	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	34,145,013	34,574,619	▲ 429,606	

目的

納税者にとって納付しやすい環境を構築するとともに、正確な収納管理を進める。また、滞納整理を適正に執行することにより滞納者及び滞納繰越額の減少を図り、収納率の向上、自主財源の確保に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	796,990	742,899	54,091	消耗品費、印刷製本費
役務費	8,258,425	7,955,107	303,318	郵便料、口座振替・コンビニ収納手数料等
負担金、補助及び交付金	3,168,000	3,273,000	▲ 105,000	茨城租税債権管理機構負担金

口座振替、コンビニ収納、スマートフォンアプリによる収納の実施

口座振替、コンビニ収納に加えて令和2年10月からスマートフォンアプリによる収納を開始し、納付の利便性が向上しました。

令和4年度の納付方法別収納件数は、口座振替47,860件、コンビニ納付64,682件、スマホアプリ納付5,170件、窓口納付51,545件、合計169,257件でした（固定資産税、軽自動車税、個人住民税、国保税の計）。

督促状発送、文書による一斉催告及び滞納整理（臨戸訪問、電話催告）の実施

納期限を過ぎても納付がない場合に、地方税法に基づき督促状（年間22,627件）を送付しました。

7月、12月、2月、3月に文書による一斉催告を実施しました（年間催告件数 7,021件）。

令和4年度については職員訪問滞納整理・電話催告を計259件実施しました。

滞納処分（差押等）の実施

納付に応じない滞納者に対して、財産差押を実施しました。また、徴収困難な滞納者については、茨城租税債権管理機構に移管し、徴収を行いました。

※令和4年度差押実績（機構によるものは含まず）

区 分	差押件数
不動産	0 件
預貯金	284 件
給料	57 件
年金	19 件
生命保険	7 件
出資金等	0 件
売掛金	1 件
その他	0 件
計	368 件

・差押による換価徴収額29,037,022円(本税・督促手数料・延滞金の合計額)。

・茨城租税債権管理機構への移管件数16件（人）、移管額13,145,392円
同機構による徴収実績20,547,562円。

・茨城租税債権管理機構負担金 3,168,000円

※茨城租税債権管理機構は茨城県と県内市町村を構成員とし、徴収困難な市町村税の徴収を目的として設立された特別地方公共団体（一部事務組合）です。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	27,185,636	14,773,514	12,412,122	
国 庫 支 出 金	15,301,000	2,211,000	13,090,000	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	11,884,636	12,562,514	▲ 677,878	

目的

戸籍は、国民の出生から死亡に至るまでの親族関係を登録・公証する制度です。町は法定受託事務として、戸籍事務を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,140,109	1,867,620	▲ 727,511	消耗品費
委託料	17,093,725	2,310,000	14,783,725	電算システム委託料
使用料及び賃借料	8,780,302	10,452,324	▲ 1,672,022	電算システム使賃料

戸籍に関する事務処理

戸籍は日本国民の親族的身分関係を登録公証する唯一の公簿であり、婚姻、認知届などの戸籍の受理によって身分関係が形成されます。

戸籍事務は第一号法定受託事務として、市区町村長が管掌しており、戸籍法や関係法令に基づき、帳簿の整理、戸籍の公開、届出に基づく戸籍の編製記載を行いました。

人口動態統計の基礎資料の提供を行いました。

成果

正確な記録と適切な公証を迅速に行うことにより、関係する国民等の社会生活の便宜に寄与するとともに、日本人を対象とする全ての行政事務の基礎資料となります。

戸籍届出件数

(件)

種 別	令和4年度	令和3年度	増 減
出生届	405	423	▲ 18
死亡届	647	604	43
婚姻届	407	419	▲ 12
離婚届	116	112	4
その他	512	560	▲ 48
合 計	2,087	2,118	▲ 31

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	39,678,867	44,540,645	▲ 4,861,778	
国庫支出金	20,791,000	27,355,000	▲ 6,564,000	マイナンバーカード交付事務費補助金等
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	18,887,867	17,185,645	1,702,222	

目的

住民基本台帳は、氏名、生年月日、性別、住所などが記載された住民票を編成したものです。住民票の写しの交付などにより、住民の居住関係を公証したり、選挙人名簿の登録や学齢簿の作成などに利用されます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	20,980,399	17,943,361	3,037,038	会計年度任用職員報酬
委託料	3,941,027	2,770,629	1,170,398	電算システム委託料
負担金、補助及び交付金	690,963	16,120,963	▲ 15,430,000	コンビニ交付運営負担金

各種証明書交付・住民の住所に関する事務処理

住民基本台帳法や関係法令に基づき、各種証明書の交付、印鑑登録、住民の居住関係を公証するため、住民に関する記録の適正な事務処理を行いました。

休日等サービス事業

平日の開庁時間に来庁できない方に対して、休日開庁や証明書休日予約交付サービスを行いました。また、令和元年10月から住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始しました。

個人番号事務事業

番号法に基づき、申請者へのマイナンバー（個人番号）カードの交付を行い、更に希望者には電子証明書の格納を行いました。また、マイナンバーカードの券面更新、継続利用及び電子証明書の更新に必要な手続きを行いました。

成果

関係法令に基づいた正確・迅速・丁寧な住民基本台帳関連事務業務の実施により、利用者の満足度を高めました。

コンビニ交付発行件数(令和4年度は、らくらく窓口証明書交付サービスの件数含む)

種 別	令和4年度	令和3年度	増 減
住民票の写し	4,535	2,213	2,322
印鑑登録証明書	3,353	1,724	1,629
合計	7,888	3,937	3,951

マイナンバーカード

(件)

種 別	令和4年度	令和3年度	増 減
申請件数	17,945	4,846	13,099
うち申請補助件数	5,298	1,445	3,853
交付件数	13,168	6,354	6,814

転入・転出

(人)

種 別	令和4年度	令和3年度	増 減
転入	2,075	2,354	▲ 279
転出	1,561	1,912	▲ 351
社会増	514	442	72

	令和4年度	令和3年度	増減	主な財源名称
事業費	40,542	55,857	▲15,315	
国庫支出金				
県支出金	40,542	55,857	▲15,315	人口動態調査費交付金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とします。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減	主な執行内容
需用費	40,542	55,857	▲15,315	消耗品

人口動態調査事業

統計法に基づく基幹統計である人口動態統計のため、人口動態調査令に基づき、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届出により人口動態票を作成し、竜ヶ崎保健所に毎月送付しました。

成果

人口統計（総務省）、将来推計人口（厚生労働省）、生命表（厚生労働省）等の他統計での利用、その他、行政が各種施策を設計するための基礎数値として活用されています。

人口動態調査（確定数）

(人)

年	日本人人口	出生			死亡			自然増		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成29年	46,761	313	152	161	453	242	211	▲140	▲90	▲50
平成30年	46,916	324	167	157	468	245	223	▲144	▲78	▲66
令和元年	47,101	294	158	136	522	284	238	▲228	▲126	▲102
令和2年	47,597	295	141	154	538	284	254	▲243	▲143	▲100
令和3年	47,378	301	163	138	542	297	245	▲241	▲134	▲107

茨城県人口動態統計の概況 第3表より

※ 令和4年は令和5年9月頃公表予定

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	137,740	120,562	17,178	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	137,740	120,562	17,178	

目的

所持人が日本人であることや氏名、年齢などを日本政府が証明する国際的身分証明書である一般旅券（パスポート）の申請受付と交付を行います。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	35,584	36,490	▲ 906	電話料
使賃料	79,056	79,056	0	機器借上料
備品購入費	23,100	0	皆 増	庁用備品購入代（二次元コードリーダー）

旅券事務

外務省令の定めるところにより、一般旅券の発給等申請の適正な受付及び交付を行いました。

成果

正確かつ迅速な旅券事務業務の実施により、利用者の満足度を高めました。

旅券（パスポート）交付件数 (件)

令和4年度	令和3年度	増 減
520	123	397

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,079,140	1,258,844	820,296	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,079,140	1,258,844	820,296	

目的

公職選挙法（昭和25年法律第100号）の規定に基づき、阿見町における選挙人名簿の調製、選挙人名簿より抹消すべき者の確定等の法定事務のほか、地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定に基づく直接請求に伴う署名簿審査等を円滑に実施するため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	372,200	372,200	0	委員報酬（委員長101,300円、委員90,300円）
旅費	7,700	10,500	▲ 2,800	選管会議費用弁償（4人×2回、3人×1回）
需用費	872,105	834,330	37,775	記録代、選挙事務用封筒代、町選挙管理委員会徽章購入等
役務費	58,208	41,814	16,394	郵便料、電話料等
償還金、利子及び割引料	768,927	0	皆 増	衆議院議員総選挙の返還金

【主な事業内容】

- ①公職選挙法に基づく選挙人名簿調製
- ②同法に基づく失権者情報登録
- ③他市町村不在者投票執行事務
- ④衆議院議員総選挙の交付金の返還

【主な成果】

- ①6月、9月、12月及び3月に選挙人名簿の定時登録・調製を適正に実施しました。
- ②他市町村及び町民課からの通知に基づき、選挙人名簿システムに失権者情報を適正に反映させました。
- ③9件の他市町村不在者投票について、公職選挙法の規定に基づき、適正に執行し、投票用紙を正確に返送しました。
- ④令和3年度に執行した衆議院議員総選挙に係る経費について、既交付額と実績額の差額を剰余金として返還しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	21,500,093	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金	21,003,399	0	皆 増	参議院議員通常選挙費委託金
地方債				
その他				
一般財源	496,694	0	皆 増	

目的

令和4年7月10日執行の参議院議員通常選挙について、公職選挙法、その他法令を遵守し、選挙人の権利を損なわないように選挙を執行するとともに、選挙人の利便向上に資するもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,393,300	0	皆 増	投票・開票管理者報酬, 投票・開票立会人報酬
職員手当等	5,295,260	0	皆 増	時間外勤務手当
委託料	6,661,892	0	皆 増	ポスター掲示板作成設置撤去委託料, 人材派遣委託料等
備品購入費	5,478,000	0	皆 増	投票用紙読取分類機等

1 選挙の概要

- ① 投開票日 令和4年7月10日
- ② 公示日 令和4年6月22日
- ③ 期日前投票期間 役場期日前投票所：令和4年6月23日～7月9日
本郷ふれあいセンター期日前投票所：令和4年7月5日～9日
吉原交流センター期日前投票所：令和4年6月24日～25日
- ④ 選挙時選挙人名簿登録者数 男：20,105人(5人) 女：20,163人(9人) 計：40,268人
- ⑤ 当日有権者数 男：20,047人 女：20,117人 計：40,164人
- ⑥ 投票総数 男：9,401人 女：9,419人 計：18,820人(投票率：46.84%)

2 主な報酬の内訳

- ① 投票管理者 延べ人数：17人 報酬額：日額12,800円
- ② 投票立会人 延べ人数：34人 報酬額：日額10,900円
- ③ 期日前投票管理者 延べ人数：24人 報酬額：日額11,300円
- ④ 期日前投票立会人 延べ人数：48人 報酬額：日額9,600円
- ⑤ 開票管理者 延べ人数：1人 報酬額：日額10,800円
- ⑥ 開票立会人 延べ人数：7人 報酬額：日額8,900円

3 主な職員手当等の内訳

- ① 投票所事務従事者時間外手当 6：30～18：30(うち休憩時間1時間)
- ② 開票所事務従事者時間外手当 19：30～25：00(深夜割増有)
- ③ その他選挙書記の時間外手当として、選挙時登録者数確定事務、期日前投票事務、投開票数確定事務等

4 主な委託料の内訳

- ① 公営ポスター掲示場設置等委託業務(123か所) 2,001,112円
- ② 人材派遣委託業務
 - ・期日前投票事務 6/23～7/9 1日当：6人/投票所 単価：1,690円/1h
 - ・投票所物品搬入搬出事務 延べ人数：4人 単価：1,800円/1h
 - ・開票所設営事務 延べ人数：4人 単価：1,800円/1h
 - ・選挙関連事務 派遣人数：1名 派遣期間：6/6～9/7 789,096円

5 主な備品購入費の内訳

- ① 投票用紙読取分類機(CRS-VA) 2,970,000円
 - ・従前のモデル(CRS-9)の交換部品等の生産が終了となったことに伴い、新モデルと入れ替えました。
- ② 投票用紙読取分類機 天地表裏反転ユニット 1,210,000円/増設ユニット 1,100,000円
 - ・①の購入に合わせ、開票所における作業効率化のための機器を購入しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	13,309,471	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金	13,123,571	0	皆 増	茨城県議会議員一般選挙費委託金
地方債				
その他				
一般財源	185,900	0	皆 増	

目的

令和4年12月11日執行の茨城県議会議員一般選挙について、公職選挙法、その他法令を遵守し、選挙人の権利を損なわないように選挙を執行するとともに、選挙人の利便向上に資するもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,111,800	0	皆 増	投票・開票管理者報酬, 投票・開票立会人報酬
職員手当等	3,948,321	0	皆 増	時間外勤務手当
委託料	4,458,177	0	皆 増	ポスター掲示板作成設置撤去委託料, 人材派遣委託料等
備品購入費	1,562,000	0	皆 増	投票用紙計数機2台

1 選挙の概要

- ① 投開票日 令和4年12月11日
- ② 公示日 令和4年12月2日
- ③ 期日前投票期間 役場期日前投票所: 令和4年12月3日~10日
本郷ふれあいセンター期日前投票所: 令和4年12月6日~10日
吉原交流センター期日前投票所: 令和4年12月3日・4日
- ④ 選挙時選挙人名簿登録者数 男: 20,249人 女: 20,325人 計: 40,574人
- ⑤ 当日有権者数 男: 20,030人 女: 20,130人 計: 40,160人
- ⑥ 投票総数 男: 6,016人 女: 5,860人 計: 11,876人 (投票率: 29.57%)

2 主な報酬の内訳

- ① 投票管理者 延べ人数: 17人 報酬額: 日額12,800円
- ② 投票立会人 延べ人数: 34人 報酬額: 日額10,900円
- ③ 期日前投票管理者 延べ人数: 15人 報酬額: 日額11,300円
- ④ 期日前投票立会人 延べ人数: 30人 報酬額: 日額9,600円
- ⑤ 開票管理者 延べ人数: 1人 報酬額: 日額10,800円
- ⑥ 開票立会人 延べ人数: 3人 報酬額: 日額8,900円

3 主な職員手当等の内訳

- ① 投票所事務従事者時間外手当 6:30~18:30 (うち休憩時間1時間)
- ② 開票所事務従事者時間外手当 19:30~22:00 (深夜割増有)
- ③ その他選管書記の時間外手当として、選挙時登録者数確定事務, 期日前投票事務, 投票用紙計数機確定事務等

4 主な委託料の内訳

- ① 公営ポスター掲示場設置等委託業務 (123か所) 1,603,305円
- ② 人材派遣委託業務
 - ・期日前投票事務 12/6~12/10 1日当: 6人/投票所 単価: 1,690円/h
 - ・投票所物品搬入搬出事務 延べ人数: 4人 単価: 1,800円/h
 - ・開票所設営事務 延べ人数: 4人 単価: 1,800円/h
 - ・選挙関連事務 派遣人数: 1名 派遣期間: 10/11~1/19 680,240円

5 主な備品購入費の内訳

- 投票用紙計数機 781,000円×2台=1,562,000円
 - ・既に保有している投票用紙計数機が耐用年数(20年)を超過しているため、随時入替を行っています。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,791,788	1,840,779	▲ 48,991	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	14,000	16,000	▲ 2,000	統計調査員確保対策委託金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,777,788	1,824,779	▲ 46,991	

目的

各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員の任免や活動等に対する助成を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,617,000	1,616,999	1	統計調査員報酬
報償費	41,646	76,120	▲ 34,474	退任統計調査員記念品
需用費	33,000	33,000	0	消耗品費（県民手帳）
役務費	16,142	30,660	▲ 14,518	郵便料
負担金、補助及び交付金	84,000	84,000	0	町統計会補助金

1 統計調査員の委嘱

各種統計調査の円滑な実施を図るため、行政区からの推薦者、66名に統計調査員を委嘱しました。2年以上統計調査員を継続し、令和3年度3月末を以て退任した方に対し、感謝状と記念品を贈呈しました。

2 阿見町統計会の運営補助

統計調査員の資質の向上を図ることを目的として、事業の企画運営の補助を行いました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	12,408	12,857	▲ 449	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	12,408	12,857	▲ 449	学校基本調査事務委託金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	0	0		

目的

学校に関する基本的事項を調査し，学校教育行政上の基礎資料を得る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	12,408	12,857	▲ 449	消耗品費（事務用品）

1 学校基本調査

学校に関する基本的事項を調査し，学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とするものです。学校数，在学者数，教職員数，学校施設，学校経費，卒業後の進路状況等をオンラインにより調査，各学校から提出された調査票を審査・整理の上，茨城県を通じて文部科学省に提出しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	691,720	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	691,720	0	皆 増	就業構造基本調査委託金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	0	0		

目的

就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	516,620	0	皆 増	統計調査員報酬
職員手当等	69,090	0	皆 増	時間外勤務手当
報償費	35,200	0	皆 増	事業協力者謝礼
需用費	45,282	0	皆 増	消耗品費, 印刷製本費(提出用封筒)
役務費	25,528	0	皆 増	郵便料

1 令和4年就業構造基本調査

就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とするものです。町内12調査区を対象として調査を実施し、県を通じて国へ調査票を提出しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	154,578	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	153,000	0	皆 増	住宅・土地統計調査単位区設定事務委託金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,578	0	皆 増	

目的

令和5年に行う住宅・土地統計調査に先立ち、調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	142,509	0	皆 増	統計調査員報酬
需用費	10,739	0	皆 増	消耗品費（事務用品）
役務費	1,330	0	皆 増	郵便料

1 住宅・土地統計調査単位区設定

令和5年に行う住宅・土地統計調査に先立ち、調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図ることを目的とするものです。町内49調査区を対象として調査区の単位区設定を実施し、県を通じて国へ報告を行いました。

	令和4年度	令和3年度	増減	主な財源名称
事業費	898,400	897,700	700	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	898,400	897,700	700	

目的

行財政が公正かつ効率的・効果的に運営されているかどうか地方自治法に基づき監査し、業務改善や不祥事の未然防止を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減	主な執行内容
報酬	876,000	876,000	0	法定委員会報酬
旅費	22,400	21,700	700	費用弁償

1 各種監査等の実施

地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づき、監査委員が監査、検査及び審査を実施しました。

監査等の種類	令和4年度	令和3年度
例月出納検査	12回	12回
定期監査	1回	1回
決算審査	5日	5日
財政援助団体等監査	7団体	7団体
随時監査	65件	75件
入札監視	1回	1回

2 監査結果の報告

地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づき、監査結果の報告等を行いました。

- ・町長への決算審査に係る意見書の提出（8月25日）

3 財政援助団体等監査の実施及び報告

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、町が補助金を交付している団体に関し、当該補助金の交付手続き・交付額・補助金の使途等が適正であるかの監査を実施しました。

- ・町長及び議長への財政援助団体等監査報告書の提出（8月10日）

4 定期監査の実施及び報告

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、町の経営に係る事業の管理状況の監査として、毎会計年度に1回以上行うべき監査を実施しました。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする事業について、その募集から採択の決定までに至る意思形成の適正さについて監査を実施しました。

- ・町長及び議長への定期監査報告書の提出（3月22日）

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	22,648,729	13,236,984	9,411,745	
国庫支出金				
県支出金	56,800	12,600	44,200	市町村民生委員推薦会委託金
地方債				
その他				
一般財源	22,591,929	13,224,384	9,367,545	

目的

地域福祉の推進を図るための事業を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	2,241,817	164,300	2,077,517	会計年度任用職員報酬
報償費	169,692	35,970	133,722	
委託料	6,992,979	0	皆 増	人材派遣委託料
負担金、補助及び交付金	12,575,256	12,659,456	▲ 84,200	民生委員児童委員協議会補助金 他

【事業の概要】

民生委員推薦会委員への報酬・費用弁償

民生委員推薦会は、民生委員・児童委員の3年に1回の一斉改選のほか、欠員の発生等により必要となったときに随時開催されます。委嘱にあたっては、区長から推薦を受けた後に民生委員推薦会に諮り県に進達を行います。

社会福祉事務に係る諸費用（参考書、郵便料 等）

課員の欠員や療養休暇取得者の発生に対応するための人材派遣委託
各種団体に関する負担金・補助金

【主な成果】

コロナ感染症防止策の下、各団体（町保護司会、町更生保護女性の会、町民生委員児童委員協議会）の事業実施内容を協議し事業を実施しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,652,705	1,263,657	1,389,048	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,363,266	5,379	2,357,887	墓地埋葬経費, 行旅死亡人経費
一般財源	289,439	1,258,278	▲ 968,839	

目的

火災等により自宅が全・半焼等の際の見舞金の支給や死亡者の親族や身元不明者の調査を行うほか、災害時に一人で避難することが特に困難な町民に関する情報を避難行動要支援等関係者と共有し、迅速な安否確認や救助活動を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,096,719	438,900	657,819	消耗品
役務費	800,986	524,757	276,229	手数料(行旅死亡人等の手数料)
委託料	55,000	0	皆 増	無縁墓・納骨堂清掃
扶助費	700,000	300,000	400,000	災害見舞金

【事業の概要】

行旅死亡人や身元不明者死亡時の火葬等費用。災害等で被災された人へ見舞金等。
避難行動要支援者登録の案内に係る郵便料。

【主な成果】

身元不明案件発生時に親族調査等を実施します。
身元不明ではないが死亡者に親族がいなかったり関わりを拒否された案件について、葬儀を行う者がいなかったため、墓地埋葬法第9条に基づいて支払いを行いました。
(費用については町が立て替え払いし、行旅死亡人の取扱いに準じ県に請求します)

避難行動要支援者については、「避難行動要支援者ファイル」を毎年更新しています。
町内の支援対象者全員を抽出して新規対象者に対して登録案内を郵送し、希望者を登録して、新しいファイルを区長や民生委員等に配布します。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	338,646	312,506	26,140	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	338,646	312,506	26,140	

目的

人権・同和問題に関する講演会・研修会等に参加することにより 職員の理解を深めます。また、人権擁護委員による定期的な人権相談の開催及び人権について町民への周知啓発を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	23,080	6,440	16,640	
需用費	167,256	157,756	9,500	研修会資料代等
負担金, 補助及び交付金	148,000	148,000	0	土浦人権擁護委員協議会負担金

【事業の概要】

人権・同和問題に関する講演会・研修会等に参加することにより、職員の理解を深めます。
人権擁護委員による定期的な人権相談の開催及び、人権について町民への周知啓発を図ります。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	35,308,632	40,600,753	▲ 5,292,121	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	35,308,632	40,600,753	▲ 5,292,121	

目的

福祉行政の補完的な役割を担う「社会福祉協議会」の活動を支援することにより町民の福祉ニーズに応えるとともに、民間活力による地域住民の福祉を高める活動を推進させる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	35,308,632	40,600,753	▲ 5,292,121	町社会福祉協議会補助金

【事業の概要】

福祉行政の補完的な役割を担う「社会福祉協議会」の活動を支援することにより町民の福祉ニーズに応えるとともに、民間活力による地域住民の福祉を高める活動を推進させるため、社会福祉協議会職員に対する人件費及び事務的運営経費を助成するものです。

コロナ感染症の影響による貸付業務量の増加に伴い、人員を1名増員し、貸付支給業務を円滑に行うことが出来るよう対応を行いました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	3,100,620	654,434	2,446,186	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	3,100,620	654,434	2,446,186	

目的

戦没者の慰霊と、戦没者の遺族として悲惨な戦争を経験された方が戦没者の慰霊事業をおこないながら恒久平和を推進することで、戦争の風化を防ぎ、町民の平和意識の啓発を図るための援護を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	700,620	518,434	182,186	植栽管理・草刈委託料
工事請負費	2,244,000	0	皆 増	慰霊碑外構工事
負担金、補助及び交付金	156,000	136,000	20,000	町遺族会補助金

【事業の概要】

さきの大戦で亡くなられた戦没者の遺族による会（遺族会）への事務支援を行います。
阿見地区慰霊碑の外構工事及び、町が管理する海軍慰霊塔敷地内植木剪定・消毒及び阿見町所有敷地内（慰霊碑敷地）の植木剪定を実施しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	287,953,175	357,349,166	▲ 69,395,991	
国庫支出金	36,636,438	40,434,372	▲ 3,797,934	国民健康保険保険基盤安定負担金, 未就学児均等割保険税負担金
県支出金	91,008,518	124,749,973	▲ 33,741,455	国民健康保険保険基盤安定負担金, 未就学児均等割保険税負担金
地方債				
その他	0	138,607	皆 減	国民健康保険特別会計繰入金
一般財源	160,308,219	192,026,214	▲ 31,717,995	

目的 国民健康保険制度の安定的な運営、財政の健全化及び保険税負担の平準化等のために、法で定められた事務経費や保険税の軽減分の金額を国民健康保険特別会計に繰り出します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員給与と費等繰出金	93,679,898	89,042,479	4,637,419	職員給与と費等
財政安定化支援事業繰出金	14,280,000	14,646,000	▲ 366,000	
その他繰出金	0	22,916,286	皆 減	
保険基盤安定繰出金	96,920,400	139,377,050	▲ 42,456,650	保険税軽減分
保険基盤安定繰出金	70,441,331	80,868,744	▲ 10,427,413	保険者支援分
出産一時金等繰出金	9,800,000	10,360,000	▲ 560,000	
未就学児均等割保険税繰出金	2,831,546	0	皆 増	
償還金利息, 及び割引料	0	138,607	皆 減	国庫支出金等返還金

一般会計から国民健康保険特別会計への法で定められた繰出金で、国民健康保険特別会計繰出金、保険基盤安定繰出金、出産育児一時金等繰出金の3種類あります。

・国民健康保険特別会計繰出金…107,959,898円

内訳

職員給与と費等繰出金 93,679,898円

国民健康保険特別会計の、職員給与と関係経費、国民健康保険事務費、賦課徴収事務費、国保運営協議会運営費の金額を繰出します。

財政安定化支援事業繰出金 14,280,000円

国保財政の健全化および保険税負担の平準化のため、保険者の責めに帰することができない要因（高齢者を多く抱える）に対しての繰出金です。

財政安定化支援事業繰出金の金額は、地方交付税で交付される金額と同額になっています。

・保険基盤安定繰出金…167,361,731円

内訳

保険税軽減分 96,920,400円

低所得層の保険税の軽減（均等割・平等割の7割軽減・5割軽減・2割軽減）の金額を繰出します。繰出金のうち4分の3は県が負担します。

保険者支援分 70,441,331円

保険税軽減となる低所得者数に応じ、平均保険税の一定割合の金額を繰出します。繰出金のうち2分の1を国、4分の1を県が負担します。

・出産育児一時金等繰出金 9,800,000円

出産育児一時金支給額の3分の2を繰出します。

・未就学児均等割保険税繰出金 2,831,546円

子どもの均等割保険料の軽減分。（令和4年4月～）

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	576,178,769	528,735,849	47,442,920	
国庫支出金				
県支出金	78,150,169	74,054,747	4,095,422	後期高齢者医療保険基盤安定負担金
地方債				
その他				
一般財源	498,028,600	454,681,102	43,347,498	

目的

後期高齢者医療制度の安定的な運営、財政の健全化のために、法で定められた事務経費や保険料の軽減分の金額を後期高齢者医療特別会計に繰り出します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員給与費等繰出金	19,587,997	18,324,902	1,263,095	職員給与費等繰出金
事務費等繰出金	13,806,268	13,038,108	768,160	後期高齢者医療・徴収事務・健康診査事業繰出金
保険基盤安定納付金繰出金	104,200,226	98,739,663	5,460,563	低所得被保険者に対する均等割軽減分
広域連合事務費負担金繰出金	17,368,278	16,009,572	1,358,706	県広域連合が行う事務経費を市町村で負担
療養給付費等負担金繰出金	421,216,000	382,623,604	38,592,396	医療給付費に係る市町村負担金

職員給与費等繰出金・・・職員（3名）給与関係費（給与、職員手当、共済費等）

事務費等繰出金・・・後期高齢者医療事務費（消耗品費、郵便料、印刷製本費、システム使賃料、会計年度任用職員報酬等）

徴収事務費（消耗品、郵便料、システム委託料等）

健康診査事業（印刷製本費、郵便料、システム委託料、健康診査等委託料等）

保険基盤安定納付金繰出金・・・保険料均等割軽減分のうち県が3/4（一般会計に歳入）市町村が1/4負担
広域連合事務費負担金繰出金・・・県広域連合事務経費を市町村で負担

（均等割10%+人口割45%+高齢者割45%）

療養給付費等負担金繰出金・・・医療給付費に関わる市町村負担金（1/12相当）

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	538,019,983	521,730,767	16,289,216	
国 庫 支 出 金	20,742,600	20,345,950	396,650	低所得者保険料軽減負担金
県 支 出 金	10,371,300	10,172,975	198,325	低所得者保険料軽減負担金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	506,906,083	491,211,842	15,694,241	

目的

一般会計から介護保険特別会計への繰出金。保険給付費及び地域支援事業費(介護予防事業)に対する町の法定負担分(12.5%)と、保険料を充当することができない職員給与関係経費及び事務費に対して一般会計から繰出しを行うもの。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
介護給付費繰出金	445,266,877	435,865,686	9,401,191	介護給付費に対する町の法定負担金分
事務費等繰出金	74,054,534	68,824,461	5,230,073	職員給与等繰出金, 事務費繰出金
地域支援事業繰出金	18,698,572	17,040,620	1,657,952	地域支援事業保険給付費に対する町の法定負担金分

介護保険制度及び介護保険財政

介護保険は、高齢化の進展に伴い要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など介護ニーズが増大する一方で、核家族化の進行や介護する家族の高齢化など要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況の変化に対応するため、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして創設されました。

この介護保険制度は、各市町村が保険者となる仕組みであり、その財源については利用者の負担額を除いた介護給付にかかる費用(給付費)の50%を国・県・町による公費、残り50%を保険料で賄うことが基本となります。

一般会計から介護保険特別会計の繰出し

介護給付費繰出金として保険給付費の12.5%、及び低所得者保険料軽減負担金(国・県・町)を、地域支援事業繰出金として介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%、包括的支援事業・任意事業費の19.25%を、事務費等繰出金として職員給与関係経費及び介護保険事務費を介護保険特別会計へ繰出しました。

・介護給付費繰入金

令和4年度： 403,781,677 円

令和3年度： 395,173,786 円

・低所得者保険料軽減負担金

令和4年度： 41,485,200 円 (国 20,742,600 円 県 10,371,300 円 町 10,371,300 円)

令和3年度： 40,691,900 円 (国 20,345,950 円 県 10,172,975 円 町 10,172,975 円)

・職員給与費繰入金

令和4年度： 42,696,087 円

令和3年度： 38,737,049 円

・事務費繰入金

令和4年度： 31,358,447 円

令和3年度： 30,087,412 円

・地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)

令和4年度： 5,681,164 円

令和3年度： 4,773,088 円

・地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)

令和4年度： 13,017,408 円

令和3年度： 12,267,532 円

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,519,072	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,519,072	0	皆 増	

目的

さきの大戦において戦没された町関係者の霊に対し、町民をあげて追悼の誠をささげ、平和への決意を新たにするために3年に一度の戦没者追悼式を開催します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	91,928	0	皆 増	式典用消耗品
役務費	43,344	0	皆 増	式典通知郵便料
委託料	1,383,800	0	皆 増	戦没者追悼式典委託料

【主な増減と理由】

3年に一回の開催のための増額。

【事業概要】

需用費：戦没者追悼式消耗品（リボン記章，式典記念タオル，封筒 他）

役務費：通知等送付のための郵便料

委託料：祭壇設営及び音響設備設置一式

式典実績

開催日：令和4年10月30日（日）

出席者：来賓 52名，一般 56名，遺族 27名，計 135名

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	104,000	163,200	▲ 59,200	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	104,000	163,200	▲ 59,200	

目的

入院等で高額な医療費が医療機関から請求され、その支払いが困難な世帯主に対し、当該療養に要した費用の一部を貸し付けることで必要とする療養を容易に受けられるようにすることにより、適切な療養の機会を確保し、福祉の向上に寄与することを目的とします。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	0	4,200	皆 減	郵便料
貸付金	104,000	159,000	▲ 55,000	高額療養費貸付金1件

令和4年度の実績：1件（令和3年度実績：1件）

国民健康保険の高額療養費支給を前提に、支給見込み額の9割相当額の範囲で貸し付けを行います。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,296,413	0	皆 増	
国庫支出金	2,296,413	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的 新型コロナウイルス感染症の陽性者の日常生活を支援し、外出による感染拡大を防止するため、町内の自宅療養者及びその同居家族の方に対し、食品や衛生用品などを無償で支給するものです。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当等	106,622	0	皆 増	時間外勤務, 休日出勤
需用費	2,189,791	0	皆 増	食品や衛生用品代

【新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者への食品等への支援】

(対象者)

- ・町の住民基本台帳に登録されている方
- ・新型コロナウイルス感染症と診断され、自宅療養となった町民及びその同居家族
- ・自宅内に食料品等の確保ができない方で、親族等からの支援を受けることが困難な方
- ・インターネット通販や宅配サービス等による食料確保が困難な方

(食品等配布件数)

- ・配布世帯数：136世帯
- ・配布個数：348個

(支援期間)

- ・令和4年5月1日～令和5年3月31日

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	162,150,694	333,042,061	▲ 170,891,367	
国庫支出金	162,150,694	333,042,061	▲ 170,891,367	非課税世帯等臨時特別給付金事業費, 事務費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として給付金支給を実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当	3,701,141	1,860,897	1,840,244	時間外勤務手当
需用費	26,083	590,625	▲ 564,542	消耗品
役務費	274,396	1,521,719	▲ 1,247,323	郵便料, 手数料
委託料	6,534,742	3,869,588	2,665,154	電算システム委託料, 人材派遣委託料
使用料及び賃借料	963,765	799,232	164,533	機器借上料, 電算システム使賃料, コピー機借上料
負担金, 補助及び交付金	122,600,000	324,400,000	▲ 201,800,000	非課税世帯等臨時特別給付金
償還金, 利子及び割引料	28,050,567	0	皆 増	R3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金返還金

【事業の概要】

(対象者)

- ・令和4年6月1日において阿見町の住民登録基本台帳に登録がある方で、令和3年度市町村民税均等割が課税で、令和4年度市町村民税均等割が非課税の世帯の方
※令和3年度臨時給付金受給者は対象外です。
- ・令和4年1月以降の家計急変世帯
※上記対象者へ令和4年7月7日に確認書、申請書の送付を行いました。

(受付期間)

- ・令和4年7月7日～令和4年10月6日

(支給額)

- ・1世帯：10万円
※令和4年度支給額：122,600,000円 (1,226件)
※令和3年度支給額：324,400,000円 (3,244件)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	200,150,584	0	皆 増	
国庫支出金	200,150,584	0	皆 増	非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金(物価高騰緊急支援分)
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

「物価・賃金・生活総合対策」として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して、臨時特別給付金を支給する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当	890,811		皆 増	時間外勤務手当
需用費	96,648		皆 増	消耗品
役務費	1,310,424		皆 増	郵便料, 手数料
委託料	5,709,591		皆 増	電算システム委託料, 人材派遣委託料
使用料及び賃借料	693,110		皆 増	機器借上料, 電算システム使賃料, コピー機借上料
負担金, 補助及び交付金	191,450,000		皆 増	非課税世帯等臨時特別給付金

【事業の概要】

(対象者)

- 令和4年9月30日において阿見町の住民登録基本台帳に登録がある方で令和4年度市町村民税均等割が非課税の世帯の方
- 令和4年1月から令和4年12月の間に家計が急変した世帯

(受付期間)

- 確認書：令和4年11月10日～令和5年2月10日
 - 申請書：令和4年11月10日～令和5年2月10日
- ※令和4年度は 3,829世帯の受付を行いました。

(支給額)

- 1世帯：5万円
- ※令和4年度支給額：191,450,000円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	15,571,475	1,355,571	14,215,904	
国庫支出金	15,313,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	258,475	1,355,571	▲ 1,097,096	

目的

高齢者が生活に必要な適切なサービスや支援を受けることができるように関連事業を適切に運営する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	53,000	979,585	▲ 926,585	委員報酬
需用費	31,853	22,967	8,886	消耗品, 参考図書等
役務費	53,122	40,000	13,122	郵便料
負担金,補助及び交付金	15,430,000	130,000	15,300,000	介護サービス事業者等原油価格・物価高騰対策支援金, シルバー人材センター協会負担金

高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会の開催

高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会は、家庭内における高齢者虐待の防止において関係機関の連携を図るとともに、早期発見や未然防止対策等の協議を行い、住み慣れた地域における高齢者の安心した生活の確保に資することを目的とし、協議会委員は、牛久警察署、法務局、保健所、社会福祉協議会、民生委員児童委員、区長会、医療機関、老人福祉施設等の代表で構成されています。

運営協議会を1回開催し、令和3年度の高齢者虐待対応の状況報告を行いました。

福祉有償運送等運営協議会の開催

福祉有償運送等運営協議会は、福祉有償運送の適正な運営の確保を通じ、住民の福祉の向上を図るために必要な事項の協議を行います。協議会委員は学識経験者、国土交通省関東運輸局職員、一般旅客自動車運送事業者、福祉有償旅客運送の利用者の代表等8名で構成されています。

令和4年度は協議会を1回開催（書面開催）し、自家用有償旅客運送の登録の更新に係る協議を行いました。

シルバー人材センター協会負担金

全国シルバー人材センター協会負担金 30,000 円
 県シルバー人材センター協会賛助会員負担金 100,000 円

阿見町介護サービス事業者等原油価格・物価高騰対策支援金

物価高騰対策支援金 15,300,000円

- ・入所系（100床以上） 500,000円×3施設＝ 1,500,000 円
- ・入所系（20～99床） 400,000円×8施設＝ 3,200,000 円
- ・入所系（19床以下） 300,000円×9施設＝ 2,700,000 円
- ・通所系（通所介護等） 200,000円×22施設＝ 4,400,000 円
- ・訪問系（訪問介護等） 100,000円×35施設＝ 3,500,000 円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	975,055	535,345	439,710	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	975,055	535,345	439,710	

目的

判断能力が不十分な高齢者等を対象に、成年後見制度利用が困難なものに対し制度活用の支援を行うことにより、要支援者自らが希望する自立した日常生活を営むことができる環境の整備に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	40,055	97,980	▲ 57,925	郵便料, 鑑定料, 手数料(切手・収入印紙)
負担金, 補助及び交付金	935,000	437,365	497,635	成年後見人報酬助成

成年後見制度利用支援事業

事理弁識能力が低下・不足した認知症高齢者や知的障害者, 精神障害者等に対し, 成年後見制度利用の支援を行うことにより, 要支援者がその有する能力を活用し, 高齢者等の自己決定を尊重し, 希望する自立した日常生活が出来る環境の整備に資することを目的としています。

成年後見制度首長申し立て

令和4年度： 申立件数 2 件
 令和3年度： 申立件数 3 件
 令和2年度： 申立件数 1 件

成年後見人等への報酬助成

令和4年度： 報酬助成 3 件
 令和3年度： 報酬助成 2 件
 令和2年度： 報酬助成 1 件

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,965,218	9,876,057	▲ 910,839	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,805,600	6,272,632	▲ 3,467,032	老人施設保護措置費負担金
一般財源	6,159,618	3,603,425	2,556,193	

目的

老人福祉法第11条に基づいて、65歳以上の者で環境上の理由及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者について、町が費用負担をして養護老人ホームに入所を委託し、安心して暮らすことを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
使用料及び賃借料	6,170	0	皆 増	有料道路通行料(阿見～藤沢)
扶助費	8,959,048	9,876,057	▲ 917,009	老人保護措置費

概要

老人福祉法第11条に基づいて、65歳以上の者で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者について、養護老人ホーム等に入所を委託しました。

成果

町や関係機関が介入することにより、安心して生活が出来るよう対応しました。

- ・ 措置対象者

令和4年度末	5 名
令和3年度末	4 名
令和2年度末	5 名
- ・ 措置先

養護老人ホーム	3 名
短期入所生活介護	1 名
特別養護老人ホーム	1 名

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	15,000	30,000	▲ 15,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	15,000	30,000	▲ 15,000	

目的

高齢者及び身体障害者の歩行を容易にするため、シルバーカーの購入者に対して補助金を交付し自立支援を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	15,000	30,000	▲ 15,000	シルバーカー購入費助成費

概要

シルバーカーを購入する際の経済的負担を軽減し、長距離の歩行が困難な高齢者等の歩行を容易にするとともに、自立を促進することを目的として費用の一部を助成しました。

・阿見町シルバーカー購入費助成事業実施要綱より抜粋

助成の対象

第3条 助成事業の対象者(以下「対象者」という。)は、町内に住所を有する者であって、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 次のいずれかに該当する者

ア 65歳以上の者であって、歩行が可能であるが、屋外での物品の運搬や長距離の歩行が困難であると民生委員が確認した者

イ 65歳未満の者であって、歩行が可能であるが、屋外での物品の運搬や長距離の歩行が困難であると民生委員が確認した者のうち、助成金を交付する必要があると町長が認めたもの

(2) 住民税が非課税である世帯に属している者

(3) 助成事業による助成金(以下「助成金」という。)の交付を過去において受けていない者

2 助成事業の対象となる経費は、シルバーカー1台の購入に係る費用(消費税及び地方消費税の額を含む。)とする。

(助成金の上限額)

第4条 助成金の上限額は、5,000円とする。

成果

高齢者や身体障害者等の歩行が容易になり、自立促進が図られました。

・助成件数

令和4年度： 3 件

令和3年度： 6 件

令和2年度： 1 件

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	211,130	162,843	48,287	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	28,623	11,893	16,730	福祉電話使用料
一般財源	182,507	150,950	31,557	

目的

電話を設置することが困難な低所得のひとり暮らし高齢者に対し、電話を無償で貸与することにより日常生活の便宜を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	211,130	162,843	48,287	福祉電話設置・利用料

概要

電話を設置することが困難な低所得者のひとり暮らし高齢者に対し、電話を無償で貸与することにより日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図りました。

・利用対象者(阿見町福祉電話貸与要綱より抜粋)

(対象者)

第2条 事業の対象者は、町内に住所を定め居住する者であって、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 65歳以上のひとり暮らし高齢者
- (2) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第1項に規定する被保護者である者又は同法第6条第2項に規定する要保護者である者
- (3) 現に電話回線及び電話機(携帯電話等を含む。)を有していない者
- (4) 過去に福祉電話の貸与に関する取消しの決定を受けていない者

2 前項の規定にかかわらず、町長は、福祉電話の貸与がその者の生命、身体又は財産の安全を守るため特に必要であると認めるときは、前項に定める者以外の者を事業の対象者とすることができる。

・費用負担

負担者	負担する費用
利用者	(1)通話料、番号案内サービスその他の従量制費用 (2)従量制費用に係る消費税及び地方消費税 (3)福祉電話機の使用に係る電気料金
町	(1)電話回線の敷設及び撤去に係る工事費用 (2)回線使用料及び屋内配線使用料 (3)福祉電話機使用料 (4)ユニバーサルサービス料 (5)(1)から(4)までの費用に係る消費税及び地方消費税 (6)その他この表に掲げるもの以外の費用

成果

電話を設置し外部との通話を可能にすることにより、利用者の孤独感解消と日常生活上の便宜が図られました。

・利用者数

令和4年度： 7名

令和3年度： 7名

令和2年度： 6名

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	20,532,982	19,032,535	1,500,447	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	20,532,982	19,032,535	1,500,447	

目的

多年にわたり社会に貢献され繁栄と礎を築いてこられた高齢者(75歳以上)に対し、敬老の誠を表し末永く長寿を全うされるよう全町を挙げて祝福することにより高齢福祉の推進を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	20,532,982	19,032,535	1,500,447	業務委託料

敬老事業(社会福祉協議会への委託事業)

例年、敬老の日前後に行政区ごとに記念式典を開催し、褒状や記念品等の授与を行っていますが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴い、敬老会は中止し、代替事業として敬老会対象者(75歳以上高齢者：7,400名)にクオカード1,000円分を贈呈しました。

敬老対象者 令和4年度 7,400 名
令和3年度 6,975 名
令和2年度 6,651 名

記念品等対象者数

- ・米寿(褒状、記念品、祝金5,000円)
令和4年度 239 名 , 令和3年度 214 名 , 令和2年度 208 名
- ・100歳(褒状、額、祝金20,000円)
令和4年度 17 名 , 令和3年度 9 名 , 令和2年度 10 名
- ・101歳以上(祝金20,000円)
令和4年度 19 名 , 令和3年度 18 名 , 令和2年度 17 名
- ・初高砂夫婦(褒状、記念写真、祝金10,000円)
令和4年度 127 組 , 令和3年度 121 組 , 令和2年度 127 組

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,900,000	7,900,000	0	シルバー人材センター補助金
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,900,000	7,900,000	0	

目的

高齢者のライフスタイルに合わせた「臨時かつ短期的又はその他の軽易な就業」を提供するとともに ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会福祉の向上・活性化に貢献する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金,補助及び交付金	7,900,000	7,900,000	0	補助金

シルバー人材センターへの補助事業

社団法人阿見町シルバー人材センターは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、豊富な知識・経験技能を持つシルバー世代が、仕事や社会奉仕活動等を通じて生きがいの充実や健康の維持・増進及び生活の安定を図るとともに、活力ある地域社会に貢献することを目的とした公共的・公益的な団体で、その運営に要する経費のうち人件費の一部を補助しました。

・登録会員数(当該年度末時点の人数)

令和4年度： 321 名

令和3年度： 330 名

令和2年度： 335 名

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	552,000	820,000	▲ 268,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	0	410,000	皆 減	生活環境づくり支援事業補助金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	552,000	410,000	142,000	

目的

町内の公共交通が不便な地域等、買い物が不便な地域住民を支援するとともに高齢者等の見守りの役割を担う。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	552,000	820,000	▲ 268,000	業務委託料

高齢者買物支援(移動スーパー)実証事業

歩いて行ける範囲に食料品等の日常生活必需品を販売する店舗が無い、自家用車が無い等、移動手段が無いため日常生活必需品の購入が日常的に困難な高齢者を、移動販売車による食料品等の販売を行う事業者と連携し買物支援を行いました。

当事業は令和2年2月から開始し、令和3年1月に1台増車して移動販売車2台で運行しており、令和5年3月末時点で、42行政区75箇所を実施しています。

成果

地区住民等が声を掛け合い一緒に買い物に行く等、高齢者が外出するきっかけや見守り等に繋がっているほか、コミュニケーションの場にもなっています。

・利用実績

令和4年度：利用者	16,160名	売上額	26,968,575円
令和3年度：利用者	18,453名	売上額	28,006,606円
令和2年度：利用者	16,959名	売上額	25,986,683円

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,427,189	1,325,686	101,503	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,427,189	1,325,686	101,503	

目的

高齢者や障害者がいる家庭などに対し、その家庭の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、高齢者や障害者が地域で安心して生活できるよう福祉の向上を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	1,427,189	1,325,686	101,503	業務委託料

在宅福祉サービスセンター事業(社会福祉協議会への委託事業)

在宅の高齢者等に対し、家事や介助等の援助を非営利的に行う在宅福祉サービスセンターを設置・運営し、利用家庭の身体的・精神的負担の軽減を図りました。

令和4年度： 利用会員 185 名 ， 協力会員 33 名
延べ利用回数 1,040 回 ， 延べ時間 1,337 時間

令和3年度： 利用会員 198 名 ， 協力会員 26 名
延べ利用回数 945 回 ， 延べ時間 1,174 時間

令和2年度： 利用会員 193 名 ， 協力会員 30 名
延べ利用回数 1,014 回 ， 延べ時間 1,287 時間

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,343,240	5,046,645	296,595	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,343,240	5,046,645	296,595	

目的

65歳以上のひとり暮らし高齢者を定期的に訪問することで、安否確認及び孤独感の解消を図り、本人及び家族等の安心を得る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	3,970,752	3,405,057	565,695	業務委託料
扶助費	1,372,488	1,641,588	▲ 269,100	愛の定期便事業(ヤクルト配達)

ひとり暮らし高齢者の愛の定期便事業

65歳以上のひとり暮らし高齢者へヤクルトを週2回直接手渡しにより配達し、安否確認を行いました。訪問時に利用者が不在の場合は不在票を置き、当日午後4時30分までに高齢福祉課に連絡をいただいています。

利用実績

令和4年度：延べ利用者数 1,158 人，延べ配達本数 17,596 本
 令和3年度：延べ利用者数 1,401 人，延べ配達本数 21,046 本
 令和2年度：延べ利用者数 1,724 人，延べ配達本数 25,826 本

給食サービス事業(社会福祉協議会への委託事業)

ひとり暮らし高齢者宅へ、調理ボランティアが作った栄養バランスのとれたお弁当を提供し、配達ボランティアがひとり暮らし高齢者の安否確認等を行い、高齢者の在宅生活を支援しました。毎月2回(7, 8月除く)実施しています。

・配食数

令和4年度：2,471 食 (19 回)
 令和3年度：1,176 食 (9 回)
 令和2年度：1,067 食 (8 回)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,132,945	3,076,491	56,454	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	296,800	289,275	7,525	緊急通報システム利用者負担金
一般財源	2,836,145	2,787,216	48,929	

目的

ひとり暮らし高齢者等が急病、災害、その他の緊急を要する事態が発生した時、迅速かつ適切に対応し、生活の安全確保が図れるように、緊急通報装置及びペンダント型無線発信機を貸与する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	17,976	0	皆 増	郵便料
委託料	3,114,969	3,076,491	38,478	業務委託料

緊急通報装置等の貸与

ひとり暮らし高齢者の安全確保が図られるよう、緊急通報装置及びペンダント型無線発信機を貸与しました。

令和5年3月末で151人が当事業を利用し、健康相談や体調不良等による緊急通報により、利用者の安心・安全な暮らしの確保を図りました。

- ・令和4年度末利用者数 151名 , 救急車要請件数 20件 , 相談件数 6件
- ・令和3年度末利用者数 145名 , 救急車要請件数 32件 , 相談件数 10件
- ・令和2年度末利用者数 151名 , 救急車要請件数 24件 , 相談件数 10件

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,220,718	4,097,405	123,313	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,220,718	4,097,405	123,313	

目的

ひとり暮らしの高齢者や支援が必要な高齢者へ、介護予防や生活支援サービスを提供する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	4,090,898	3,933,005	157,893	業務委託料
扶助費	129,820	164,400	▲ 34,580	福祉タクシー利用料金助成

心配ごと相談事業(社会福祉協議会への委託事業) 2,234,223 円

高齢者等の日常生活上の様々な相談に応じ、適切な助言及び援助を行うことにより福祉の増進に資することを目的とし、心配ごと相談員(人権擁護委員や民生委員児童委員、弁護士など)が相談に応じました。

- ・令和4年度 相談件数 144 件 (一般相談 109 件, 弁護士相談 35 件)
- ・令和3年度 相談件数 117 件 (一般相談 95 件, 弁護士相談 22 件)
- ・令和2年度 相談件数 117 件 (一般相談 95 件, 弁護士相談 22 件)

ふれあい電話事業(社会福祉協議会への委託事業) 1,135,501 円

在宅のひとり暮らし高齢者に対し、電話による相談及び相談内容に応じた情報提供等を行うことにより、ひとり暮らし高齢者の安否確認と孤独感の解消を行いました。

- ・令和4年度末利用者数 55 名, 電話訪問件数 718 件, 訪問日数 93 日
- ・令和3年度末利用者数 61 名, 電話訪問件数 600 件, 訪問日数 84 日
- ・令和2年度末利用者数 48 名, 電話訪問件数 511 件, 訪問日数 89 日

高齢者と子どものふれあい事業(シルバークラブ連合会への委託事業) 697,000 円

高齢者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、高齢者の生きがいと社会参加を促進し、高齢者の生きがいを高め、子どもの健全育成を図るため、シルバークラブと子供会・育成会の交流を支援しました。

- ・事業実施シルバークラブ：令和4年度 21クラブ/令和3年度 23クラブ/令和2年度 23クラブ

生活管理指導短期宿泊事業 24,174 円 (生活管理指導短期宿泊+要介護者等緊急短期宿泊)

①生活管理指導短期宿泊

要介護又は要支援の認定を受けることのできない者で、基本的な生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等に対し、短期宿泊による指導及び支援を行うことにより、要介護状態への進行を予防します。

- ・令和4年度：利用者 0 名, 延日数 0 日, 町負担金 0 円
- ・令和3年度：利用者 1 名, 延日数 1 日, 町負担金 6,044 円
- ・令和2年度：利用者 1 名, 延日数 10 日, 町負担金 45,000 円

②要介護者等緊急短期宿泊

要介護又は要支援の認定を受けた在宅の高齢者に対し、介護保険の利用限度を超えて緊急的に短期宿泊による支援が必要な場合に短期入所させることにより、要介護者等及びその家族の福祉の向上を図ります。

- ・令和4年度：利用者 1 名, 延日数 3 日, 町負担金 24,174 円
- ・令和3年度：利用者 0 名, 延日数 0 日, 町負担金 0 円
- ・令和2年度：利用者 3 名, 延日数 5 日, 町負担金 32,737 円

要介護認定者福祉タクシー利用料金助成

一般の公共交通機関を利用することが困難な重度の要介護認定者の、医療機関等への往復に要する福祉タクシーの利用に係る経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成しました。

- ・令和4年度：利用者 5 名 (延 47 回)
- ・令和3年度：利用者 7 名 (延 44 回)
- ・令和2年度：利用者 6 名 (延 32 回)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	729,313	686,564	42,749	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一 般 財 源	729,313	686,564	42,749	

目的

中学生が介護に関する体験や研修を受講し、介護に対する理解・興味を深める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	729,313	686,564	42,749	業務委託料

中学生いきいき介護教室事業(社会福祉協議会への委託事業)

地域の介護予防の担い手となる中学生に対し、介護及び介護予防に関する意識を啓発するための介護教室事業を実施し、地域のボランティアにより支え合う地域社会づくりを推進します。

令和4年度は、全3回の教室開催を行いました。

※中学生いきいき介護教室実績

令和4年度： 20名(延) 全 3回開催

令和3年度： 33名(延) 全 2回開催(新型コロナウイルス感染症対策のため1回中止)

令和2年度： 0名(新型コロナウイルス感染症対策のため中止)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	90,640	85,773	4,867	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	90,640	85,773	4,867	

目的

町内に在住する概ね65歳以上の徘徊が見られる高齢者を介護している家族等にGPS発信機の貸与・QRコードの配布をすることで、徘徊その他の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、高齢者等の不安を解消するとともに生活の安全を確保する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	5,500	2,200	3,300	GPS充電器、バッテリー交換
委託料	85,140	83,573	1,567	業務委託料

概要

徘徊の見られる高齢者の介護者に対して、GPSを利用した無線発信機(充電器、バッテリー等の付帯機器を含む)を貸与し、又はQRコードシートを配布することにより、徘徊その他の緊急時における迅速且つ適切な対応を図ることで、高齢者の生活の安全を確保するとともにその家族等の不安を解消し、高齢者福祉の増進に寄与しています。

成果

	GPS	QRコード
令和4年度：延べ利用者数	5人	11人
令和3年度：延べ利用者数	9人	10人
令和2年度：延べ利用者数	10人	13人

※年度途中の廃止者を含む

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	550,672	0	皆 増	
国庫支出金	550,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	672	0	皆 増	

目的

住宅における高齢者の熱中症等の健康被害を防止し、高齢者の安全かつ安心な生活を支援するため、家庭用エアコンを有しない住宅に居住する高齢者世帯に対し、家庭用エアコンの購入及び設置に要した費用について、補助金を交付するもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	672	0	皆 増	郵便料
負担金、補助及び交付金	550,000	0	皆 増	エアコン購入費補助金

概要

高齢者の熱中症等の健康被害防止のため、自宅にエアコンのない高齢者のみの世帯に対し、エアコンの購入費用及び設置費用の一部を補助します。

■補助の対象となる世帯

満65歳以上のみで居住する世帯であり、自宅に使用可能なエアコンが1台もない、下記のいずれにも該当する世帯。

- (1) 町内に居住し、かつ、町の住民基本台帳に記録されている。
- (2) 世帯に属する全ての者が住民税非課税である。
- (3) 世帯に属する全ての者に町税等及び後期高齢者医療保険料、介護保険料の滞納がない。
- (4) 持ち家でない場合(借家など)、所有者の同意を得られている。

※生活保護を受給している世帯は対象外。

■補助対象となるエアコン

- (1) 新品のエアコン(中古品は補助対象外です。)
- (2) 天井、壁、窓枠等に固定して使用するエアコン。
- (3) 1世帯あたり1台まで。

■補助額

1世帯あたり、上限5万円まで

※エアコンの購入及び設置に要した費用または5万円のいずれか少ない金額。

成果

- ・令和4年度補助金交付者 11名

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	34,824,177	31,980,269	2,843,908	
国 庫 支 出 金	0	165,000	皆 減	障害者総合支援事業補助金, 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	34,824,177	31,815,269	3,008,908	

目的

障害福祉施策を総合的に推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬・職員手当	1,918,470	3,610,759	▲ 1,692,289	会計年度任用職員報酬・期末手当
需用費	157,363	293,547	▲ 136,184	消耗品費・印刷製本費
役務費	527,363	597,649	▲ 70,286	郵便料
使用料及び貸借料	904,260	848,100	56,160	電算システム使賃料・バス借上料
負担金, 補助及び交付金	6,367,320	275,320	6,092,000	町障害者福祉協議会補助金 等
償還金, 利子及び割引料	24,924,601	26,324,074	▲ 1,399,473	国庫支出金返還金

【事業の概要】

障害福祉施策・事業を総合的に実施するための事務費, 職員研修, 会議等への参加, 図書購入等, 及び各種団体への補助等です。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	33,300,660	33,116,747	183,913	
国庫支出金	17,969,406	23,254,315	▲ 5,284,909	自立支援医療給付費負担金
県支出金	8,300,475	8,276,984	23,491	自立支援医療給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	7,030,779	1,585,448	5,445,331	

目的 障害者総合支援法に基づき、身体障害者の障害の除去もしくは軽減を図り日常生活を容易にするための医療費を給付し、自己負担を軽減します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	8,914	8,807	107	社会保険診療報酬支払基金への支払
扶助費	33,291,746	33,107,940	183,806	社会保険診療報酬支払基金への支払

【事業の概要】

医療費のうち1割を利用者が負担（上限有り）し、残りを町が負担するものです。（生活保護者は全額町負担）

○更生医療

18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている人で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人。

（腎臓機能障害の人工血液透析，心臓機能障害の冠動脈バイパス術・ペースメーカー埋め込み術，免疫機能障害の抗HIV療法，視覚障害者も角膜移植術，聴覚障害の人工内耳，肢体不自由の人工関節置換術等）

○育成医療

18歳未満の身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人。

（更生医療と異なり，身体障害者手帳の交付を受けていない人も対象となる）

【事業の成果】

○更生医療

令和4年度：更生医療に係る医療費扶助（18歳以上） 支給認定者数：14名

令和3年度：更生医療に係る医療費扶助（18歳以上） 支給認定者数：15名

○育成医療

令和4年度：育成医療に係る医療費扶助（18歳未満） 支給認定者数：2名

令和3年度：育成医療に係る医療費扶助（18歳未満） 支給認定者数：6名

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	264,000	74,000	190,000	
国庫支出金				
県支出金	130,000	37,000	93,000	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	134,000	37,000	97,000	

目的

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入に必要な費用の一部を補助を行い言語の習得や教育上等における健全な発達を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	264,000	74,000	190,000	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助

【事業の概要】

身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児の健全な言語や社会性の発達を支援するため、補聴器購入に係る費用の一部を助成します。

助成額

補聴器購入に係る費用と基準額を比較して少ない額の3分の2(1,000円未満切捨て)

【事業の成果】

対象児童への軽度・中等度難聴用耳かけ型補聴器の購入費用の補助を行いました。
支給対象児童は令和3年度同様1名でしたが、補聴援助システムについても助成を行ったため事業費が増加しました。

令和4年度：1名

令和3年度：1名

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	10,936,130	9,001,500	1,934,630	
国庫支出金	6,658,185	6,668,500	▲ 10,315	障害者自立支援給付費負担金
県支出金	2,734,032	2,250,375	483,657	障害者自立支援給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	1,543,913	82,625	1,461,288	

目的

障害者総合支援法に基づき、身体障害者（児）の障害を補って日常生活をしやすいするための補装具を給付します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	10,936,130	9,001,500	1,934,630	補装具給付費（購入補助）

【事業の概要】

補装具の基準単価は厚生労働省が決定し、町は利用者の1割負担（上限額有）を除く金額を負担します。（非課税世帯，生活保護世帯は町が全額負担）

補装具の品目：

義肢，装具，座位保持装置，視覚障害者安全つえ，義眼，眼鏡，補聴器，車椅子，電動車椅子，座位保持椅子，起立保持具，歩行器，頭部保持具，排便補助具，歩行補助つえ，重度障害者意思伝達装置

【事業の成果】

障害者総合支援法に基づき、身体障害者（児）の障害を補って日常生活をしやすいための補装具を給付しました。支給人数は減りましたが、高額な補装具が多かったため、事業費が増加しました。

令和4年度：76人

令和3年度：82人

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	469,300	398,300	71,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	469,300	398,300	71,000	

目的

初めて身体障害者手帳を申請する人に、添付書類として必要な診断書の発行に係る費用について助成し、障害者の負担軽減を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	469,300	398,300	71,000	身体障害者診断書料助成費

【事業の概要】

初めて身体障害者手帳を申請する人に、添付書類として必要な診断書の発行に係る費用について、5,000円を上限に助成し、障害者の負担軽減を図ります。

【事業の成果】

令和4年度：94人

令和3年度：79人

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,020,000	4,635,000	385,000	
国庫支出金				
県支出金	499,500	399,000	100,500	在宅心身障害児福祉手当補助金
地方債				
その他				
一般財源	4,520,500	4,236,000	284,500	

目的

在宅心身障害児の介護に当たる保護者とその家族の精神的、身体的労苦に報い、家庭の経済的援助を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	5,020,000	4,635,000	385,000	在宅心身障害児福祉手当

【事業の概要】

在宅心身障害児（在宅で20歳未満の、心身に障害がある児童）の保護者に支給します。

(対象となる障害児の障害の程度)

- ・身体障害者手帳1・2・3級
- ・身体障害者手帳4級の場合は下記の下肢障害
 - ① 両下肢の全ての指を欠く
 - ② 一下肢の足関節以上を欠く
 - ③ 一下肢の機能に著しい障害を有する
- ・療育手帳 ④（最重度）、A（重度）、B
- ・精神保健福祉手帳1・2級
- ・特別児童扶養手当1・2級に該当する人

(手当額)

月額 5,000円（上半期と下半期の年2回に分けて支給）

【事業の成果】

令和4年度：92名
 令和3年度：87名
 令和2年度：77名

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	825,000	0	皆 増	
国庫支出金	371,000	0	皆 増	社会資本整備総合交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	454,000	0	皆 増	

目的 重度の障害者（児）の家庭生活を送りやすくするための住宅改造，設備などにかかわる費用の一部を助成し，経済的負担を軽減して重度の障害者（児）の福祉の増進を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	825,000	0	皆 増	重度障害者（児）住宅リフォーム助成

概要及び成果

【事業の概要】

重度の障害者（児）の家庭生活を送りやすくするための住宅改造，設備などにかかわる費用の一部を助成します。

(対象者)

町内に住所を有し下記のいずれかに該当する方。

・身体障害者手帳の所持者のうち，手帳に記載されている個別の障害の等級が1級または2級の下肢，体幹機能障害者。または，乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害（移動機能障害に限る）である人。

・療育手帳要項に規定する療育手帳の所持者のうち，手帳に記載されている障害の程度（総合判定）が㊤（最重度）の人。

※前記載の規定にかかわらず，次のいずれかに該当する場合は非該当。

・対象者が助成事業により既に助成金の交付を受けている場合。

・対象者もしくはその配偶者または扶養義務者について，助成事業により住宅及びその設備の改善を行う月の属する年の前年の所得税に係る課税所得金額（各種所得控除後の額とする）が，特別障害者手当または障害児福祉手当の所得制限限度額を超える場合。

(助成額)

対象経費の3/4（上限額412,500円）

(対象となる経費)

対象者が現に居住する住宅に係る工事または設備等の整備であって，次のいずれかに該当するものに要する費用。

・住宅内または住宅外における対象者の移動を容易にする工事または設備等の整備。

・階段，廊下，居室，浴室，便所，洗面所，台所等について対象者による使用を容易にする工事または設備等の整備。

※助成事業の対象となるリフォームのうち，介護保険制度における居宅介護住宅改修費または阿見町重度身体障害者日常生活用具給付事業による住宅改修費の給付が適用されるものについては非該当。

【事業の成果】

住宅改造，設備などにかかわる費用の一部を助成。

令和4年度：2名

令和3年度：実績なし

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	541,720	563,240	▲ 21,520	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	541,720	563,240	▲ 21,520	

目的

重度の障害者が医療機関等への往復に要するタクシー料金について、自動車税・軽自動車税の減免を受けていないことを条件に初乗り料金相当分を助成し、タクシー利用に係る経済的負担を軽減し、重度の障害者等の福祉の増進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	40,700	29,810	10,890	福祉タクシー券印刷製本
扶助費	501,020	533,430	▲ 32,410	福祉タクシー利用券助成

【事業の概要】

重度の障害者が医療機関等への往復に要するタクシー料金の一部（中型の初乗り料金相当）を助成します。

（慢性透析実施者に初乗り料金相当分の利用券60枚綴り。それ以外者に36枚綴りの利用券を交付。）

（対象者）

町内に住所を有し、かつ、次の各号のいずれかに該当する人。

（ただし、自動車税・軽自動車税を減免されている人は非該当）

(1) 身体障害者手帳の所有者のうち、1級又は2級の方。

(2) 療育手帳の所有者のうち、㊤又はAの方。

(3) 次に掲げる要件のいずれをも満たす方。

① 精神障害者保健福祉手帳の所持者のうち、1級又は2級である方

② 自立支援医療受給者証の交付を受けている方

（助成金の額等）

助成金の交付に当たっては、阿見町福祉タクシー利用券を交付します。

・タクシーの利用1回の乗車につき地方運輸局長等が認可した中型車に係る初乗運賃相当額。

・移送団体の利用1回の利用につき500円。

・助成金の交付回数は年間36回（上限）。

ただし、慢性透析療法を実施している者については、年間60回（上限）。

【事業の成果】

令和4年度：70名（うち、慢性透析実施者4名）に利用券を交付

令和3年度：93名（うち、慢性透析実施者13名）に利用券を交付

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	53,240	53,240	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	53,240	53,240	0	

目的

脊髄損傷，脳性麻痺，脳血管障害等に起因する身体上の障害を有し，常時車椅子を使用している在宅の身体障害者に，じょくそう，変形，膀胱機能障害等の発生を予防するための健康診査の受診を支援します。
(一般財団法人霞ヶ浦成人病研究事業団と「身体障害者健康診査事業委託契約」締結)

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	53,240	53,240	0	健康診断等委託料

概要及び成果

【事業の概要】

脊髄損傷，脳性麻痺，脳血管障害等に起因する身体上の障害を有し，常時車椅子を使用している在宅の身体障害者に，じょくそう，変形，膀胱機能障害等の発生を予防するための健康診査の受診を支援します。

(一般財団法人霞ヶ浦成人病研究事業団と「身体障害者健康診査事業委託契約」締結)

(対象者)

町内に居住地を有し，脊椎損傷，脳性麻痺，脳血管障害等に起因する身体上の障害のある方で，常時車椅子を使用している在宅の身体障害者。

※ ただし，次のいずれかに該当する方は除く。

- ・身体障害者更生援護施設等の施設に入所又は通所中の方。
- ・医療機関に入院中又は通院により，過去1年以内にこの事業で行う検査項目と同様の検査を受けた方。
- ・当該年度中に老人保健法に基づく健康診査を受診する方。

(検診費用)

1人あたり12,100円(委託契約に基づき町が全額負担)

【事業の成果】

令和4年度：常時車椅子を使用している在宅の身体障害者4名受診。

令和3年度：常時車椅子を使用している在宅の身体障害者4名受診。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	214,070	149,025	65,045	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	214,070	149,025	65,045	

目的 回復途上にある精神障害者に対し、生活指導、レクリエーション活動、創造的活動などの事業を行い社会復帰及び地域における自立の促進を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	212,390	147,405	64,985	事業協力者謝礼
需用費	0	0		消耗品費
旅費	1,680	1,620	60	野外訓練バス代

【事業の概要】

精神障害者の社会復帰及び地域における自立の促進のための生活指導、レクリエーション活動、創造的活動などの事業を行います。指導は作業療法士（県立医療大学派遣）及び保健師。県立医療大学連携事業。

（事業費内容）

- ・ 報償費：作業療法士謝礼（茨城県立医療大学作業療法学科准教授）
- ・ 旅費：費用弁償〔講師分〕，普通旅費〔職員分〕（野外訓練のための移動時のバス代等）
- ・ 需用費：消耗品費（調理実習等材料費）

（対象者）

回復途上にある精神障害者で、次に掲げる事項全てを満たす方

- ① 町内在住である者
- ② 通院中で、主治医の了解が得られる者
- ③ 状態が安定している者

（定員）

概ね10名

（実施日時） 毎月第1・3金曜日の午前9時30分から午前11時30分まで

（実施場所） 阿見町総合保健福祉会館及び野外

（実施内容） スポーツ，野外活動，調理実習，創作活動，実施内容についてのミーティング

（費用負担） 調理実習などに要する材料費等は自己負担（活動に係る費用は無料）

【事業の成果】

令和4年度：精神障害者2名参加。

令和3年度：精神障害者5名参加。

生活指導、レクリエーション活動、創造的活動などの事業を行い、社会復帰及び地域における自立に向けた事業に参加いただきました。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	10,425,000	9,744,000	681,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	3,000	皆減	難病患者福祉手当返納金
一般財源	10,425,000	9,741,000	684,000	

目的

原因が不明で治療法が確立していない、難病患者への生活を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	10,425,000	9,744,000	681,000	難病患者福祉手当

【事業の概要】

原因が不明で治療法が確立していない、いわゆる「難病」のうち、医療の確立等のために特定疾患治療研究事業に指定を受けている330の特定疾患の患者及びその保護者の労苦に報いるため、月額3,000円の福祉手当を支給します。

(対象者)

県より「指定難病特定医療費受給者証」を交付された人。
(ただし、障害者支援施設や、特別養護老人ホーム等の社会福祉法第2条第2項に規定する第一種社会福祉事業の施設に入所している人を除く)

(手当の額) 月額 3,000円

【事業の成果】

令和4年度：福祉手当支給 325名
令和3年度：福祉手当支給 308名
令和2年度：福祉手当支給 276名

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	693,591,233	639,421,970	54,169,263	
国庫支出金	346,313,679	330,214,009	16,099,670	障害者自立支援給付費負担金等
県支出金	175,193,475	159,493,186	15,700,289	障害者自立支援給付費負担金等
地方債				
その他				
一般財源	172,084,079	149,714,775	22,369,304	

目的

介護を要する障害者へ必要な援護・介護・援助を行い日常生活の支援を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	663,677	564,464	99,213	手数料
扶助費	692,927,556	638,857,506	54,070,050	障害者介護給付費等

【事業の概要】

障害者総合支援法に基づき、障害者（児）に次の福祉サービスを支給します。
 (居宅介護,生活介護,療養介護,施設入所,短期入所,行動援護,重度訪問介護,重度障害者包括支援)
 あわせて、児童福祉法に基づく次のサービスを18歳未満の障害児に支給します。
 (障害児相談支援,児童発達支援,放課後デイサービス)

(障害者介護給付事業費内訳)

- ・役務費（手数料）
介護給付費審査支払手数料，療養介護審査支払手数料（国保分）を審査実施機関の国保連合会に，療養介護審査支払手数料（社保分）を社会保険診療報酬基金に支払いました。
- ・扶助費（社会福祉扶助費）

(障害者介護給付費)

- ・障害者介護給付費（居宅介護，生活介護，療養介護，施設入所，短期入所，行動援護，重度訪問介護，重度障害者包括支援）を国保連合会に支払いました。
- ・療養介護国保分の診療報酬事務費を国保連合会に支払いました。
- ・療養介護社保分の診療報酬事務費を社会保険診療報酬基金に支払いました。

(高額障害福祉サービス)

・障害者総合支援法及び児童福祉法におけるサービスの複数利用による自己負担上限額超過部分について利用者へ高額障害福祉サービス費として返還を行いました。

(障害児給付費)

・障害児給付費（障害児相談支援，児童発達支援，放課後デイサービス）を国保連合会に支払いました。

【事業の成果】

- ・障害者総合支援法，児童福祉法に基づく各サービスの支給を行いました。また，新型コロナウイルス発生に伴い通所系サービスにおいては，在宅支援でのサービス提供を認め，利用者への支援の継続を図りました。
- ・令和5年4月1日現在，障害福祉サービス事業所が町内に48事業所開所しており，幅広いサービス提供体制が構築できています。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	420,074,003	362,353,059	57,720,944	
国庫支出金	208,355,010	182,890,833	25,464,177	障害者自立支援給付費負担金
県支出金	104,177,505	89,992,844	14,184,661	障害者自立支援給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	107,541,488	89,469,382	18,072,106	

目的 自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス（訓練等給付）の支援を行い、障害者・障害児の福祉の増進を図ります。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	575,910	507,195	68,715	手数料
扶助費	419,498,093	361,845,864	57,652,229	障害者訓練等給付費 等

【事業の概要】

障害者総合支援法に基づく障害者（児）に次の訓練サービスを支給する事業。
（共同生活援助，自立訓練（機能・生活），就労移行支援，就労継続支援（A型，B型），地域移行支援，地域定着支援，計画相談支援）

（障害者訓練等給付事業費内訳）

- ・役務費（手数料）
- ・介護給付費（内，訓練等サービス部分）審査支払手数料を審査実施機関の国保連合会に支払いました。
- ・扶助費（社会福祉扶助費）

（障害者訓練等給付費）

- ・障害者訓練等給付費（共同生活援助，自立訓練（機能・生活），就労移行支援）を国保連合会に支払いました。
- ・就労継続支援（A型，B型），地域移行支援を国保連合会に支払いました。
- ・相談支援給付費を国保連合会に支払いました。
- ・障害児給付費（地域定着支援，計画相談支援）を国保連合会に支払いました。

【事業の成果】

令和5年4月1日現在，訓練等サービス（就労継続支援A型・B型，就労移行支援，就労移行支援）事業所が町内に9事業所開所しており，幅広いサービス提供体制が構築できています。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	162,000	157,000	5,000	
国 庫 支 出 金	162,000	157,000	5,000	特別児童扶養手当事務委託金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	0	0		

目的 障害のある20歳未満の児童を家庭で養育している養育者に対して、障害児の生活向上を目的とする特別児童扶養手当の支給手続き等を行います。

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	55,000	50,000	5,000	消耗品費
役務費	107,000	107,000	0	郵便料

【事業の概要】

障害のある20歳未満の児童を家庭で養育している養育者に対して、障害児の生活向上を目的とする特別児童扶養手当の支給手続き等に関する事務費です。

(特別児童扶養手当支給額)

- ・ 1級：52,400円
- ・ 2級：34,900円

【事業の成果】

令和4年度：特別児童扶養手当受給者数：90名
 令和3年度：特別児童扶養手当受給者数：87名
 令和2年度：特別児童扶養手当受給者数：88名

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	26,205	26,400	▲ 195	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	26,205	26,400	▲ 195	

目的

知的障害者の行方が分からなくなったときにすぐに位置を探索できるGPSを利用したシステム端末を知的障害者の家族に貸与し家族の不安を解消する。及び負担軽減のため、その費用を負担します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	26,205	26,400	▲ 195	業務委託料

【事業の概要】

知的障害者の行方が分からなくなったときにすぐに位置を探索できるGPSを利用したシステム端末を知的障害者の家族に貸与し、その費用を負担します。(町単独事業)

(料金)

- ・無料

【事業の成果】

民間会社(ココセコム)の位置情報システムを活用することにより早期発見を可能にするサービスを提供することが出来ました。

令和4年度：利用者数：4名

令和3年度：利用者数：4名

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,160,880	1,156,816	4,064	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,160,880	1,156,816	4,064	

目的

介護給付費を支給するに当たり、障害者の支援区分の判定を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	690,300	678,600	11,700	付属機関報酬
旅費	30,800	19,600	11,200	費用弁償
役務費	439,780	458,616	▲ 18,836	手数料 等

【事業の概要】

介護給付費を支給するに当たり、障害者の支援区分の判定を行うための医師意見書の手数料及び審査会委員の報酬。

(事業内容)

審査判定を行う審査会の開催及び判定資料となる医師意見書の発行手数料

(審査会)

基本は月1回(第4金曜日)に開催。

※但し、審査件数の多い月は2回開催。

(審査会委員構成)

委員数：5名

- ・医師：2名
- ・入所施設職員：1名
- ・作業療法士：1名
- ・理学療法士：1名

【事業の成果】

- ・審査件数への適切な開催しました。
月1回(第4金曜日)及び月2回(第2・第4金曜日)
- ・新型コロナウイルス感染防止対策として、審査文書送付による審査会を開催しました。

令和4年度：障害者介護給付費等支給審査会(12回開催：90人審査)

(内訳)

審査会開催数：12回開催

書類送付による審査：2回

令和3年度：障害者介護給付費等支給審査会(12回開催：94人審査)

(内訳)

審査会開催数：12回開催

書類送付による審査：6回

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	59,918,210	36,831,812	23,086,398	
国庫支出金	9,949,000	8,942,000	1,007,000	障害者地域生活支援事業補助金(1/2)
県支出金	4,975,000	4,471,000	504,000	障害者地域生活支援事業補助金(1/4)
地方債				
その他				
一般財源	44,994,210	23,418,812	21,575,398	

目的

障害者総合支援法により 障害者 が地域で生活するために必要なサービスにより支援を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,685,608	1,701,030	▲ 15,422	会計年度任用職員報酬
委託料	48,252,382	25,841,568	22,410,814	地域生活支援拠点事業所業務委託料 等
扶助費	9,061,584	9,026,219	35,365	日常生活用具給付費等

【事業の概要】

次のサービスにより支援を行います。(地域生活支援拠点事業、つぼみ教室、相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター、訪問入浴サービス事業、更生訓練費支給事業、施設入所者就職支度金給付事業、日中一時支援事業、生活サポート事業、自動車運転免許取得助成事業、自動車改造費助成事業等)

(地域生活支援事業費予算内訳)

報酬：会計年度任用職員報酬(障害児療育事業「つぼみ教室」保育士2名、作業療法士1名)

報償費

- ・講師謝礼：障害者に対する理解を深めるための研修会講師謝礼
- ・記念品代：障害者週間(12/1～5)における作品展示者への記念品
- ・身体障害者相談委員謝礼(身体障害者相談委員 1名)
- ・知的障害者相談委員謝礼(知的障害者相談委員 1名)

旅費：費用弁償(「つぼみ教室」会計年度任用職員費用弁償)

需用費：消耗品(「つぼみ教室」消耗品費)

役務費：郵便料(成年後見申立て郵便料)、手数料(成年後見申立て手数料)

委託料：業務委託料

- ・地域生活支援拠点事業所業務委託料(令和4年度から開始、社会福祉法人美しの森へ委託)
- ・手話通訳者派遣委託料(茨城県立聴覚障害者福祉センター委託)
- ・要約筆記者派遣委託料(茨城県立聴覚障害者福祉センター委託)
- ・地域活動支援センター運営委託料(かすみがうら市：社会福祉法人明清会ほびき園へ委託)
- ・移動支援委託料(令和4年度：町内外13事業所へ委託)(令和3年度：町内外13事業所へ委託)
- ・相談支援事業委託料(令和4年度：町内4事業所へ委託)(令和3年度：町内4事業所へ委託)
- ・日中一時支援事業委託料(令和4年度：町内外66事業所へ委託)(令和3年度：町内外55事業所へ委託)
- ・生活サポート事業委託料(利用者発生時に委託先調整)
- ・訪問入浴サービス事業委託料(令和4年度：町内外4事業所へ委託)(令和3年度：町内外4事業所へ委託)

負担金、補助及び交付金

- ・地域身体障害者スポーツ大会負担金(県南地域8市町村合同で大会を実施するための負担金)(阿見町、取手市、龍ヶ崎市、牛久市、稲敷市、つくばみらい市、かすみがうら市、美浦村)
- ・手話奉仕員及び要約筆記者講座負担金(土浦社会福祉協議会へ土浦市、阿見町、美浦村で委託)
- ・成年後見人助成金(障害者本人等に支払い能力がなく制度が利用できない場合、町が後見人報酬等を支払います)

扶助費：社会福祉扶助費

- ・日常生活用具給付費(日常生活が円滑に行われるように、重度の障害者(児)に障害の種類と程度に応じた日常生活用具を給付します)
- ・自動車運転免許取得費助成費(1人当たり上限 100,000円)
- ・自動車改造費助成費(1人当たり上限 100,000円) 令和4年度：4名 令和3年度：0名
- ・施設入所者就職支度金(1人当たり上限 36,000円)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	147,710	147,013	697	
国 庫 支 出 金	147,710	147,013	697	国民年金事務委託金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	0	0		

目的

法定受託事務として、国民年金被保険者の資格取得・喪失及び変更等の届出事務を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	91,190	90,373	817	消耗品・パンフレット代
役務費	56,520	56,640	▲120	郵便料

国民年金制度の啓発

- ・窓口ではパンフレットを使用しながら、国民年金被保険者の制度説明を行いました。
- ・広報あみに年8回国民年金制度の啓発を行いました。

国民年金被保険者の資格取得・喪失及び変更等の届出等の年金事務所・広域事務センターへの進達を行いました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	13,307,192	12,869,568	437,624	
国庫支出金				
県支出金	2,999,000	2,681,000	318,000	医療福祉支給事務費補助金
地方債				
その他				
一般財源	10,308,192	10,188,568	119,624	

目的

医療給付事業支給のための事務を円滑に行うことで、事業の円滑な運営を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,080,391	3,548,016	▲ 467,625	会計年度任用職員報酬
職員手当	580,207	716,995	▲ 136,788	会計年度任用職員期末手当
旅費	50,400	65,520	▲ 15,120	会計年度任用職員費用弁償
需用費	269,863	261,041	8,822	用紙代、印刷代
役務費	8,257,329	7,259,295	998,034	郵便料・審査支払手数料
委託料	1,069,002	1,018,701	50,301	電算システム委託料

阿見町医療福祉費助成制度の事務全般に係る経費です。

- ・資格の管理を行い、マル福受給者証の発行等を行いました。

〈県補助対象分〉

- ・妊産婦（産婦人科分）
- ・小児
（所得制限内の小学生以下）
（中学生および高校生の入院分）
- ・ひとり親（父母分）
- ・重度障害 ・高齢重度障害

〈町単独事業分〉

- ・妊産婦（産婦人科以外分）
- ・小児
（所得制限超過）
（中学生および高校生の外来分）

- ・7月に一斉更新を行い、対象者の管理及び発送を行いました。

- ・重度障害 299人 ・ひとり親 母子 658人
- ・高齢重度障害 438人 ・ひとり親 父子 52人

- ・新規マル福受給者証の発行を行いました。

- ・新規資格取得者 1,180人
（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

- ・小児マル福については誕生日月に更新を行い受給者証を発送し、未申請の人に対しては申請をいただけるよう通知書を送付しております。

- ・小児例月更新者 7,054人
（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

- ・広報及び町ホームページにて、医療福祉費助成制度について周知を図ります。

- ・広報あみ 6月号 医療福祉費（マル福）制度全般について、申請の方法について
9月号 妊産婦の医療福祉費（マル福）制度について

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	382,750,667	363,303,995	19,446,672	
国庫支出金				
県支出金	132,819,000	124,127,000	8,692,000	医療費補助金
地方債				
その他	45,610,560	48,310,501	▲ 2,699,941	高額療養費返納金, 第三者行為返納金, 医療費返納金 他
一般財源	204,321,107	190,866,494	13,454,613	

目的

小児, 妊産婦, ひとり親, 重度心身障害者の人が必要とする医療を容易に受けられるよう医療費の一部を助成することで, 経済的負担を軽減するとともに, 健康の保持増進と生活の安定を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	342,194,524	321,388,545	20,805,979	自己負担金以外の助成費
扶助費	39,432,223	38,092,690	1,339,533	小児の外来自己負担金助成
扶助費	495,797	575,832	▲ 80,035	小児の入院自己負担金助成
償還金, 利子及び割引料	628,123	3,246,928	▲ 2,618,805	県支出金等返還金

県医療福祉要綱に基づく医療費の助成を行います。

町単独事業として, 小児の外来・入院自己負担金の助成, 小児の県基準の所得を超えたものに対する助成, および中学生・高校生の外来分に対する助成を行っています。

また, 妊産婦の産婦人科以外の診療科に受診したものに対する助成を行っています。

医療費助成

県補助対象分

- ・妊産婦(産婦人科分)
- ・小児
(所得制限内の小学生以下)
(中学生および高校生の入院分)
- ・ひとり親(父母分)
- ・重度障害 ・高齢重度障害

町単独事業分

- ・妊産婦(産婦人科以外分)
- ・小児
(所得制限超過)
(中学生および高校生の外来分)
- ・小児の外来・入院自己負担金

概要及び成果

<令和4年度>	受給者数	令和5年3月末(町単独事業分)	支出済額(町単独事業分)
妊産婦	227人(227人)		15,176,273円(916,540円)
小児	6,964人(2,482人)		117,218,021円(46,360,200円)
母子	732人		27,061,857円
父子	66人		1,560,784円
重度心身障害者	339人		80,539,821円
65歳以上高齢重度	450人		53,361,028円
合計	8,778人(2,709人)		294,917,784円(47,276,740円)

<令和3年度>	受給者数	令和4年3月末(町単独事業分)	支出済額(町単独事業分)
妊産婦	210人(210人)		14,749,780円(711,381円)
小児	6,967人(2,465人)		107,978,352円(43,495,580円)
母子	705人		24,680,778円
父子	52人		966,531円
重度心身障害者	324人		77,255,939円
65歳以上高齢重度	459人		51,550,204円
合計	8,717人(2,675人)		277,181,584円(44,206,961円)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	12,100,856	11,240,588	860,268	
国 庫 支 出 金	0	166,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	0	88,000	皆 減	自動販売機設置納付金
一 般 財 源	12,100,856	10,986,588	1,114,268	

目的

高齢者に対し、各種相談・教養講座・趣味教室の開催・その他老人福祉に関する事業を行うとともに、休養娯楽・研修などに場所を提供し、健康の増進・レクリエーションなどに利用する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	151,523	257,671	▲ 106,148	消耗品
役務費	198,721	200,235	▲ 1,514	電話料
委託料	11,351,969	10,369,024	982,945	業務委託料(シルバー人材センター)
使用料及び賃借料	398,643	398,643	0	AED・コピー機借上料

概要

福祉センターまほろばは、高齢者の憩いの場としての機能を持っています。そのため、多種多様な知識や経験を持つシルバー人材センターの派遣職員が当福祉センターを運営していくことで、利用者の生きがいづくりやレクリエーションでの円滑な利用に寄与しています。

成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとりながら、適切な施設運営を行いました。

福祉センター利用状況

	合計		高齢者		一般		障害者	
	町内	町外	町内	町外	町内	町外	町内	町外
利用者内訳	27,922人	556人	27,885人	437人	28人	6人	9人	113人
利用者合計	28,478人		28,322人		34人		122人	
一日の平均利用者数	97人		97人		0.1人		0.4人	
開館日数	293 日							

・令和4年度の休館状況：11月29日～30日（トイレ工事の為）

・令和3年度：開館日数 189日，利用者総数 16,813人
(令和3年6月，8月～9月，令和4年1月～3月において一部休館期間がありました。)

・令和2年度：開館日数 204日，利用者総数 15,706人
(令和2年4月～6月，11月～12月，令和3年1月～2月において一部休館期間がありました。)

高齢者の趣味教室・同好会利用状況

区分	開催教室数	活動回数	活動延べ人数
趣味教室	2 教室	109 回	2,710 人
同好会	13 教室	303 回	3,437 人

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	23,533,718	25,042,631	▲ 1,508,913	
国庫支出金	0	3,267,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	31,680	2,860	28,820	福祉センター使用料
一般財源	23,502,038	21,772,771	1,729,267	

目的

福祉センターまほろばの施設維持管理を行うことにより、高齢者及び地域住民の福祉の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	8,809,725	8,415,885	393,840	消耗品、光熱水費、修繕費
役務費	61,774	49,597	12,177	保険料、クリーニング手数料
委託料	9,429,102	9,236,432	192,670	維持管理・保守点検・清掃・警備等委託料
使用料及び賃借料	4,221,117	4,073,717	147,400	機器・土地借上料
工事請負費	1,012,000	3,267,000	▲ 2,255,000	トイレブース改修工事

概要

施設の冷房や暖房・照明に掛かる電気代、入浴施設の開放に掛かる上下水道代等の光熱水費、施設の維持管理に必要な修繕や保守点検に関わる費用です。

成果

既設のトイレブースを改修し、高齢者が安心して施設を利用できるよう施設管理を行いました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,846,482	2,730,510	115,972	
国庫支出金				
県支出金	763,000	829,000	▲ 66,000	老人クラブ・連合会助成事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	2,083,482	1,901,510	181,972	

目的 福祉センターまほろばで実施するシルバークラブ運営に係る費用を補助することにより、高齢者及び地域住民の福祉の向上を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	237,600	91,080	146,520	賞品代
需用費	13,500	0	皆 増	食糧費
負担金,補助及び交付金	2,595,382	2,639,430	▲ 44,048	シルバークラブ補助金, 県老連負担金

概要

単位シルバークラブ(35クラブ)及びシルバークラブ連合会へ補助金を交付しました。
令和4年も令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、シルバークラブ連合会で例年実施しているイベント活動の一部を中止しました。

○町単位シルバークラブ補助金

- ① 20～29名 6 クラブ × 2,500 円 × 12 月 = 180,000 円
 ② 30～49名 13 クラブ × 4,000 円 × 12 月 = 624,000 円
 ③ 50名以上 16 クラブ × 5,000 円 × 12 月 = 960,000 円
 合計 1,764,000 円

○町シルバークラブ連合会補助金

- ① 基本額 = 400,000 円
 ② 単位クラブ数 35 クラブ × 10,000 円 = 350,000 円
 ③ 会員数 1,571 人 × 42 円 = 65,982 円
 合計 815,982 円

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	143,217,635	51,524,594	91,693,041	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	90,700,000	0	皆 増	町債
その他	3,402,172	3,517,183	▲115,011	総合保健福祉会館維持管理費負担金, 自動販売機設置納付金
一般財源	49,115,463	48,007,411	1,108,052	

目的

ふれあいのみちを含む総合保健福祉会館の建物、設備、植栽等について、町民、来庁者及び職員の安全かつ快適な施設利用に向け、施設機能の維持改善を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	22,295,701	17,785,096	4,510,605	消耗品, 光熱水費, 修繕経費
役務費	323,054	313,323	9,731	建物災害共済保険
委託料	29,935,880	27,545,774	2,390,106	保守点検など施設管理業務
工事請負費	90,663,000	5,676,000	84,987,000	非常用自家発電装置等更新工事
補償, 補填及び賠償金	0	204,401	皆 減	対象事案なし

○施設・設備の修繕（需用費）

開館から26年目を迎え、経年劣化に伴う修繕を要する不具合の発生頻度が高まりました。特に、厨房の業務用換気扇、入浴施設用の給湯設備及び全館給水ポンプといった比較的高額を要する設備更新が複数発生したことにより、修繕経費が大幅に増額となりました。

○非常用自家発電装置等の更新（工事請負費）

災害時における福祉避難所の対応力向上を目的として、会館稼働を継続しつつ、公共施設総合管理計画に基づく非常用自家発電装置等の更新に取り組み、自家発電給電先と空調稼働エリアの拡充や照明のLED化を行いました。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,116,842	2,449,712	▲ 332,870	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,116,842	2,449,712	▲ 332,870	

目的

健康づくり課の庶務に係る経費を措置することにより、円滑で効果的な事務執行に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	223,110	171,354	51,756	新聞購読料, 封筒印刷経費
役員費	876,067	1,076,198	▲ 200,131	電話料, フリーWi-Fi通信料
委託料	55,000	55,000	0	印刷機保守点検
使用料及び賃借料	962,665	1,049,296	▲ 86,631	複写機, AEDの借上料など
工事請負費	0	25,000	皆 減	対象事業なし
備品購入費	0	72,864	皆 減	備品購入なし

○事業の概要

この事業は、来庁者向け新聞の購読料支出やフリーWi-Fiの提供、封筒の印刷製本費、事務用機器に関する諸経費、電話料金の支出など、会館業務遂行に伴う庶務経費を賄うものです。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	30,174,011	12,370,441	17,803,570	
国庫支出金	23,290,377	8,055,680	15,234,697	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金等
県支出金	233,000	600,000	▲ 367,000	保育対策総合支援事業費補助金, 安心子ども支援事業費補助金等
地方債				
その他	190,271	654,362	▲ 464,091	社会保険料, 雇用保険料, 子育て短期支援事業利用者負担金
一般財源	6,460,363	3,060,399	3,399,964	

目的

安心して子どもを産み育てていける環境づくりや町の子育て支援施策を総合的に推進するため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	2,966,336	4,412,052	▲ 1,445,716	附属機関報酬, 会計年度任用職員
需用費	201,945	222,917	▲ 20,972	印刷製本費(封筒), 等
委託料	70,900	108,800	▲ 37,900	子育て短期支援委託料
備品購入費	2,966,700	0	皆 増	授乳室設置
負担金,補助及び交付金	21,399,377	5,281,680	16,117,697	保育士等処遇改善臨時特例交付金
償還金, 利子及び割引料	1,480,000	0	皆 増	国庫補助金返還金

報酬

・要保護児童対策地域協議会委員

要保護児童(虐待等により保護者に監護させることが不適当な児童)の早期発見及び適切な保護のため設置。協議会の代表者会議。責任者レベルでの連携を深め、支援に関するシステム全体の検討を行います。
構成委員数 9名(年1回開催 令和4年度は1回)

・会計年度任用職員報酬

家庭的保育支援者 1名, 要保護児童相談員 1名

委託料

・子育て短期支援委託料

家族において保護者の疾病その他の理由で、養育をすることが一時的に困難となった児童について、委託先の児童養護施設等において一時的に預かりを行います。
委託先4か所(土浦2, つくば2 いずれも児童養護施設)

負担金,補助及び交付金

・保育士等処遇改善臨時特例交付金

新型コロナウイルス感染症への対応をしながら、最前線で働く保育士, 幼稚園教諭, 放課後児童支援員等の収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置として、内閣府において新規交付金(保育士等処遇改善臨時特例交付金)を設け、対象施設に支給するものです。(令和4年2月より支給開始)

対象期間(令和4年度は令和4年4月~9月の6か月間。※10月以降は施設型給付費に移行)

※令和3年度は令和4年2月~3月の2か月間。

対象施設(町内私立保育園・幼稚園・認定こども園・小規模保育事業所

・家庭的保育事業所・児童クラブ)

※令和4年度の対象施設は16か所(※LIFESCHOOL阿見は令和4年度より追加)

備品購入費

・授乳室1台設置

返還金

・R3児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付額確定返還 1,480,000円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,104,536	960,643	143,893	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	0	2,000	皆 減	安心子ども支援事業費補助金(R3まで。R4申請無)
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,104,536	958,643	145,893	

目的

保育所入所に係る事務に要する経費。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	95,920	95,480	440	納入通知書, 参考図書代
役務費	1,008,616	865,163	143,453	郵便料(入所通知, 納入通知書), 口座振替手数料

事業内容

翌年度の入所：11月広報, 11月受付, 1月下旬入所決定通知送付

年度途中の入所：毎月10日受付メ切, 下旬入所決定等通知送付

郵便料 790,854円

保育料納付書, 催告状, 利用承諾・不承諾通知等を送付しています。

口座振替手数料 217,762円

金融機関 年間件数 6,940件 金額 56,629円

銀行別口座振替件数内訳											
金融機関	常陽	水郷つくば	水戸信金	筑波銀行	県信	三菱東京	中央労金	三井住友	みずほ	ゆうちょ	計
件数	2,015	135	119	378	36	152	135	76	29	395	3,470

口座振替データ伝送件数(常陽コンピューターサービス)

件数
3,470

合計件数

合計件数
6,940

コンビニ収納手数料 年間件数 2,570件 金額 161,133円

0302011113 児童扶養手当支給事務費

子ども家庭課

決算書 P160

(単位:円)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	126,814	150,486	▲ 23,672	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	0	29,857	皆 減	生活支援特別給付金事業費補助金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	126,814	120,629	6,185	

目的

父または母と生計を同じくしていない児童を養育する母、父または養育者に対し手当を支給することで、母子・父子家庭の生活の安定と児童の健全育成を図る。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	126,814	150,486	▲ 23,672	郵便料(現況届,証書交付等)

事業内容

手当は県から受給資格者へ直接振込みとなります。町は申請の受付,進達を行いました。

対象者:18歳(高校3年生)以下の児童のいる父・母のいない家庭が対象となります。

世帯数:431世帯(支給停止も含む) 令和3年度:411世帯

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,907,090	2,891,833	15,257	
国庫支出金	666,000	666,000	0	子ども・子育て支援交付金
県支出金	666,000	666,000	0	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他				
一般財源	1,575,090	1,559,833	15,257	

目的 地域の育児に関する相互援助活動により、安心して子どもを育てる環境づくりと、女性の社会参加を支援するため。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	2,907,090	2,891,833	15,257	ファミリーサポートセンター業務委託料

概要

「たすけあいの心」を持った地域の人々の協力により行う、会員方式の有料の福祉サービス。社会福祉協議会への委託業務。社協登録の協力会員と利用会員が社協のコーディネーターの連絡調整により乳幼児や児童に預かり、送迎サービス（徒歩、バス、タクシー利用）等の相互援助を行います。

- ・ 保育施設の保育の前後の預かり、保育施設への送迎、放課後児童クラブの後、冠婚葬祭時、親が病気や外出の時、その他相互援助活動としてふさわしいサービス

- ・ 時間 7：00～21：00 12/28～1/5は休み

- ・ 対象 阿見町在住の妊婦、小学校6年生まで（乳児は首がすわってから）

預かれる子どもは3人まで（小学生未満は2人まで）

- ・ 利用料 1時間 400円、2人目は300円追加。

●利用実績：令和4年度 327回 469.0h 平均1.4h 協力会員27人 利用会員221人
令和3年度 556回 753.0h 平均1.4h 協力会員20人 利用会員203人

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	155,104	14,280	140,824	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	155,104	14,280	140,824	

目的

阿見町子ども・子育て会議を設置し、第2期子ども・子育て支援事業計画に基づく施策を総合的かつ計画的に推進するため、必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議を行う。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	127,200	0	皆 増	子ども・子育て会議委員報酬
旅費	16,800	0	皆 増	子ども・子育て会議委員費用弁償
需用費	2,032	0	皆 増	子ども・子育て会議時飲物代
役務費	9,072	14,280	▲ 5,208	郵便料

子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法の規定で市町村において事業計画の推進にあたり「審議会等の合議制の機関を設置するよう努める」という努力目標により設置が求められています。平成27年6月「阿見町子ども・子育て会議条例」の制定に伴い、設置された町の附属機関です。

・会議の役割・・・特定教育、保育施設、特定地域型保育事業の利用定員の設定に関し意見を述べます。

「子ども・子育て支援事業計画」を策定、変更の際に意見を述べます。

施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議します。

構成員数 14名 令和4年度会議開催実績 2回

令和3年度会議開催実績 0回

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,413,440	0	皆 増	
国庫支出金	9,413,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	440	0	皆 増	

目的

第3子以降の子を出産した保護者に対し出生を祝福するとともに、保護者の負担軽減を図るため祝金を支給するものです。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	13,440	0	皆 増	郵便料
負担金、補助及び交付金	9,400,000	0	皆 増	第3子以降出産祝金

第3子以降出産祝金

支給対象者

第3子以降の子が誕生した日の翌日以後の最初の7月1日及び1月1日を基準日とし、令和4年4月1日以降に第3子が誕生しており、町内に居住していること。また、第3子以降の子が誕生した時点で町外に居住していたが、その誕生の日から基準日までに転入していること。

- ・基準日から起算して町に3年以上定住する意思があること。
- ・18歳以下の子で第3子以降の子と同一世帯に属していること。
- ・当該世帯に属するすべての者が町税等（町民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）及び保育料に滞納がないこと。
- ・生活保護受給世帯に属していないこと。

給付額：対象児童一人につき20万円

R4実績：47人

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,337,404	728,921,607	▲ 717,584,203	
国庫支出金	10,615,011	726,444,607	▲ 715,829,596	子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	722,393	2,477,000	▲ 1,754,607	

目的

新型コロナウイルス感染症が流行する中、子育て世帯を支援する取組の一つとして、臨時・特別の一時金として給付金を支給するものです。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当	0	425,855	皆 減	時間外勤務手当
役務費	9,460	1,218,752	▲ 1,209,292	振込手数料,郵便料
委託料	1,805,551	0	皆 増	電算システム委託料
負担金,補助及び交付金	8,800,000	724,800,000	▲ 716,000,000	子育て世帯臨時特別給付金
償還金, 利子及び割引料	722,393	2,477,000	▲ 1,754,607	国庫支出金等返還金

子育て世帯臨時特別給付金

令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童を養育する世帯(0歳~18歳のいる世帯)に対し、臨時特別給付金(一時金)を支給しました。

令和4年度につきましては、国の予算の関係で令和3年度に申請があったが給付できなかった子育て世帯への支給や支給に伴う手数料、委託料を支出しました。

R3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金交付額返還金 722,393円

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	53,759,754	16,138,952	37,620,802	
国庫支出金	26,197,754	16,138,952	10,058,802	子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	27,562,000	0	皆 増	

目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、雇用動向が悪化しており、収入減や失業の中で子育ての負担を担わなければならないひとり親以外の低所得の子育て世帯に対して、給付金を支給するものです。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当	556,903	307,443	249,460	時間外勤務手当
役務費	75,851	111,509	▲ 35,658	郵便料, 手数料
委託料	165,000	220,000	▲ 55,000	電算システム委託料
負担金, 補助及び交付金	25,400,000	15,500,000	9,900,000	子育て世帯生活支援特別給付金
償還金, 利子及び割引料	27,562,000	0	皆 増	国庫支出金等返還金

R4年度子育て世帯生活支援時特別給付金

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、令和4年度の住民税（均等割）が非課税かつ児童を養育する世帯（0歳～18歳のいる世帯）、または、令和4年1月1日以降に収入が急変し、住民税非課税世帯相当の収入となった世帯かつ児童を養育する世帯（0歳～18歳のいる世帯）に対し、生活支援特別給付金（一時金）を支給しました。

給付額：対象児童一人につき5万円（国10/10補助）

実績：508人×50,000円＝25,400,000円

R3年度子育て世帯生活支援特別給付金返還金（ひとり親世帯以外） 27,562,000円

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	23,786,363	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金	23,786,363	0	皆 増	子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、雇用動向が悪化しており、収入減や失業の中で子育ての負担を担わなければならないひとり親以外の低所得の子育て世帯に対して、県独自の給付金を支給するものです。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当等	82,303	0	皆 増	時間外勤務手当
委託料	132,000	0	皆 増	郵便料, 手数料
負担金, 補助及び交付金	23,500,000	0	皆 増	子育て世帯生活支援特別給付金

子育て世帯臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、令和4年度の住民税（均等割）が非課税かつ児童を養育する世帯（0歳～18歳のいる世帯）、または、令和4年1月1日以降に収入が急変し、住民税非課税世帯相当の収入となった世帯かつ児童を養育する世帯（0歳～18歳のいる世帯）に対し、生活支援特別給付金（一時金）を支給しました。

給付額：対象児童一人につき5万円（県10/10補助）

実績：470人×50,000円=23,500,000円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	704,512,245	711,895,120	▲ 7,382,875	
国庫支出金	487,467,999	490,376,666	▲ 2,908,667	児童手当国庫負担金, 子ども子育て支援事業費補助金
県支出金	106,744,498	108,754,998	▲ 2,010,500	児童手当県負担金
地方債				
その他				
一般財源	110,299,748	112,763,456	▲ 2,463,708	

目的

児童手当は子ども・子育て支援の適切な実施を図るため 父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に 家庭等における生活の安定に寄与するとともに 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としています。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	873,065	1,160,120	▲ 287,055	郵便料
扶助費	703,635,000	710,735,000	▲ 7,100,000	児童手当

支給対象：中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している人

支給額：児童の年齢 児童手当の額（一人あたり月額）

3歳未満 一律 15,000円

3歳以上 小学校修了前 10,000円（第3子以降は 15,000円）

中学生 一律 10,000円

※児童を養育している人の所得が限度額以上の場合は、特例給付として

月額一律 5,000円を支給します。

支給時期：原則として、毎年6月、10月、2月に、それぞれの前月分までの手当を支給します。

例）6月の支給日には、2～5月分の手当を支給します。

扶助費実績	延児童数(人)	扶助費(円)
15,000円	14,963	224,445,000
10,000円	46,557	465,570,000
5,000円	2,724	13,620,000
扶助費計	64,244	703,635,000

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	677,048	123,715	553,333	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一 般 財 源	677,048	123,715	553,333	

目的

廃止後の公立保育所跡地の維持管理。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	4,558	3,595	963	電気使用料
委託料	672,490	120,120	552,370	植栽管理及び草刈委託料等

電気使用料：吉原保育所跡地に設置されている外灯の年間電気料

植栽管理及び草刈委託料等：学校区保育所跡地の樹木剪定及び植木消毒消毒業務委託料

：吉原保育所跡地除草伐採及び廃棄物撤去業務委託料

	令和4年度	令和3年度	増減	主な財源名称
事業費	121,586,462	124,439,532	▲ 2,853,070	
国庫支出金	4,902,000	1,499,000	3,403,000	保育対策総合支援事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	22,973,935	16,370,910	6,603,025	保育所児童給食費, 保育所職員給食分担金 他
一般財源	93,710,527	106,569,622	▲ 12,859,095	

目的

未就学児に対して、健全な生活の場と人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。また保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより就労と子育ての両立を支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減	主な執行内容
報酬	60,410,598	64,943,636	▲ 4,533,038	保育所嘱託医報酬, 会計年度任用職員報酬
職員手当	10,756,865	13,601,433	▲ 2,844,568	会計年度任用職員期末手当
旅費	1,104,080	1,213,080	▲ 109,000	費用弁償, 普通旅費
需用費	36,852,050	36,589,306	262,744	被服類購入費, 消耗品費(繰越明許含む), 食糧費等
役務費	734,502	781,875	▲ 47,373	郵便料, 電話料, 手数料, その他保険料
委託料	5,804,392	5,362,287	442,105	健康診断等委託料, 保育士等業務委託料, バス運転委託料
使用料及び賃借料	1,755,120	1,231,040	524,080	機器借上料, 自動車借上料, 駐車場使用料等
備品購入費	3,806,330	339,400	3,466,930	保育用備品購入代
負担金, 補助及び交付金	362,525	377,475	▲ 14,950	県保育協議会負担金, 県社会福祉協議会負担金等

各保育所定員と入所児童数

中郷保育所 定員150人	令和4年度3月入所児童数	110名	
南平台保育所 定員100人	令和4年度3月入所児童数	87名	
二区保育所 定員100人	令和4年度3月入所児童数	99名	計296名

会計年度任用職員人数 3保育所合計 39名

(令和5年2月現在)

保育士 25名(担任, 加配12名・パート13名)

看護師 3名(担任3名)

栄養士・調理員・用務 11名(栄養士1名・調理員5名・用務5名)

令和3年度からの繰越明許費である保育対策総合支援事業費補助金の活用により、アルコール消毒液等の新型コロナウイルス感染症対策用消耗品を購入しました。今後も感染対策を図りながら、質の高い保育の提供に努めていきます。

令和4年度は地方創生臨時交付金事業を活用し、3保育所に大規模空間空気清浄機を設置しました。今後も保育環境の向上に努め、よりよい保育環境の提供に努めていきます。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	19,451,509	18,431,395	1,020,114	
国庫支出金	0	3,069,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	19,451,509	15,362,395	4,089,114	

目的

子どもたちに安全な保育所での生活を提供するために施設の適切な維持管理を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	9,052,542	9,615,139	▲ 562,597	電気使用料, 施設等修繕料等
役務費	287,805	228,204	59,601	建物損害保険料
委託料	5,049,732	4,801,632	248,100	清掃委託料, 警備委託料等
使用料及び賃借料	100,430	100,430	0	土地借上料
工事請負費	4,961,000	3,685,990	1,275,010	維持補修工事, 建築土木工事等

需用費

電気・上下水道・都市ガス使用料, 備品・施設等修繕料

主な施設修繕

- ・南平台保育所3歳児すみれ組保育室修繕
- ・南平台保育所玄関・ポーチ・東屋修繕
- ・その他各保育所小修繕

役務費

3保育所建物損害保険料

委託料

維持管理保守点検等委託料

維持管理委託料

- 衛生害虫防除委託料 2回/年
- 給食用リフト維持管理委託料 6回/年
- 電気保安委託料 6回/年

保守点検委託料

- 消防設備保守点検委託料 2回/年
- ボイラー保守点検委託料 1回/年
- 空調設備保守点検委託料 1回/年
- 遊具施設保守点検委託料 1回/年
- 非常通報装置保守点検委託料 4回/年

清掃委託料

受変電・冷暖房機器・窓・トイレ・床ワックス・グリストラップ清掃

警備委託料

3保育所警備委託料

植栽管理委託料

中郷・南平台保育所植木消毒・剪定委託料

廃棄物等処分委託料

二区分室冷凍冷蔵庫・消毒保管機撤去処分

使用料及び賃借料

中郷保育所職員駐車場土地借上げ料

工事請負費

- 維持補修工事 二区保育所門扉補修工事
- 建築土木工事 中郷保育所・二区保育所 火災受信機更新工事
- 二区保育所フェンス補修工事

今後も設備の維持管理及び施設修繕や工事を行い児童が安全に過ごせるよう保育環境を整えていきます。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,666,251	5,536,934	1,129,317	
国庫支出金	1,434,000	1,253,000	181,000	子ども・子育て支援交付金
県支出金	1,434,000	1,253,000	181,000	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他				
一般財源	3,798,251	3,030,934	767,317	

目的 子育て家庭への相談指導，子育て中の親子が集える場所の提供，子育てに関する情報の収集・提供を実施し，子育て支援体制を整えることにより，子育ての負担を緩和するなどの育児支援を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,150,696	3,625,529	525,167	子育て支援ネットワーク会議委員報酬，会計年度任用職員報酬
職員手当等	757,469	708,362	49,107	会計年度任用職員期末手当
報償費	144,000	28,000	116,000	講師謝礼
旅費	90,400	68,640	21,760	子育て支援ネットワーク会議委員費用弁償，会計年度任用職員費用弁償
需用費	707,369	642,411	64,958	消耗品費，電気使用料等
役務費	142,717	138,392	4,325	郵便料，電話料，建物損害保険料
委託料	578,600	325,600	253,000	警備委託料
備品購入代	90,000	0	皆 増	室内用滑り台代
負担金，補助及び交付金	5,000	0	皆 増	会議研修負担金

【事業の概要】

名称 阿見町地域子育て支援センター
 所在地 阿見町阿見4002-19 阿見町中郷保育所敷地内
 対象者 子育て中の家庭・乳幼児・妊娠中の人
 開所日 月曜日～金曜日 午前9時～午後4時

◎事業の内容

- (1) 育児不安等についての相談に関する事
- (2) 子育てサークル等の育成・支援に関する事
- (3) 子育てに関する情報の収集及び提供に関する事
- (4) 子育てに関する講習会，講演会等の開催に関する事
- (5) 子育て支援に係る関係機関との連携に関する事
- (6) その他子育て支援に関して必要な事業に関する事

* 地域の子育て家庭に対して，交流の場の提供と交流の推進，育児相談，子育てサークル等の育成・支援，地域の保育サービス情報の提供を行いました。

* 新型コロナウイルス感染症の状況に合わせて，育児講座を行いました。
 (来所相談 21件，電話相談 38件，育児講座内個別相談 44件)

* すくすく広場(週3回)及び一般来館は，感染症対策を継続しながら行いました。
 (すくすく広場 1,637名，一般来館 542名)

* 情報の提供を行いました。
 (子育てハンドブック，情報紙つくしんぼ，公園マップ，広報あみお知らせ版掲載，メール配信，町ホームページ掲載)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,496,576,577	1,291,187,995	205,388,582	
国庫支出金	663,347,475	543,438,821	119,908,654	施設型給付費負担金, 子ども・子育て支援交付金 他
県支出金	344,169,418	296,163,032	48,006,386	施設型給付費負担金, 子ども・子育て支援交付金 他
地方債				
その他	90,666,720	67,028,180	23,638,540	保育所利用者負担金
一般財源	398,392,964	384,557,962	13,835,002	

目的

民間保育所認定こども園における運営費及び特別保育事業等を実施した場合の事業費を「負担金、補助金」として支給することで、民間事業者の参入を促し、町民の保育ニーズにこたえるため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金,補助及び交付金	1,477,955,568	1,243,101,515	234,854,053	民間保育所等管理運営給付費
扶助費	206,995	725,582	▲ 518,587	実費徴収補足給付金
償還金,利子及び割引料	18,412,754	47,360,898	▲ 28,948,144	国庫支出金等返還金

負担金、補助及び交付金

・負担金

民間保育所給付費（町内2・3号） 町内5施設に対する給付費
 民間・公立保育所給付費（町外2・3号） 管外委託（町外）公立12施設、私立21施設
 地域型保育給付費（町内3号） 小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業所内保育所（町内6施設）
 地域型保育給付費（町外3号） 小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業所内保育所（町外4施設）
 認定こども園給付費（町内1号） 町内4施設（教育部分）（新制度幼稚園1園含む）
 認定こども園給付費（町内2・3号） 町内3施設（保育部分）
 認定こども園給付費（町外1号） 町外12施設（教育部分）
 認定こども園給付費（町外2・3号） 町外18施設（保育部分）

子育てのための施設等利用給付費（町内新2・3号） 預かり保育、認可外
 子育てのための施設等利用給付費（町外新1号） 新制度未移行幼稚園6園
 子育てのための施設等利用給付費（町外新2・3号） 預かり保育、認可外

・補助金

乳児等保育事業費補助金：乳児等の保育に直接従事する保育士等の雇用に対する補助
 延長保育促進事業補助金：延長保育の際の保育士等に要する経費に対する補助
 地域子育て支援センター事業補助金：地域子育て支援センターの運営に対する補助（町内1施設）
 一時保育促進事業補助金：民間保育所等における一時保育事業実施に対する補助
 病児・病後児保育事業補助金：病児保育事業（1施設）、病後児保育事業（3施設）、
 体調不良児保育事業（2施設）
 障害児保育事業費補助金：障害児受入に関して保育士の加配を行う施設に、町独自の補助金を交付
 対象児童数×65,300円
 保育対策総合支援事業費補助金：保育体制強化事業、保育補助者雇上事業
 多子世帯保育料軽減事業補助金：多子世帯について、利用者負担を3歳未満の第2子を半額、
 第3子以降を無償化
 保育士等処遇改善助成金：保育士不足に対処するため、町独自の補助金を交付 月額15,000円/人
 物価高騰対策支援金：新型コロナウイルス感染症拡大に伴う保育施設等の運営経費の負担軽減

扶助費

実費徴収補足給付金：副食費減免対象者及び生活保護受給者に対して、実費徴収補足給付金の支給

償還金,利子及び割引料

実績報告により金額が確定した過年度分補助金について、差額分を返還

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,429,000	426,205,000	▲ 413,776,000	
国庫支出金	0	245,144,000	皆 減	保育所等整備交付金
県支出金	0	100,118,000	皆 減	認定こども園施設整備事業費補助金
地方債	0	45,100,000	皆 減	町債
その他				
一般財源	12,429,000	35,843,000	▲ 23,414,000	

目的

国の補助を受け新設した民間保育園について、交付金の支給残額を国庫に返還する。また、保育施設の隣接する町有地を整備することで、より良い保育環境を提供する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	0	242,000	皆 減	測量・設計・監理委託料
工事請負費	858,000	0	皆 増	整地等工事
負担金、補助及び交付金	0	425,963,000	皆 減	施設整備補助金（認定こども園・保育所等）
償還金	11,571,000	0	皆 増	令和3年度保育所整備交付金国庫返還金

・ 整地等工事

LIFE SCHOOL 阿見に隣接する農道の整地工事

・ 令和3年度保育所整備交付金国庫返還金

LIFE SCHOOL 阿見（新設 保育所等整備交付金 補助率：国2/3，町1/12）の国庫返還金

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,539,603	12,958,273	▲ 4,418,670	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,100	0	皆 増	児童館事業負担金
一般財源	8,534,503	12,958,273	▲ 4,423,770	

目的 児童館としての、施設機能及び運営機能の保持を図り、児童館で働く職員と利用する人が安心して過ごせる場を提供していく。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	6,045,324	9,477,587	▲ 3,432,263	児童館運営委員会報酬・会計年度任用職員報酬等
職員手当等	1,040,828	1,953,251	▲ 912,423	会計年度任用職員期末手当
報償費	126,000	20,000	106,000	講師謝礼
需用費	913,591	932,719	▲ 19,128	消耗品費・庁舎用燃料代・食糧費

報酬

令和3年度にて、学校区児童館が閉館となり、令和4年度より児童館が二区児童館のみの開館となりました。そのため、人員体制を見直したことにより会計年度任用職員報酬、手当等が減額となりました。

児童館会計年度職員体制

時間	週勤務日数	人数	職種
7h	4日	1	児童厚生員
7.5h	3日	1	児童厚生員
7h	3日	1	児童厚生員
6h	3日	1	児童厚生員
7.5h	3日	1	用務員
7.5h	2日	1	用務員
合計		6	

報償費

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、ほとんどのイベントを中止としましたが令和4年度は、感染予防対策をしながらイベントを実施しました。イベントの開催が増えた為の増額です。

需用費

学校区児童館が、閉館となり庁舎燃料代（ガス）を使用しなかったため減額となりました。

0302051112 児童館施設維持管理費

児童館

決算書 P172

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,997,267	3,884,952	▲ 887,685	
国 庫 支 出 金	0	341,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	2,997,267	3,543,952	▲ 546,685	

目的

児童館利用者に対し、安全に安心して過ごせる場を提供するために、施設の適切な維持管理を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,755,589	2,075,924	▲ 320,335	電気使用料, 施設等修繕料等
委託料	1,166,568	1,374,208	▲ 207,640	維持管理・保守点検・清掃・警備・植栽・調査

維持管理：施設等修繕費

学校区児童館は築48年経過しており、令和3年度にて閉館しました。

二区児童館は築28年経過しており施設維持の為、照明器具交換工事、駐車場舗装補修工事・
 駐車場区画線設置工事・駐輪場屋根部パネル交換工事・ホールサーキュレーター修繕工事・
 女子トイレ修理工事・クロス工事等の修繕を行いました。

	令和4年度	令和3年度	増減	主な財源名称
事業費	154,000	154,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	154,000	154,000	0	

目的

母親の自主的な研修を通じ会員相互の親睦を図るとともに教養を高めることにより児童の健全育成・福祉増進を図り児童館の充実発展に貢献することを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減	主な執行内容
負担金、補助及び交付金	154,000	154,000	0	地域組織活動育成補助金

地域組織活動育成補助金（内訳）

- ・クラブ活動費（ポッキー・ひよこ）
- ・本部活動費

ポッキークラブ

児童館で、来館者や保育所幼児を対象に、「人形劇」や「お話し」の活動をしています。
児童館主催の、育児サークルや行事などの手伝いです。

ひよこクラブ

乳幼児親子の触れ合い遊びや季節の遊び、消防署見学や行事などの活動をしています。

本部活動費

うずら野公園の遊具安全点検や、児童館の環境奉仕雑巾作り、PRポスター製作などです。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	125,238,996	123,649,582	1,589,414	
国庫支出金	25,481,000	21,057,000	4,424,000	子ども・子育て支援交付金
県支出金	21,825,000	12,956,000	8,869,000	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他	33,328,000	31,720,600	1,607,400	放課後児童健全育成事業負担金
一般財源	44,604,996	57,915,982	▲13,310,986	

目的

小学校に就学している1年～6年生までの児童で、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象とし、授業の終了後に「学校のあき教室、児童厚生施設、専用施設」を活用して、適切な遊び及び生活の場を与えて、健全育成を図ることを目的とする。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	3,265,494	2,727,847	537,647	消耗品費 施設等修繕料 上水道・電気使用料
役務費	2,022,550	1,712,843	309,707	建物損害保険料 電話料 郵便料 手数料
委託料	117,136,052	117,008,892	127,160	業務・警備・保守点検委託料
工事請負費	0	2,200,000	皆 減	自動水栓交換工事
負担金,補助及び交付金	2,814,900	0	皆 増	放課後児童支援員等処遇改善補助金

放課後児童クラブを民間業者委託(株)アンフィニ)にて運営しています。

内容：安全確保、健康管理、遊びを通しての自主性・社会向上、家庭と日常的な連絡・情報交換など

場所：町内7小学校の専用施設とあき教室

実施日：月～金曜日 学校の下校時～午後7時

夏・冬・春休み、土曜日、休校日(創立記念や行事の振替日) 午前7時30分～午後7時

※年末年始と日曜・祝日は休み、土曜日は事前予約制で阿見小・第一小・あさひ小で実施

登録児童数：令和4年度 972人

放課後児童支援員等処遇改善補助金 71名分

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,760,000	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,760,000	0	皆 増	

目的

本郷小学校区放課後児童クラブの建設をする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	1,760,000	0	皆 増	測量委託料

本郷小学校区放課後児童クラブの建設をします。

本郷小学校区放課後児童クラブは現在、小学校のプレハブ校舎を借用して運営していますが、区域内の開発により人口が急増し、今後も増加が見込まれることから小学校へプレハブ校舎を返還しなければならないため

建設予定地：荒川本郷1991-6, 1992-10, 1993-1, 1993-2, 1993-6

面積：2,926㎡

今後の予定：令和5年度 設計等, 令和6年度 建設等, 令和7年度 開設

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	10,324,382	12,026,332	▲ 1,701,950	
国庫支出金	0	2,136,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	4,287,000	4,261,000	26,000	放課後子ども教室推進事業補助金
地方債				
その他	82,490	89,065	▲ 6,575	放課後子ども教室負担金
一般財源	5,954,892	5,540,267	414,625	

目的

総合的な放課後対策事業の一環として放課後子ども教室を開設し、放課後児童クラブと連携し、放課後に児童に安全で健やかな居場所を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動を行う。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	18,984	7,392	11,592	庁舎用燃料代
役務費	203,686	242,940	▲ 39,254	電話料・傷害保険
委託料	10,101,712	11,776,000	▲ 1,674,288	子ども教室事業委託料金

放課後子ども教室を町内NPO法人（NPO法人ユーアイ阿見）に業務委託して運営しています。

内容：昔遊びやレクリエーション、スポーツ、地域の大人や異学年と交流、予習復習・宿題など

場所：町内7小学校の主に体育館やグラウンド

時間：下校時から午後4時45分まで

時期：6月から2月（夏休みは実施しない、3～5月は学校行事が多いため実施しない）

定員：学校ごと全児童の半数 令和4年度：510人

職員：コーディネーター2名、指導員39名、教室規模により 教室規模により3～15名配置

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	45,073,725	30,275,848	14,797,877	
国庫支出金	17,215,000	4,845,000	12,370,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	27,858,725	25,430,848	2,427,877	

目的 地域医療体制を整備し町民が安心して医療を受けることができるよう整備することや健康増進計画を策定し町民の健康づくりを推進すること。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	9,097,860	7,312,342	1,785,518	委員、会計年度任用職員報酬
委託料	3,118,000	1,953,000	1,165,000	在宅当番医制運営委託料、健康づくりプラン21策定業務委託料
負担金、補助及び交付金	28,707,227	16,301,810	12,405,417	輪番制負担金、運営費補助金 物価高騰対策支援金

※報酬の増額については、退職による欠員分と産休代替え分として会計年度任用職員を2名増員したため増額となりました。

※委託料の増額については、健康増進計画策定に係る町民アンケート調査を実施したため増額となっています。

※負担金、補助及び交付金の増額については、物価高騰対策支援金の支給を行ったため、増額となっています。

○在宅当番医委託料

稲敷医師会による休日の当番医制度です（阿見町・美浦村）。

○病院群輪番制負担金

東京医科大学茨城医療センター、土浦協同病院及び霞ヶ浦医療センターで実施する、休日及び夜間診療の輪番に関する負担金です。

○小児救急輪番制

小児を対象とした夜間及び休日の救急医療を確保するため、東京医科大学茨城医療センター、龍ヶ崎済生会病院、つくばセントラル病院、牛久愛和総合病院で構成している輪番診療制度です。運営市町村は阿見町、美浦村、河内町、稲敷市、牛久市及び龍ヶ崎市となっています。

○あみ健康づくりプラン21推進委員会の運営

健康増進法第8条に基づく市町村健康増進計画としての性格を持つ当プランの策定・推進について、委員会を開催することにより進捗状況を確認し、計画目標の達成を目指しています。

○公的病院等運営費補助金

地域医療の拡充のため、特別交付税を活用して不採算医療の運営費の補助を行っています。
補助額：4,170,000円

○医療機関等への物価高騰対策支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格・物価高騰の影響に鑑み、経済的支援のため町内の病院、診療所、薬局に対し、支援金を支給しました。（単年度補助事業）
補助額：17,200,000円（財源：地方創生臨時交付金）

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	87,916,586	44,752,903	43,163,683	
国庫支出金	34,243,450	2,893,819	31,349,631	未熟児養育医療給付費負担金, 母子保健衛生費補助金, 出産・子育て応援給付金
県支出金	7,089,029	157,040	6,931,989	未熟児養育医療給付費負担金, 出産・子育て応援給付金, フッ化物洗口推進事業費補助金
地方債				
その他	388,700	69,740	318,960	未熟児養育医療徴収金, 教材費
一般財源	46,195,407	41,632,304	4,563,103	

目的

子育て中の保護者が育児に関する不安を解消し、母子共に健康な状態で安心して過ごすことができる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	5,686,800	5,387,100	299,700	講師謝礼, 事業協力者謝礼
委託料	34,541,889	33,123,625	1,418,264	健康診断等委託料, 業務委託料
補助金	42,222,959	3,440,552	38,782,407	妊娠・子育てサポート給付金, 不妊治療費補助金

○各種健康診査事業の実施

4か月児, 1歳6か月児, 2歳6か月児および3歳6か月児を対象に集団健診を実施し, 健康管理と育児支援をしました。その他, 妊産婦・乳児健診, 新生児聴覚検査の医療機関への委託健診を実施し, 支援の必要なケースについて医療機関との連携およびケース支援を行いました。

○健康相談・健康教育の実施

マタニティクラス・離乳食教室・子ども健康相談を開催, 新型コロナウイルス感染状況を鑑みながら集団または個別にて保健指導を実施し, ライフステージに応じた正しい知識の普及を行いました。

永久歯歯科対策として, 町内保育施設にリーフレットを配布し, 虫歯予防の普及啓発を行いました。また, フッ化物洗口によるむし歯予防の効果について普及啓発を行いました。

○訪問指導

出生児への訪問を実施し, 児の発育状況の確認や子育てに関する相談, 町サービスの紹介等を行い, 地域で安心して子育てができるよう支援を行いました。また, 健診未受診者や要支援妊産婦など個別支援が必要なケースに対し, 必要時には関係機関との連携を図りながら訪問指導しました。

○健診事後相談事業

発達の遅れや児との関わり方に不安をもつ保護者に対し, 集団教室や専門職による個別相談を行い児の健全発達を促す助言や育児支援を行いました。また, 町内保育施設を巡回訪問し, 園に対し支援の必要な児への適切な対応等の助言指導を実施しました。

○子育て世代への伴走型支援および経済的支援の実施

母子健康手帳交付時の全数面談を実施し, 妊婦家庭の把握と妊娠後期の電話支援を行いました。妊娠期からの継続した伴走型支援と合わせ, 妊産婦世帯への経済的支援として妊娠・子育てサポート給付金を開始し, 妊娠・出産した方へそれぞれ5万円の現金給付を行いました。

○健診および治療費助成事業

里帰りしている妊産婦や新生児, 不妊・不育症治療を受けている方, 未熟児で生まれ医療の必要な児の保護者に対し, 検査や治療にかかった費用の一部を助成しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	156,168	11,660	144,508	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	156,168	11,660	144,508	

目的

献血の安定的供給のために、献血事業を推進し、県内の献血の自給率のアップを図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	11,660	11,660	0	消耗品費
補助金	140,000	0	皆 増	骨髄移植ドナー支援事業補助金

※令和4年度は補助実績1名

○献血の確保と推進

献血の安定供給のため、町内企業等に事業協力を依頼しています。また、骨髄移植及びドナー登録の推進に寄与するため、骨髄等を提供した人に補助金を交付する制度を設けています。

○献血協力者に配布するためのポケットティッシュを購入しています。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	131,733,273	118,403,740	13,329,533	
国庫支出金	2,692,000	2,219,000	473,000	風しん5期抗体検査等事業費補助金, 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	245,715	292,740	▲ 47,025	予防接種事故対策負担金
地方債				
その他	29,000,000	30,000,000	▲ 1,000,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
一般財源	99,795,558	85,892,000	13,903,558	

目的 町民が予防接種により免疫を獲得し免疫水準を維持することで 疾病を予防し健康を保持する。町民が予防接種により健康被害を受けた場合に救済を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	2,600,950	1,940,910	660,040	郵便料
委託料	127,869,352	115,493,109	12,376,243	各種予防接種委託料
扶助費	698,930	374,400	324,530	予防接種助成費

○定期予防接種

予防接種法に基づく予防接種を実施しました。

- <小 児> B型肝炎・ヒブ・肺炎球菌・4種混合 (DPT-IPV) ・BCG・麻しん風しん・水痘・日本脳炎・ヒトパピローマウイルス感染症 (子宮頸がん) ・2種混合 (DP) ・ロタウイルス
- <成人男性> 風しん5期抗体検査・ワクチン接種
令和3年度末で終了の予定でしたが, 令和7年3月31日までに延長されました。
- <高齢者> 季節性インフルエンザ・肺炎球菌

○任意予防接種

予防接種法には基づかないが, 伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため, 町任意予防接種実施要綱に基づき実施する任意予防接種を実施しました。

- <小 児> おたふくかぜ・季節性インフルエンザ
- <高齢者> 肺炎球菌 (定期接種に該当せず, 初めて助成を受ける人)

○予防接種健康被害救済

予防接種法に基づく予防接種を受けた方で健康被害が生じ, その健康被害が接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した人へ, 医療手当・医療費等の給付を行いました。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	662,530	490,352	172,178	
国庫支出金	178,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	484,530	490,352	▲ 5,822	

目的

感染症発生時等に町民が有効な防疫活動ができ 感染症のまん延防止対策を講じることができる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	662,530	490,352	172,178	消耗品
役員費	0	0		
委託料	0	0		

○感染症予防対策

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、新型インフルエンザ等の感染症発生時に有効な防疫活動が実施できるよう、消毒薬及び衛生物品等の備蓄を行いました。

○災害時の感染症予防対策

災害時の感染症発生時の対策として、各避難所において、消毒薬・衛生物品等の備蓄を行いました。災害時の避難所開設時の感染症予防対策のために必要な物品の備蓄及び管理を行います。地方創生臨時交付金を活用し、災害時用の抗原検査キットを購入しました。

○感染症予防のための普及啓発について

感染症の流行状況に合わせ、広報誌やホームページ、あみメールなどを活用し、町民へ予防対策等の普及啓発を行いました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	723,150	534,594	188,556	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	723,150	534,594	188,556	

目的

健康づくりのための食生活指針の普及と実践活動、生活習慣病予防、特に循環器疾患の減少のための啓発・普及活動等を行い、地域住民の健康の維持・増進を図る。
全地区へ食生活改善推進員を配置するために推進員の養成事業を実施し、活動の支援を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	0	73,000	皆 減	講師謝礼
需用費	23,150	112,984	▲ 89,834	消耗品
委託料	700,000	340,000	360,000	食生活改善事業委託料

○中央研修会（必要な知識の普及）

高血圧予防・子どもの食育・生活習慣病予防・カルシウム補給の食事等の研修会を行い、会員の知識が向上しました。また、合同研修会を開催し会員の交流を図りました。

○普及事業

・茨城食文化伝承事業

若い世代や子どもたちに対して、地域に伝わる郷土料理等食文化伝承や、茨城県内の食に関する情報を集約し、次の世代への継承を行いました。郷土料理への関心を高めることができました。

・生涯骨太クッキング事業

成人では肥満を防ぐための適正体重の維持の重要性を伝え、高齢者では低栄養予防に加えてフレイル予防の普及啓発を行いました。

・全世代に広げよう健康寿命延伸プロジェクト事業(働き世代)

糖尿病や高血圧等の生活習慣病が心配される世代に、体重測定や血圧測定の習慣化を推進し適正体重の維持や減塩の大切さを伝え、生活習慣病の見直しを推進することができました。

○地区活動事業・食生活改善推進協議会単独事業

新型コロナウイルス感染症状況に応じて、糖尿病予防やバランスの良い食事・生活習慣病予防・フレイル予防・骨粗鬆症予防についての講話、減塩みそづくりの普及・啓発を行いました。

○養成講習会の開催（隔年開催の為なし）

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	465,515,160	543,813,659	▲ 78,298,499	
国庫支出金	306,268,063	542,539,068	▲ 236,271,005	接種対策費負担金, 接種体制確保事業費補助金, 健康被害給付費負担金
県支出金	0	563,000	皆 減	
地方債				
その他	1,776,624	689,931	1,086,693	接種費負担金, 保険料返還金
一般財源	157,470,473	21,660	157,448,813	

目的 ワクチン接種の体制を整備し、国の接種スケジュールに沿って町民のワクチン接種を円滑に実施することで、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止する。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	2,080,000	44,638,000	▲ 42,558,000	集団接種時医師, 看護師謝礼金
役務費	13,364,724	19,301,447	▲ 5,936,723	郵便料(接種券), ワクチン運搬料 等
委託料	286,089,974	448,685,299	▲ 162,595,325	ワクチン接種委託料, 受付委託料 等

○体制整備

ワクチン接種のために必要な体制整備として、物品購入(衛生物品等)、人材の確保(医師、看護師、人材派遣による事務従事職員)、個別医療機関へのワクチン配送体制の確保、予約システム等の構築、個別医療機関におけるワクチン接種者登録を速やかに登録する体制の確保、集団接種実施にため医療従事者を医療人材会社による確保、事業協力会社により集団接種運営体制の確保を図った。

○ワクチン接種予約体制の確保

令和3年度より引き続きコールセンターを設置し6回線体制及びインターネットによる予約受付システムの両体制により運用を行った。高齢者の予約が増える追加接種(4回目)及びオミクロン株対応2価ワクチン接種予約が開始されると、回線を倍増し電話の集中に対応した。

また、接種券の発送、予約枠の開放時期を調整し、予約の混乱が生じないよう対策を講じた。

○ワクチン接種の執行状況

ワクチン接種は令和3年度から引き続き追加接種(3回目)を実施するとともに、小児(5歳~11歳)も合わせて実施。

4月には小児集団接種を実施し、指示期限である9月30日までの完了を目指したが、感染の拡大を受け60歳以上の者及び基礎疾患を有する者等の追加接種(4回目)も実施することになった。

その後、感染の拡大を招いたコロナ変異株に対応した2価ワクチンの承認を受け、指示期限を令和5年3月31日まで延長し、12歳以上の初回接種完了者を対象として実施することとなり、個別接種及び集団接種により実施した。

また、新たに乳幼児(6ヶ月~4歳)用ワクチンが承認され実施することとなり、個別医療機関及び東京医大茨城医療センターとの連携により集団接種を実施した。小児についても集団接種の中に取り込み実施した。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	39,951,883	37,531,411	2,420,472	
国庫支出金	218,000	360,000	▲ 142,000	がん検診推進事業費補助金
県支出金	1,013,000	952,000	61,000	健康増進推進事業補助金
地方債				
その他	5,140,500	4,607,500	533,000	各種健診時の個人負担金
一般財源	33,580,383	31,611,911	1,968,472	

目的

結核検診, がん検診(肺がん, 胃がん, 大腸がん, 乳がん, 子宮がん), 腹部超音波検診, 肝炎ウイルス検診, 骨粗鬆症検診等住民のニーズに即した検診を実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	129,600	82,400	47,200	事業協力者謝礼
役務費	1,272,886	1,077,088	195,798	郵便料
委託料	38,148,056	36,023,467	2,124,589	各種成人健康診断委託料

○健診事業

胃, 肺, 大腸, 子宮, 乳の5がん検診に加え, 前立腺がん検診, 肝炎ウイルス検診, 腹部超音波検診, 骨粗鬆症検診, 結核検診, 成人健康づくり健診を行いがん予防対策の充実を図りました。

・集団健診

総合保健福祉会館(さわやかセンター), 本郷ふれあいセンター, 舟島ふれあいセンター, かすみ公民館, 君原公民館において, 集団による各種がん検診を実施しました。(総合健診19日間, 腹部超音波検診6日間, 乳・子宮がん及び骨粗鬆症検診10日間)

・医療機関健診

4月1日から3月末日の期間で, 町と契約している医療機関27カ所で行いました。

○結果説明会

栄養士・保健師による結果説明会を実施しました。対象者に合わせた内容で実施することで, 疾病予防の知識を深めるとともに, 生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行うことができました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	354,273	342,420	11,853	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	354,273	342,420	11,853	

目的

町民が自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むようになる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	59,000	194,745	▲ 135,745	事業協力者謝礼, 賞品代
需用費	229,333	101,283	128,050	消耗品費, 印刷製本費
委託料	64,680	44,880	19,800	こころの体温計業務委託料

○こころの健康づくり事業

精神保健福祉士, 保健師による個別相談(月1回予約制)を実施しました。また, 町ホームページでストレス状態をチェックできるシステム「こころの体温計」を公開しました。

○健康教育

・「健康あみ5つのあいことば」のリーフレットの配布や食事・運動・睡眠に関する健康づくり「感染症に負けない健康づくり」の普及・啓発を行いました。

・糖尿病予防教室の開催

栄養士による糖尿病予防の食事について講話, 運動指導士による運動についての講話と実技を2回コースで実施しました。予防の知識を深めるとともに, 生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行うことができました。

○ヘルスケアポイント事業

県が実施している, スマートフォンアプリによる健康づくり活動にポイントを付与し, インセンティブと交換できる仕組みを用いて, 規定ポイントに応じて町独自にインセンティブを提供し, 町民の健康づくりの取り組みを支援しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	112,082	131,259	▲ 19,177	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	112,082	131,259	▲ 19,177	

目的

身近な存在である運動普及推進員が地域住民に手軽に取り組める体操やウォーキングコースを紹介することで町民が日常生活の中に運動を取り入れるようになる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	30,000	80,000	▲ 50,000	講師謝礼
需用費	82,082	51,259	30,823	消耗品費
役務費	0	0		郵便料

○定例会・研修会実施

悩みをエネルギーに変える方法や自宅で気軽にトレーニング指導について理解を深め、会員の指導技術の向上を図りました。

○地区活動

定例会・研修会で学んだことを各地区公会堂を会場に、新型コロナウイルス拡大状況に応じて教室を開催しました。高齢者に運動する機会を提供し、転倒予防についての知識の普及を図りました。また、実穀ふれあい地区館や君原ふれあい地区館から依頼を受け、スクエアステップ等開催しました。

○ウォーキング教室の開催

5月25日・10月27日・3月31日にウォーキング教室を開催し、運動をとoshした健康づくりの普及啓発を行いました。

○養成講習会(3年に1度の開催の為なし)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,037,501	879,881	157,620	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,037,501	879,881	157,620	

目的

霞クリーンセンター事務所の維持管理に要する経費。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	39,600	39,600	0	新聞購読料
役務費	210,364	244,112	▲ 33,748	電話料
使用料及び賃借料	599,917	594,169	5,748	電算システム使賃料
負担金、補助及び交付金	185,240	2,000	183,240	会議研修負担金

・計量電算システムの賃貸借

計量電算システムとしてパソコン1台とプリンター1台を5年の長期継続で賃貸契約しています。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	276,242,814	243,360,300	32,882,514	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	276,242,814	243,360,300	32,882,514	

目的

一般廃棄物を霞クリーンセンターへ収集運搬し、焼却等の中間処理を経て、焼却灰等をさくらクリーンセンターへ搬入するまでの業務を運営管理します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	5,352,771	5,529,542	▲ 176,771	会計年度任用職員報酬
需用費	959,084	743,022	216,062	消耗品費
委託料	267,978,984	235,023,603	32,955,381	ごみ収集委託, 運転管理委託

- ・搬入受付や計量・集計事務、電話応対等のため、会計年度任用職員を5名雇用しました。
- ・ごみ集積所の家庭系ごみの収集運搬業務を委託しました。
年間ごみ収集量：11,454,060kg
- ・霞クリーンセンターの焼却炉運転業務を委託しました。
年間焼却量：17,704,350kg
- ・霞クリーンセンターで焼却できない廃棄物の処理を委託しました。主な年間実績は次のとおりです。
使用済み乾電池処理：4,040kg
不法投棄廃家電処理：1,810kg
小型家電処理：53,500kg
- ・霞クリーンセンターの粗大ごみ処理施設及びペットボトル減容施設の運転管理業務を委託しました。
年間粗大ごみ、資源ごみ等の処分量：1,956,510kg

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	300,693,087	196,423,714	104,269,373	
国 庫 支 出 金	1,323,960	1,323,960	0	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金
県 支 出 金				
地 方 債	85,100,000	67,100,000	18,000,000	町債
そ の 他				
一 般 財 源	214,269,127	127,999,754	86,269,373	

目的

霞クリーンセンターについて、保守点検、維持補修工事等を実施することにより施設の安定稼働を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	105,868,901	74,919,213	30,949,688	電気使用料
委託料	34,762,890	32,443,774	2,319,116	ごみ・粗大ごみ処理施設点検整備委託料
工事請負費	159,163,400	88,174,350	70,989,050	クリーンセンター改修工事

・ごみ焼却時に発生する飛灰に含まれる重金属の溶出を抑えるためのキレート剤20kg缶を800缶、排ガス中の有害物質である塩化水素を除去するための消石灰を150トン購入しました。

・霞クリーンセンターの計装機器、ごみ灰クレーン、トラックスケール、エアーカーテン等ごみ処理施設の点検整備を委託しました。

・3か年実施計画・維持補修計画に基づき、維持補修工事を実施しました。

霞クリーンセンター2号再加熱用空気加熱器補修工事	65,890,000円
霞クリーンセンター2号炉ガス冷却室補修工事	26,070,000円
霞クリーンセンター2号灰押し装置更新工事	25,190,000円
他 計14件工事実施	

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	32,461,217	39,297,558	▲ 6,836,341	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	32,461,217	39,297,558	▲ 6,836,341	

目的

さくらクリーンセンターについて、保守点検、維持補修工事等を実施することにより施設の安定稼働を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	9,365,852	7,185,563	2,180,289	消耗品費
委託料	12,891,513	12,855,487	36,026	浸出水処理施設運転管理委託料
工事請負費	9,867,000	18,920,000	▲ 9,053,000	維持補修工事

- ・さくらクリーンセンターにおける浸出水を適正に処理するために、高分子凝集剤80kg、液体苛性ソーダ14,000kg、塩化第二鉄液13,510kg等を購入しました。
- ・さくらクリーンセンターの浸出水処理施設運転管理、計装機器点検、水質検査等委託しました。
- ・3か年実施計画・維持補修計画に基づき、維持補修工事を実施しました。

さくらクリーンセンター埋立地遮水シート補修工事	5,984,000円
さくらクリーンセンター攪拌機更新工事	1,485,000円
さくらクリーンセンターろ過器ろ過材更新工事	1,188,000円
さくらクリーンセンター指示計更新工事	902,000円
さくらクリーンセンター誘導灯交換工事	308,000円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,411,460	5,517,900	▲ 106,440	
国庫支出金	674,062	686,562	▲ 12,500	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	1,000	202,266	▲ 201,266	出版物代
一般財源	4,736,398	4,629,072	107,326	

目的 町民の生活に潤いと安らぎを与える自然環境を積極的に確保し、これらを将来の世代へ継承していくため、環境の保全及び創造に関する総合的な施策を策定し、これを実施する。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,618,758	3,620,574	▲ 1,816	環境基本計画推進委員報酬, 会計年度任用職員報酬
職員手当等	638,050	727,310	▲ 89,260	会計年度任用職員期末手当
報償費	149,300	85,000	64,300	事業協力者謝礼(自然観察会)
旅費	100,300	102,400	▲ 2,100	費用弁償
需用費	91,402	9,116	82,286	消耗品費, 食糧費, 印刷製本費
役務費	192,500	255,200	▲ 62,700	郵便料, 放射線量測定器点検校正
使用料及び賃借料	19,250	0	皆 増	秋の自然体験会釣竿等レンタル代
負担金, 補助及び交付金	601,900	718,300	▲ 116,400	蜂駆除費補助金

○第2次阿見町環境基本計画の推進

令和4年度は計画を推進していくうえで4回, 推進委員会を開催しました。

○雑草繁茂に対する情報提供の対応

管理が行われていない空き地の情報提供があった時に, 土地所有者又は管理者に対して指導を行っています。令和4年度は, 情報提供件数212件に対し指導を行い, その内, 勧告49件, 命令14件行いました。

○蜂(スズメバチのみ) 駆除費補助金

スズメバチの巣を駆除した方に対して, 補助金の交付を行っています。補助金額は駆除処理に要した費用の1/2の額で, かつ, 限度額15,000円です。令和4年度は, 64件の申請件数がありました。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	44,209,711	44,365,558	▲ 155,847	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	44,209,711	44,365,558	▲ 155,847	

目的

浄化槽の汚泥及び汲取トイレのし尿について龍ヶ崎地方衛生組合（龍の郷・クリーンセンター）にて処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	2,874,711	2,978,558	▲ 103,847	手数料
負担金、補助及び交付金	41,335,000	41,387,000	▲ 52,000	龍ヶ崎地方衛生組合負担金

- ・一般経費分負担金を支払いました。

- 一般経費・・・施設運営費（人件費，電気代，保守点検費）・維持管理費（補修工事）

- ・投入負担金を支払いました。

- 町内事業者による浄化槽汚泥及び汲取トイレのし尿の投入負担金

- ・構成市町村

- 8市町村（龍ヶ崎市・牛久市・取手市・利根町・河内町・稲敷市・美浦村・阿見町）

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	84,257,000	59,416,000	24,841,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	84,257,000	59,416,000	24,841,000	

目的

「うしくあみ斎場」の運営に要する経費を阿見町と牛久市で負担しています。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金, 補助及び交付金	84,257,000	59,416,000	24,841,000	斎場組合負担金

○牛久市・阿見町斎場組合負担金

令和4年度の阿見町の負担割合は、約41.8%です。

○うしくあみ斎場の利用状況

項 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	全体	阿見町	全体	阿見町	全体	阿見町
火葬件数	1,597件	563件	1,437件	533件	160件	30件
式場利用件数	541件	218件	537件	239件	4件	▲21件
家族葬式場利用件数(別掲)	223件	65件	231件	77件	▲8件	▲12件

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	49,437,000	0	皆 増	
国 庫 支 出 金	49,437,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	0	0		

目的 コロナ禍において、物価高騰に直面する町民や事業者の負担を軽減するために実施する水道基本料金免除事業の経費に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した負担金を繰出しする。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	49,437,000	0	皆 増	公営企業負担金

○公営企業負担金の概要

当該負担金は、水道基本料金免除事業の財源として新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用し、一般会計から水道事業会計に負担金として支払ったものであります。

○水道基本料金免除事業の実施内容

1. 免除対象 官公庁用を除く家事用、医院用、営業用
2. 実施期間 令和4年12月から令和5年2月までの3ヶ月間分
3. 経費の内訳
 - ・ 家事用水道基本料金 56,656件 39,659,200円
 - ・ 医院用水道基本料金 174件 435,000円
 - ・ 営業用水道基本料金 781件 2,889,700円
 - ・ その他（システム改修費、人件費等） 6,453,100円

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,514,191	1,259,428	254,763	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,195,600	1,117,200	78,400	畜犬登録手数料,狂犬病予防注射済票交付手数料
一般財源	318,591	142,228	176,363	

目的

動物愛護精神の向上により、人と動物とが共生することができる地域社会を目指します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	295,840	220,968	74,872	消耗品費
役務費	195,468	193,022	2,446	郵便料(狂犬病予防注射お知らせ)
委託料	182,000	34,000	148,000	不妊去勢手術委託料
負担金、補助及び交付金	840,883	811,438	29,445	不妊去勢手術補助金、動物愛護協議会補助金

○犬の登録

狂犬病予防法に基づき、犬の所有者は犬の登録をすることになっています。迷い犬の保護や咬傷事故などに迅速に対応することができます。令和4年度は、220頭の新規登録がありました。令和5年3月31日現在の犬の登録総数は2,917頭です。

○狂犬病予防注射

飼い犬に予防注射を受けさせることで犬を狂犬病から守ることとともに、飼い主自身や家族、近所の住人や他の動物への感染の防止を図ります。令和4年度は、1,794頭の接種件数がありました。

○犬猫の不妊去勢手術補助金

犬や猫が不必要に繁殖することを防止し、飼いきれなくなって捨てられたり、引き取り処分される不幸な子犬・子猫を出さないために、不妊・去勢手術にかかる経費の一部に対し補助しています。補助金額は雄3,000円/頭、雌4,000円/頭です。令和4年度は、164頭の補助件数がありました。

○動物愛護協議会補助金

動物の愛護及び適正飼養の確保とその啓発を図り、人と動物の共生するまちづくりを目指すことを目的として、平成25年6月に設立しました。活動内容は、一時預かりボランティア事業、地域猫事業を実施しています。令和4年度の保護犬・保護猫の件数は59件です。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	20,288,510	17,199,035	3,089,475	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	20,288,510	17,199,035	3,089,475	

目的 環境保全監視員2名を会計年度任用職員として雇用し、不法投棄が懸念される箇所等のパトロールを実施し、不法投棄の早期発見や早期対応により不法投棄の拡大防止を図ります。また、抑止看板の設置・監視カメラの設置等を行い、町民が安心して生活できるよう監視や抑止体制の充実と強化を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	7,614,907	6,989,488	625,419	環境保全監視員報酬
職員手当等	1,325,285	1,594,308	▲ 269,023	環境保全監視員期末手当
需用費	765,320	588,922	176,398	消耗品
委託料	9,512,848	7,398,444	2,114,404	不法投棄パトロール委託料等
工事請負費	275,000	371,800	▲ 96,800	Webカメラ電源引込工事
備品購入費	525,800	0	皆 増	不法投棄監視カメラ購入

概要及び成果

- ・環境保全監視員として警察OB2名により、不法投棄等懸念される箇所の調査、抑止看板の設置、監視カメラのデータ確認を行いました。
また、警察や他市町村の監視員との連携を図り、事案行為者に対する指導・監視を行いました。
- ・不法投棄対策に必要な「不法投棄禁止看板」等を購入しました。
- ・不法投棄パトロールを行い、ポイ捨てごみや動物死体等998件24.29トン回収しました。
- ・大形地区の監視カメラをWebカメラに変更し、電源引込工事を行いました。
- ・不法投棄監視カメラを4台購入しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	32,796,873	26,042,370	6,754,503	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	32,796,873	26,042,370	6,754,503	

目的

全町的に行う町内クリーン作戦の実施，行政区等が自主的に行うミニクリーン作戦の支援，ごみ集積所の修繕・設置への補助，町指定ごみ袋の印刷製本等による環境美化活動を実施し，「きれいなまちづくり」を推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	30,022,083	23,362,140	6,659,943	町指定ごみ袋等製造業務
委託料	1,978,790	1,449,030	529,760	動物死体回収委託料
負担金，補助及び交付金	756,000	1,190,700	▲ 434,700	ごみ集積所設置事業補助金

- ・町指定ごみ袋等製造を行いました。

年間実績 可燃大：2,090,000枚，可燃大取っ手付：920,000枚，可燃中：740,400枚，
可燃小：220,000枚，不燃中：210,000枚，不燃小：50,000枚，処理困難物専用袋：30,000枚

- ・ごみの出し方一覧表の印刷を行いました。

年間実績 阿見中・竹来中地区：13,500枚，朝日中地区：9,000枚

阿見中・竹来中地区（英語版）：300枚，朝日中地区（英語版）：300枚

- ・道路上での動物死体回収を行い，犬・猫については，動物愛護の観点から，霞クリーンセンターで一時保管し，ペット霊園で火葬供養を行いました。

年間実績 猫94匹

- ・ごみ集積所設置事業に対し，17件，756,000円の補助金を交付しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	41,973,300	52,385,300	▲ 10,412,000	
国庫支出金	19,132,000	19,784,000	▲ 652,000	循環型社会形成推進交付金
県支出金	10,294,000	20,407,000	▲ 10,113,000	県浄化槽設置事業費等補助金
地方債				
その他				
一般財源	12,547,300	12,194,300	353,000	

目的

阿見町浄化槽処理促進区域において環境配慮型高度処理型合併浄化槽の設置を推進することにより、河川および霞ヶ浦の水質保全会を図ります。また、汚水処理人口の普及率上昇により、住環境の向上を推進します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	18,000	18,000	0	郵便料
委託料	2,918,300	2,918,300	0	浄化槽設置受付業務委託料
負担金、補助及び交付金	39,037,000	49,449,000	▲ 10,412,000	県浄化槽普及推進協議会負担金、浄化槽設置補助金

○浄化槽設置事業補助金

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、住宅用浄化槽の設置に要する経費について、補助金を交付しています。令和4年度は、60基の補助件数がありました。

○補助金交付の内訳

項目	令和4年度	令和3年度	増 減
補助件数	60基	62基	▲ 2基
補助交付額	38,995,000円	49,407,000円	▲ 10,412,000円

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	65,030	24,024	41,006	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	65,030	24,024	41,006	

目的

霞ヶ浦流域の生活排水浄化による水質改善及び植栽管理により、霞ヶ浦の水質浄化を推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	65,030	24,024	41,006	保守点検委託料, 植栽管理委託料

○生活排水路浄化施設（塙せせらぎ公園）の維持管理

単独処理浄化槽から道路側溝に放流される雑排水を処理して再び側溝に戻す浄化施設ですが、合併浄化槽の普及で原水の水質改善が進んだことから、令和2年4月から稼働を一時停止としています。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,168,500	916,656	251,844	
国庫支出金				
県支出金	750,000	500,000	250,000	県自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	418,500	416,656	1,844	

目的

温室効果ガス削減に向けて、リサイクル事業、循環型社会の形成、再生可能エネルギーの導入等を促進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	12,300	12,656	▲ 356	消耗品費
役務費	12,000	12,000	0	郵便料
負担金、補助及び交付金	1,144,200	892,000	252,200	子ども会リサイクル、生ごみ処理容器購入補助金等

○子ども会リサイクル事業助成金

積極的な環境教育と環境活動の奨励として、ごみの減量化及び再資源化のために資源物を回収した子ども会に対して助成金を交付しています。

令和4年度は10団体の参加で、回収量は47,303kgありました。

○生ごみ処理容器購入補助金

家庭から排出されるごみの自家処理を促進し、収集ごみの減量化及び循環型社会の形成を推進するため、生ごみ処理容器を購入した者に対し、補助金を交付しています。

令和4年度は、22件で28基の申請件数がありました。

○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金

住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、県自立・分散型エネルギー設備（蓄電池）導入促進事業費補助金交付要項に基づき、補助金を交付しています。

令和4年度は、15基の補助件数がありました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,457,068	1,075,568	381,500	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	95,000	0	皆 増	霞ヶ浦清掃大作戦交付金
一般財源	1,362,068	1,075,568	286,500	

目的

上下水道未整備地区の地下水及び霞ヶ浦流入河川の水質状況を把握するとともに、水質汚濁の防止と水質浄化を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	80,000	40,000	40,000	事業協力者謝礼(水質監視員)
需用費	80,968	51,068	29,900	消耗品費
役務費	13,000	13,000	0	郵便料
委託料	782,100	632,500	149,600	水質公害検査委託料
負担金、補助及び交付金	501,000	339,000	162,000	霞ヶ浦問題協議会負担金

○霞ヶ浦清掃大作戦

霞ヶ浦の沿岸のごみ等を清掃することにより、町民の水質浄化意識の高揚を図ることを目的として実施しています。

例年、9月及び3月の第一日曜日に実施していますが、令和4年度は令和5年3月5日に実施しました。

○家庭排水浄化推進協議会

霞ヶ浦の水質の現状について理解と認識を深め、家庭排水の適正処理を推進することにより水質改善を図るとともに住民福祉の向上に資することを目的として、昭和58年に発足しました。

主な活動は、「身近な水環境の全国一斉調査」(霞ヶ浦流入河川の水質調査)、「霞ヶ浦の日浄化キャンペーン」(店舗において水質浄化の啓発グッズの配布)等です。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	442,450	613,040	▲ 170,590	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	442,450	613,040	▲ 170,590	

目的

騒音，振動，悪臭などの苦情への対応をしています。また，工業団地に立地する企業との公害防止協定の締結及び指導（排水の水質検査の義務付け等）により公害の発生を未然に防止するとともに，発生した場合には，速やかな対応を図ることで町民の健康を守り，快適な生活環境を保全しています。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	3,000	3,000	0	郵便料
委託料	439,450	590,040	▲ 150,590	水質等公害検査委託料

○工業団地工場排水水質検査

工場排水による公害の発生を未然に防ぐために，福田工業団地（工場13か所，調整池2か所）と筑波南第一工業団地（工場15か所，調整池1か所）に対し，隔年ごとに水質検査を実施しています。令和4年度は，福田工業団地の水質検査を実施しました。東部工業団地からの工業排水は，公共下水道に放流の為，東部工業団地については，検査対象外となります。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	28,578,921	15,380,020	13,198,901	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	18,321,960	9,195,345	9,126,615	農業委員会交付金, 機構集積支援事業補助金, 農地利用最適化交付金
地 方 債				
そ の 他	496,092	660,016	▲ 163,924	社会保険料, 雇用保険料
一 般 財 源	9,760,869	5,524,659	4,236,210	

目的 農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とすることの規制や農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	16,045,014	11,712,287	4,332,727	農業委員会委員報酬
委託料	9,350,000	1,925,000	7,425,000	農地利用状況調査成果図作成
負担金, 補助及び交付金	238,000	287,000	▲ 49,000	農業会議負担金等及び農業後継者団体への補助

業務の概要

- ・農地等に関する諸証明書の発行
- ・農地の転用及び権利設定等申請の受付・審査, 受理通知書発行及び意見進達, 許可証交付
- ・農地に関する調査・照会への回答
- ・総会の招集, 現地調査
- ・その他農地に関する事務, 調査及び指導等

(ア)農業委員会総会 12回(定例12回)

(イ)農地法

3条 農業委員会許可	38件
4条 市街化区域 調整区域	12件 6件
5条 市街化区域 調整区域	110件 47件
現況証明	9件
18条合意解約通知	26件
非農地通知	1件

(ウ)農業経営基盤強化促進法

利用権の設定 241件

(エ)庶務

農地パトロール 12回

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	142,106	133,897	8,209	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	142,106	133,897	8,209	

目的

農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資すること。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	116,906	117,097	▲ 191	消耗品, 印刷製本費
役務費	25,200	16,800	8,400	郵便料

業務の概要

- ・独立行政法人農業者年金基金からの受託業務
- ・農業者年金の新規加入促進, 加入対象者及び受給権者の名簿管理, 受給開始届, 現況届の受付, 受給者の死亡届の受理並びに基金への進達, 年金受給のための経営移譲に関する事務等

受給権者数 134 人
 被保険者数 18 人
 届出(請求・加入・死亡等) 25 件

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	255,460	206,642	48,818	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	255,460	206,642	48,818	

目的

麦の播種による春先の強風時における表土の風食防止，土ぼこり防止のため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	245,800	200,342	45,458	消耗品
役員費	9,660	6,300	3,360	郵便料

麦の播種により，春先の強風時における表土の風食防止，土ぼこり防止，緑肥として地力の増進を図るための麦種子の配布を行いました。

土壌風食防止用麦種子播種面積 4,730 a

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	157,960	43,235	114,725	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一 般 財 源	157,960	43,235	114,725	

目的

農業体験を通じて保育園児や幼稚園児に日本の農業や食文化についての理解を深めてもらう。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	88,600	39,875	48,725	消耗品費
役務費	3,360	3,360	0	郵便料
使用料及び使賃料	66,000	55,000	11,000	機器借上げ料

農業委員が耕作する土地を借り上げ、農作物の栽培管理を農業委員等が行い、収穫時には園児を対象に農業体験を行いました。

農業体験人数 65 人

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,196,318	1,391,763	804,555	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	2,196,318	1,391,763	804,555	

目的

農業の振興を積極的に推進するため、情報収集及び発信・啓発を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,711,329	1,133,844	577,485	会計年度任用職員報酬
職員手当等	327,863	110,443	217,420	会計年度任用職員期末手当
旅費	24,000	16,000	8,000	会計年度任用職員通勤費
需用費	33,126	31,476	1,650	消耗品費, 印刷製本費
役務費	100,000	100,000	0	郵便料

○会計年度任用職員の雇用

職員の育児休業に伴い、会計年度任用職員を雇用しました。

○農業に関する情報収集

農業に係る情報を収集するため、日本農業新聞の購読, その他参考図書を購入しました。

○各事業にかかわる郵便料

食品放射能検査結果通知, ふれあい農園・菜園使用決定通知, 認定農業者連絡通知, その他補助事業に係る各種通知等の発送に伴う切手代として支出しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	27,302,666	11,894,964	15,407,702	
国庫支出金	928,000		皆 増	水利施設管理強化事業交付金
県支出金	5,273,000	3,747,000	1,526,000	儲かる産地支援事業補助金,リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業補助金
地方債				
その他	13,000	13,000	0	森林愛護運動推進事業費補助金
一般財源	21,088,666	8,134,964	12,953,702	

目的

地域に合った特色ある取り組みに対し補助金を交付し、農業、林業、水産業の振興を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	127,674	708,014	▲ 580,340	消耗品費, 会議時飲物, 放射能測定器修理
役務費	41,572	24,900	16,672	保険料
委託料	2,772,000	3,916,000	▲ 1,144,000	保守点検委託, 農振総合見直し図面作成業務委託
使用料及び賃借料	23,920	11,900	12,020	有料道路通行料
負担金, 補助及び交付金	24,337,500	7,234,150	17,103,350	負担金, 補助金

○需用費の支出

各種事業にかかる事務用消耗品, 農業再生協議会総会を始めとする各種会議・イベント時におけるお茶代, 放射能測定にかかる消耗品について支出しました。

○役務費の支出

食品放射能測定システムにかかわる動産総合保険料を支出しました。

○委託費の支出

放射能測定器の点検にかかわる業務委託料, および農業振興地域整備計画書作成に係る委託料を支出しました。

○有料道路通行料の支出

阿見町産農産物のPR事業, 当年産常陸秋そばに係る共進会等にかかる有料道路通行料を支出しました。

○負担金の支出

農林水産業の振興の為, 農林振興公社・緑化推進機構・稲敷地域農業改良普及事業推進協議会・茨城を食べよう運動推進協議会・県南林業会・いばらきれんこん広域銘柄化推進会議・霞ヶ浦北浦水産振興協議会・わかさぎ人工ふ化事業, に対する負担金を支出しました。(8件: 657,500円)

○補助金の支出

地域に合った特色ある取り組みに対し, 事業支援を行ないました。

・ 農林水産業振興事業補助金	5件	652,000 円
・ 森林愛護運動推進事業補助金	1件	26,000 円
・ 農業後継者支援対策補助金	1件	500,000 円
・ 儲かる産地支援事業補助金	2件	5,046,000 円
・ 農業用生産資材価格高騰緊急対策事業補助金	79件	11,638,000 円
・ 水利施設管理強化事業補助金	1件	928,000 円
・ 土地改良区等エネルギー価格高騰緊急対策事業補助金	8件	4,663,000 円
・ リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業補助金	152ヵ	227,000 円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	21,344,936	17,494,787	3,850,149	
国庫支出金				
県支出金	5,963,000	4,203,000	1,760,000	経営所得安定対策事業補助金
地方債				
その他	1,392,334	1,634,755	▲ 242,421	地域農業再生協議会事務員雇用費・社保・雇保
一般財源	13,989,602	11,657,032	2,332,570	

目的 食糧自給率・自給力の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆など、戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色ある魅力的な産品の産地づくりに向けた取り組みを支援することにより、水田のフル活用を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,268,589	1,275,162	▲ 6,573	会計年度任用職員報酬
職員手当等	237,448	178,504	58,944	会計年度任用職員期末手当
共済費	355,531	443,772	▲ 88,241	社会保険料, 雇用保険料
旅費	19,200	19,200	0	費用弁償
負担金, 補助及び交付金	19,464,168	15,578,149	3,886,019	補助金

米の生産調整に伴う転作や転作の団地化に対する助成事業

○事業実施に係る会計年度任用職員の雇用

経営所得安定対策の主体組織である阿見町農業再生協議会からの受託業務に従事する会計年度任用職員を1名雇用しました。

○経営所得安定対策推進事業補助金

コメが必要に応じた生産となるよう水田で転作の取り組みを行なった農家や、畑で大豆・麦・そば・甘藷の取り組みを行なった担い手に対し、補助金を交付しました。

町補助金：43名 (単位：円)

対象作物等	補助予算額
加工用米	530,775
飼料用米	1,525,000
大豆・麦	7,730,695
地力増進作物	432,340
そば	2,049,510
野菜類	36,510
そば種子	503,700
麦種子	17,464
甘藷苗	675,174
合計	13,501,168

○経営所得安定対策事業補助金

経営所得安定対策事業の運営に係る事務等を担う阿見町農業再生協議会に対し、かかる経費への補助を行いました。

5,963,000円 (県補助10/10)

0501031121 農業用プラスチック適正処理対策事業

農業振興課

決算書 P206

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	74,816	194,646	▲ 119,830	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	74,816	194,646	▲ 119,830	

目的

農村環境の保全と施設園芸農家等の健全な発展のため、使用済み農業用塩化ビニール及びポリエチレンの回収を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	0	95,700	皆 減	廃プラスチック粗悪品処分委託料
負担金、補助及び交付金	74,816	98,946	▲ 24,130	負担金

○農業用塩化ビニールの回収を行う事業 24,704円
 農業用塩化ビニール収集運搬費にかかわる負担金を支出しました。

○農業用ポリエチレンの回収を行う事業 50,112円
 農業用ポリエチレン収集運搬費負担金および処分費に係る補助金を支出しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	250,260	250,260	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	250,260	250,260	0	ふれあい農園使用料(歳入) 285,000円
一般財源	0	0		

目的

町民が農作業を体験できる場を提供し、農業に対する理解を深めてもらう。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	400	400	0	消耗品費
委託料	99,000	99,000	0	業務委託料
使用料及び賃借料	150,860	150,860	0	土地借上料

○ふれあい農園：全66区画 ふれあい菜園：全55区画 の貸し出し及び維持管理

○令和4年度契約区画数 ふれあい農園：57/66区画 ふれあい菜園：38/55区画

ふれあい農園・菜園の維持管理に係る需用費(消耗品費等)、空き区画の除草等に係る管理作業委託費、土地借上料を支出しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	16,911,963	16,757,985	153,978	
国庫支出金	0	451,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	16,911,963	16,306,985	604,978	

目的

全体面積約12haのふれあいの森を適正に維持管理する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	142,827	131,669	11,158	消耗品費, 電気使用料, 上水道使用料
役務費	43,236	34,616	8,620	手数料, 建物損害保険料, その他保険料
委託料	9,794,400	9,209,200	585,200	維持管理・清掃・植栽管理・業務委託
使用料及び賃借料	6,931,500	6,931,500	0	土地借上料
工事請負費	0	451,000	皆 減	トイレ改修工事

「ふれあいの森」を維持管理するための事業

【需用費】

屋外トイレ, BBQ施設, 水飲み場にかかる消耗品費・電気料金・上水道料

【役務費】

屋外トイレにかかる火災・動産損害保険料, 汲み取り料

【委託料】

屋外トイレ, バーベキュー施設の清掃業務委託, ふれあいの森内緑地を保全するため管理業務

【使用料及び賃借料】

ふれあいの森借地料 N=23名 115,525㎡*60円/㎡=6,931,500円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	292,957	698,335	▲ 405,378	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	292,957	698,335	▲ 405,378	

目的

農作物等に被害があった場合、更なる被害を防止するために対象有害鳥獣の駆除を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	144,941	562,705	▲ 417,764	イノシシ捕獲事業
備品購入費	148,016	135,630	12,386	中型有害獣用箱罠購入

○有害鳥獣捕獲業務に関する委託料の支払い

町内でイノシシの出没が確認されたため、対策実施のための委託料として許可関係必要書類取得手数料・射撃訓練費・弾の購入費・交通費・罠の設置及び見回りに関する日当等を支出しました。

○備品購入費の計上

アライグマ等の有害獣の定着区域拡大に伴う捕獲数の増加が確認されたため、箱罠等の購入費を支出しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,582,111	8,197,559	▲ 1,615,448	
国庫支出金				
県支出金	0	7,656,000	皆 減	身近なみどり整備推進事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	6,582,111	541,559	6,040,552	

目的

森林の保全指導及び荒廃した森林を再生する取り組みを支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	59,478	40,972	18,506	食糧費(草刈時飲物), 備品修繕料
役務費	21,000	21,000	0	保険料
委託料	5,984,000	7,656,000	▲ 1,672,000	草刈委託料, 業務委託料
負担金, 補助及び交付金	517,633	479,587	38,046	補助金

平地林の役割を向上させ、健全で活力ある森林整備を図るため、平地林団地の下刈り、除間伐等実施

○備品修繕費の支出

森林活動で使用する配備機器(備品)のメンテナンスを実施しました。

○保険料の支出

森林活動で使用する配備機器(備品)の保険料を支出しました。

○平地林保全整備委託料の支出

森林環境譲与税を活用して森林整備を推進するため委託料を支出しました。

若栗, 吉原団地 計2団地(0.34ha)

○里親制度による補助金の交付

町の美しい自然環境である貴重な樹林地(里親)を守り育てるため、身近なみどり整備推進事業で整備された平地林等において、地域主体で樹林地の環境保全や美化等を行うボランティア団体等を支援するため補助金を交付しました。

- ・公園緑地里親補助金 小池城址里山の会
- ・身近なみどり里親補助金 塙城址保存会, レイクの森を守る会

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	10,378,640	13,043,890	▲ 2,665,250	
国庫支出金				
県支出金	10,378,640	13,043,890	▲ 2,665,250	農業次世代人材投資資金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

青年等の意欲ある農業者が不安定な時期を乗り越え、町農業の担い手として定着する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	42,400	84,800	▲ 42,400	事業協力者謝礼
負担金、補助及び交付金	10,336,240	12,959,090	▲ 2,622,850	補助金

○指導農業士への謝礼金の支出

新規就農者育成の為、協力を得た指導農業士等へ謝礼金を支払いました。

- ・新規採択予定者の青年等就農計画等の内容審査および面接
- ・就農状況報告をうけての書類および現地確認

○農業次世代人材投資資金（経営開始型）・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）の交付

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、経営が安定するまで（最大5年間）国が行う支援制度であり、令和4年度は9経営体に交付しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	31,522	35,836	▲ 4,314	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	31,522	35,836	▲ 4,314	

目的

融資を受ける農業者の利子負担軽減を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	31,522	35,836	▲ 4,314	補助金

○農業近代化資金利子補給金 (21,409円)

農協等の金融機関が融資する長期・低利で利用できる資金に対する利子助成で、融資を受ける要件としては、農地の取得を除き幅広い事業に利用されています。

○農協系統農業災害利子助成補助金 (10,113円)

県が対象と認めた災害により被害を受けた農業従事者が、農協等の金融機関から農業生産の再生資金として借り入れた資金に対する利子助成です。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,065,016	3,195,514	▲ 130,498	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,065,016	3,195,514	▲ 130,498	

目的

農業者の所得向上と地域農業の活性化

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	43,616	14,472	29,144	普通旅費, 特別旅費
需用費	11,400	4,042	7,358	消耗品費, 食糧費
委託料	3,010,000	3,177,000	▲ 167,000	調査委託料, 業務委託料

○旅費, 有料道路通行料の支出

連携事業に係る打合せ時, かかる交通費(東京都世田谷区: 東京農業大学)を支出しました。

○需用費の支出

会議時お茶代を支出しました。

○委託料の支出

茨城大学・東京農業大学との連携事業に伴う調査委託料を支払いました。

<茨城大学>

1. 阿見町における農地集積による耕作放棄地防止に向けた地域づくりに関する研究	260,000円
計	260,000円

<東京農業大学>

1. 阿見町認定農業者連絡協議会の広報宣伝戦略研究事業等の事業研究	800,000円
2. 地域資源を活用した新商品開発・産地振興事業の事業研究	300,000円
3. 阿見町産花から抽出した酵母及び阿見町産米を活用した地酒特産品開発事業研究	650,000円
4. 森林公園等における問題解消による地域活性化に関する実証実験研究	1,000,000円
計	2,750,000円

合 計 3,010,000円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,133,699	687,165	446,534	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,133,699	687,165	446,534	

目的

地域連携推進員が戸別訪問を行ない、地域の担い手の発掘・育成するとともに、様々な課題解決に努め、地域農業の活性化に寄与する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	919,800	625,245	294,555	会計年度任用職員報酬
職員手当等	121,019	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
旅費	92,880	61,920	30,960	費用弁償

○会計年度任用職員の雇用

「人・農地プラン」の実質化にかかる業務に際し、専門的知識を有する地域連携推進員（会計年度任用職員）を雇用しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,431,333	6,379,617	▲ 1,948,284	
国庫支出金				
県支出金	204,600	1,818,400	▲ 1,613,800	機構集積協力金
地方債				
その他	3,939,673	4,539,554	▲ 599,881	農地集積総合支援事業委託金
一般財源	287,060	21,663	265,397	

目的

農地の貸し借りを通じて担い手への農地集積と集約化を推進し、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬, 賃金	2,753,150	2,782,025	▲ 28,875	会計年度任用職員
需用費	51,249	15,840	35,409	消耗品
負担金, 補助及び交付金	204,600	1,818,400	▲ 1,613,800	地域集積協力金

業務の概要

- ・農地法3条、基盤法の利用権に次ぐ農地の貸借制度
- ・機構から委託を受け、相談窓口、出し手掘り起こし、借受予定農用地等の位置・権利関係の確認、出し手との交渉、契約締結事務、借受希望者との交渉等を行いました。
- ・機構への貸付基準を満たした場合、協力金が交付されます。

農地中間管理事業

機構集積面積 93,210 m²

地域集積協力金 204,600 円

(※単価変更によりR3年度地域集積協力金の差分をR4年度に追加で支給)

	令和4年度	令和3年度	増減	主な財源名称
事業費	19,000	19,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	19,000	19,000	0	

目的

畜産農家の育成と経営安定を図るため、伝染病の予防対策や衛生指導等に取り組む事業

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減	主な執行内容
負担金、補助及び交付金	19,000	19,000	0	負担金

○負担金の支出

県畜産協会（茨城県畜産を安定的に発展させていくための事業）負担金を支出しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	32,627,155	32,775,161	▲ 148,006	
国庫支出金				
県支出金	15,656,149	14,613,399	1,042,750	県単土地改良事業補助金, 多面的機能支払交付金
地方債				
その他	845,339	0	皆 増	多面的機能支払交付金返還金
一般財源	16,125,667	18,161,762	▲ 2,036,095	

目的 近年の農村地域の過疎化, 高齢化, 混住化等の進行に伴う集落機能の低下により, 多面的機能の低下が生じており, 農用地, 水路, 農道等の地域資源を地域の共同活動により地域資源の適正な保安全管理を推進する。また, 土地改良区等の施設の計画的な維持管理に対し支援を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	5,080	0	皆 増	食糧費
委託料	4,301,000	0	皆 増	清掃委託料, 業務委託料
使用料及び賃借料	4,646	4,646	0	土地借上料
工事請負費	2,612,940	352,000	2,260,940	大室樋門手動減速機交換工事
負担金, 補助及び交付金	25,069,484	30,053,515	▲ 4,984,031	負担金, 補助金, 交付金
補償, 補填及び賠償金	0	2,365,000	皆 減	
償還金, 利子及び返還金	634,005	0	皆 増	県支出金等返還金

- 飲物代, 土地借上料の支出
農業用水施設用地(調圧水槽用地)の借上料を支出しました。
- 工事請負費の支出
河川法により占用許可を受けて設置している樋門に対し, 国が毎年実施する履行検査において, 指示事項に対応するための維持修繕費を支出しました。
大室樋門手動減速機交換工事 2,612,940円
- 農業基盤整備各種団体にかかる負担金の支出 8件
- 補助金及び交付金の支出
 - 〈補助金〉
 - ・清明川土地改良区補助金 384,292円
町が使用する清明川土地改良区の施設に対し, その維持管理を支援する補助金
 - ・農業生産基盤整備事業補助金 5件 2,561,000円
土地改良区等が実施する土地改良事業に対する補助金
(原則町1/3以内, 県事業併用の場合は町30%, 国補事業併用の場合は10%)
 - 〈交付金〉
 - ・多面的機能支払交付金 19,569,532円 (負担割 国1/2 県1/4 町1/4)
農地維持として行う農地・水路等の基礎的な保全活動(道路・水路法面の除草及び水路の泥上げ等), 及び資源向上(共同活動)として行う水路, 農道等の施設の軽微な補修や農村環境保全活動(花壇整備による環境美化や水質調査等)に取組む活動組織を支援。
取組組織 : 13地区(403.09ha)
大形, 追原, 掛馬・島津, 君島, 下吉原, 上条, 塙, 福田, 上長, 西方, 小池, 上郷, 石川

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	106,878,336	97,794,390	9,083,946	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	106,878,336	97,794,390	9,083,946	

目的

農業集落排水事業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費の一部を下水道事業会計へ繰出します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金	52,707,843	62,575,367	▲ 9,867,524	公営企業負担金
補助金	54,170,493	35,219,023	18,951,470	公営企業補助金

○公営企業負担金

公営企業負担金は、下水道事業に要する経費の内、一般会計が負担することが適切とされる経費について、下水道事業会計に負担金として支払うものであります。

阿見町の農業集落排水事業では、総務省の繰出基準により以下の項目に要した費用について、下水道事業会計へ負担金を支出しています。

1. 分流式下水道等に要する経費（分流式下水道等に要する減価償却費，利子償還金の一部）
2. 不明水の処理に要する経費（規定の地下水量を超過した不明水処理に要する費用）
3. 高資本費対策に要する経費（高額となる資本費の一部）
4. 地方公営企業法の適用に要する経費（法適用に伴う公営企業適用債の元利償還金）

○公営企業補助金

公営企業補助金は、地方公営企業法第17条の2第1項第2号に定められる「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、一般会計から下水道事業会計に補助金として支払うものであります。

令和4年度の農業集落排水事業については、主に建設改良費，企業債償還金に要した費用について、下水道事業会計へ補助金を支出しております。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	5,206,640	4,208,795	997,845	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	795,630	777,040	18,590	茨城県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	4,411,010	3,431,755	979,255	

目的 消費生活に関する相談体制の充実と町民の消費知識の向上を図り消費被害を未然に防止する情報等の提供により消費者が安全に生活できる環境を維持します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,847,022	2,698,206	1,148,816	消費生活相談員報酬他
需用費	877,315	854,130	23,185	啓発品購入費(冊子・クリアファイル他)
役務費	71,020	135,331	▲ 64,311	消費生活センター電話料他

主な概要（消費生活センター）

- ・業務内容 … 消費生活に関する相談業務
- ・相談業務 … 午前9時～午後4時（土日・祝日除く）
- ・勤務体制 … 消費生活相談員4名雇用（会計年度任用職員）

主な成果

消費相談業務の充実を図り、消費者被害の未然防止に繋げる啓発活動を実施しました。

- ・相談件数 381件（前年度 369件）
インターネット利用に伴うデジタルコンテンツに関する被害や架空請求の相談が多く、その内容も複雑化・高度専門化している為、解決に必要な時間が増えています。
- ・出前講座参加人数 218人（前年度 160人）
- ・啓発活動実施回数 35回（前年度 20回）
あみ広報紙にて消費者被害の事例やその対策等を紹介する他、出前講座やパンフレット等の配布により最新情報を提供しました。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	8,087,773	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	8,087,773	0	皆 増	

目的

ふるさと創生事業としてふるさとを「愛する心」を育て、町民総参加のまつりを通して連帯意識の高揚を図り、町民に希望と活力を与え、潤いのある街（ふるさと）づくりを推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
補助金	8,087,773	0	皆 増	ふるさと創生イベント実行委員会

主な概要

新型コロナウイルスの影響で令和元年から開催見送りが続いていたため、3年ぶりの開催を目指し直前まで準備を進めていましたが、町内のまん延状況が悪化したため止む無く中止を決定しました。

そのような閉塞感が漂う中で、実行委員会として少しでも町民の皆さんに楽しんでもらいたいという思いから、まつり中止に係る代替企画として、史上初の試みとなるステージショーの動画配信を行いました。1か月の配信期間中の再生回数は約1万回でした。

まつりに係る補助金として交付決定された17,000,000円のうち、まつりの中止に係る費用8,087,773円を確定額とし、残金8,912,227円は精算戻入としました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	54,086,758	67,221,820	▲ 13,135,062	
国庫支出金	22,339,308	32,994,498	▲ 10,655,190	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	31,747,450	34,227,322	▲ 2,479,872	

目的

町内商工業者の育成と振興を図り 中小企業の発展と地域経済の活性化を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	9,249,308	9,820,548	▲ 571,240	スマホ決済ポイント還元業務委託
負担金、補助及び交付金	29,703,260	40,550,330	▲ 10,847,070	土浦地区雇用対策協議会負担金、各種補助金（5種類）
貸付金	11,000,000	13,000,000	▲ 2,000,000	自治金融制度預託金

主な概要

- ・本町を取り巻く産業環境の変化を踏まえ、商工会や工業団地等に立地する企業などと連携を強化し、国や県の制度を活用して事業者の主体的な取組みを支援しました。
- ・自治金融やセーフティネットの金融支援により、町内中小企業者の資金融資の円滑化を図りました。
- ・商工会事業を支援し、町商工業の活性化に関する助言等を行いました。
- ・新商品開発支援補助金を交付し、町の魅了向上や活性化に繋がる新商品開発を支援しました。

主な成果

- ・自治金融預託金 11,000,000円
- ・自治金融信用保証料補助金 交付件数 28件 2,651,750円
- ・自治金融利子補給金 交付件数 88件 909,310円
- ・商工会補助金 10,123,200円
(内訳：町商工会事業補助金10,000,000円＋新規事業特別支援補助金123,200円)
- ・スマホ決済ポイント還元事業 9,249,308円
- ・新商品開発事業支援補助金 交付件数 6件 2,845,000円
- ・運送事業者支援金 交付件数 42件 13,090,000円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,790,440	12,342,952	447,488	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,790,440	12,342,952	447,488	

目的 地域資源の発掘と観光事業の創出を目指して、各種観光イベント等の実施 町内の観光施設や特産品等の情報を町内外へ広く紹介します。また、観光客が町内を周遊できる事業を実施して町内事業者等の集客効果を高めることで事業活動や雇用機会の拡大に繋がります。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,572,480	1,805,680	▲ 233,200	会計年度任用職員賃金
職員手当等	294,840	334,152	▲ 39,312	会計年度任用職員期末手当
報償費	0	85,000	皆 減	事業協力者謝礼
旅費	51,120	81,920	▲ 30,800	会計年度任用職員費用弁償
需用費	0	9,857	皆 減	会議時お茶代
委託料	0	2,322,100	皆 減	観光プロジェクト事業、観光振興計画策定業務委託料
負担金、補助及び交付金	10,872,000	7,704,243	3,167,757	各協議会員負担金(計5団体)、あみ観光協会補助金

主な概要
阿見町観光振興基本計画に示されている観光協会基本方針 ①町民参加による観光まちづくりの展開、②霞ヶ浦に目を向けた阿見町らしい観光交流の創出、③歴史や風土を持つ資源を生かした観光の展開、④観光空間としての雰囲気づくりとプロモーションの強化、以上4つの基本方針を基に各種観光施策の推進に取り組みました。

概要及び成果

主な成果

○町観光協会補助金事業

- ・観光客誘致事業 1,031,991円
花壇整備事業、グリーンツーリズム事業(梅・レンコン・常陸秋そば)、自転車利活用推進事業等
- ・販売促進事業 2,794,314円
特産品料理フェア(筍・常陸秋そば)、まいあみレンコンマルシェ開催、あみローカルフードマーケット開催、特産品振興支援事業等
- ・観光情報発信事業 3,670,334円
観光ガイド改訂業務、スマホスタンプラリー事業、観光協会HP改訂及び維持管理費
- ・宣伝PR事業等 1,048,541円
キャンペーン用ノベルティ購入・広告POP等の作成費

○各種観光協会負担金(計5件)

- ①水郷筑波国定公園協会 18,000円
- ②漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会 933,000円
- ③茨城県自然歩道利用促進協議会 25,000円
- ④霞ヶ浦広域観光ルート促進協議会 20,000円
- ⑤つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用促進協議会 830,000円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,304,506	7,858,532	3,445,974	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	11,304,506	7,858,532	3,445,974	

目的 アウトレットには県内外から多くの観光客が訪れ、あみコミュニケーションセンターにおいて町の物産品や観光施設・飲食店等の情報を知ること、阿見町の認知度向上と町内施設への誘客を促進します。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,219,145	4,188,755	30,390	会計年度任用職員賃金
職員手当等	797,302	851,788	▲ 54,486	会計年度任用職員期末手当
旅費	168,000	175,040	▲ 7,040	会計年度任用職員費用弁償
委託料	3,478,200	21,120	3,457,080	清掃委託料, 利活用検討基礎調査業務委託料
施設使用料	2,401,382	2,399,892	1,490	使用料及び賃借料

主な概要 (あみコミュニケーションセンター)

- ・業務内容 … 阿見町及び近隣の観光物産等に係る情報の提供サービス及び情報収集業務
- ・施設用地 … アウトレットフードコート出入口付近ブース (1175区画, 19.21㎡)
- ・開設時間 … 午前10時～午後8時 (繁忙期は午後9時まで), 毎年2月第3木曜休所
- ・勤務体制 … 観光物産普及推進員 (会計年度任用職員) 4名雇用
※5時間シフト交代勤務 (前半1名・後半1名)

主な成果

- ・観光パンフレット・ガイドブック等の配布 22,348部 (前年度 14,393部)
- ・観光協会HPにてブログによる観光情報発信
- ・来場者対応 (コミュニケーションセンター利用客数) 11,108人 (前年度 13,415人)
- ・あみっぺウェルカムボード設置

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	85,163,921	39,187,619	45,976,302	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	85,163,921	39,187,619	45,976,302	

目的

ふるさと納税制度を積極的に活用することで自主財源を確保し、効果的・効率的な財政運営を図ります。また、阿見町ならではの魅力的な返礼品を充実させることで、町の農業や商工業振興に寄与することを目指します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,544,655	1,590,666	▲ 46,011	会計年度任用職員賃金
職員手当等	287,238	339,412	▲ 52,174	会計年度任用職員期末手当
旅費	24,000	24,000	0	会計年度任用職員費用弁償
役務費	4,453,811	1,469,782	2,984,029	各ポータルサイト決済手数料, 有料広告料
委託料	67,747,414	31,076,585	36,670,829	ふるさと納税業務委託料
使用料及び賃借料	11,106,803	4,684,922	6,421,881	ふるさと納税サイト使用料, 高速通行料

主な概要

ふるさと納税ポータルサイトからの寄附申込みにより、寄附機会の拡大を図ります。ふるさと納税により確保した財源は、寄附者の意向に沿って既存事業や新規事業に活用していきます。また、阿見町らしい魅力ある返礼品を充実させると共に、総務省の基準に則った返礼に努めていきます。

主な成果

- ・寄附金額 145,141,000円
前年度71,290,792円で、73,850,208円増加しました。
- ・寄附件数 8,321件
前年度5,528件で、2,793件増加しました。

※寄附用途の内訳

寄附用途の内訳	寄附件数	寄附金額
①「人がつながるまちづくり」を実現するための事業	2,470 件	43,740,000 円
②「人を育むまちづくり」を実現するための事業	1,688 件	28,964,000 円
③「暮らしを支えるまちづくり」を実現するための事業	746 件	11,235,000 円
④「安全・安心のまちづくり」を実現するための事業	671 件	12,166,000 円
⑤あみ人材育成基金	210 件	3,767,000 円
⑥予科練平和記念館整備管理基金	156 件	2,882,000 円
⑦町長にお任せ	2,021 件	35,770,000 円
⑧新型コロナウイルス感染症対応に関する事業	209 件	3,124,000 円
⑨二所ノ関部屋応援に関する事業	150 件	3,493,000 円
計	8,321 件	145,141,000 円

- ・返礼品数 224品
前年度172品で、52品増加しました。

企業版ふるさと納税の成果

- ・寄附金額 1,100,000円
- ・寄附件数 3件

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	301,440	1,725,855	▲ 1,424,415	
国 庫 支 出 金	0	500,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	301,440	1,225,855	▲ 924,415	

目的

阿見町ならではの特産品をPRすることで、町の農業や商工業振興に寄与するとともに、町へのふるさと納税への寄附に繋がります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	228,840	884,895	▲ 656,055	特産品啓発用商品（阿見の地酒等）購入
役務費	0	342,560	皆 減	郵便料
委託料	72,600	498,400	▲ 425,800	イベント用テーブルクロス

主な概要

阿見町ならではの特産品である日本酒・梅酒・そば焼酎等を町内外の住民に積極的にPRします。

主な成果

○啓発品購入内訳

- ・日本酒「桜翔」 57本
- ・梅酒「華梅」 25本
- ・そば焼酎「桜蕎」 25本
- ・二所ノ関部屋ちゃんこスープ 36個

※特産品PR及び観光振興に使用

○イベント用テーブルクロス

あみローカルフードマーケット等の観光イベントで使用

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,318,498	295,300	1,023,198	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,318,498	295,300	1,023,198	

目的

舗装整備済町道等において、町に所有権が移転されていない土地が判明した際、地権者より承諾（買収又は寄附）をいただき、土地分筆・所有権移転登記を行うことにより、未登記の解消及び町道の適切な維持管理を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	2,000	2,000	0	事業協力者謝礼
委託料	1,251,243	236,500	1,014,743	測量・設計・監理委託料, 弁護士委託料
公有財産購入費	59,255	43,300	15,955	土地購入費

令和4年度未登記処理件数 4筆（買収：2筆，寄附：2筆）

未登記処理業務に要する経費

報償費【事業協力者謝礼】

町外地権者に対して、登記関係資料（印鑑証明等）の提供に伴う謝礼を支払いました。

○事業協力者謝礼（2,000円/件）：1件 2,000円

委託料【測量・設計・監理委託料】

未登記解消のため、測量業務を4件委託しました。

○町道3068号線岡崎地内 測量業務 97,700円

○町道3068号線岡崎地内 測量業務 86,700円

○町道1012号線住吉二丁目地内 測量業務 473,000円

○町道2181号線一区北地内 測量業務 99,000円

計 756,400円

委託料【弁護士委託料】

未登記解消のため、弁護士委任契約に係る清算金を支払いました。

○町道2182号線一区北地内 弁護士委任契約 清算金 494,843円

（清算金内訳：報酬金462,000円，実費分通信費及び交通費32,843円）

公有財産購入費【土地購入費】

未登記解消のため、2筆の土地を買収しました。

○町道2229号線三区上地内用地買収費（2筆） 16.93㎡ 59,255円

(3,500円/㎡)

未登記解消のため、2筆の土地の寄附を受けました。

○町道3068号線岡崎地内（1筆） 0.78㎡

○町道3068号線岡崎地内（1筆） 10.48㎡

計 11.26㎡

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	22,250,033	26,630,698	▲ 4,380,665	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	22,250,033	26,630,698	▲ 4,380,665	

目的

町で管理する道路や橋梁について、法令等に基づき適切な維持管理を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	11,519,475	15,874,925	▲ 4,355,450	道路台帳等更新委託料, 廃棄物等処分委託料
需用費	6,539,011	5,928,314	610,697	電気使用料, 消耗品費, 備品修繕料
報酬	3,058,796	3,408,574	▲ 349,778	会計年度任用職員報酬
負担金, 補助及び交付金	316,159	224,050	92,109	道路里親補助金

主な道路橋梁管理業務に要する経費

委託料【道路台帳等更新委託料】

法定外管理システムにおいて、町道の認定・廃止・変更・供用開始等に伴う更新、及び道路境界確定図等の資料を取り込むため、業務を委託しました。

○法定外公共物システムデータ更新業務

5,797,000円

町道の認定・廃止・変更・供用開始等に伴う道路台帳及び道路台帳システムの更新、及び交付税検査関連の資料作成のため、業務を委託しました。

○道路台帳加除業務

4,620,000円

委託料【廃棄物等処分委託料】

道路敷における産業廃棄物等の不法投棄に対して、撤去・処分業務を1件委託しました。

○町道5204号線 飯倉地内不法投棄撤去業務

59,675円

需用費

○電気使用料(街路灯)

6,179,203円

報酬

○会計年度任用職員報酬：2名分

3,058,796円

負担金, 補助及び交付金【道路里親補助金】

○阿見町道路里親加入団体(6団体)に対して、補助金を交付しました。

250,000円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	351,614,756	364,194,407	▲ 12,579,651	
国庫支出金	25,370,000	16,913,000	8,457,000	防災・安全交付金,道路メンテナンス補助金
県支出金				
地方債	101,500,000	112,600,000	▲ 11,100,000	町債
その他	12,045,000	18,541,160	▲ 6,496,160	道路路面復旧負担金(上下水道課)
一般財源	212,699,756	216,140,247	▲ 3,440,491	

目的

道路施設の迅速な補修工事や、街路樹等の植栽管理、交通安全施設の設置等により、町道の適切な維持、改善を推進し、安全・安心で快適に利用できるよう道路環境の向上を図る。また、点検を基にした計画的な修繕を実施し、道路施設の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	2,208,276	2,486,484	▲ 278,208	道路パトロール作業員報酬
委託料	128,841,537	126,953,596	1,887,941	側溝清掃・植栽管理・設計委託
工事請負費	205,799,922	226,706,813	▲ 20,906,891	道路維持補修・交通安全施設工事
原材料費	8,483,087	7,878,200	604,887	道路補修材・砕石購入費
公有財産購入費	6,233,384	69,150	6,164,234	道路用地買収
補償,補填及び賠償金	0	55,000	皆 減	用地補償費

主な道路橋梁維持補修事業に要する経費

会計年度任用職員報酬

○道路パトロール作業員報酬 週3回実施 2,208,276円

委託料

○側溝清掃委託料(町道側溝,柵等の清掃) 27件 L=2805m 12,637,201円
 ○測量・設計業務(橋梁補修設計委託) 6橋梁 22,033,000円
 ○草刈業務(路肩除草,街路樹剪定等) 90,028,400円
 ○道路路面補修委託料(上下水道課に対する舗装補修工事委託) 1件 3,765,636円

工事請負費

○道路維持補修工事(緊急工事・小規模工事) 218件 73,502,622円

○道路維持補修工事(計画的道路修繕工事) 7件 97,600,000円
 (橋梁護岸工事) 1件
 (別紙施工例①, ②, ③, ④)

○交通安全施設工事(防護柵設置,カーブミラー,区画線工事等) 34,697,300円
 (別紙施工例⑤) 72件

原材料費

○補修材料代(常温合材,未舗装道路の砕石敷均し等) 8,483,087円
 砕石敷き均し 64件

公有財産購入費

○道路用地買収(小池地内 計2筆 1874.47㎡) 6,233,384円

概要及び成果

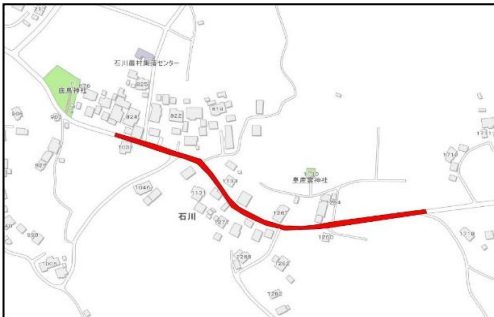
施工例①
中央西
0206号線
(舗装修繕)



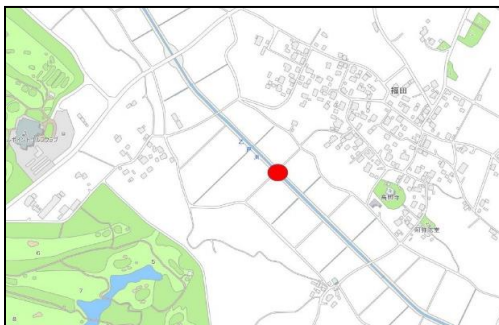
施工例②
二区南
0103号線
(舗装修繕)



施工例③
石川
0208号線
(舗装修繕)



施工例④
福田
6011橋
(橋梁護岸工事)



施工例⑤
三区上
0111号線
(防護柵設置)



	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	65,107,574	165,516,469	▲ 100,408,895	
国庫支出金	22,836,000	60,290,000	▲ 37,454,000	社会資本整備総合交付金(狭あい道路)
県支出金				
地方債	14,900,000	54,200,000	▲ 39,300,000	町債
その他				
一般財源	27,371,574	51,026,469	▲ 23,654,895	

目的

町民にとって最も身近な公共施設である生活道路や道路側溝等を整備することにより、日常生活の利便性の向上や生活環境の改善、土地利用の誘導を図る。また、町民のいのちとくらしをまもる防災減災の強化を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託費	28,582,400	15,371,400	13,211,000	新設道路測量設計・不動産鑑定
工事請負費	21,280,000	145,437,600	▲ 124,157,600	道路改築工事,排水整備工事
公有財産購入費	3,066,466	496,250	2,570,216	道路用地買収
補償,補填及び賠償金	10,744,708	2,764,999	7,979,709	物件補償,電柱移設費

主な道路新設改良事業に要する経費

委託料

- 測量・設計業務(道路新設改良工事に伴う設計等 16件) 28,501,000円
- 不動産鑑定委託料(用地買収単価時点修正) 81,400円

工事請負費

- 道路改築工事 8,300,000円
三区上地内 町道2229号線 L=213.13m (別紙施工例①)
- 道路排水整備工事 12,980,000円
三区下地内 町道2291号線 L=98.83m (別紙施工例②)

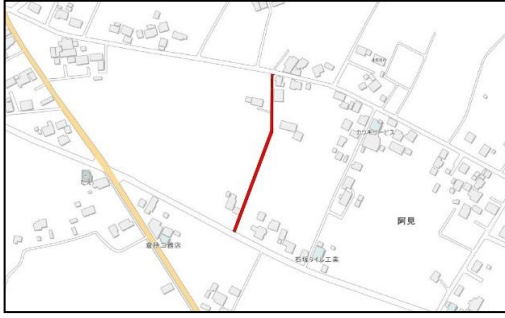
公有財産購入費

- 道路用地買収(青宿・上本郷・三区上・中央東 計59筆 692.2㎡) 3,066,466円

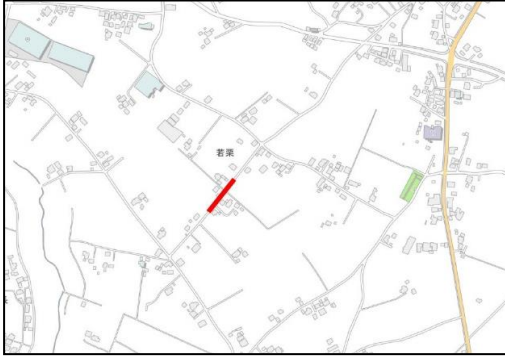
補償,補填及び賠償金

- 道路整備に伴う物件移転補償(上本郷・三区上・中央東 計13件) 10,744,708円

位置図①
三区上
2229号線



位置図②
三区下
2291号線



	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,388,782	3,508,000	▲ 119,218	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,388,782	3,508,000	▲ 119,218	

目的

町が管理する準用河川桂川について、損傷個所の補修や除草等の管理を実施し、河川機能や良好な環境の維持を図ることを目的としている。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	350,000	350,000	0	河川愛護事業協力者謝礼
委託料	1,584,000	2,222,000	▲ 638,000	河川堤防除草
工事請負費	1,394,800	935,000	459,800	河川施設補修工事

07報償費 350,000円

準用河川桂川の清掃及び除草作業を実施した行政区に対して謝礼金を支払いました。

○04事業協力者謝礼

・河川愛護事業協力者謝礼（下吉原，宿，西方，鈴木） 350,000 円

12委託料 1,584,000円

準用河川桂川の堤防部について除草業務を実施しました。

○12草刈委託料

・河川堤防除草業務 A ≒ 13,700㎡ 1,584,000 円

14工事請負費 1,394,800円

準用河川桂川の破損等の箇所について緊急補修工事を実施しました。

○01維持補修工事

・河川施設補修工事 N = 5件 1,394,800 円

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	15,740,495	64,977,988	▲ 49,237,493	
国 庫 支 出 金	656,000	51,257,000	▲ 50,601,000	防災・安全交付金
県 支 出 金	75,200	3,154,400	▲ 3,079,200	木造住宅耐震診断費補助金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	15,009,295	10,566,588	4,442,707	

目的 都市計画により、道路・公園・下水道などの都市施設、建築敷地及び用途、緑地・自然環境などを適正に配置することで、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を行うことができるまちづくりを行うため。

目 的	主な予算執行状況 (単位：円)				
	項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
概要及び成果	報酬	1,724,439	1,174,853	549,586	附属機関報酬，会計年度任用職員報酬
	旅費	67,200	42,000	25,200	費用弁償
	需用費	2,070,583	1,452,204	618,379	消耗品費，食糧費，印刷製本費
	役務費	158,810	54,224	104,586	郵便料
	委託料	10,847,532	60,939,432	▲ 50,091,900	業務委託料
	使用料及び賃借料	339,730	0	皆 増	電算システム市賃料
	負担金，補助及び交付金	226,196	1,212,195	▲ 985,999	負担金，補助金

【主な事業】

①木造住宅耐震診断士派遣事業委託料 412,500円 (令和4年度実績 5件)
昭和56年以前建築の旧耐震基準で建築されている木造住宅に対して無料で診断を行いました。

②都市計画変更業務委託料 4,290,000円
平成26～27年度に実施した都市計画再検討により廃止の方向性が示された路線の都市計画の変更を行いました。

③電算システム使賃料 330,000円
令和3年度に構築した窓口閲覧用システムに対する年間の保守・点検料

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,026,844	1,766,944	259,900	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,026,844	1,766,944	259,900	

目的

新たな市街地の形成に対応した良好な都市景観の創出，現市街地の魅力ある景観の形成，良好な平地林及び集落地景観の保全，都市化の進展に対応した緑の保全と創出による良好な緑地景観の形成を図るため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	19,500	26,500	▲ 7,000	その他保険料,郵便料
委託料	306,900	220,000	86,900	植栽管理委託料
負担金, 補助及び交付金	1,700,444	1,520,444	180,000	補助金

【主な事業】

①植栽管理委託料 198,000円

町民の森（中央）樹木伐採及び除草を行いました。

②生垣設置奨励補助金 180,000円（令和4年度実績 1件）

うるおいのある街並みと安全な生活環境を確保するため，費用の一部の助成を行いました。

③町民の森奨励金 1,203,360円（地権者9人）

「市街地のみどりを保全し，うるおいあふれる市街地景観を創出するため指定された町民の森（若栗・中央）」に対しての奨励金を支払いました。

④公園緑地里親補助金 317,084円

町民の森の里親（中央：中央北自治会・健睦会，若栗：阿見・里山ワグランドの会）に対しての助成を行いました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	44,003,783	30,751,924	13,251,859	
国庫支出金	13,002,000	14,812,000	▲ 1,810,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	31,001,783	15,939,924	15,061,859	

目的 高齢者や車を持たない方の町内での買い物や通院などの移動手段の確保や交通不便地域の解消を図り、町の公共交通のあるべき姿に近づけるための施策を検討しその実現に取り組むため。
また、町地域公共交通活性化協議会においてはデマンドタクシーの運行を行う。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	2,652	2,652	0	郵便料
備品購入費	3,300,000	2,400,104	899,896	公用車購入費
負担金等	40,701,131	28,349,168	12,351,963	負担金, 補助金

【主な事業】

- ①備品購入費 3,300,000円
デマンド2号車（ハイエース）を購入しました。
- ②負担金 27,701,400円
阿見町地域公共交通活性化協議会（デマンドタクシーの運行，阿見町地域公共交通計画の策定）
県公共交通活性化会議
県常磐線整備促進期成同盟会
常磐線東海道線乗り入れ推進協議会
県バス運行対策
- ③補助金 12,999,731円
町地域公共交通維持確保支援金
・コロナ対策として町内公共交通事業者等への支援

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	423,375,923	493,236,505	▲ 69,860,582	
国庫支出金	0	179,000	皆 減	
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	423,375,923	493,057,505	▲ 69,681,582	

目的

公共下水道事業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費の一部を下水道事業会計へ繰出します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金	237,109,044	260,281,457	▲ 23,172,413	公営企業負担金
補助金	186,266,879	232,955,048	▲ 46,688,169	公営企業補助金

○公営企業負担金

公営企業負担金は、下水道事業に要する経費の内、一般会計が負担することが適切とされる経費について、下水道事業会計に負担金として支払うものであります。

阿見町の公共下水道事業では、総務省の繰出基準により以下の項目に要した費用について、下水道事業会計へ負担金を支出しています。

1. 雨水処理に要する経費（雨水処理に係る各種費用）
2. 分流式下水道等に要する経費（分流式下水道等に要する減価償却費，利子償還金の一部）
3. 流域下水道の建設に要する経費（市町村負担額に充当された企業債の元利償還金の一部）
4. 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費（特定施設の水質検査費用）
5. 不明水の処理に要する経費（規定の地下水量を超過した不明水処理に要する費用）
6. 高度処理に要する経費（汚水の高度処理に要する費用の一部。流域下水道の負担金に充当）
7. 地方公営企業法の適用に要する経費（法適用に伴う公営企業適用債の元利償還金）
8. 下水道事業債の償還に要する経費（下水道事業債の元利償還金の一部）
9. 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費（下水道業務に携わる職員の児童手当）

○公営企業補助金

公営企業補助金は、地方公営企業法第17条の2第1項第2号に定められる「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、一般会計から下水道事業会計に補助金として支払うものであります。

令和4年度の公共下水道事業としては、主に建設改良費，企業債償還金に要した費用について、下水道事業会計へ補助金を支出しております。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	150,085,398	127,045,769	23,039,629	
国庫支出金	693,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	149,392,398	127,045,769	22,346,629	

目的 公園・緑地は幼児から高齢者までの幅広い世代が遊びや憩い、レクリエーションなど多様な用途で利用しているが、これらの利用者が安全・安心で快適に利用できる環境を維持していくとともに、地域に密着した愛着の持たれる場としてより多くの町民に未永く利用していただくことを目的としている。

概要及び成果	主な予算執行状況 (単位：円)				
	項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
	委託料	85,651,344	82,152,318	3,499,026	施設点検, 清掃委託, 植栽管理等
	使用料及び賃借料	12,660,526	12,652,730	7,796	土地借上料
	工事請負費	42,486,180	22,972,840	19,513,340	公園施設維持修繕工事
	10需用費	5,776,235円			
	公園内の照明灯, 水飲み場, トイレの電気及び上下水道使用料				
	○08電気使用料				
	・照明灯の電気使用料			N=1式	4,765,710 円
	○09上下水道使用料				
	・水飲み場, トイレの上下水道使用料			N=1式	933,823 円
	12委託料	85,651,344円			
	公園・緑地の機能や環境を維持するため, 施設の点検, 清掃, 植栽管理等を実施しました。				
	○02保守点検委託料				
	・遊具施設等の保守点検業務			N=3件	4,275,700 円
	○03清掃委託料				
	・トイレ(吉原), 雨水施設の清掃業務			N=5件	2,981,000 円
	○05植栽管理委託料				
	・植栽管理業務(除草, 剪定, 消毒等)			N=37件	78,304,444 円
	13使用料及び賃借料	12,660,526円			
	公園用地を借り上げている地権者に対して借地料を支払いました。				
	○16土地借上料				
	・吉原児童公園借地料(地権者1名)			A=2,477㎡	145,943 円
	・総合運動公園借地料(地権者14名)			A=117,968㎡	12,506,787 円
	・向谷津アスレチック公園借地料(地権者1名)			A=55㎡	7,796 円
	14工事請負費	42,486,180円			
	公園・緑地内の施設等について, 点検や通報に基づく補修工事及び要望等に基づくベンチ等施設の設置工事を実施しました。				
	○01維持補修工事				
	・公園施設補修・設置工事			N=38件	42,486,180 円
	18負担金, 補助及び交付金	3,047,698円			
	地域による公園づくりを目的とした公園緑地里親制度に基づきボランティア活動を行う登録団体に対して, 規定の補助金を交付しました。				
	○02補助金				
	・公園緑地里親補助金			登録団体: 35団体	2,998,698 円
				活動箇所数: 55箇所(公園: 49箇所, 緑地: 6箇所)	

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	14,693,335	3,846,826	10,846,509	
国庫支出金	7,697,000	1,518,000	6,179,000	社会資本整備総合交付金
県支出金				
地方債	3,500,000	0	皆 増	町債
その他				
一般財源	3,496,335	2,328,826	1,167,509	

目的

町民の遊びや憩い、レクリエーションの場である都市公園を整備し、潤いのある緑豊かなまちづくりを推進することを目標としている。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	14,674,000	3,795,000	10,879,000	基本設計, 実施設計

12委託料 14,674,000円

公園整備に伴う設計や公園で使用する資材の調査を実施しました。

○09測量・設計・監理委託料

- ・曙地区街区公園整備に伴う基本設計業務 N=1式 4,840,000 円
- ・曙地区街区公園整備に伴う実施設計業務 N=1式 9,460,000 円
- ・曙地区街区公園整備に伴う特別調査業務 N=1式 374,000 円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	156,815,128	75,109,100	81,706,028	
国庫支出金	69,567,200	28,424,000	41,143,200	社会資本整備総合交付金
県支出金				
地方債	73,800,000	38,300,000	35,500,000	町債
その他				
一般財源	13,447,928	8,385,100	5,062,828	

目的 排水施設の整備により浸水等被害の軽減を図ることによって、安心・安全で快適な住環境を形成し、地域の発展に寄与することを目的としている。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	15,103,000	4,049,100	11,053,900	家屋調査, 実施設計
工事請負費	141,702,712	71,060,000	70,642,712	調整池整備

1 2 委託料 15,103,000円

中央東地内調整池整備における工事の影響を調査するために周辺家屋の事後調査を実施しました。また、中央8丁目の排水路整備や富士団地地内の雨水管改修に向けた実施設計等を実施しました。

○08調査委託料

・中央東地内調整池整備に関わる家屋事後調査 N=1件 968,000円

○09測量・設計・監理委託料

・中央8丁目地内排水路実施設計 N=2件 6,710,000円

・富士団地地内雨水管改修実施設計 N=1件 7,150,000円

1 4 工事請負費 141,702,712円

中央東地内の調整池や中央8丁目地内の排水路の整備を実施しました。

○03建築土木工事

・中央8丁目地内排水路整備 L=160m 19,000,000円

・中央東地内調整池整備 A≒3,300㎡ 122,702,712円

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	54,133,660	35,284,499	18,849,161	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	54,133,660	35,284,499	18,849,161	

目的 排水路等を適正に管理することによって日常的な排水機能の維持及び大雨時の水害抑制等を図り、地域の良好な環境の確保により住民生活の向上を図ることを目的としている。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	40,538,740	23,622,500	16,916,240	清掃委託, 草刈委託
工事請負費	13,372,480	11,443,300	1,929,180	維持補修工事

概要及び成果

12委託料 40,538,740円

排水路や調整池等の機能や環境を維持するため、清掃、状況調査、除草等を実施しました。

○03清掃委託料

・排水路、調整池の清掃業務 N=8件 (L≒370m) 3,431,340 円

○08調査委託料

・荒川本郷調整池内土質調査業務 N=1件 1,841,400 円

○09測量・設計・監理委託料 11,517,000 円

・シンワ地内排水路測量業務 A≒2,800㎡ 990,000 円

・上郷地内排水路改修測量設計業務 L=160m 2,530,000 円

・大形地内排水路改修測量設計業務 A≒400㎡ 2,585,000 円

・都排寺子地内水路用地測量業務 A≒3,800㎡ 363,000 円

・上本郷地内水路現況測量業務 L=65m 99,000 円

・中郷東地内横断管渠修繕測量設計業務 (R3緑越) L=77m 4,950,000 円

○12草刈委託料 23,749,000円

・福田工業団地内調整池除草業務 A=236,600㎡ 9,680,000 円

・南平台・吉原地内調整池及び町内水路除草業務 A=107,450㎡ 10,978,000 円

・富士団地地内遊水池除草・伐採業務 A=670㎡ 2,750,000 円

・中吉原地内水路篠竹伐採業務 99,000 円

・立ノ越地内排水路除草業務 66,000 円

・中央東地内水路除草及び伐採業務 176,000 円

13使用料及び賃借料 116,819円

排水施設の用地を借り上げている地権者に対して借地料を支払いました。

○16 土地借上料

・排水施設用地借地料 (地権者7名) A≒500㎡ 116,819 円

14工事請負費 13,372,480円

排水施設の破損等箇所について補修工事を実施しました。

○01維持補修工事

・排水路等補修工事 N=22件 13,372,480 円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	32,995,634	19,576,505	13,419,129	
国庫支出金	0	2,715,000	皆 減	街路交通調査補助金
県支出金				
地方債	26,800,000	10,200,000	16,600,000	町債
その他				
一般財源	6,195,634	6,661,505	▲ 465,871	

目的

当町における土地区画整理事業は市街化区域内の未利用地集積地区及び新市街地形成地区において実施している。当該事業は土地所有者等の公平な負担において宅地及び公共施設が整備され、予定する土地利用に適した環境を確保するため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	39,940	9,936	30,004	郵便料
負担金等	29,742,000	11,407,440	18,334,560	土地区画整理事業補助金等
委託料	3,201,000	8,145,500	▲ 4,944,500	地権者勉強会支援業務委託料

【主な事業】

①負担金等 42,000円

街づくり区画整理協会
 縣市街地整備促進協議会
 区画整理講習会受講

②土地区画整理事業補助金 29,700,000円

阿見町荒川本郷第二土地区画整理事業において事業地区内の都市計画道路について築造費の2分の1を補助しました。

③委託料 3,201,000円

圏央道牛久阿見IC周辺地区について地権者自身の土地活用の知識の向上や気運醸成を目的とした勉強会及び意向調査を行いました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	18,306,000	19,959,500	▲ 1,653,500	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	18,306,000	19,959,500	▲ 1,653,500	

目的

住民の生活に密着した生活基盤施設が未整備なまま、虫食いのミニ開発等の進行による住環境の悪化が懸念されることから、UR から譲渡を受けた町有地を活用し、町が主体となって民間開発等を誘導しつつ、町としても市街地開発に合わせた都市施設等の整備を視野に入れた官民一体型のまちづくりを推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	18,282,000	19,959,500	▲ 1,677,500	草刈委託料, 業務委託料

【主な事業】

- ①荒川本郷地内除草管理業務 8,008,000円
荒川本郷地区の町有地の除草・伐採を行いました。
 - ②土地利用検討業務委託料 2,838,000円
荒川本郷地区のまちづくり方針の見直しの方向性の検討及び現状・課題の整理を行いました。
 - ③荒川本郷町有地復元測量業務 6,248,000円
荒川本郷地区の町有地(Eブロック)の境界復元を行いました。
 - ④荒川本郷町有地土地評価業務 1,188,000円
荒川本郷地区の町有地(Lブロック)の土地評価を行いました。
- 歳入 その他
- ①荒川本郷地区町有地売却 (Eブロック) 契約額88,400,000円のうち契約保証金8,840,000円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	238,438,212	391,608,420	▲ 153,170,208	
国庫支出金	110,671,000	194,323,000	▲ 83,652,000	防災・安全交付金
県支出金				
地方債	81,400,000	149,200,000	▲ 67,800,000	町債
その他				
一般財源	46,367,212	48,085,420	▲ 1,718,208	

目的

都市計画道路寺子・飯倉線の整備により、東西市街地や中央市街地等を連絡する幹線道路網を確立し、安全性の高い快適な道路環境を提供するとともに、狭小な既存道路の交通量を減少させることにより、集落内で発生していた様々な交通問題を解決することを目的としている。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	11,720,500	12,381,600	▲ 661,100	実施設計, 用地測量
工事請負費	220,807,610	296,862,900	▲ 76,055,290	道路工事, 排水工事
公有財産購入費	642,741	16,262,253	▲ 15,619,512	事業用地買収
補償, 補填及び賠償金	5,200,000	66,040,881	▲ 60,840,881	物件移転補償

1 2 委託料 11,720,500円

寺子・飯倉線整備に伴う設計や用地測量等を実施しました。

○09測量・設計・監理委託料

・実施設計, 用地測量

N=9件

7,766,000 円

○10補償算定委託料

・補償物件の算定

N=1件

1,540,000 円

○12草刈委託料

・道路買収地の草刈業務

A≒14,200㎡

2,200,000 円

1 4 工事請負費 220,807,610円

寺子・飯倉線の道路整備工事を実施しました。

○03建築土木工事

・舗装工事

L≒930m

84,326,000 円

・道路改良工事

L≒400m

122,258,610 円

・流末排水工事

L≒430m

14,223,000 円

1 6 公有財産購入費 642,741円

寺子・飯倉線整備に伴う事業用地の買収を行いました。

○01土地購入費

・道路事業用地買収

A≒290㎡

642,741 円

2 1 補償, 補填及び賠償金 5,200,000円

寺子・飯倉線整備に伴う建物・工作物・立木等の補償を行いました。

○01補償金

・道路事業用地に係る物件移転補償

N=2件

5,200,000 円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	60,982,042	51,587,037	9,395,005	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	60,982,042	51,587,037	9,395,005	

目的

平成26年度に見直しをした公共賃貸住宅再生マスタープランに基づき、入居者が安心して暮らせる住宅環境の提供を目的としている。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	53,807,564	46,488,615	7,318,949	町営住宅管理・修繕委託
工事請負費	6,083,000	4,367,000	1,716,000	町営住宅解体工事

12委託料 53,807,564円

町営住宅の管理全般について一般財団法人茨城県住宅管理センターに業務委託しました。

また、滞納整理の強化を行いました。

○30業務委託料 53,807,564円

- ・町営住宅管理委託料 N=1式 12,804,000 円
- ・町営住宅修繕等委託料（修繕，点検，除草等の費用） N=1式 41,003,564 円

14工事請負費 6,083,000円

用途廃止が決定している町営住宅において、入居者が退去した建物の解体工事を実施しました。

○02解体・仮設工事

- ・町営住宅解体工事等 N=2棟5戸 6,083,000 円
（上郷第二住宅：1棟1戸，曙住宅：1棟4戸）

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	591,319,000	594,844,000	▲ 3,525,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	591,319,000	594,844,000	▲ 3,525,000	

目的

常備消防力の充実強化に寄与するため、稲敷広域消防本部の職員人件費、消防車、機械器具等の運営費を各市町村が分担します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	591,319,000	594,844,000	▲ 3,525,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金

◆稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金

組合構成7市町村が人口割、基準財政需要額割、職員配置割、利用者割により算定された金額を負担しました。

・事務費分賦金

議会運営、組合事務局運営に係る経費として、11,677,000円を支出しました。

・消防費分賦金

消防職員の給料や手当、または各種事務経費に対して、547,345,000円を支出しました。令和4年4月1日現在の稲敷広域管内の職員は401人、阿見署では56人です。

・庁舎特別負担金

各消防署、分署、出張所の建設や改修費分として、5,586,000円支出しました。
稲敷広域管内の署所は消防本部、龍ヶ崎消防署、新河内分署、西部出張所、牛久消防署、東部出張所、いなほ消防署、桜東分署、阿見消防署、利根消防署です。

・デジタル整備費負担金

阿見町消防本部と稲敷広域消防本部が合併した際に発生したデジタル整備費や令和2年度に整備された新高機能消防指令センターに関する経費として、7,190,000円支出しました。

・車両特別負担金

消防ポンプ車、資機材搬送車、救急車等の車両等購入に関する費用として19,521,000円支出しました。令和4年度は平成28年度配備救助工作車の償還が令和3年度に完了したため減額となっています。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	33,369,943	5,203,581	28,166,362	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	8,187,000	0	皆 増	消防団員退職報償金
一般財源	25,182,943	5,203,581	19,979,362	

目的

消防団員が災害活動や各種訓練、イベントを円滑に実施できるように必要備品を整備し、各種消防訓練を実施します。また、地域防災に貢献する消防団員に対して年額報酬や退職報償金の支給、公務災害及び共済補償に加入して、団員が公務活動中に不慮の事故で負ったケガ等の補償に備えます。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	8,770,001	0	皆 増	消防団員年額報酬
報償費	8,217,800	21,120	8,196,680	消防団員退職報奨金
旅費	2,994,300	581,300	2,413,000	出動団員費用弁償
需用費	1,998,660	1,754,953	243,707	消防団活動服購入費
負担金、補助及び交付金	11,104,590	1,588,000	9,516,590	各種基金負担金、消防団運営補助金

◆消防団員年額報酬

「阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき、消防団員258名について、年額報酬を8,770,001円を支給しました。(機能別団員の役場消防部員については、年額報酬を支払いません。)令和4年度より、階級が団員であるものの報酬額を20,000円から28,000円に増額しました。

令和3年度(080102・1111団員報酬・福利厚生費から予算移動) 7,593,000円

◆消防団員退職報償金

「阿見町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例」に基づき、令和3年度末または令和4年度途中で消防団を退団した者のうち、5年以上勤続した22名について、退職報償金を8,217,800円支給しました。

令和3年度(080102・1111団員報酬・福利厚生費から予算移動) 6,997,000円

◆消防団員費用弁償

「阿見町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例」、及び「阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき、災害出動、訓練参加、会議出席に伴う費用弁償を2,994,300円を支給しました。単価は1回につき、災害2,500円、訓練2,000円、会議700円を支給します。

団員教育訓練費から訓練分の予算を移動したことと、大規模火災発生に伴う出動人員の増加のため、増額となっています。

令和3年度(080102・1113団員教育訓練費から予算移動・訓練分) 1,220,800円

◆消防団活動服購入費

新入団員のため、または消防活動による破損・劣化による交換のために、消防団員や事務局の被服類を購入しました。決算額1,587,410円。

◆消防団運営補助金等

「阿見町消防団運営補助金交付要綱」に基づき、消防団全15ヶ分団に対して、1ヶ分団あたり一律100,000円の運営補助金を支給しました。決算額1,500,000円。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	15,902,268	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	15,902,268	0	皆 増	

目的

消防団が使用する詰所や車庫等設備、防火水槽及び消火栓等水利整備に関する経費です。
消防法第20条により、消防に必要な水利施設は当該市町村がこれを設置し、維持管理を行います。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,667,103	0	皆 増	電気使用料, 施設修繕費
工事請負費	660,000	0	皆 増	防火水槽撤去, 消火栓標識設置
負担金, 補助及び交付金	13,098,800	0	皆 増	消火栓設置負担金

◆消防団詰所, 水利施設の修繕料

経年劣化により故障した消防団詰所の補修, 水利施設の補修を行いました。施設修繕費1,615,130円

令和3年度(080103・1114施設維持補修事業から予算移動) 1,123,879円

◆防火水槽撤去工事費

防火水槽を設置している民地の土地所有者から土地利用のために水槽撤去の申請があり, 現地の水利状況を確認して撤去しました。1基363,000円

令和3年度(080103・1114施設維持補修事業から予算移動) 3,960,000円

◆消火栓設置工事負担金

上水道管の新設・付設替えの際に設置する消火栓の設置及び修繕に関して, 上下水道課に工事を委託して負担金を支払いました。前年度繰越分1基1,097,800円, 令和4年度分10基12,001,000円。

令和3年度(080103・1113消防水利整備事業から予算移動) 12,044,480円

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	23,908,911	18,284,850	5,624,061	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	19,900,000	18,100,000	1,800,000	町債
その他				
一般財源	4,008,911	184,850	3,824,061	

目的

町民の安全や財産を守るため、非常備消防力を充実し、災害発生時に迅速に消火活動や救助活動が出来るように消防団車両を計画的に更新するとともに、適切な維持管理を行います。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,907,391	0	皆 増	消防団車両の消耗品費、燃料代、修繕料
役員費	412,900	0	皆 増	自動車損害保険料
備品購入費	21,190,490	18,247,900	2,942,590	消防用自動車等購入代
公課費	361,600	0	皆 増	自動車重量税

◆消防団車両の消耗品費、燃料代、修繕料

消防団及び防災危機管理課の管理する車両計19台の消防活動に必要な燃料、車検、損害保険、整備修繕費用等を負担しました。 決算額1,907,391円
令和3年度(080103・1114自動車維持管理費から予算移動) 1,361,170円

◆自動車損害保険料

消防団及び防災危機管理課の管理する車両車検整備と12ヵ月法定点検を実施しました。
決算額412,900円
令和3年度(080103・1114自動車維持管理費から予算移動) 419,280円

◆消防用自動車等購入代

導入から20年を経過した第2分団の消防ポンプ車両の更新を行いました。
増額の理由は、道路法の改正に伴い、平成29年3月12日以降に普通免許証を取得した者は、総重量3.5t未満の車両しか運転出来ないため、総重量3.5t未満の車両を配備したことにより、車両設計の見直し、材料の軽量化に伴う部材費の増加などの理由によるものです。
決算額21,190,490円

◆自動車重量税

消防団及び、防災危機管理課の管理する車両の自動車重量税を負担しました。
決算額361,600円
令和3年度(080103・1114自動車維持管理費から予算移動) 425,600円

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,401,840	1,314,937	86,903	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,401,840	1,314,937	86,903	

目的

地方教育行政の組織および運営に関する法律に基づき、教育行政における責任体制の明確化及び教育委員会の審議の活性化を図るとともに、政治的中立を確保し、地域の実情に合った教育行政を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,376,640	1,287,637	89,003	委員報酬
旅費	25,200	27,300	▲ 2,100	会議

4人の教育委員への支払い

報酬及び旅費

定例会教育委員会を年12回、臨時教育委員会を年2回開催し、教育委員に対し月額報酬と旅費を支払いました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	10,596,798	7,541,437	3,055,361	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	10,596,798	7,541,437	3,055,361	

目的

教育行政の責任者として、関係機関との連携を図るとともに、効果的な教育行政を推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
給料	6,372,000	5,092,322	1,279,678	教育長給料
職員手当等	2,700,903	1,833,373	867,530	教育長期末手当
共済費	1,523,895	615,742	908,153	共済組合負担金

教育長への支払い

教育長へ給料を支払いました。

教育長へ期末手当等を支払いました。

教育長の共済組合負担金を支払いました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	221,278,870	196,439,600	24,839,270	
国庫支出金	22,979,000	15,687,000	7,292,000	へき地児童生徒援助費補助金, 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	1,650,020	1,646,800	3,220	日本スポーツ振興センター保護者負担金
一般財源	196,649,850	179,105,800	17,544,050	

目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育行政事務の適正かつ効率的な運営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	74,591,658	73,853,542	738,116	会計年度任用職員報酬
職員手当等	12,451,631	13,801,274	▲ 1,349,643	会計年度任用職員期末手当
報償費	8,226,823	8,108,518	118,305	記念品代 (小中学校入学祝い)
旅費	3,414,520	3,233,000	181,520	会計年度任用職員の旅費
交際費	16,000	6,000	10,000	教育長交際費
需用費	1,184,951	1,280,261	▲ 95,310	消耗品, 印刷製本費 (阿見町の教育)
役務費	1,802,043	516,499	1,285,544	郵便料
委託料	87,784,444	77,664,230	10,120,214	スクールバス運転委託料, GIGAスクールサポーター委託料, ICT支援員業務委託料
使用料及び賃借料	1,571,922	783,024	788,898	ノートPC, 印刷機借上料
工事請負費	2,366,100	0	2,366,100	教育委員会移転に伴う工事
備品購入費	4,822,823	0	4,822,823	教育委員会移転に伴う備品
負担金, 補助及び交付金	23,045,955	17,193,252	5,852,703	日本スポーツ振興センター, ヘルメット購入補助金, 各種大会補助金

会計年度任用職員への報酬等

一般事務1人, 用務員17人, 給食配膳員11人, 司書11人, 特別支援員34人に報酬, 一般事務1人, 用務員17人, 司書11人, 特別支援員33人に期末手当等を支払いました。

記念品の贈呈

令和4年4月に小学校へ入学した児童に対し、保護者の経済的負担の軽減及び児童の健全な育成を目的に入学祝い品としてランドセル447個を贈呈しました。また、令和4年4月に中学校等へ入学した生徒の保護者395人(うち私立中及び中高一貫22人)に対し、入学祝い品購入補助券を贈呈しました。

学校運営に係る業務委託

阿見小学校・本郷小学校・阿見中学校・竹来中学校の児童生徒が利用するスクールバス業務を行いました。

GIGAスクール構想の実現のため、児童生徒1人1台端末整備により教員・児童生徒がICT機器の利活用を進め、教育活動がより効果的になるためGIGAスクールサポーターを昨年に引き続き委託(配置)しました。

また、最適なICT環境を実現するため、授業支援や機器設定、ICT化による教員の業務負担軽減を図るためにICT支援員を委託(配置)しました。

学校運営に係る補助

阿見小学校の児童が利用する路線バスの運行業者に対して補助金を交付しました。

阿見中学校及び竹来中学校の遠距離通学者(6km以上)の生徒に対して補助金を交付しました。

各中学校の自転車通学の生徒に対してヘルメットの購入費一部補助金を交付しました。

学校教育課, 指導室, 教育長の移転に伴う費用

令和4年5月に本庁舎から中央公民館へ移転した際の工事請負費と備品購入費を支出しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	65,486,037	63,388,974	2,097,063	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	65,486,037	63,388,974	2,097,063	

目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校教育内容の指導助言、教育課程における学習指導を行い、町立小中学校の学力向上を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	6,187,280	6,150,180	37,100	会計年度任用職員報酬
職員手当等	527,313	602,136	▲ 74,823	会計年度任用職員期末手当
報償費	224,190	257,816	▲ 33,626	講師謝礼
旅費	182,000	166,180	15,820	会計年度任用職員の旅費
需用費	331,271	339,738	▲ 8,467	消耗品、印刷製本費（中学生派遣報告書）
役務費	20,000	20,000	0	郵便料
委託料	29,220,400	26,910,400	2,310,000	ALT派遣委託料
使用料及び賃借料	2,460	2,590	▲ 130	有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	28,791,123	28,939,934	▲ 148,811	指導主事負担金

会計年度任用職員への報酬等

スクールカウンセラー1人、生徒指導支援員3人、教育支援委員会委員3人、いきいき学校保健委員会委員4人の報酬、期末手当等を支払いました。

ALT配置：8人

小中学校に児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上を目的として配置しました。

指導主事の配置：3人

学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行いました。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	22,285,263	20,158,759	2,126,504	
国庫支出金	0	385,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	22,285,263	19,773,759	2,511,504	

目的

教育相談センターを適切に運営し不登校に悩む児童生徒の健全な育成及び社会的な自立を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	16,372,308	15,038,712	1,333,596	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,766,678	2,615,233	151,445	会計年度任用職員期末手当
報償費	25,000	30,000	▲ 5,000	事業協力者謝礼
旅費	340,760	332,560	8,200	会計年度任用職員の旅費
需用費	687,872	702,709	▲ 14,837	消耗品
役務費	226,795	233,369	▲ 6,574	電話料
委託料	344,520	344,520	0	警備委託料
使用料及び賃借料	476,330	476,656	▲ 326	機器借上料
工事請負費	1,045,000	385,000	660,000	工事請負費

会計年度任用職員への報酬等

スクールソーシャルワーカー1人，学校教育指導員6人，主任学校教育指導員1人
不登校対策指導員3人に報酬，期末手当等を支払いました。

工事請負費

教育相談センター事務所（事務室）エアコンを交換しました。

施設管理に係る経費等

相談センターに必要な消耗品の購入，施設の電気・LPガス使用にかかった経費を支出しました。

相談センターに必要な切手の購入，施設の電話の通話にかかった経費を支出しました。

相談センターのコピー機を適正に管理するために保守点検を行いました。

相談センターのAEDの機器借上料を支出しました。

相談センターのテレビのNHK放送受信料を支出しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	9,846,561	9,143,634	702,927	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	9,846,561	9,143,634	702,927	

目的

チームティーチング（TT）講師を小規模校及び複式学級に配置し、児童の学習援助と学力向上を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	8,218,678	7,579,856	638,822	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,491,483	1,441,678	49,805	会計年度任用職員期末手当
旅費	136,400	122,100	14,300	会計年度任用職員の旅費

チームティーチング（TT）講師への報酬等

小規模校及び複式学級に配置し報酬，期末手当等を支払いました。

君原小学校に2名，舟島小学校に1名，阿見第二小学校に1名配置しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	206,475	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	206,475	0	皆 増	

目的

本郷二丁目，上本郷の一部に制限をかけていたあさひ小学校通学区域の見直しを図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	159,000	0	皆 増	委員の報酬
旅費	23,800	0	皆 増	委員の旅費
需用費	2,675	0	皆 増	会議時の飲料代
役務費	21,000	0	皆 増	郵便料

学校再編検討委員会の開催

検討委員会を2回開催し，検討委員会委員への報酬と旅費を支払いました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,343,944	10,974,564	369,380	
国庫支出金				
県支出金	23,000	0	皆 増	小学校口腔衛生推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	11,320,944	10,974,564	346,380	

目的

町内の小学校に在学している児童及び教職員の健康の保持・増進を図り、学校教育の円滑な運営に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

（単位：円）

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	7,379,000	7,399,000	▲ 20,000	学校医, 学校歯科医, 学校薬剤師
報償費	30,000	30,000	0	事業協力者謝礼
需用費	493,765	662,690	▲ 168,925	消耗品
役務費	50,000	50,000	0	学校飼育動物健康管理手数料
委託料	3,391,179	2,832,874	558,305	健康診断等委託料

学校保健管理に係る報酬等

各中学校の学校医22名, 学校歯科医13名, 学校薬剤師7名に報酬を支払いました。
獣医による学校飼育動物巡回（年1回）への謝礼を支払いました。

学校保健管理に係る消耗品

環境調査機器・検診用機器・感染症予防薬品等を購入しました。
小学校口腔衛生推進事業（フッ化物洗口）を小学校1校で実施しました。

学校保健管理に係る業務委託

学校水道水の水質検査をするため業務委託しました。
歯科検診用器具の廃棄をするため業務委託しました。
水銀廃棄物処分業務を委託しました。
児童及び教職員の各種健康診断等をするため業務委託しました。

健康診断等委託内容

児童健康診断（尿検査・心音・心電図検査）
児童結核精密検査
教職員定期健康診断
教職員結核肺がん検査
学校給食配膳員保菌検査
体カテスト集計業務等
教職員ストレスチェック委託業務

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	75,311,337	64,596,830	10,714,507	
国庫支出金	0	1,280,016	皆減	学校保健特別対策事業費補助金, 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	75,311,337	63,316,814	11,994,523	

目的

全ての児童が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図る。

概要及び成果

学校別事業費	令和4年度	令和3年度	増 減
阿見小学校	13,611,138	11,303,732	2,307,406
本郷小学校	11,684,207	10,249,980	1,434,227
君原小学校	6,014,680	5,613,952	400,728
舟島小学校	8,027,445	7,736,895	290,550
阿見第一小学校	10,161,954	8,321,317	1,840,637
阿見第二小学校	7,973,610	7,254,690	718,920
あさひ小学校	17,838,303	14,116,264	3,722,039

学校施設の管理に係る経費

学校に必要な消耗品の購入, 施設の電気・上下水道・都市ガス使用・感染症対策にかかった経費を支出しました。

学校の燃料代(ストーブ・給湯器・草刈機等)を支出しました。

学校の保健室用の薬品類(絆創膏・経口補水液・消毒液・湿布等)を購入しました。

学校に必要な切手の購入, 施設の電話の通話にかかった経費を支出しました。

学校のコピー機を適正に管理するために保守点検を行いました。

学校のテレビのNHK放送受信料を支出しました。

学校のオーゾメーター検査, グランドピアノ調律等を行いました。

学校のカーテン・布団のクリーニング, 植木の手入れを行いました。

学校の卒業生分の卒業証書筆耕料を支出しました。

君原小学校の学校林清掃奉仕作業に対し, 謝礼を支払いました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	27,692,774	28,684,612	▲ 991,838	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	27,692,774	28,684,612	▲ 991,838	

目的

学校施設・設備を適切に維持管理することで児童・教職員の安全を確保し安全で快適な教育環境を保持する。

概要及び成果

主な予算執行状況

（単位：円）

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	56,200	22,000	34,200	消耗品費
役務費	1,965,984	1,693,307	272,677	建物損害保険, 手数料
委託料	25,670,590	26,969,305	▲ 1,298,715	保守点検委託, 維持管理委託

学校施設の維持管理，保守点検等に係る業務委託

防火設備，電気工作物，浄化槽，非常通報装置，環境衛生管理，給食用リフト，消防設備，空調設備，汚水中継ポンプ，遊具，通信設備，エレベーター設備等について，適切な維持管理のために各分野の専門業者に業務委託（保守点検等）を行いました。

受水槽，高架水槽，重油タンク，窓ガラス等について，必要な清掃業務を行いました。

樹木について，害虫駆除のための消毒，危険樹木の剪定，伐採を行いました。

建物災害共済の分担金を支払いました。

児童の安全のため，阿見小学校の蜂駆除業務を行いました。

舟島小学校の高圧コンデンサ低濃度PCB廃棄物の適切な処分のため，専門業者に業務委託を行いました。

防犯のため，施設の機械警備を委託しています。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	184,721,637	170,352,626	14,369,011	
国庫支出金	20,141,828	91,553,688	▲ 71,411,860	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債	42,100,000	0	皆 増	町債
その他				
一般財源	122,479,809	78,798,938	43,680,871	

目的

町内小学校の施設整備を行い児童・教職員が安全で安心できる学校経営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	11,388,070	10,540,489	847,581	施設等修繕料, 備品修繕料
委託料	2,744,500	3,840,980	▲ 1,096,480	植栽管理委託料
使用料及び賃借料	84,100,435	80,306,693	3,793,742	電算システム使賃料, 印刷機借上料
工事請負費	77,389,190	36,736,260	40,652,930	維持補修工事, 建築土木工事
備品購入費	9,099,442	38,928,204	▲ 29,828,762	管理用備品購入代

学校施設及び備品修繕

学校施設の破損、不具合等について対応しました。主な内容は、両面時計、インターホン、照明器具劣化、給排水設備、放送設備、サッシやドア等の建具、カーテン、消防設備・防火設備等の修繕を行いました。また、印刷機や視力計等の管理備品、ノートPCやミシン、楽器等教材備品の修繕を行いました。

消耗品購入

ヘルメットや南京錠等の消耗品を購入しました。

設計・管理業務、調査委託業務

本郷小学校他屋内運動場トイレ改修工事設計、本郷小学校屋内運動場トイレ等改修工事監理、本郷小学校他1校アスベスト気中濃度測定を委託しました。

印刷機、コピー機、電算システム、タブレット端末等借上

学校運営上必要な機器及びシステムについて、適切に借上あるいはリース契約を行いました。

維持補修工事

- ・点検結果に基づき、遊具の修繕工事を行いました。
- ・点検結果に基づき、消防設備の修繕工事を行いました。
- ・点検結果に基づき、防火設備の修繕工事を行いました。
- ・点検結果に基づき、電気工作物の修繕工事を行いました。
- ・プールの管理上必要なため、ろ過材交換等工事を行いました。
- ・本郷小学校わんぱく山解体工事、屋内運動場トイレ等改修工事を行いました。
- ・舟島小学校二階通路修繕工事を行いました。
- ・阿見第二小学校防犯カメラ更新工事、職員室空調設備更新工事を行いました。
- ・阿見小学校外周フェンス一部改修工事、職員駐車場増設工事を行いました。
- ・君原小学校職員室空調設備更新工事を行いました。
- ・阿見第一小学校バックネット改修工事を行いました。
- ・阿見小学校、君原小学校、舟島小学校、阿見第二小学校の高圧気中開閉器更新工事を行いました。

管理用備品購入費

折り畳みチェア、パーティションホワイトボード、視力検査器、遮光カーテン、牛乳保冷庫、ビッグファン、スポットクーラー、デジタルカメラ、電子黒板、机・椅子、特別支援用教材等の管理備品を購入しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,160,923	4,416,046	1,744,877	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,160,923	4,416,046	1,744,877	

目的

各小学校で必要な教育設備教材を整備することにより児童への教育効果を高める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	777,685	598,449	179,236	教科書・指導書の購入
備品購入費	5,383,238	3,817,597	1,565,641	学校教材備品購入

学校運営に係る教育設備等の導入

教職員用教科書及び指導書，特別支援教育用教科書を購入しました。

教材備品及び特別支援学級用教材備品，理科教材備品を購入しました。

一般教材備品

さんすうノート黒板，立ち幅跳び用マット，直方体・立方体説明器，
英語指導用四線黒板マグシート英語，穴あけドリル，糸のこ盤，ミシン，大型液晶ディスプレイ，
デジタル照度計，天板拡張器具，メジャーマット，ラインマーカー，バドミントンラケット，
ハードル運搬車等を購入しました。

特別支援学級用教材備品

さんすうセット，お金模型セット，学習用イラストカード，児童用机・椅子，学習用ボード等
を購入しました。

理科教材備品

小型顕微鏡，デジタル顕微鏡，星座早見盤，ガスコンロ，冷蔵庫，骨格・筋肉モデル等
を購入しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	6,773,150	5,315,307	1,457,843	
国 庫 支 出 金	498,780	495,000	3,780	要保護児童援助費，特別支援教育就学奨励費補助金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	6,274,370	4,820,307	1,454,063	

目的 経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対して 就学のために必要な費用の一部を援助することで、児童の就学機会を確保する。また、特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	6,773,150	5,315,307	1,457,843	就学援助援助費

就学困難な児童に対する補助

経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な費用を補助しました。

障害のある児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費を補助しました。

就学援助費の内訳

- ① 学用品費
- ② 通学用品費
- ③ 校外活動費
- ④ 体育実技用具費
- ⑤ 新入学児童学用品費
- ⑥ 通学費
- ⑦ 修学旅行費
- ⑧ 医療費
- ⑨ 学校給食費
- ⑩ 卒業アルバム代等
- ⑪ PTA会費
- ⑫ オンライン学習通信費

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	12,764,887	13,338,580	▲ 573,693	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一 般 財 源	12,764,887	13,338,580	▲ 573,693	

目的

児童の確かな学力を育成するとともに豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

概要及び成果

学校別事業費	令和4年度	令和3年度	増 減
阿見小学校	2,225,582	2,003,863	221,719
本郷小学校	1,891,768	1,987,902	▲ 96,134
君原小学校	861,749	1,154,698	▲ 292,949
舟島小学校	1,155,410	1,249,346	▲ 93,936
阿見第一小学校	2,062,598	1,988,057	74,541
阿見第二小学校	1,173,919	1,623,886	▲ 449,967
あさひ小学校	3,393,861	3,330,828	63,033

学校教育振興に係る経費

- 授業で招いた講師や協力者へ謝礼を支払いました。
- 卒業に係る記念品を購入しました。
- 学校に必要な教材用消耗品を購入しました。
- 学校で児童の緊急搬送時にタクシー代を支出しました。
- 学校の校外学習時に借り上げたバス代を支出しました。
- 学校図書館の図書を購入しました。

購入した図書冊数

- 阿見小学校 305冊
- 本郷小学校 243冊
- 君原小学校 230冊
- 舟島小学校 222冊
- 阿見第一小学校 288冊
- 阿見第二小学校 263冊
- あさひ小学校 520冊

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,580,464	5,593,712	▲ 13,248	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,580,464	5,593,712	▲ 13,248	

目的

町内の中学校に在学している生徒及び教職員の健康の保持・増進を図り、学校教育の円滑な運営に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

（単位：円）

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,471,000	3,471,000	0	学校医, 学校歯科医, 学校薬剤師
需用費	231,358	325,392	▲ 94,034	消耗品
委託料	1,878,106	1,797,320	80,786	健康診断等委託料

学校保健管理に係る報酬等

各中学校の学校医11名, 学校歯科医7名, 学校薬剤師3名に報酬を支払いました。

学校保健管理に係る消耗品

環境調査機器・検診用機器等を購入しました。

学校保健管理に係る業務委託

学校水道水の水質検査をするため業務委託しました。

歯科検診用器具（探針）の廃棄をするため業務委託しました。

生徒及び教職員の各種健康診断等をするため業務委託しました。

健康診断等委託内容

生徒健康診断（尿検査・心音・心電図検査）

生徒結核精密検査

教職員定期健康診断

教職員結核肺がん検査

学校給食配膳員保菌検査

体カテスト集計業務等

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	37,973,404	33,082,172	4,891,232	
国庫支出金	0	294,862	皆減	学校保健特別対策事業費補助金, 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	37,973,404	32,787,310	5,186,094	

目的

全ての生徒が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図る。

概要及び成果

学校別事業費	令和4年度	令和3年度	増 減
阿見中学校	11,485,399	10,959,175	526,224
朝日中学校	14,548,830	11,300,910	3,247,920
竹来中学校	11,939,175	10,822,087	1,117,088

学校施設の管理に係る経費

学校に必要な消耗品の購入, 施設の電気・上下水道・都市ガス使用・感染症対策にかかった経費を支出しました。

学校の燃料代(ストーブ・給湯器・草刈機等)を支出しました。

学校の保健室用の薬品類(絆創膏・経口補水液・消毒液・湿布等)を購入しました。

学校に必要な切手の購入, 施設の電話の通話にかかった経費を支出しました。

学校のコピー機を適正に管理するために保守点検を行いました。

学校のテレビのNHK放送受信料を支出しました。

学校のオーグメーター検査, グランドピアノ調律等を行いました。

学校のカーテン・布団のクリーニング, 植木の手入れを行いました。

学校の卒業生分の卒業証書筆耕料を支出しました。

竹来中学校の外トイレの汲み取り業務を委託しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,126,092	11,016,285	109,807	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	11,126,092	11,016,285	109,807	

目的

学校施設・設備を適切に維持管理することで生徒・教職員の安全を確保し安全で快適な教育環境を保持する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	75,800	74,800	1,000	消耗品費
役務費	912,108	991,666	▲ 79,558	建物損害保険, 手数料
委託料	10,138,184	9,949,819	188,365	保守点検委託, 維持管理委託

学校施設の維持管理, 保守点検等に係る業務委託

防火設備, 電気工作物, 浄化槽, 給食用リフト, 消防設備, 空調設備, 汚水中継ポンプ, 遊具, 通信設備等について, 適切な維持管理のために専門業者に業務委託(保守点検等)を行いました。

受水槽, 高架水槽, 窓ガラス等について, 必要な清掃業務を行いました。

樹木について, 害虫駆除のための消毒, 危険樹木の伐採を行いました。

建物災害共済の分担金を支払いました。

生徒の安全のため, 朝日中学校の蜂の駆除を行いました。

防犯のため, 施設の機械警備を委託しています。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	205,307,893	82,448,127	122,859,766	
国庫支出金	18,295,172	19,887,434	▲ 1,592,262	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債	103,300,000	0	皆 増	町債
その他				
一般財源	83,712,721	62,560,693	21,152,028	

目的

町内中学校の施設整備を行い利用者が安全で安心できる学校経営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

（単位：円）

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	6,140,332	5,033,205	1,107,127	施設等修繕料, 備品修繕料
委託料	30,015,500	2,051,500	27,964,000	測量・設計・監理委託料
使用料及び賃借料	38,477,967	39,292,549	▲ 814,582	電算システム使賃料, 印刷機借上料
工事請負費	126,369,310	28,548,740	97,820,570	維持補修工事, 建築土木工事
備品購入費	4,304,784	7,522,133	▲ 3,217,349	管理用備品購入代

施設等及び備品修繕

学校施設の破損、不具合等について対応しました。主な内容としては、給排水設備、放送設備、分電盤、サッシやドア等の建具、スロープ、屋内運動場の内壁等を修繕しています。
備品修繕については、印刷機、草刈機等の修繕を行いました。

設計・監理業務、調査委託業務

朝日中大規模改修工事設計、阿見中屋内運動場柔剣道場トイレ等改修工事設計・監理業務、竹来中屋内運動場トイレ等改修工事設計・監理業務を委託しました。

LED照明、印刷機、コピー機、AED、電算システム、タブレット端末等借上

学校運営上必要な機器及びシステムの借上、リース契約を行いました。

維持補修工事

- ・点検結果に基づき、遊具の修繕工事を行いました。
- ・点検結果に基づき、消防設備の修繕工事を行いました。
- ・点検結果に基づき、防火設備の修繕工事を行いました。
- ・点検結果に基づき、電気工作物の修繕工事を行いました。
- ・プールの管理上必要なため、ろ過材交換工事を行いました。
- ・阿見中学校屋内運動場・柔剣道場トイレ等改修工事、バックネット改修工事を行いました。
- ・竹来中学校屋内運動場トイレ等改修工事、水道私設メーター更新工事を行いました。
- ・阿見中学校の高圧気中開閉器更新工事を行いました。

管理用備品購入費

体重計、給食用リフト運搬車・配膳台、生徒用机、生徒用椅子、電子黒板、感染症対応備品等の管理備品を購入しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,834,596	12,386,310	▲ 8,551,714	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,834,596	12,386,310	▲ 8,551,714	

目的

各中学校で必要な教育設備教材を整備することにより生徒への教育効果を高める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	235,684	9,662,582	▲ 9,426,898	教科書・指導書の購入
備品購入費	3,598,912	2,723,728	875,184	学校教材備品購入

学校運営に係る教育設備等の導入

教職員用の教科書及び指導書，特別支援学級用の教科書を購入しました。

教材備品及び特別支援学級用教材備品，理科教材備品を購入しました。

一般教材備品

デジタルピアノ，アンプ，メトロノーム，野球グラブ，ホームベース，卓球台
コンピューターミシン，書画カメラ，木工やすりセット，英会話ロボット等
を購入しました。

特別支援学級用教材備品

グループボード，手すり付きトランポリン，ジョイントマット等を購入しました。

理科教材備品

双眼実態顕微鏡，生物顕微鏡，力学代車，電源装置等を購入しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	6,536,337	5,604,993	931,344	
国 庫 支 出 金	555,220	639,000	▲ 83,780	要保護生徒援助費，特別支援教育就学奨励費補助金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	5,981,117	4,965,993	1,015,124	

目的

経済的な理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して，就学のために必要な費用の一部を援助することで，生徒の就学機会を確保する。また，特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで，保護者の経済的負担を軽減し，特別支援教育の普及奨励を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	6,536,337	5,604,993	931,344	就学援助援助費

就学困難な生徒に対する補助

経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対し，就学に必要な費用の補助をしました。

障害のある生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため，就学に必要な経費の補助をしました。

就学援助費の内訳

- ① 学用品費
- ② 通学用品費
- ③ 校外活動費
- ④ 体育実技用具費
- ⑤ 新入学児童学用品費
- ⑥ 通学費
- ⑦ 修学旅行費
- ⑧ 医療費
- ⑨ 学校給食費
- ⑩ 卒業アルバム代等
- ⑪ PTA会費
- ⑫ オンライン学習通信費

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	20,868,350	17,475,811	3,392,539	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	20,868,350	17,475,811	3,392,539	

目的

生徒の確かな学力を育成するとともに豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

概要及び成果

学校別事業費	令和4年度	令和3年度	増 減
阿見中学校	7,802,310	5,312,408	2,489,902
朝日中学校	6,851,698	6,266,295	585,403
竹来中学校	6,214,342	5,897,108	317,234

学校教育振興に係る経費

授業で招いた講師や協力者へ謝礼を支払いました。

卒業に係る記念品を購入しました。

学校に必要な教材用消耗品(教師用教科書等)を購入しました。

学校で生徒の緊急搬送時にタクシー代を支出しました。

学校の校外学習時に借り上げたバス代を支出しました。

学校図書館の図書を購入しました。

購入した図書冊数

阿見中学校 730冊

朝日中学校 513冊

竹来中学校 341冊

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,744,309	1,500,721	243,588	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,744,309	1,500,721	243,588	

目的

社会教育に関する会議の開催及び、研修会等への参加により知識を深める。
文化会館建設予定地等の環境を整える。
町の文化協会やPTA連絡協議会へ補助金を交付し、地域の文化の発展や学校教育活動の充実を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	164,300	169,600	▲ 5,300	社会教育委員
旅費	33,100	23,100	10,000	社会教育委員
需用費	116,199	126,171	▲ 9,972	消耗品 (人権問題研修会資料等)
委託料	530,590	505,120	25,470	文化会館建設予定地、実穀地区公民館建設予定地の管理
負担金、補助及び交付金	862,800	660,730	202,070	町文化協会、町PTA連絡協議会補助金

社会教育委員会議

年2回の会議を実施し、社会教育関連事業の計画や実績について審議しました。
(6月1日, 3月22日)

各種研修会等への参加

- ・第1回社会教育委員研修会 (7月21日：茨城県教育研修センター)
- ・稲敷郡・龍ヶ崎市・牛久市・稲敷市社会教育委員連絡協議会 (牛久市中央生涯学習センター) 総会・第1回研修会 (7月23日) 第2回研修会 (2月23日)
- ・地区別社会教育委員研修会 (10月14日：つくば市立市民ホールとよさと)
- ・人権問題研修会
第40回同和教育研修会 (7月30日：常総市地域交流センター)
第25回全市町村行政・教育関係及び社会福祉協議会人権・同和問題担当者対象の部落差別 (同和問題) 研修会 (前期)
(10月7日：常総市地域交流センター)
第18回全市町村行政・教育関係及び社会福祉協議会管理職対象の部落差別 (同和問題) 研修会
(11月26日：常総市地域交流センター)
第25回全市町村行政・教育関係者・社会福祉協議会担当職員対象の部落差別 (同和問題) 研修会
(2月3・4日：潮来ホテル)

文化会館建設予定地、実穀地区公民館建設予定地の草刈業務委託

町文化協会補助金 (765,000円)

事業がいくつか中止となったため、100,000円を町に返還しました。

町PTA連絡協議会補助金 (170,000円)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	155,000	182,000	▲ 27,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	155,000	182,000	▲ 27,000	

目的

豊かな知識や経験を有する地域人材を講師や支援者として学校へ招くことで、学校教育活動の充実を図る。家庭教育や子育てに関する学習の機会を設け、保護者の家庭教育力の向上を図るとともに、保護者同士のネットワークづくりを支援する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	104,000	131,000	▲ 27,000	講師謝礼
役務費	51,000	51,000	0	郵便料

学社連携 44事業 175回 22,887人

- ・小学校 31事業 162回 19,896人 (農業体験, 交通安全教室, 読み聞かせ等)
- ・中学校 13事業 13回 2,991人 (薬物乱用防止教室, 生教育講演会等)

家庭教育学級 25事業 25回 759人

- ・小学校 18事業 18回 531人 (親子プログラミング教室, 食育講習会等)
- ・中学校 7事業 7回 228人 (情報防災教室, 校長講話等)

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,458,480	1,294,000	164,480	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,458,480	1,294,000	164,480	

目的

青少年相談員によるパトロール活動やあいさつ・声かけ運動を実施し、青少年健全育成と非行防止を目指す。また子どもたちの学区を越えた交流を調整援助し、地域住民の理解と協力を高めて児童福祉の環境を整える。豊かな人間性を育む体験活動の機会を提供する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	528,300	461,500	66,800	青少年相談員謝礼，花壇審査賞品代
需用費	75,680	75,900	▲ 220	消耗品
役務費	11,000	11,000	0	切手代
負担金，補助及び交付金	843,500	745,600	97,900	県青少年育成協会負担金，町子ども会育成連合会補助金他

<実績>

- ・町花壇審査を7月25日(金)に開催しました。令和4年度参加団体：子ども会14地区
- ・あいさつ・声かけ運動を6月24日(木)，6月25日(金)，11月16日(火)，11月17日(水)の4日間に渡り各小学校で実施しました。述べ673名が参加しました。

<予算執行状況>

- ・報償費：青少年相談員の謝礼(年額24,500円×16名+途中委嘱者6名(月割)，他1名)
- ・需用費の増加においては、あいさつ・声かけ運動の際に利用するタスキの補充をしました。
- ・町子ども会育成連合会の主な事業がいくつか中止となったため、100,000円を町に返還しました。(花の苗配布事業，体験活動を実施，ドッチボール，インディアカ，バドミントン大会等は中止)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	192,713	170,745	21,968	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	192,713	170,745	21,968	

目的

町内の幼児・児童生徒の作品を募集し展示する。作品制作を通じて子供たちの表現力や想像力を養うとともに、広く公開し、町民の皆様に作品を観て頂く機会を提供する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	178,853	157,751	21,102	作品応募者への参加賞品代
需用費	13,860	12,994	866	作品展示用ホルダー

<実績>

- ・令和4年度の応募作品数は絵画の部484点、毛筆の部572点、保育所・幼稚園12施設、応募作品を11月5日（土）～11月13日（日）の間、中央公民館フロアにて展示を行いました。

<予算執行状況>

- ・報償費：幼稚園・保育園の施設で作成いただいた作品の参加賞として画用紙を施設ごとに配付，小中学生の作品応募者へはクリアホルダーを参加賞として配付しました。
- ・需用費：毛筆作品の応募が多かったため毛筆作品展示用ホルダーの追加購入，幼稚園・保育所の作品作成用ラシャ紙を購入しました。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,103,795	1,135,987	▲ 32,192	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,103,795	1,135,987	▲ 32,192	

目的

民法改正により、成年年齢が18歳に引き下げられましたが、受験や就職準備を考慮し従来の20歳で式典を開催するため、事業名称を二十歳のつどいとし、人生の節目を記念して式典を実施し、次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。祝福することで、成年としての自覚を持たせる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	770,416	812,094	▲ 41,678	消耗品
役務費	79,059	74,193	4,866	郵便料
委託料	98,120	99,000	▲ 880	駐車場内警備委託料
使用料及び賃借料	156,200	150,700	5,500	式典用リース品代

<実績>

令和4年度も新型コロナウイルス感染症対策により式典を各中学校区単位で3回に分けて実施しました。阿見中地区116名、朝日中地区110名、竹来中地区134名、計360名の方が式典に参加しました。

<予算執行状況>

需用費：二十歳のつどい式典通知書作成、バルーンアート等会場内飾りつけ品、飾りつけ協力者弁当代、記念写真代

役務費：式典案内ハガキ、切手代、式典記念写真送付料（クロネコメール便）

委託料：式典を各中学校区単位で実施するため、参加者の入れ替わりの段階で駐車場内誘導が必要となるため、誘導警備員を委託しました。

使用料及び賃借料：式典会場内で必要な暖房器具や紅白幕のリース費用

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	753,000	698,000	55,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	506,000	209,000	297,000	あみ人材育成基金
一般財源	247,000	489,000	▲ 242,000	

目的

阿見町に定住し町内の中小企業等に就業しており、かつ奨学金の返還を行っている者に対して費用の一部を支援することにより、若者の町への転入及び定住の促進を図るとともに、地域産業の担い手となる人材の確保を図る。また、海外へ留学を希望する阿見町定住者に対して費用の一部を留学支援金として補助することにより、国際的な視野を持つ機会を確保し、他国との相互理解と友好親善に寄与するとともに、国際的に活躍できる人材の育成を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	9,000	11,000	▲ 2,000	郵便料
負担金、補助及び交付金	744,000	687,000	57,000	奨学金返還支援、人材育成海外留学奨学金

奨学金返還支援補助金

前年度における奨学金の返還額に2分の1を乗じた額（上限50,000円）を交付しました。

<実績>

申請者 9人 444,000円

内 訳：新規申請者 1人 50,000円 - 1人
 ：継続申請者 8人 50,000円 - 7人
 44,000円 - 1人

人材育成海外留学奨学補助金

1人当たり100,000円を交付しました。

<実績>

申請者 3人 300,000円

留学先：アメリカ - 1人
 ：イギリス - 1人
 ：台湾 - 1人

事業の広報活動

- ・町ホームページ掲載
- ・ポスター掲示、チラシ配布（社会教育関係施設、高等学校、大学、商業施設等）

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,387,456	2,761,982	1,625,474	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,878,000	519,200	1,358,800	文化芸術振興基金, 入場料(新春お好み演芸寄席等), 講座受講料
一般財源	2,509,456	2,242,782	266,674	

目的

学校運営協議会を設置することで、学校を核とした地域コミュニティの基盤を作る。
町民に質の高い音楽や演芸に触れる機会を提供することで、文化芸術に対する意識を高める。
大学の講義を気軽に受講できる環境を設け、町民の学習意欲の向上を図るとともに、専門的な知識を学ぶことのできる講演会を開催し、町民の情操教育の充実を図る。

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	201,400	121,900	79,500	学校運営協議会委員
旅費	26,600	16,100	10,500	学校運営協議会委員
需用費	153,036	72,502	80,534	消耗品, 食糧費, 公用車等燃料代
役務費	103,000	90,000	13,000	郵便料
委託料	3,903,420	2,461,480	1,441,940	公演会等委託

- ・学校運営協議会を年に3回開催(7月1日, 11月25日, 2月24日)
阿見第二小学校 学校運営協議会委員20人(区長:5人, 民生委員児童委員:2人,
二小サポーター・ボランティア:5人, 産学連携関係:2人, PTA関係:3人, 教職員:3人)

講演会事業

- ・人権教育講演会
「LGBTを理解する～日本社会の中でマイノリティであること～」講師:東小雪氏
(10月8日:かすみ公民館) 参加者55人
「ふつうって何?～共に生きる社会をめざして～」講師:倉持功氏
(12月17日:中央公民館) 参加者22人
- ・共に育む「教育の日」講演会
「叱らないしつけ」と「らくらく勉強法」～楽しみながら子どもの人間力と学力を伸ばすには?～
講師:親野智可等氏(11月5日:本郷ふれあいセンター) 参加者114人

公演会事業

- ・映画「祈り」上映会(7月30日:本郷ふれあいセンター) 参加者101人
- ・狂言鑑賞会(9月3日:本郷ふれあいセンター) 参加者147人
出演者:茂山千三郎狂言会
- ・クリスマス・コンサート(12月24日:本郷ふれあいセンター) 参加者217人
出演者:RINA Trio, 西口三角公園前
- ・新春お好み演芸寄席(1月29日:本郷ふれあいセンター) 参加者172人
出演者:ノブ&フッキー, マギー司郎, 近江綾, 澤雪絵, 佐藤貴美江

講座・教室事業

- ・茨城大学連携公開講座「未来につなげるSDGsと阿見町の自然環境&農業」講師:小松崎将一氏
(9月15日～10月13日 全5回 延べ114人)
- ・マナーキッズ体幹遊び教室(2月25日:町民体育館) 参加者25人

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	517,489	783,260	▲ 265,771	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	517,489	783,260	▲ 265,771	

目的 町民ニーズや社会情勢の変化などに対応し、町民が夢や生きがいを持って活躍できる生涯学習の基盤づくりを行うとともに専門委員会活動を支援する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	241,400	209,600	31,800	いきいき学びの町AMI推進会議委員等
旅費	28,000	23,100	4,900	いきいき学びの町AMI推進会議委員等
需用費	222,089	234,960	▲ 12,871	花苗、肥料代
役務費	26,000	315,000	▲ 289,000	郵便料

いきいき学びの町AMI推進会議

例年は2回の開催ですが、令和5年度より運用が開始される「第2次生涯学習推進計画」策定のための会議も行ったため、計4回の開催になりました。(6月2日、7月27日、11月25日、2月15日)

読書推進委員会

年に2回開催し、年度末には「こんな本を読みました」の冊子作成を行いました。

冊子配布場所：社会教育施設、小・中学校、高等学校、大学、民間施設等

ガーデニング委員会

現在、休会中のため社会福祉法人ゆっくら花農場に発注をしました。

花苗：1,488ポット、肥料：105袋(10リットル)

花苗の配付：22施設(公民館・コミュニティセンター、保育所、保育園等)

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	17,316,215	15,934,683	1,381,532	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	17,316,215	15,934,683	1,381,532	

目的

「いつでも、どこでも、だれでも」参加できるような「届ける生涯学習」の体制を確立し、人々が互いに学び、活動し合う場を作り、人々の学習参加、生涯学習の実践を促す。また、コミュニティ（地域共同社会）づくりを推進する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	10,230,565	10,353,618	▲ 123,053	社会教育指導員（8人）
職員手当等	1,603,467	2,102,128	▲ 498,661	社会教育指導員期末手当
報償費	8,000	0	皆 増	事業協力者謝礼
旅費	135,300	210,960	▲ 75,660	社会教育指導員費用弁償
役務費	14,480	14,490	▲ 10	はがき・切手代
使用料及び貸借料	490,000	274,400	215,600	集会施設使用料
負担金、補助及び交付金	4,834,403	2,979,087	1,855,316	ふれあい地区館交付金

<実績>

- ・ふれあい地区館活動 652事業，7,732人

主な事業 高齢者部会（グラウンドゴルフ，シルバーリハビリ体操）
女性部会（創作教室，移動教室）
青少年育成部会（映画会，創作教室）
成人部会（移動教室，料理教室）
体育部会（健康づくりハイキング）

- ・ふれあい地区館まつり

実地ふれあい地区館，本郷・あさひふれあい地区館，舟島ふれあい地区館で実施。

※他の地区館について，新型コロナウイルス感染症防止のため中止

ふれあい地区館交付金

新型コロナウイルス感染症予防のため，事業の縮小や地区館まつりの中止により，交付確定額は各地区館への交付決定額より減額したものとなりました。

地区館名	交付金予算額	交付決定額	返戻金	交付確定額
阿見	935,000	935,000	586,341	348,659
実穀	732,000	732,000	68,296	663,704
吉原	715,000	715,000	0	715,000
本郷・あさひ	984,000	984,000	39,004	944,996
君原	773,000	773,000	487,931	285,069
舟島	783,000	783,000	420,665	362,335
阿見第一	915,000	915,000	27,856	887,144
阿見第二	745,000	745,000	117,504	627,496
合 計	6,582,000	6,582,000	1,747,597	4,834,403

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	68,499,705	65,190,380	3,309,325	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	68,499,705	65,190,380	3,309,325	

目的

町民の継続的な生涯学習活動と交流活動を支援するため、会計年度任用職員の配置や施設の管理業務、機器の借上げ等の経費を計上し、施設の適切な運営を図る。

概要及び成果

施設別事業費	令和4年度	令和3年度	増 減
中央公民館	12,943,290	10,181,083	2,762,207
君原公民館	11,861,589	11,546,720	314,869
かすみ公民館	9,616,346	11,466,161	▲ 1,849,815
本郷ふれあいセンター	9,763,534	11,365,979	▲ 1,602,445
舟島ふれあいセンター	12,006,801	9,453,015	2,553,786
吉原交流センター	12,308,145	11,177,422	1,130,723

開館日数・利用人数

・中央公民館	291日	利用人数	38,970人
・君原公民館	291日	利用人数	12,915人
・かすみ公民館	291日	利用人数	19,846人
・本郷ふれあいセンター	291日	利用人数	44,279人
・舟島ふれあいセンター	293日	利用人数	15,813人
・吉原交流センター	291日	利用人数	5,939人

会計年度任用職員を配置しました。

・中央公民館	4名	6,710,655円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・君原公民館	4名	7,648,589円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・かすみ公民館	3名	5,049,239円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・本郷ふれあいセンター	3名	5,061,078円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・舟島ふれあいセンター	4名	7,671,834円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・吉原交流センター	4名	7,879,354円	(報酬・期末手当・費用弁償)

施設管理委託（日常施設の維持管理、夜間窓口業務の委託） 20,262,386円

各公民館、コミュニティセンターの日常管理業務、夜間窓口業務を委託しました。

(シルバー人材センター)

・日常管理業務（8：00-17：00）・夜間窓口業務（17：00-21：30）

管理用消耗品、電話料、印刷機器、コピー機器、AED等の借上げに要する経費を支出しました。

負担金に係る経費を支出しました。

・茨城県視聴覚教育振興会負担金 23,110円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	106,645,387	77,242,248	29,403,139	
国庫支出金	1,262,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	4,276,925	2,664,534	1,612,391	公民館・ふれあいセンター使用料
一般財源	101,106,462	74,577,714	26,528,748	

目的

公民館，ふれあいセンター施設を適正に維持し，来館者に安全で快適な空間を提供する。

概要及び成果

施設別事業費	令和4年度	令和3年度	増 減
中央公民館	30,540,112	21,942,039	8,598,073
君原公民館	15,049,547	8,435,220	6,614,327
かすみ公民館	17,771,881	12,352,700	5,419,181
本郷ふれあいセンター	23,037,053	17,513,430	5,523,623
舟島ふれあいセンター	12,123,223	8,978,350	3,144,873
吉原交流センター	8,123,571	8,020,509	103,062

各公民館，ふれあいセンター需用費の支出

各施設の電気使用料，上下水道料，都市ガス使用料等の光熱水の支出並びに各施設の修繕を実施しました。

各公民館，ふれあいセンターにおける設備並びに機器の保守点検委託等

各施設の設備並びに機器の保守点検委託料並びに警備料・清掃業務・植栽管理業務を実施しました。

中央公民館，本郷ふれあいセンター土地借上料を支出しました。

・中央公民館	3名	借地面積 10,492㎡	1,686,264円
・本郷ふれあいセンター	2名	借地面積 3,612㎡	4,242,978円

各公民館，ふれあいセンターの機能を維持するため計画的な維持補修工事を実施しました。

・中央公民館空調設備更新工事	1,958,000 円
・君原公民館火災受信機更新工事	2,200,000 円
・君原公民館トイレ・手栓自動水栓改修工事	2,915,000 円
・かすみ公民館トイレ・手洗自動水栓改修工事	5,390,000 円
・本郷ふれあいセンター非常用照明工事	3,267,000 円
・本郷ふれあいセンター火災受信機更新工事	2,090,000 円
・舟島ふれあいセンター非常用照明工事	2,307,800 円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,363,678	2,968,427	2,395,251	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,520,600	1,530,000	990,600	教室・講座受講料
一般財源	2,843,078	1,438,427	1,404,651	

目的 町民の継続的な生涯学習活動と交流活動を支援するため、地域特性を生かし多様な町民ニーズに対応した講座・教室、フロアコンサートの充実を図る。

概要及び成果

施設別事業費	令和4年度	令和3年度	増 減
中央公民館	1,984,766	816,827	1,167,939
君原公民館	587,052	398,150	188,902
かすみ公民館	690,506	333,230	357,276
本郷ふれあいセンター	753,700	557,450	196,250
舟島ふれあいセンター	654,600	561,770	92,830
吉原交流センター	693,054	301,000	392,054

前期講座

施設	講座数	延べ回数	定員	申込者数	申込率	参加述べ人数
中央公民館	6講座	55回	101人	76人	75%	563人
君原公民館	6講座	38回	67人	62人	93%	348人
かすみ公民館	5講座	40回	71人	76人	107%	504人
本郷ふれあいセンター	6講座	43回	127人	120人	94%	739人
舟島ふれあいセンター	5講座	39回	88人	83人	94%	563人
吉原交流センター	5講座	46回	80人	87人	109%	561人
計	33講座	261回	534人	504人	94%	3,278人

後期講座

施設	講座数	延べ回数	定員	申込者数	申込率	参加述べ人数
中央公民館	11講座	89回	175人	150人	86%	860人
君原公民館	6講座	32回	63人	75人	119%	363人
かすみ公民館	5講座	40回	76人	76人	100%	390人
本郷ふれあいセンター	6講座	48回	119人	125人	105%	926人
舟島ふれあいセンター	5講座	37回	90人	101人	112%	644人
吉原交流センター	6講座	55回	107人	98人	92%	689人
計	39講座	301回	630人	625人	99%	3,872人

講座開催に伴う講師謝礼、事務用消耗品、はがき等の経費を支出しました。

イベント・文化事業等

施設	回数	参加人数
中央公民館	4回	291人
君原公民館	3回	56人
かすみ公民館	3回	335人
本郷ふれあいセンター	3回	257人
舟島ふれあいセンター	3回	88人
吉原交流センター	2回	58人
計	18回	1,085人

作品展示

施設	展示回数	述作品数
中央公民館	20展示	3,414作品
君原公民館	10展示	408作品
かすみ公民館	7展示	162作品
本郷ふれあいセンター	12展示	189作品
舟島ふれあいセンター	7展示	488作品
吉原交流センター	5展示	364作品
計	61展示	5,025作品

各施設の開館中における各種作品展示を開催しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	407,787,738	16,017,437	391,770,301	
国庫支出金	177,839,264	0	皆 増	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）
県支出金				
地方債	151,000,000	0	皆 増	町債
その他	0	7,000,000	皆 減	
一般財源	78,948,474	9,017,437	69,931,037	

目的

地域からの要望である地域交流拠点施設の一部として地区公民館を整備する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	0	164,300	皆 減	
旅費	0	21,700	皆 減	
需用費	1,257,964	1,100,377	157,587	電気料金, 上水道料金
役務費	120,571	279,700	▲ 159,129	確認申請手数料
委託料	11,022,990	14,451,360	▲ 3,428,370	旧実穀小学校改修工事監理業務
工事請負費	379,393,410	0	皆 増	旧実穀小学校改修工事
備品購入費	15,992,803	0	皆 増	

旧実穀小学校改修に必要な工事・監理を実施しました。

旧実穀小学校改修工事（令和3年度から繰り越し）	374,000,000 円
旧実穀小学校改修工事監理業務（令和3年度から繰り越し）	10,340,000 円
旧実穀小学校改修工事付帯工事	2,200,000 円
旧実穀小学校障がい者用駐車場整備工事	3,080,000 円

旧実穀小学校改修工事を施工し、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）を交付金として活用しました。

増築棟校舎（昭和58年建築）RC造地上3階建

改修延床面積 1,189.46 m²

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	88,587	159,240	▲ 70,653	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	88,587	159,240	▲ 70,653	

目的

文化財の指定及びその解除等の文化財保護行政における重要事項について諮問を行い、答申を受ける。また、文化財保護行政上の諸課題について専門的見地から意見、方策等の提示を受けることを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	74,200	137,800	▲ 63,600	文化財保護審議会委員 (9人)
旅費	9,800	18,200	▲ 8,400	文化財保護審議会委員
需用費	4,587	3,240	1,347	食糧費

概要

年2回の会議を実施し、文化財保護上の重要事項について審議しました。また諸課題について意見をいただきました。

実績

2回の会議を実施

主な審議事項

- ・鹿島神社のやどり木の傾斜対策について
いばらき樹木医会によるコブラロープ施工結果の報告
- ・塙城跡普及啓発パンフレット作成について
内容の検討
作成スケジュール
- ・今後の検討課題
保存活用地域計画（総合計画）の策定
公約事業への参画依頼

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,320,688	3,303,759	▲ 1,983,071	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,320,688	3,303,759	▲ 1,983,071	

目的 町民の共有財産ともいべき町指定の文化財について、将来にわたってその保存を図ることを目的とする。また未指定の文化財については調査を行い、必要に応じて新規指定におけた調整を行う。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	90,000	0	皆 増	塙城跡パンフレット作成指導
役員費	2,420	2,420	0	文化財指定樹木賠償責任保険
委託料	836,000	3,298,339	▲ 2,462,339	植栽管理委託
負担金、補助及び交付金	392,268	3,000	389,268	町指定文化財等補助金・茨城県文化財保護協会負担金

概要

町内指定文化財について必要となる保護を行いました。また未指定の文化財について調査等を行いました。

実績

- ・ 県指定天然記念物「曙のグミ」剪定・消毒
樹木医見解は保存状態良好
- ・ 町指定天然記念物「塙不動尊のタブノキ」剪定・施肥
樹木医見解は保存状態は横ばい。今後も要経過観察
- ・ 町指定天然記念物「鹿島神社のやどり木」傾斜対策に係る補助金交付
いばらき樹木医会コブラロープ施工（1/2補助：吉原鹿島神社氏子へ交付）
- ・ 町指定史跡「塙城跡」普及啓発パンフレット作成
茨城城郭研究会員2名による専門指導
文化財保護審議会による記載内容の検討
町内各施設に配付

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,984,525	7,908,910	▲ 3,924,385	
国庫支出金	1,223,000	1,197,000	26,000	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,761,525	6,711,910	▲ 3,950,385	

目的 町内の周知の埋蔵文化財包蔵地について、開発等により破壊される可能性が生じた場合、その保護の措置を行うことを目的とする。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	20,000	100,000	▲ 80,000	謝礼(調査指導)
需用費	330,960	58,135	272,825	消耗品・埋蔵文化財保管倉庫フェンス修繕・同電気使用料
役務費	58,745	52,975	5,770	切手代・埋蔵文化財保管倉庫電話料
委託料	3,574,820	7,697,800	▲ 4,122,980	埋蔵文化財試掘調査

概要

周知の埋蔵文化財包蔵地内での開発等に際し、試掘調査等を実施し、埋蔵文化財の取り扱いについて工事主体者に必要となる指導を行いました。

実績

- ・埋蔵文化財包蔵地の所在確認事務 547件
- ・文化財保護法第93条取り扱い事務(民間による工事) 79件
- ・文化財保護法第94条取り扱い事務(国および地方公共団体・旧公社等による工事) 2件
- ・埋蔵文化財包蔵地隣接地取り扱い事務 6件
- ・試掘確認調査 43件
- ・埋蔵文化財保管倉庫管理(草刈り・消毒)
- ・埋蔵文化財保管倉庫フェンス修繕
当て逃げ交通事故によるフェンス破損対応
- ・令和5年度分国庫補助金申請
国宝重要文化財等保存活用事業費国庫補助金(町内遺跡調査) 1,713,000円

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	513,086	326,543	186,543	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	513,086	326,543	186,543	

目的 町内の歴史・文化に関する事物の紹介, また伝統的な文化を伝える活動を支援し, 町内外に広く普及啓発を図るとともに, 町民に町内の歴史文化を学ぶ機会を提供することを目的とする。また, 将来の文化の担い手である児童生徒について, 自分たちの住む地域の歴史や文化を知る機会を設け, 郷土愛の醸成を図る。

主な予算執行状況 (単位:円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	196,100	137,800	58,300	文化芸術振興審議会委員(9人), ふるさと文芸検討委員会委員(10人)
報償費	84,040	54,400	29,640	賞品代(読書感想文・感想画コンクール, まちづくり探検隊)
旅費	29,400	20,300	9,100	文化芸術振興審議会委員, ふるさと文芸検討委員会委員
需用費	194,546	108,079	86,467	消耗品, 食糧費
役務費	9,000	5,964	3,036	切手代

概要及び成果

概要

- ・文化芸術振興審議会
委員9人。年1回の会議を実施。町文化行政についての評価及びその改善策について意見をいただきました。
- ・ふるさと文芸検討委員会
委員10人。郷土の文芸的功績について顕彰と啓発。「読書感想文・感想画コンクール」の開催
- ・伝統文化推進協議会
委員9人。町内伝統芸能団体の代表者による協議会
「伝統芸能まつり」の開催
- ・文化財調査研究会
5研究班(建造物・石造物・樹木・民話・古文書)所属者の連絡会議
「文化財展」の開催
- ・まちづくり探検隊
町内小学生による在住地域についての調べ学習

実績

- ・文化芸術振興審議会
1回の会議を実施
- ・ふるさと文芸検討委員会
5回の会議を実施
「読書感想文・感想画コンクール」の開催 応募数295点
- ・伝統文化推進協議会
1回の会議を実施。「伝統芸能まつり」については新型コロナウイルス感染症予防のため中止
- ・文化財調査研究会
1回の会議を実施。「文化財展」の開催(来場者数300人)
「トロッコ機関車のおはなし」展の開催(会場:本郷ふれあいセンター 来場者数100人)
- ・まちづくり探検隊
3年ぶりに開催。参加12チーム・31人
阿見観光ガイドと協力(探検同行支援)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,587,718	79,056,139	▲ 66,468,421	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	0	59,900,000	皆 減	町債
その他				
一般財源	12,587,718	19,156,139	▲ 6,568,421	

目的

図書館施設を維持管理していくことは、図書館利用者へのサービス向上に重要であり、当該事業を行うことにより、町民に対して安全で安心な環境を提供する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	6,212,166	4,886,573	1,325,593	消耗品、電気使用料等
役務費	129,580	83,279	46,301	手数料、建物損害保険料等
委託料	4,390,712	4,295,247	95,465	清掃・警備・植栽管理等
使用料及び貸借料	736,560	491,040	245,520	LED照明器具のリース
工事請負費	1,118,700	69,300,000	▲ 68,181,300	火災受信機工事

図書館の維持管理による利用者への安全対策

毎年、維持管理委託業務（電気・汚水ポンプ保守点検）、保守点検委託業務（自動ドア・消防用設備・空調設備）、清掃委託業務（図書館清掃・屋上清掃・カーペット・ガラス及びサッシ清掃）、警備委託業務、植栽管理委託業務を実施し、令和4年度は、火災受信機工事及びインターホン設置工事を実施。

消毒用消耗品購入

新型コロナウイルス感染症対策として、図書館職員及び利用者の安全を守るために、館内消毒消耗品一式（消毒液・ゴム手袋・カウタークロス・エルクリーナー）を購入。

施設等修繕料

施設を安全に利用して頂くため、消防設備修復工事、児童ブラインドコーナー修繕、イスカバー・スツール修理を実施。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増減	主な財源名称
事業費	38,363,990	39,239,194	▲ 875,204	
国庫支出金	0	100,000	皆減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	38,363,990	39,139,194	▲ 775,204	

目的 図書館利用者が、的確な資料相談や資料の提供など生涯学習活動を受けられ、満足していただける図書館サービス環境を構築する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減	主な執行内容
報酬	13,306,302	13,501,983	▲ 195,681	図書館協議会委員
職員手当等	1,756,224	2,564,763	▲ 808,539	会計年度任用職員期末手当
旅費	335,320	231,840	103,480	図書館協議会委員費用弁償等
需用費	3,864,277	4,214,426	▲ 350,149	消耗品
役務費	742,420	663,128	79,292	郵便料, 電話料, 運搬料
委託料	2,130,729	1,715,799	414,930	電算システム委託料等
使用料及び貸借料	3,053,354	3,128,392	▲ 75,038	テレビ受信料, コピー機借上料等
工事請負費	0	156,200	皆減	Wi-Fi用LANケーブル敷設工事完了
備品購入費	13,143,364	13,030,663	112,701	図書購入代, 管理用備品購入代
負担金, 補助及び交付金	32,000	32,000	0	県図書館協議会等

図書館運営の円滑な実施

- ・ 令和4年度開館日 225日→289日 (令和3年度と比較して, 64日増)
- ・ 開館時間の短縮解除
午前9時～午後5時の開館時間を午前9時～午後7時に延長
- ・ 図書館の運営を円滑するため, 図書館協議会を年に2回開催

管理用備品の購入

- ・ 配架及び書籍の展示等に対応できる「多機能ブックトラック」を購入

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	44,000	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	44,000	0	皆 増	

目的

図書館利用者に文化的教育を図るため、展示会や講演会等の事業を行う。

- ・講演会，講座，展示会等の開催
- ・読み聞かせ，紙芝居会等の実施
- ・ちびっこコンサートの実施

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	44,000	0	皆 増	ちびっこコンサート(秋・冬)

ちびっこコンサートの開催

- ・年4回の開催予定だが，新型コロナウイルス感染症対策のため，秋と冬の年2回開催

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	15,423,890	14,140,346	1,283,544	
国庫支出金	544,000	0	皆増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	4,000,000	1,000,000	3,000,000	基金繰入金
一般財源	10,879,890	13,140,346	▲ 2,260,456	

目的

予科練平和記念館が安全 適正に運営が図られ 来観者の方に満足していただける運営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	11,466,755	10,357,749	1,109,006	運営協議会委員, 展示解説員, 歴史調査委員の報酬
職員手当等	1,987,453	1,858,775	128,678	展示解説員(会計年度任用職員)期末手当
旅費	349,060	322,460	26,600	運営協議会委員, 展示解説員, 歴史調査委員の旅費
需用費	83,448	216,843	▲ 133,395	消耗品, 食糧費
役務費	439,974	439,819	155	郵便料, 電話料
委託料	1,085,700	937,200	148,500	ホームページ管理運営委託料
負担金, 補助及び交付金	11,500	7,500	4,000	県博物館協会負担金, 会議研修負担金

開館状況

年度	開 館 日 数	入館者数	一日平均入館者数	観覧料
令和4年度	305日	35,073人	115人	12,787,731円
令和3年度(参考)	87日	9,444人	109人	2,981,910円
令和3年度との比較	218日	25,629人	6人	9,805,821円
平成30年度(コロナ前参考)	308日	51,128人	166人	16,201,791円
平成30年度との比較	▲ 3日	▲ 16,055人	▲ 51人	▲ 3,414,060円

書籍等販売状況

名 称	販売数	販売額
阿見と予科練	23	46,000円
続・阿見と予科練	12	24,000円
予科練ものがたり	177	123,900円
ガイドブック	451	90,200円
予科練いろはカルタ	34	40,800円
海軍航空隊物語	23	80,500円
爺さんの立ち話	7	24,500円
合 計	727	429,900円

寄附金状況

件 数	金 額
4	35,000円

ホームページ予約システムの導入

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、予科練平和記念館ホームページ予約システムを構築し、導入しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	19,525,029	20,330,537	▲ 805,508	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	15,787,731	7,981,910	7,805,821	予科練平和記念館観覧料, 基金繰入金
一般財源	3,737,298	12,348,627	▲ 8,611,329	

目的

来観者の方が安全かつ満足いく観覧ができるよう、施設並びに機器等の維持管理修繕等の経費を計上し、施設の適切な運営を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	9,849,150	7,184,919	2,664,231	水道光熱費等
役務費	133,786	97,731	36,055	建物損害保険料等
委託料	9,066,596	9,536,912	▲ 470,316	保守点検, 清掃, 警備, 業務委託料
使用料及び賃借料	475,497	474,975	522	コピー機等機器借上げ料
工事請負費	0	3,036,000	皆 減	維持補修工事等

設備機器等保守点検委託の実施

電気設備保守点検, 自動ドア保守点検, 消防設備保守点検, 空調設備保守点検, 音響映像設備保守点検, 電動ブラインド保守点検を実施しました。

清掃委託の実施

日常清掃業務として予科練平和記念館内の清掃及び屋外(霞ヶ浦平和記念公園を含む)清掃を実施しました。また、館内床のワックスがけ, 外壁, 窓の清掃等を行う定期清掃業務を年4回実施しました。

警備委託の実施

警備委託として予科練平和記念館及び格納庫の警備, 混雑時の駐車場の警備を実施しました。

収蔵品資料燻蒸処理の実施

資料保存のため、資料の燻蒸処理業務を実施しました。(令和3年度分寄贈資料462点)

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,667,520	890,266	777,254	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,667,520	890,266	777,254	

目的

特別展や企画展等を開催し広く予科練平和記念館や戦史の記録を多くの人に知っていただくこと 理解していただくことを目的として実施する。また 歴史調査員や予科練出身者の方の講演会等を実施し 戦史に関する理解を深めてもらい学習してもらう。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	121,370	0	皆 増	事業協力者謝礼
需用費	576,313	748,748	▲ 172,435	消耗品費, 食糧費, 印刷製本費
役務費	385,787	140,918	244,869	運搬料, 広告料, 手数料
委託料	572,440	0	皆 増	物品等作成委託料, 業務委託料
使用料及び賃借料	11,610	600	11,010	施設使用料, 駐車場使用料, 有料道路通行料

展示事業

令和4年度は企画展「霞空開隊100年記念展」及び企画展「新収蔵品展」を開催しました。

教育普及事業

講演会

令和4年度は予科練平和記念館スタディーコンサート歌語り「万歳峠」、元予科練生講演会「予科練生とシベリア抑留の記憶」、「土浦海軍航空隊を巣立った海軍飛行予備学生」、「ガダルカナルの戦い」の計4講演を行いました。

イベント

令和4年度は子ども向けのイベントを計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、全てのイベントを中止としました。

資料収集活用事業

資料収集

令和4年度分 1,490点 累計 22,175点を収集しました。

※ 資料整理の過程で寄贈資料を細分化したものを含む(アルバム単位ではなく写真単位等)

資料活用

令和4年度分 資料特別利用 20件実施しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	39,953,397	11,443,835	28,509,562	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	28,811,400	0	皆 増	体育施設耐震化事業債, 学校体育施設使用料
一般財源	11,141,997	11,443,835	▲ 301,838	

目的 スポーツ推進委員はスポーツの推進のための事業実施に係る連絡調整並びに実技指導, その他スポーツに関する指導及び助言を行うものとする。また, 町内の小中学校及び中学校の体育施設を学校教育上支障がないと認められる範囲において, 施設の貸し出しを行い, 広く町民にスポーツ活動に親しむ場を提供する。

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,511,407	3,588,507	▲ 77,100	スポーツ推進委員報酬, 会計年度任用職員報酬
職員手当等	561,485	635,451	▲ 73,966	会計年度任用職員期末手当
需用費	1,070,703	1,769,942	▲ 699,239	消耗品, 施設等修繕他
委託料	3,427,270	4,070,132	▲ 642,862	旧小学校・国体跡地維持管理費用
使用料及び賃借料	852,050	515,538	336,512	AED借上料, 有料道路通行料
工事請負費	29,934,599	297,000	29,637,599	旧吉原小・旧実穀小屋内運動場非構造部材等改修工事

概要

- ・スポーツ推進委員に関すること
- ・学校体育施設の維持管理及び開放事業に関すること
- ・旧学校体育施設の維持管理及び開放事業に関すること
- ・国体跡地の維持管理に関すること

実績

- ・スポーツ推進委員会議 7回実施
- ・学校開放事業説明会 3回実施
- ・学校開放事業利用実績

施設名	使用回数	利用人数	施設名	使用回数	利用人数
阿見小体育館	487 回	7,933 人	阿見小校庭	69 回	1,275 人
旧実穀小体育館	240 回	2,800 人	旧実穀小校庭	1 回	20 人
旧吉原小体育館	292 回	2,724 人	旧吉原小校庭	3 回	107 人
本郷小体育館	433 回	5,031 人	本郷小校庭	0 回	0 人
君原小体育館	277 回	3,107 人	君原小校庭	44 回	1,176 人
舟島小体育館	388 回	5,424 人	舟島小校庭	228 回	1,476 人
阿見第一小体育館	406 回	5,670 人	阿見第一小校庭	40 回	911 人
阿見第二小体育館	419 回	4,584 人	阿見第二小校庭	63 回	1,991 人
あさひ小体育館	529 回	18,432 人	あさひ小校庭	92 回	2,130 人
阿見中体育館	363 回	5,142 人	阿見中校庭	18 回	155 人
朝日中体育館	237 回	2,459 人	朝日中校庭	54 回	469 人
竹来中体育館	261 回	2,654 人	竹来中校庭	0 回	0 人
阿見中武道場	300 回	7,651 人	合計	612 回	9,710 人
朝日中武道場	49 回	428 人			
竹来中武道場	212 回	3,243 人			
阿見中弓道場	200 回	610 人			
合計	5,093 回	77,892 人			

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,842,000	2,842,000	0	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	2,842,000	2,842,000	0	

目的

町民の健康増進と体力向上及びスポーツに親しむ子供たちを育成する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	2,842,000	2,842,000	0	体育協会、スポーツ少年団補助金

補助金

- ・スポーツ協会（体育協会）補助金 1,700,000円
- ・スポーツ少年団補助金 1,142,000円

実施した大会等（一部抜粋）

■スポーツ協会

- ・町民ゴルフ大会
- ・町長杯野球大会
- ・町長杯ソフトボール大会
- ・町民バレーボール大会
- ・町民バドミントン大会
- ・テニス大会
- ・サッカー町長杯
- ・吹矢交流大会
- ・グラウンドゴルフ月例会
- ・合気道体験教室
- ・社交ダンス入門講座

■スポーツ少年団

- ・はばたけ学童野球大会
- ・県少年剣道選手権大会
- ・阿見杯（ミニバスケットボール）
- ・全日本少年少女武道錬成大会（柔道）
- ・県スポーツ少年団大会（バドミントン）
- ・県少女リーグ（サッカー）
- ・日清カップ県大会（陸上競技）
- ・全日本支部大会・県大会（バレーボール）

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,067,749	716,977	7,350,772	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,067,749	716,977	7,350,772	

目的

スポーツの振興を図り、幅広い年齢層の町民に健康増進をもたらす。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	122,953	335,962	▲ 213,009	懸垂幕作成, 消耗品
委託料	729,400	0	皆 増	マラソン大会委託料
使用料及び賃借料	255,255	0	皆 増	仮設トイレ借上料, 機器借上料
負担金, 補助及び交付金	6,960,141	381,015	6,579,126	スポーツ大会出場補助金, スポーツフェスタ交付金

実施事業

- ・あみスポーツフェスタ2022 437人
実施種目：ちびっこ相撲大会, 健康体操, 太極拳, 輪投げ, ダーツ, スポーツ吹矢, かけっこ教室, タイムアタック50M, タイムアタック600M, 体力測定, グラウンドゴルフホールインワンチャレンジ, サッカーボウリング, キックターゲット, 親子サッカー, ウォーキングサッカー
- ・マラソン大会 374人
実施種目：小学生低学年男子2km, 小学生低学年女子2km, 小学生高学年男子3km, 小学生高学年女子3km, 中学生男子5km, 中学生女子3km, 一般男子（高校生以上）5km, 一般女子（高校生以上）5km

懸垂幕作成

- ・大会優勝・上位入賞者の功績を称えるため、懸垂幕を作成し役場庁舎に掲示しました。
第70回兵庫リレーカーニバル 男子2000mSC優勝（阿見アスリートクラブ 楠康成）

スポーツ大会出場補助金

- ・35件 合計 1,959,141円

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	56,313,983	67,812,459	▲ 11,498,476	
国庫支出金	0	11,880,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	6,738,150	5,870,440	867,710	運動公園使用料
一般財源	49,575,833	50,062,019	▲ 486,186	

目的

常に良好な状態を維持し、利用者が安全で快適に利用することにより、町民の健康増進と体力向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	15,037,756	15,437,185	▲ 399,429	消耗品, 電気使用料, 施設修繕料他
役務費	597,850	596,383	1,467	電話料, 建物保険料他
委託料	38,716,408	38,280,562	435,846	運営委託料及び施設管理他
使用料及び賃借料	1,620,969	1,618,329	2,640	トラクターリース料他
工事請負費	341,000	11,880,000	▲ 11,539,000	陸上競技場進入路肩補修工事

概要

- ・総合運動公園の維持管理に関すること

利用実績

施設名	使用回数	利用人数
野球場	2,469 回	15,653 人
陸上競技場	1,264 回	19,311 人
テニスコート	4,495 回	19,388 人
フットサルコート	1,395 回	19,542 人
多目的広場	434 回	4,443 人
合計	10,057 回	78,337 人

施設の管理に係る経費

- ・管理用消耗品, 電気使用料, 上水道使用料, 燃料代に係る経費を支出しました。
- ・浄化槽維持管理委託料, 電気保安管理委託料, 自動ドア保守点検委託料, 清掃委託料, 警備委託料, 施設管理委託料, 施設運営委託料等を支出しました。
- ・施設を適正に運営するため, 陸上競技場進入路肩補修工事を実施しました。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,973,899	3,596,755	▲ 622,856	
国 庫 支 出 金	0	262,000	皆 減	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	1,039,910	885,460	154,450	町民体育館使用料
一 般 財 源	1,933,989	2,449,295	▲ 515,306	

目的

常に良好な状態を維持し、利用者が安全で快適に利用することにより、町民の健康増進と体力向上を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,508,705	1,074,038	434,667	消耗品, 電気使用料, 施設修繕料他
役務費	271,251	213,264	57,987	電話料, 建物保険料他
委託料	1,164,900	1,006,060	158,840	清掃及び警備委託料
使用料及び賃借料	29,043	29,043	0	AED借上料

概要

- ・町民体育館の維持管理に関すること

利用実績

施設名	使用日数	利用人数
町民体育館	286 日	15,803 人

施設の管理に係る経費

- ・管理用消耗品, 電気使用料, 上下水道使用料, 都市ガス使用料に係る経費を支出しました。
- ・清掃委託料, 警備委託料を支出しました。

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	315,727,562	273,000,089	42,727,473	
国庫支出金	76,022,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	121,528,177	152,236,060	▲ 30,707,883	学校給食分担金
一般財源	118,177,385	120,764,029	▲ 2,586,644	

目的

保育所及び小中学校の給食について、献立の作成、材料の調達、調理、配送、回収、洗浄、消毒、保管のサイクルで事業を展開し、衛生管理を徹底しながら安心安全な学校給食を提供する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	216,541,585	178,929,177	37,612,408	賄材料費，食器購入，配送車燃料代
委託料	90,779,117	86,266,775	4,512,342	調理業務，給食配送，廃棄物運搬
備品購入費	1,816,980	1,392,600	424,380	洗浄機用食器カゴ，二重食缶

需用費

給食センターの栄養士が作成した献立に基づいて新鮮で安全な給食材料を購入しています。
安全な給食提供のため、経年により劣化した給食用食器の入れ替えを計画的に実施しています。

委託料

主なものとして給食の調理業務、町立保育所、各小中学校への給食の配送・回収業務、給食センターから排出するごみの運搬業務、職員等の腸内菌検査等給食提供に関わる委託料です。

備品購入費

破損、不具合が生じた食缶及び食器カゴの購入 29個

概要及び成果

・小学校の給食実施状況

区分	期間	実施回数	給食延供給数	一日平均食数
1学期	4/8～10/7	94回	250,457	2,664
2学期	10/11～3/23	102回	270,924	2,656
計		196回	521,381	2,660

・中学校の給食実施状況

区分	期間	実施回数	給食延供給数	一日平均食数
1学期	4/7～10/7	94回	122,219	1,300
2学期	10/11～3/23	102回	128,537	1,260
計		196回	250,756	1,279

・給食内容

区分	1週間実施回数	年間(小学校)	年間(中学校)
米飯	4回	157回	156回
パン	隔週1回	20回	20回
めん類	隔週1回	19回	20回
計	5回	196回	196回

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	75,130,201	57,562,762	17,567,439	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	75,130,201	57,562,762	17,567,439	

目的 安全なおいしい学校給食を提供するために、学校給食センター施設の維持管理及び調理機器の保守点検・修理等を行う。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	64,112,670	48,002,599	16,110,071	電気使用料, 都市ガス使用料
役務費	189,259	177,824	11,435	建物損害保険料
委託料	10,828,272	9,382,339	1,445,933	調理機器保守点検, 衛生害虫防除

需用費

給食センター建物の維持管理に要する消耗品。給食の調理に必要な電気・上下水道・ガスの使用料・設備等の修繕料です。

役務費

給食センター及び配送車両用車庫等の建物損害保険料です。

委託料

給食センターの設備や調理器具の保守点検等維持管理に要する委託料です。

主なものとして電気保安, 自動ドア, 消防設備, ボイラー, 空調設備, 下水道施設, 調理機器等の設備の保守点検や清掃, 廃棄物処分等の委託料です。

実施回数等

衛生害虫防除委託料	6 回 / 年
電気保安委託料	12 回 / 年
用務作業委託料	240 日 / 年
自動ドア保守点検委託料	4 回 / 年
消防設備保守点検委託料	2 回 / 年
ボイラー保守点検委託料	3 回 / 年
空調設備保守点検委託料	1 回 / 年
下水道施設保守点検委託料	24 回 / 年
調理機器保守点検委託料	1 回 / 年
電動リフト点検委託料	6 回 / 年
廃棄物等処分委託料	2 回 / 年

概要及び成果

1101011111 元金償還費

財政課

決算書 P318

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,545,711,445	1,692,016,336	▲ 146,304,891	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,545,711,445	1,692,016,336	▲ 146,304,891	

目的

地方債借入時の条件に従い元金を償還する。

概要及び成果

地方債借入時の条件に従い、令和4年度償還予定元金を償還

元金償還費 (単位：円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1,287,759,575	1,291,721,560	1,317,686,287	1,692,016,336	1,545,711,445

※令和3年度は、普通交付税の再算定に伴う、臨時財政対策債（令和3年度借入分）の繰上償還元金256,591,000円を含む。

主な増減

令和3年度臨時財政対策債繰上償還	256,591,000	円皆減
平成29年度新小学校建設事業	22,852,285	円増
令和2年度クリーンセンター改修事業	15,485,000	円増
平成30年度臨時財政対策債	14,156,607	円増
令和元年度臨時財政対策債	11,720,667	円皆増
令和元年度防災・安全交付金事業（繰越）	8,940,000	円増
令和3年度クリーンセンター改修事業	6,710,000	円皆増
平成30年度第一小学校トイレ設備改修事業（繰越）	6,699,296	円皆増
令和2年度吉原地区公民館整備事業	6,310,000	円増

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	46,307,049	53,592,092	▲ 7,285,043	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	46,307,049	53,592,092	▲ 7,285,043	

目的

地方債借入時の条件に従い利子を償還する。

概要及び成果

地方債借入時の条件に従い、令和4年度償還予定利子を償還

利子償還費 (単位：円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
83,241,092	77,725,056	66,652,383	53,592,092	46,307,049

主な増減

平成23年度臨時財政対策債	2,491,111	円減
平成24年度臨時財政対策債	1,317,774	円減
平成23年度給食センター整備事業（繰越分）	487,750	円減
平成15年度臨時財政対策債	229,748	円減
平成29年度新小学校建設事業	221,781	円減

※臨時財政対策債は10年利率見直し方式で借り入れをしているため、10年前との利率の違いにより増減する

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	331,847,000	259,135,000	72,712,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	1,400	1,400	0	預金利子
一 般 財 源	331,845,600	259,133,600	72,712,000	

目的

災害復旧，地方債の繰上償還，建設事業資金その他財源の不足を生じたときの財源とする。

概要及び成果

定期預金利子の積立 2,000円
 歳入増による積立 331,845,000円

令和4年度取崩なし

財政調整基金年度末残高

(単位：円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
2,495,740,000	2,137,000,000	2,137,003,000	2,396,138,000	2,727,985,000

1201021111 公共公益施設整備基金費

財政課

決算書 P318

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	108,841,000	288,461,000	▲ 179,620,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	8,840,601	188,460,600	▲ 179,619,999	土地売払代金, 預金利子
一般財源	100,000,399	100,000,400	▲ 1	

目的

公共公益施設整備事業の財源とする。

概要及び成果

定期預金利子の積立 1,000円
 土地売払代金の積立 8,840,000円
 その他の積立 100,000,000円

令和4年度取崩なし

公共公益施設整備基金年度末残高

(単位：円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
417,600,000	555,700,000	676,639,000	965,100,000	1,073,941,000

1201031111 町営住宅建替基金費

財政課

決算書 P318

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	42,000	42,000	0	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	41,214	41,206	8	預金利子
一 般 財 源	786	794	▲ 8	

目的

町営住宅建替の財源とする。

概要及び成果

定期預金利子の積立 42,000円

令和4年度取崩なし

町営住宅建替基金年度末残高 (単位：円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
205,880,000	205,990,000	206,032,000	206,074,000	206,116,000

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	4,000	4,000	0	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	3,587	3,674	▲ 87	預金利子
一 般 財 源	413	326	87	

目的

緑の保全と緑化の推進及び啓発の財源とする。

概要及び成果

定期預金利子の積立 4,000円

事業充当のため取崩 461,000円

景観整備事業（都市計画課） 18,000円

公園維持管理費（都市整備課） 443,000円

みどりの基金年度末残高

(単位：円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
19,250,000	18,790,000	18,373,000	17,935,000	17,478,000

1201051111 予科練平和記念館整備管理基金費

財政課

決算書 P318

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,571,000	2,125,000	446,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	2,571,000	2,125,000	446,000	ふるさと納税

目的

予科練平和記念館の整備及び管理の財源とする。

概要及び成果

令和3年度ふるさと納税分の積立 2,571,000円

令和4年度取崩なし

予科練平和記念館整備管理基金年度末残高

(単位：円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
20,128,000	19,313,000	24,641,000	26,766,000	29,337,000

1201061111 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費

財政課

決算書 P318

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	53,130,000	52,893,000	237,000	
国庫支出金	53,130,000	52,893,000	237,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の財源とする。

概要及び成果

特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立 53,130,000円

事業充当のため取崩 54,000,000円

予科練平和記念館運営費（予科練平和記念館） 4,000,000円

予科練平和記念館維持管理費（予科練平和記念館） 3,000,000円

医療福祉費助成事業（国保年金課） 18,000,000円

予防接種助成事業（健康づくり課） 29,000,000円

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金年度末残高 (単位：円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
38,486,000	33,843,000	32,180,000	31,310,000	30,203,000

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	7,146,000	5,670,000	1,476,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	7,146,000	5,670,000	1,476,000	森林環境譲与税

目的

森林の整備に関する施策並びに森林の整備を担うべき人材の育成及び確保，森林の有する公益的機能に関する普及啓発，木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策の財源とする。

概要及び成果

森林環境譲与税を積立 7,146,000円

事業充当のため取崩 5,984,000円

平地林保全整備事業（農業振興課） 5,984,000円

森林環境譲与税基金年度末残高 (単位：円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	2,662,000	8,319,000	13,989,000	15,151,000

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,270,000	506,000	1,764,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	2,270,000	506,000	1,764,000	ふるさと納税

目的

国際的に活躍する意欲のある人材及び地域の企業等を担う人材への支援の財源とする。

概要及び成果

令和3年度ふるさと納税分の積立 2,270,000円

事業充当のため取崩 506,000円

人材育成奨学金支援事業（生涯学習課） 506,000円

あみ人材育成基金年度末残高

(単位：円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		209,000	506,000	2,270,000

国民健康保険特別会計

令和4年度国民健康保険特別会計決算の概要

令和4年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額51億7千519万3千円、歳出総額42億5千556万7千円となり、前年度と比較し、歳入については、9千932万円(1.9%)の減、歳出については、1億902万7千円(2.5%)の減となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、9億1千962万6千円となり、前年度と比較し、970万7千円(1.1%)の増となりました。

歳入の主なものについては、国民健康保険税が決算額8億6千880万2千円で、1億1千343万9千円(11.5%)の減、国庫支出金が決算額6万4千円で、100万2千円の減(94.0%)の減、県支出金が決算額30億8千531万2千円で、1億5千238万8千円(4.7%)の減となりました。

歳出の主なものについては、保険給付費が決算額30億1千617万9千円で、1億5千786万5千円(5.0%)の減、国民健康保険事業費納付金が決算額10億9千978万5千円で、4千579万5千円(4.3%)の増、保健事業費が4千5万8千円で、183万8千円(4.8%)の増、諸支出金が決算額4千890万円で、313万5千円(39.1%)の減となりました。

**令和4年度国民健康保険特別会計決算
歳入・歳出の状況**

【歳入】

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	決算額 構成比	令和3年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
国民健康保険税	853,412	868,802	16.8	982,241	▲113,439	▲11.5
使用料及び手数料	800	784	0.0	802	▲18	▲2.2
国庫支出金	1	64	0.0	1,066	▲1,002	▲94.0
県支出金	3,568,189	3,085,312	59.6	3,237,700	▲152,388	▲4.7
財産収入	1	0	-	0	0	-
繰入金	318,997	287,953	5.6	357,210	▲69,257	▲19.4
繰越金	15,208	909,919	17.6	680,172	229,747	33.8
諸収入	18,434	22,359	0.4	15,322	7,037	45.9
町債	1	0	-	0	0	-
歳入合計	4,775,043	5,175,193	100.0	5,274,513	▲99,320	▲1.9

【歳出】

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	決算額 構成比	令和3年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総務費	97,373	94,655	2.2	90,315	4,340	4.8
保険給付費	3,511,157	3,016,179	70.9	3,174,044	▲157,865	▲5.0
国民健康保険事業費納付金	1,099,788	1,099,785	25.8	1,053,990	45,795	4.3
保健事業費	50,006	40,058	0.9	38,220	1,838	4.8
基金積立金	1	0	-	0	0	-
諸支出金	6,718	4,890	0.1	8,025	▲3,135	▲39.1
予備費	10,000	0	-	0	0	-
歳出合計	4,775,043	4,255,567	99.9	4,364,594	▲109,027	▲2.5

【歳入歳出差引等】

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	919,626	909,919	9,707	1.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	919,626	909,919	9,707	1.1

歳入の概要

【歳入】

1. 保険税 前年度と比較して 113,439 千円 (11.5 %) の減
 増減の内訳 (単位：千円)

項 目	調 定 額	前年度 対比(%)	収 入 額	前年度 対比(%)	収 納 率 (%)	
					令和4年度	令和3年度
一般＋退職（現年分）	868,364	▲12.6	803,801	▲12.8	92.6	92.7
一般＋退職（滞納繰越分）	183,933	▲6.3	65,001	6.8	35.3	31.0
保 険 税 計	1,052,297	▲11.6	868,802	▲11.5	82.6	82.5

参考 一世帯当たり保険税調定額（現年度分）

130,856円（前年度 146,423円） 10.6%の減

被保険者一人当たり保険税調定額（現年度分）

84,421円（前年度 93,184円） 9.4%の減

2. 国庫支出金 前年度と比較して 1,002 千円 (94.0 %) の減
 増減の内訳 (単位：千円, %)

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較
災害臨時特例補助金	64	74	▲13.5
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	0	0	－
災害等臨時特例補助金	0	992	皆減
国庫支出金計	64	1,066	▲94.0

3. 県支出金 前年度と比較して 152,388 千円 (4.7 %) の減
 増減の内訳 (単位：千円, %)

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較
普通交付金	2,993,344	3,147,328	▲4.9
特別交付金（努力支援）	18,683	20,504	▲8.9
特別交付金（特調）	7,253	8,732	▲16.9
特別交付金（県繰入2号）	57,100	54,670	4.4
特別交付金（特定健診）	8,932	6,466	38.1
県支出金計	3,085,312	3,237,700	▲4.7

4. 繰入金 前年度と比較して 69,257 千円 (19.4 %) の減
 増減の内訳 (単位：千円, %)

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較	
一般会計より	保険基盤安定	167,362	220,246	▲24.0
	職員給与費等	93,680	89,042	5.2
	財政安定化支援事業	14,280	14,646	▲2.5
	出産育児一時金	9,800	10,360	▲5.4
	その他	0	22,916	皆減
	未就学児均等割保険	2,831	0	皆増
基金繰入額	0	0	－	
繰入金計	287,953	357,210	▲19.4	

5. 諸収入 前年度と比較して 7,037 千円 (45.9 %) の増
 増減の主な内訳

- ・延滞金 459 千円の増
- ・第三者納付金 2,656 千円の増
- ・被保険者返納金 1,626 千円の増

歳 出 の 概 要

【歳出】

1. 保険給付費 前年度と比較して 157,865 千円 (5.0 %) の 減
増減の内訳 (単位：千円, %)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較
医 科 (入 院)		866,996	955,956	▲9.3
医 科 (入 院 外)		937,617	931,666	0.6
歯 科		186,742	192,512	▲3.0
調 剤		572,791	605,962	▲5.5
食 事 療 養 費		29,160	30,480	▲4.3
訪 問 看 護 療 養 費		25,424	15,775	61.2
移 送 費		0	0	-
療 養 費		16,396	19,826	▲17.3
療 養 諸 費 計		2,635,126	2,752,177	▲4.3
高 額 療 養 費		351,085	393,415	▲10.8
保 険 給 付 の 他 の	出 産 育 児 一 時 金	14,707	15,548	▲5.4
	葬 祭 費	3,300	3,050	8.2
	傷 病 手 当 金	374	535	▲30.1
	計	18,381	19,133	▲3.9
審 査 支 払 手 数 料		11,587	9,319	24.3
合 計		3,016,179	3,174,044	▲5.0

国保総被保険者数 (年間平均) 10,236人 (対前年度比較 4.0 %の 減)

国保加入世帯数 (年間平均) 6,636世帯 (対前年度比較 2.2 %の 減)

2. 国民健康保険事業費納付金 前年度と比較して 45,795 千円 (4.3 %) の 増
3. 保健事業費 前年度と比較して 1,838 千円 (4.8 %) の 増
4. 基金積立金 前年度と比較して 0 千円 (0.0 %) 増減なし
5. 諸支出金 前年度と比較して 3,135 千円 (39.1 %) の 減

減 の 主 な 内 訳
保険給付費の減による

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	23,816,464	23,978,912	▲ 162,448	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	23,816,464	23,978,912	▲ 162,448	社会保険料, 雇用保険料, 一般会計繰入金
一 般 財 源	0	0		

目的

国民健康保険の事務全般を円滑に行うことで、国民保健の向上に寄与します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,686,045	3,361,626	324,419	会計年度任用職員報酬
職員手当等	585,642	688,898	▲ 103,256	会計年度任用職員期末手当
共済費	719,138	659,778	59,360	雇用保険料, 社会保険料
旅費	59,200	80,160	▲ 20,960	出張時旅費, 会計年度任用職員費用弁償
需用費	926,410	1,230,482	▲ 304,072	消耗品, 印刷製本費
役務費	6,363,882	6,343,340	20,542	郵便料, 手数料
委託料	6,115,605	6,139,303	▲ 23,698	電算システム委託料
使用料及び賃借料	5,360,432	5,475,236	▲ 114,804	電算システム使賃料
負担金, 補助及び交付金	110	89	21	負担金

阿見町国民健康保険の事務全般に係る経費です。

- ・資格の管理を行い、保険証の発行等を行いました。
阿見町国民健康保険加入者数：令和5年4月1日現在 9,920人（令和4年4月1日 10,419人）
7月一斉更新：10,000枚（加入中の被保険者に送付）
随時加入者：2,000枚（社会保険喪失, 転入, 等）
- ・パンフレットを作成し、制度の案内や啓発に使用しました。
保険証更新時同封：5,500部
新規加入者案内用：2,000部
(例年成人式の時に新成人にも配付しています。)
- ・後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知書や、被保険者の健康に対する意識向上を目的とした医療費通知を送付し、医療保険の健全な運営を図りました。
後発医薬品利用差額通知書：3回送付（6月・10月・2月）
医療費通知：5回送付（5月・7月・9月・11月・2月）

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	8,318,034	8,762,616	▲ 444,582	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	8,318,034	8,762,616	▲ 444,582	督促手数料, 一般会計繰入金
一 般 財 源	0	0		

目的

平成30年度より、茨城県の国民健康保険制度は、県全体の国保の給付に必要な額を県が積算し、その額を各市町村に納付金として割り振る制度になりました。納付金の費用等に充てるため、市町村は世帯主から国民健康保険税を徴収し、納付金を県に納付することで、確実な医療費の支払いと安定的な国保運営を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	197,780	191,950	5,830	消耗品, 印刷製本費
役務費	1,655,554	1,851,866	▲ 196,312	郵便料, 手数料
委託料	6,233,700	6,487,800	▲ 254,100	電算システム委託料
使用料及び賃借料	231,000	231,000	0	電算システム使賃料

国民健康保険税の賦課や、納税通知書発送事務に係る経費です。

- ・納税通知書の発行等を行いました。

阿見町国民健康保険加入世帯数：令和5年4月1日現在 6,482世帯
(令和4年4月1日 6,689世帯)

7月一斉更新：6,500世帯(世帯主に送付)

随時加入者：1,500世帯(社会保険喪失, 転入, 等)

- ・督促状発送(年計8,800通)

- ・国民健康保険税賦課業務に伴う所得照会(年計620件)

国民健康保険税賦課のため、転入等により町で所得確認ができない場合に、課税している市町村に所得照会を行いました。

- ・所得未申告者への申告勧奨通知(年計240通)

国民健康保険税の適正な賦課のため、所得未申告者に対し申告勧奨通知の発送を行いました。

- ・電算システム委託

国民健康保険税の計算, 納税通知書の作成のための委託料です。

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	22,712,777	19,851,783	2,860,994	
国庫支出金				
県支出金	8,932,000	1,278,783	7,653,217	
地方債				
その他	0	18,573,000	皆 減	
一般財源	13,780,777	0	皆 増	

目的

人間ドック・脳ドックの費用の一部を助成し、受診の機会の向上を図り、疾病の早期発見・治療に繋がります。また、健康診査の結果、医療機関への受診が必要な人に受診を勧奨し、生活習慣病の重症化を予防します。自身の健康状態を把握することで健康保持や疾病予防への関心を高め、健康増進や医療費の抑制を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	3,575	1,741	1,834	参考図書
役務費	29,502	34,042	▲ 4,540	郵便料, 医療機関情報提供料
委託料	22,493,800	19,761,000	2,732,800	ドック助成, データヘルス計画委託
使用料及び賃借料	185,900	55,000	130,900	電算システム使賃料

令和3年度に比べ、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことにより、人間ドック・脳ドック受診者が増加し、委託料の支出が増額になりました。

人間ドック・脳ドック受診者助成事業

- ・費用助成額：人間ドック 23,000円, 脳ドック 30,000円
- ・助成対象者：前年度までの国民健康保険税に未納が無い世帯に属する人
人間ドック満30歳以上, 脳ドック満40歳以上
人間ドック・脳ドックのいずれかに限り、年度内で一人1回
(脳ドックのみ、2年続けての助成は不可)
- ・実績人数：人間ドック 654人 (令和3年度 616人)
脳ドック 104人 (令和3年度 57人)

健診異常値放置者受診勧奨事業 (委託事業)

- ・対象者：前年度健康診査の結果、受診勧奨判定値以上となる検査数値のある人で、受診後に糖尿病・高血圧症・脂質異常症で医療機関を受診していない人
- ・実施方法：対象者に対し、健康診査結果を表示した受診勧奨通知を送付
- ・実績人数：通知送付280人, うち受診29人 (令和3年度 通知送付197人, うち受診24人)

糖尿病性腎症重症化予防事業 (一部委託事業)

- ・対象者：保健指導は、生活習慣を起因とする糖尿病性腎症患者 (既に透析を実施している人を除く) で、指導により効果が期待できると考えられる人
未受診者勧奨は、健康診査の結果、糖尿病指標の数値が高く受診が必要だが、未受診である人
- ・実施方法：保健指導対象者には指導参加を案内し、希望者にはかかりつけ医の協力を得て、食事・運動・服薬等の指導を実施
未受診者には、通知や電話等で受診を勧奨
- ・実績人数：保健指導 参加募集案内50人, うち指導実施4人, 未受診勧奨者40人
(令和3年度 参加募集案内96人, うち指導実施3人 未受診勧奨者42人)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	17,344,963	18,368,233	▲ 1,023,270	
国庫支出金				
県支出金	9,228,000	8,908,000	320,000	
地方債				
その他	1,916,200	6,316,686	▲ 4,400,486	雑入(特定健診負担金)
一般財源	6,200,763	3,143,547	3,057,216	

目的

「高齢者の医療の確保に関する法律」により、40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病の予防として特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、健康意識を高め、健康増進や医療費の抑制を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	505,400	427,800	77,600	特定保健指導時謝礼
需用費	156,087	49,335	106,752	消耗品, 印刷製本費(封筒)
役務費	1,214,119	1,313,338	▲ 99,219	郵便料, 手数料(データ管理)
委託料	14,981,307	16,088,576	▲ 1,107,269	特定健診, 特定保健指導
負担金, 補助及び交付金	488,050	489,184	▲ 1,134	負担金

令和3年度同様令和4年度も、新型コロナウイルス感染症対策の影響により受診者が思うように伸びず、委託料の支出が減額となりました。

特定健康診査

- ・ 集団健診：総合保健福祉会館や公民館等で実施する総合健診(漏れ者健診含む)

令和4年度 1,472人(令和3年度 1,520人)

- ・ 医療機関健診：県内の契約医療機関で実施

令和4年度 148人(令和3年度 187人)

特定保健指導

- ・ 動機付け支援

対象者：健診結果等から、生活習慣の改善が必要と判断され、生活習慣を変えるに当たって、支援が必要な人

実施方法：健康診査の結果から、内臓脂肪蓄積の程度と生活習慣病リスク要因を考慮し抽出した対象者に対し、面談や電話等で生活習慣改善指導を3か月間実施

実績人数：56人(令和3年度 35人)

- ・ 積極的支援

対象者：動機付け支援に加えて、保健指導実施者による継続的支援が必要な人

実施方法：健康診査の結果から、動機付け支援対象者より内臓脂肪蓄積の程度とリスク要因が多い人を抽出し、面談や電話等による生活習慣改善指導を、動機づけ支援対象者より多い頻度で3か月間実施

実績人数：11人(令和3年度 24人)

介護保険特別会計

令和4年度介護保険特別会計決算の概要

令和4年度介護保険特別会計の決算額は、歳入総額35億7千913万4千円、歳出総額34億2千800万7千円となり、前年度と比較し、歳入については、1億725万9千円(3.1%)の増、歳出については、7千260万2千円(2.2%)の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、1億5千112万7千円となり、前年度と比較し、3千465万7千円(29.8%)の増となりました。

歳入の主なものについては、介護保険料が決算額8億6千888万3千円で、1千131万7千円(1.3%)の増、国庫支出金が決算額6億7千388万6千円で、3千525万6千円(5.5%)の増、支払基金交付金が決算額8億7千664万7千円で、756万円(0.9%)の増、県支出金が決算額5億113万3千円で、2千396万2千円(5.0%)の増となりました。

歳出の主なものについては、保険給付費が施設介護サービス給付費等の全体的な伸びにより、決算額32億3千341万8千円で、7千202万8千円(2.3%)の増、地域支援事業費が、介護予防・生活支援サービス事業費や包括的支援事業費などで、決算額1億1千307万2千円で、1千116万円(11.0%)の増、基金積立金が積み立て無しにより、決算額0円で、増減無し、諸支出金が決算額662万8千円で、1千490万円(△69.2%)の減となりました。

令和4年度介護保険特別会計決算 歳入・歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	決算額 構成比	令和3年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
保 険 料	865,069	868,883	24.3	857,566	11,317	1.3
使用料及び手数料	100	158	0.0	168	▲10	▲6.0
国庫支出金	701,447	673,886	18.8	638,630	35,256	5.5
支払基金交付金	928,926	876,647	24.5	869,087	7,560	0.9
県 支 出 金	511,960	501,133	14.0	477,171	23,962	5.0
財 産 収 入	1	0	-	0	0	-
繰 入 金	563,903	538,020	15.0	521,731	16,289	3.1
繰 越 金	28,160	116,470	3.3	104,036	12,434	12.0
諸 収 入	5,011	3,937	0.1	3,486	451	12.9
歳 入 合 計	3,604,577	3,579,134	100.0	3,471,875	107,259	3.1

【歳出】

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	決算額 構成比	令和3年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 務 費	79,139	74,889	2.2	70,575	4,314	6.1
保 険 給 付 費	3,391,874	3,233,418	94.3	3,161,390	72,028	2.3
財政安定化基金拠出金	2	0	-	0	0	-
地域支援事業費	124,858	113,072	3.3	101,912	11,160	11.0
基金積立金	1	0	-	0	0	-
諸 支 出 金	7,791	6,628	0.2	21,528	▲14,900	▲69.2
予 備 費	912	0	-	0	0	-
歳 出 合 計	3,604,577	3,428,007	100.0	3,355,405	72,602	2.2

【歳入歳出差引等】

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	151,127	116,470	34,657	29.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	151,127	116,470	34,657	29.8

歳入の概要

1. 保険料 ※収入済額は、還付未済額を含んでいるため調定額を上回る場合がある。（単位：円，％）

区 分	令和4年度 調 定 額	前年度 対 比	令和4年度 収入済額	前年度 対 比	令和4年度 収 納 率	令和3年度 収 納 率
特別徴収（現年度分）	787,870,200	1.6	788,901,100	1.6	100.1	100.1
普通徴収（現年度分）	83,340,400	▲1.6	75,562,500	▲1.4	90.7	90.5
現年度分合計	871,210,600	1.3	864,463,600	1.3	99.2	99.2
普通徴収（滞納繰越分）	15,609,083	▲6.7	4,419,283	0.5	28.3	26.3

2. 国庫支出金 (単位：円，％)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
介護給付費負担金	584,229,687	554,037,472	5.4
調整交付金	39,112,000	35,997,000	8.7
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	9,833,400	8,523,200	15.4
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	28,655,165	27,830,880	3.0
介護保険事業費補助金	44,000	473,000	▲90.7
介護保険災害臨時特例補助金	41,000	55,000	▲25.5
介護保険災害等臨時特例補助金	0	0	—
保険者機能強化推進交付金	6,234,000	5,931,000	5.1
介護保険保険者努力支援交付金	5,737,000	5,783,000	▲0.8
国庫支出金計	673,886,252	638,630,552	5.5

3. 支払基金交付金 (単位：円，％)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
介護給付費交付金	865,571,054	858,372,838	0.8
地域支援事業支援交付金	11,075,872	10,714,339	3.4
支払基金交付金計	876,646,926	869,087,177	0.9

4. 県支出金 (単位：円，％)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
介護給付費負担金	480,941,330	458,178,402	5.0
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	5,817,125	5,038,250	15.5
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	14,327,582	13,915,440	3.0
委託費	47,300	38,700	22.2
県支出金計	501,133,337	477,170,792	5.0

5. 繰入金 (単位：円，％)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
介護給付費繰入金	445,266,877	435,865,686	2.2
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	5,681,164	4,773,088	19.0
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	13,017,408	12,267,532	6.1
事務費等一般会計繰入金 (職員給与・事務費繰入)	74,054,534	68,824,461	7.6
繰入金計	538,019,983	521,730,767	3.1

歳 出 の 概 要

1. 総務費

(単位：円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
一般管理費	46,164,521	42,645,363	8.3
賦課徴収費	5,389,102	5,493,685	▲1.9
介護認定審査会費	21,912,059	21,416,324	2.3
趣旨普及費	759,000	759,000	0.0
計画策定委員会費	664,758	260,100	155.6
総務費計	74,889,440	70,574,472	6.1

2. 保険給付費

(単位：円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
居宅介護サービス給付費	1,205,130,765	1,206,981,668	▲0.2
地域密着型介護サービス給付費	367,004,139	366,582,058	0.1
施設介護サービス給付費	1,290,146,238	1,221,737,693	5.6
居宅介護福祉用具購入費	3,276,218	3,529,337	▲7.2
居宅介護住宅改修費	8,443,787	9,730,191	▲13.2
居宅介護サービス計画給付費	149,760,410	146,468,522	2.2
介護予防サービス給付費	33,459,551	25,587,762	30.8
介護予防福祉用具購入費	583,544	147,708	295.1
介護予防住宅改修費	1,231,115	1,858,469	▲33.8
介護予防サービス計画給付費	6,067,541	5,355,517	13.3
審査支払手数料	2,785,533	2,717,760	2.5
高額介護サービス費	73,967,801	75,525,366	▲2.1
高額介護予防サービス費	29,871	26,487	12.8
高額医療合算介護サービス費	9,599,043	8,687,318	10.5
高額医療合算介護予防サービス費	3,555	385	823.4
特定入所者介護サービス費	81,928,305	86,454,044	▲5.2
特定入所者介護予防サービス費	0	0	-
保険給付費計	3,233,417,416	3,161,390,285	2.3

3. 地域支援事業費

(単位：円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
介護予防・生活支援サービス事業費	38,518,178	32,089,926	20.0
介護予防ケアマネジメント事業費	5,156,457	4,392,196	17.4
一般介護予防事業費	1,601,115	1,546,237	3.5
包括的支援事業費	63,768,777	60,324,700	5.7
任意事業費	3,854,124	3,402,741	13.3
審査支払手数料	173,565	156,351	11.0
地域支援事業費計	113,072,216	101,912,151	11.0

4. 基金積立金

(単位：円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
介護給付費準備基金積立金	0	0	-
基金積立金計	0	0	-

5. 諸支出金

(単位：円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
償還金	5,771,144	20,907,298	▲72.4
第1号被保険者保険料還付金	854,400	620,500	37.7
災害臨時特例給付費	2,678	0	皆増
諸支出金計	6,628,222	21,527,798	▲69.2

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	3,468,434	3,908,314	▲ 439,880	
国 庫 支 出 金	44,000	335,000	▲ 291,000	介護保険事業費補助金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	3,424,434	3,573,314	▲ 148,880	一般会計繰入金
一 般 財 源	0	0		

目 的	介護保険事業の執行に必要な事務費。																									
概 要 及 び 成 果	<p>主な予算執行状況 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> <th>増 減</th> <th>主 な 執 行 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>278,339</td> <td>273,889</td> <td>4,450</td> <td>消耗品, 印刷製本費 (封筒)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>823,335</td> <td>683,565</td> <td>139,770</td> <td>郵便料, 手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>88,000</td> <td>671,000</td> <td>▲ 583,000</td> <td>介護保険システム改修</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>2,278,760</td> <td>2,279,860</td> <td>▲ 1,100</td> <td>介護保険システム</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容	需用費	278,339	273,889	4,450	消耗品, 印刷製本費 (封筒)	役務費	823,335	683,565	139,770	郵便料, 手数料	委託料	88,000	671,000	▲ 583,000	介護保険システム改修	使用料及び賃借料	2,278,760	2,279,860	▲ 1,100	介護保険システム
	項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容																					
	需用費	278,339	273,889	4,450	消耗品, 印刷製本費 (封筒)																					
	役務費	823,335	683,565	139,770	郵便料, 手数料																					
	委託料	88,000	671,000	▲ 583,000	介護保険システム改修																					
	使用料及び賃借料	2,278,760	2,279,860	▲ 1,100	介護保険システム																					
	<p>介護保険の運営</p> <p>介護保険制度を円滑に運営するため、介護保険システムを導入しています。</p>																									
	<p>制度改正に対応するためのシステム改修</p> <p>介護報酬改定に伴う制度改正に対応するためのシステム改修を行いました。</p>																									
	<p>介護保険サービス利用者への通知</p> <p>高額介護サービス費の申請及び決定通知, 福祉用具・住宅改修費支給の決定通知等を対象の被保険者へ送付しました。</p>																									

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	5,389,102	5,493,685	▲ 104,583	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
そ の 他	5,389,102	5,493,685	▲ 104,583	一般会計繰入金, 督促手数料, 社会保険料
一 般 財 源	0	0		

目 的	介護保険料の賦課徴収に要する経費。
-----	-------------------

概要及び成果	主な予算執行状況 (単位：円)				
	項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
	報酬	1,359,260	1,377,880	▲ 18,620	会計年度任用職員報酬
	職員手当等	256,258	288,842	▲ 32,584	会計年度任用職員期末手当
	共済費	372,383	499,101	▲ 126,718	会計年度任用職員社会保険料, 雇用保険料
	旅費	14,400	14,400	0	会計年度任用職員費用弁償
	需用費	132,770	134,640	▲ 1,870	消耗品
	役務費	1,221,730	1,171,057	50,673	郵便料, 手数料
	委託料	2,003,100	1,978,900	24,200	介護保険料算定等処理業務
	負担金, 補助金及び交付金	29,201	28,865	336	特別徴収業務負担金
	介護保険制度普及推進員の雇用 介護保険制度普及のため会計年度任用職員を1名雇用しています。65歳に到達した第一号被保険者を各戸訪問し、納入通知書及びリーフレットを用いて介護保険料の決まり方や納付方法について説明を行いました。また、訪問や電話による納付催告を実施するとともに、随時納付相談を行いました。				
	介護保険料の決定, 納入通知書の作成, 収納管理 介護保険料処理業務(本算定処理, 期別処理, 帳票作成, 負担割合証作成), 納入通知書の作成, 収納・口座振替処理業務(督促状, 口座振替領収書作成)を業務委託により行いました。				
	納入通知書, 特別徴収通知, 督促状の発送 本算定及び随時納入通知書, 特別徴収本算定及び開始通知書, 負担割合証, 督促状, 口座振替領収証, 保険料還付通知書等を, 被保険者へ発送しました。				

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	18,990,759	18,618,224	372,535	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	18,990,759	18,618,224	372,535	一般会計繰入金, 社会保険料
一般財源	0	0		

目的	要介護認定を行うための訪問調査及び主治医意見書作成に係る費用。
----	---------------------------------

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	7,027,734	6,688,014	339,720	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,303,240	1,421,829	▲ 118,589	会計年度任用職員期末手当
共済費	1,489,304	1,968,996	▲ 479,692	会計年度任用職員社会保険料, 雇用保険料
旅費	115,200	107,640	7,560	会計年度任用職員費用弁償
需用費	153,956	113,430	40,526	消耗品
役務費	8,492,485	7,905,655	586,830	郵便料, 手数料 (主治医意見書)
委託料	22,000	25,960	▲ 3,960	訪問調査委託
使用料及び賃借料	386,840	386,700	140	駐車場, 有料道路, 要介護認定調査システム

介護認定調査員の雇用

要介護認定を行うための訪問調査を実施するため、介護認定調査員として会計年度任用職員5名を雇用しています。新規・更新・区分変更申請について、居宅・施設・病院等を訪問し調査を行いました。

主治医意見書の作成

要介護認定を行うための主治医意見書の作成を依頼しました。

要介護認定調査情報入力システムへの登録

要介護認定調査情報入力システムへ認定調査等の結果を登録し、介護認定審査会の資料を作成しました。

要介護（要支援）者の推移

区分	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	前年比	
	A	B	C	B/A	C/B
要支援1	91	87	124	95.6	142.5
要支援2	110	131	154	119.1	117.6
要介護1	700	699	710	99.9	101.6
要介護2	321	330	314	102.8	95.2
要介護3	241	256	266	106.2	103.9
要介護4	262	282	295	107.6	104.6
要介護5	167	183	190	109.6	103.8
合計	1,892	1,968	2,053	104.0	104.3

第一号被保険者数

令和5年3月末時点 13,682人
令和4年3月末時点 13,571人
令和3年3月末時点 13,395人

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	28,612,699	28,280,906	331,793	
国庫支出金	11,015,889	10,888,149	127,740	
県支出金	5,507,945	5,444,074	63,871	
地方債				
その他	5,507,945	5,444,074	63,871	一般会計繰入金
一般財源	6,580,920	6,504,609	76,311	介護保険料

目的

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるように、多職種協働、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを行う。(地域包括支援センターへの委託事業)

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	28,612,699	28,280,906	331,793	業務委託料

ケアマネジャーへの支援 (委託先：地域包括支援センター)

町内の保健、医療、福祉の円滑な業務推進を図るとともに、ケアマネジャー相互の質の向上及び情報交換により地域での支援体制を確立することを目的に阿見ケアマネ会を開催しました。また、ケアマネジャーが抱える困難事例や日常業務の実施に関し、専門的な見地からの指導助言等を行いました。

ケアマネ会 総会 1回開催(対面、オンライン、研修会と同時開催) 30名参加

幹事会 2回開催(オンライン) 延べ19名参加

研修会 3回開催(対面、オンライン) 延べ105名参加

ケアマネジャーからの相談対応 延べ198件

(参考) 令和3年度 ケアマネ会 9回開催/年
相談対応 145件/年

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,168,607	7,166,160	2,447	
国庫支出金	2,759,914	2,758,972	942	
県支出金	1,379,957	1,379,486	471	
地方債				
その他	1,379,957	1,379,486	471	一般会計繰入金
一般財源	1,648,779	1,648,216	563	介護保険料

目的

生活支援・介護予防サービスの充実に向け、ボランティア等の生活支援の担い手の養成、発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化を図る。(地域包括支援センターへの委託事業)

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	15,900	21,200	▲ 5,300	委員報酬
旅費	2,100	2,800	▲ 700	委員費用弁償
役務費	3,584	1,068	2,516	郵便料
委託料	7,147,023	7,141,092	5,931	業務委託料

生活支援コーディネーターの配置 (委託先：地域包括支援センター)

高齢者の生活支援・介護予防体制整備を推進していくために生活支援コーディネーター(1名)を地域包括支援センターに配置しています。

生活支援コーディネーターの役割：生活支援・介護予防サービスの担い手の養成、資源開発、関係機関のネットワークの構築及びニーズと提供主体とのマッチング等

日常生活支援協議会の開催

日常生活支援協議会委員10名を委嘱しています。

令和4年度 日常生活支援協議会 1回開催

(参考) 令和3年度 日常生活支援協議会 1回開催

概要及び成果

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,750,676	5,471,571	279,105	
国庫支出金	2,214,010	2,106,555	107,455	
県支出金	1,107,005	1,053,277	53,728	
地方債				
その他	1,107,005	1,053,277	53,728	一般会計繰入金
一般財源	1,322,656	1,258,462	64,194	介護保険料

目的

個別ケースに対しての多職種による助言を通じて、ケアマネジメント支援、ネットワークの構築を図るとともに、地域課題の把握を行い、地域の資源開発及び地域づくりの政策形成に繋げる。(地域包括支援センターへの委託事業)

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	95,400	47,700	47,700	委員報酬
旅費	12,600	6,300	6,300	委員費用弁償
役務費	0	7,000	皆 減	郵便料
委託料	5,642,676	5,410,571	232,105	業務委託料

地域ケア個別会議、地域ケア評価会議の開催 (委託先：地域包括支援センター)

地域ケア個別会議を計9回開催し、居宅介護支援事業所から提供されたケアプラン18事例について、多職種(薬剤師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、主任ケアマネジャー等)による検討を行い助言をいただきました。

また、地域ケア評価会議を計3回開催し、地域ケア個別会議の検討結果から、地域に必要な取り組み等をまとめました。

(参考) 令和3年度 地域ケア個別会議 8回開催/年
地域ケア評価会議 3回開催/年

地域ケア推進会議の開催

地域ケア推進会議を計2回開催し、地域ケア評価会議の結果を集約し、地域に必要な施策の立案を町へ行う提言書の作成について検討しました。

(参考) 令和3年度 地域ケア推進会議 1回開催/年

概要及び成果

後期高齡者医療特別会計

令和4年度後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和4年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額11億1千778万9千円、歳出総額11億1千488万1千円となり、前年度と比較し、歳入については、7千623万1千円（7.3%）の増、歳出については、7千751万7千円（7.5%）の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、290万8千円となり、前年度と比較し、128万6千円（30.7%）の減となりました。

歳入の主なものについては、保険料が決算額5億1千079万3千円で、3千711万4千円（7.8%）の増、繰入金が決算額5億7千617万9千円で、4千744万3千円（9.0%）の増となりました。

歳出の主なものについては、後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金が決算額10億6千945万7千円で、7千211万4千円（7.2%）の増となりました。

**令和4年度後期高齢者医療特別会計決算
歳入・歳出の状況**

【歳入】

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	決算額 構成比	令和3年度 決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
保 険 料	507,946	510,793	45.7	473,679	37,114	7.8
使用料及び手数料	79	96	0.0	79	17	21.5
繰 入 金	584,234	576,179	51.5	528,736	47,443	9.0
繰 越 金	4,194	4,194	0.4	1,492	2,702	181.1
諸 収 入	25,200	26,527	2.4	37,572	▲11,045	▲29.4
歳 入 合 計	1,121,653	1,117,789	100.0	1,041,558	76,231	7.3

【歳出】

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	決算額 構成比	令和3年度 決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 務 費	32,816	30,244	2.7	26,778	3,466	12.9
納 付 金	1,070,594	1,069,457	95.9	997,343	72,114	7.2
保 健 事 業 費	15,243	14,317	1.3	12,125	2,192	18.1
諸 支 出 金	1,500	863	0.1	1,118	▲255	▲22.8
予 備 費	1,500	0	—	0	0	—
歳 出 合 計	1,121,653	1,114,881	100.0	1,037,364	77,517	7.5

【歳入歳出差引等】

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度決算額	令和3年年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	2,908	4,194	▲1,286	▲30.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	2,908	4,194	▲1,286	▲30.7

歳入の概要

【歳入】

1. 保険料 前年度と比較して 37,114 千円 7.8 (%) の増
増減の内訳 (単位：千円)

項 目	調 定 額	前年度 対比(%)	収 入 額	前年度 対比(%)	収 納 率 (%)	
					令和4年度	令和3年度
特別徴収(現年度分)	311,211	4.0	312,159	4.1	100.3	100.2
普通徴収(現年度分)	199,166	14.7	195,770	14.9	98.3	98.1
普通徴収(滞納繰越分)	5,199	▲9.9	2,864	▲17.4	55.1	60.0
保 険 料 計	515,576	7.7	510,793	7.8	99.1	99.0

※収入額は、還付未済額を含んでいるため調定額を上回る場合がある。

《参考》 被保険者一人当たり保険料調定額 (現年度分)

72,178円 (前年度 71,073 円) 1.6 %の増
短期被保険者証交付被保険者数 19人

2. 繰入金 前年度と比較して 47,443 千円 9.0 (%) の増
増減の内訳 (単位：千円, %)

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較
一般会計より			
職員給与費等	19,588	18,325	6.9
事務費等	13,806	13,038	5.9
保険基盤安定納付金	104,200	98,740	5.5
広域連合事務費負担金	17,369	16,009	8.5
療養給付費等負担金	421,216	382,624	10.1
繰 入 金 計	576,179	528,736	9.0

歳出の概要

【歳出】

1. 納付金 前年度と比較して 72,114 千円 7.2 (%) の増
増減の内訳 (単位：千円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
保 険 料 納 付 金	512,083	470,976	8.7
延滞金納付金	109	316	▲65.5
保険基盤安定納付金	104,200	98,740	5.5
広域連合事務費負担金	17,368	16,009	8.5
療養給付費等負担金	435,697	411,302	5.9
合 計	1,069,457	997,343	7.2

《参考》 後期高齢者総被保険者数(年度末現在)

7,071 (前年度 6,654 人) 6.3 %の増

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,924,792	5,707,399	2,217,393	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	7,924,792	5,707,399	2,217,393	一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

後期高齢者医療事務全般を円滑に行い、後期高齢者医療制度の適正かつ効率的な実施を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	785,006	790,173	▲ 5,167	会計年度任用職員報酬
職員手当等	147,963	165,714	▲ 17,751	会計年度任用職員手当
需用費	87,450	21,384	66,066	消耗品、封筒印刷代
役務費	4,775,901	2,623,656	2,152,245	郵便料(保険証2回発送)
使用料及び賃借料	2,128,472	2,106,472	22,000	システム使賃料

75歳以上の方と、65歳以上で一定の障害のある方(加入手続きが必要)を対象とした医療制度で、茨城県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。

各市町村は保険証の発送や、各種申請の受付、保険料の徴収などの窓口業務を行い、その事務に関する経費です。

被保険者数：7,071人(令和5年3月31日現在)
6,654人(令和4年3月31日現在)

- ・75歳以上の被保険者及び65歳以上の一定の障害がある人に被保険者証等を送付しました。
令和4年度は10月より窓口負担割合2割が導入されたため、被保険者証を全員に2度交付しました。
7月一斉更新：6,740人(加入中の被保険者に送付)
10月一斉更新：6,777人(負担割合の変更に問わず加入中の被保険者に送付)
随時加入者：954人(年齢到達、65歳以上障害認定、等)
- ・医療を受けた際の負担割合について、申請により本人負担割合が3割から2割もしくは1割になる被保険者に通知の発送や訪問・電話等で申請を案内し、適正な本人負担割合で医療が受けられるよう処理しました。
令和4年度対象者：55人(うち、申請者55人 100%)
- ・各種申請等を受け付け、茨城県後期高齢者医療広域連合に提出しました。
毎月2回、年計24回
主な申請内容：高額療養費支給申請書 433件
葬祭費支給申請書 392件
療養費申請書 147件
限度額・減額認定申請書 529件
その他、再交付申請書、障害認定申請書、送付先変更届、等
- ・広報及び町ホームページにて、制度の内容について周知を図りました。
広報あみ 7月号 後期高齢者医療被保険者証の更新について、
限度額適用認定証及び限度額適用・標準負担額減額認定証の申請又は更新について
9月号 一定以上所得のある人の医療費窓口負担割合変更について

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,731,071	2,745,348	▲ 14,277	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	2,731,071	2,745,348	▲ 14,277	督促手数料, 一般会計繰入金
一 般 財 源	0	0		

目的

後期高齢者医療保険料を徴収し、納付金を茨城県後期高齢者医療広域連合に納付することで、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	180,356	181,302	▲ 946	封筒, 用紙代
役務費	1,129,515	1,130,746	▲ 1,231	郵便料
委託料	1,421,200	1,433,300	▲ 12,100	システム委託料

後期高齢者医療保険料の賦課や、納税通知書及び保険料関係通知の作成と発送に関わる費用です。保険料は茨城県後期高齢者医療広域連合が条例で定めるところにより算定します。

- ・納税通知書を作成し、送付しました。
7月送付分：6,745通
随時送付分：1,228通（新規75歳到達，転入，等）
- ・納期限までに納付が確認できなかった被保険者に対し、督促状を作成し送付しました。
（年計 1,072通）
- ・保険料の適正な賦課のため、転入者等で所得確認ができない被保険者等の所得照会を行いました。
6月：21件（7月送付納税通知書用）
随時：5件
- ・保険料の適正な賦課のため、所得未申告者に対し申告勧奨通知を送付しました。（年計75通）
- ・死亡や修正申告等により保険料の還付が発生した被保険者に対し、還付通知を送付しました。
（年計 829通）
- ・納付額証明書及び口座振替領収書を作成し、送付しました。
納付額証明書 1月：1,341件（確定申告用）
口座領収書 3月：1,330件
- ・広報及び町ホームページにて、保険料について周知を図りました。
広報あみ 7月号 後期高齢者医療制度の保険料の算定について、納付の方法について
1月号 保険料の年金天引きから口座振替による納付への変更について

	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	14,316,984	12,124,499	2,192,485	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	14,316,984	12,124,499	2,192,485	後期高齢者健康診査受託料，一般会計繰入金
一 般 財 源	0	0		

目的

人間ドック等の費用を助成することで受診の機会の向上を図り，自身の健康状態の把握や健康の保持・増進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	38,115	0	皆 増	封筒代
役務費	491,614	401,479	90,135	郵便料・データ管理費
委託料	13,081,655	11,111,920	1,969,735	健康診査・ドック助成分等
扶助費	705,600	611,100	94,500	詳細項目受診者への助成金

令和3年度に比べ令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことにより，受診者が増加し，委託料と扶助費の支出が増額になりました。

・人間ドック・脳ドック受診者助成

費用助成額：人間ドック 23,000円，脳ドック30,000円

助成対象者：前年度までの後期高齢者医療保険料に未納が無い被保険者

人間ドック・脳ドックのいずれかに限り，年度内で一人1回

(脳ドックのみ，2年続けての助成は不可)

実績人数：人間ドック 令和4年度 214人 (令和3年度 179人)

脳ドック 令和4年度 36人 (令和3年度 14人)

・後期高齢者健診

40歳から74歳までの特定健診の項目に準じて実施し，基本的な項目（問診・身体計測・血圧・尿検査・脂質・肝機能・血糖・腎機能）は無料。

費用は町が健診機関に支払いますが，茨城県後期高齢者医療広域連合からの歳入分（委託料）があります。

追加項目（貧血・眼底・心電図）受診者には，検査費用の一部を助成します。（助成額900円）

受診方法

集団健診：総合保健福祉会館や公民館等で実施する総合健診で受診

令和4年度 1,067人 (令和3年度 956人)

個別健診：町内の検診機関で受診

令和4年度 32人 (令和3年度 28人)